

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.1.16

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（12月16～17日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営し、当座預金残高を20兆円程度に維持する調節を行った（当座預金残高：12月17日19.7兆円→1月16日19.7兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、引続き0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準備先当預残高	
	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)
02年4月	178,381	(250.9)	163,684	(269.7)	118,487	<3,574>	14,697	<6,560>
02年5月	151,300	(202.2)	138,456	(205.3)	93,728	<4,396>	12,844	<4,718>
02年6月	149,743	(191.6)	135,042	(198.1)	92,163	<4,481>	14,700	<6,053>
02年7月	150,214	(196.2)	135,597	(206.1)	92,699	<3,319>	14,618	<6,422>
02年8月	151,421	(141.5)	135,419	(160.6)	92,795	<11,205>	16,002	<10,745>
02年9月	152,736	(66.2)	138,252	(74.7)	95,569	<37,730>	14,484	<12,802>
02年10月	161,787	(84.7)	146,917	(84.3)	104,336	<38,720>	14,870	<7,876>
02年11月	193,844	(107.7)	175,276	(116.3)	132,834	<40,185>	18,568	<12,286>
02年12月	199,152	(47.8)	180,920	(66.7)	138,081	<66,933>	18,232	<26,237>
03年1月	197,130	(28.5)	182,339	(39.0)	59,894	<37,357>	14,791	<22,163>

— () は前年比%、<> は前年実績値
— 03年1月積み期は、03年1月16日の値（前年も同様）

以 上

(図表1)

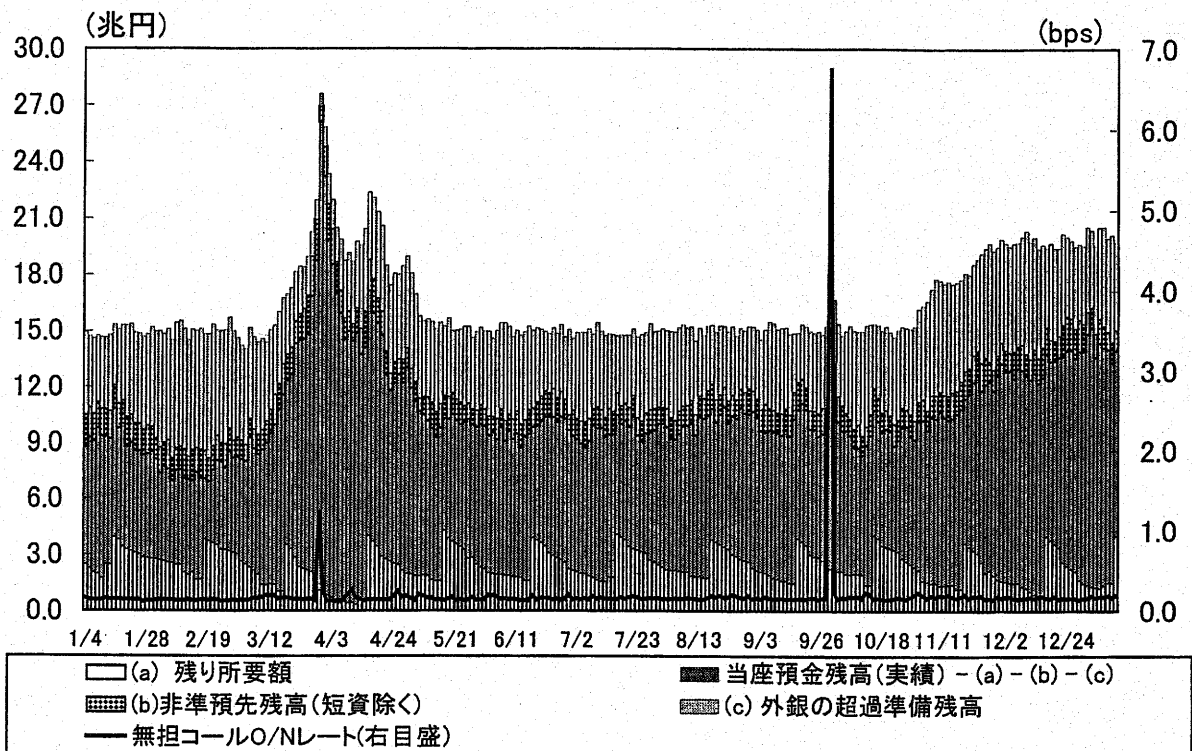
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加 貸付 残高			追加 貸付 残高		前日実績 対比
								追加 貸付 残高	前日実績 対比	
12月16日(月)	194,400	174,100	56,200	40,200	20,300	0.002	10.4	193,000	-	-3,000
12月17日(火)	197,300	180,100	73,100	37,900	17,200	0.002	0	197,000	-	+3,000
12月18日(水)	194,600	177,900	83,400	35,900	16,700	0.002	0	194,000	-	-3,000
12月19日(木)	194,500	177,300	94,400	34,100	17,200	0.002	0	194,000	-	-1,000
12月20日(金)	202,100	179,800	100,600	26,300	22,300	0.002	0	202,000	-	+7,000
12月24日(火)	200,400	178,100	107,200	24,300	22,300	0.002	1.0	200,000	-	-2,000
12月25日(水)	198,600	176,200	118,200	22,700	22,400	0.002	0	198,000	-	-3,000
12月26日(木)	195,300	176,900	125,400	21,200	18,400	0.002	0	195,000	-	-3,000
12月27日(金)	196,400	176,800	129,300	16,600	19,600	0.001	0	197,000	-	+2,000
12月30日(月)	195,600	177,000	157,900	14,900	18,600	0.002	0	197,000	-	+0
1月6日(月)	205,700	192,600	171,900	14,200	13,100	0.002	0	203,000	-	+7,000
1月7日(火)	203,900	190,700	169,900	13,400	13,200	0.002	0	204,000	-	-2,000
1月8日(水)	195,600	181,200	163,500	12,800	14,400	0.002	0	195,000	-	-9,000
1月9日(木)	205,400	190,100	170,500	12,200	15,300	0.002	1.7	204,000	-	+8,000
1月10日(金)	205,500	188,600	177,000	13,600	16,900	0.002	0	204,000	-	-1,000
1月14日(火)	197,700	184,800	172,900	15,300	12,900	0.002	0	198,000	-	-8,000
1月15日(水)	201,400	185,900	170,600	-	15,500	0.002	0	202,000	-	+4,000
1月16日(木)	197,100	182,300	59,900	40,200	14,800	0.002	0	197,000	-	-4,000

(図表2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	9月積み期	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1/16日
準預先	138,252	146,917	175,276	180,920	182,339
都長銀	55,006	59,745	75,616	86,205	78,968
地銀	17,796	17,393	18,559	20,336	17,403
地銀Ⅱ	9,049	6,998	7,664	8,832	7,001
外銀	42,800	50,488	56,639	46,377	58,407
非準預先	14,484	14,870	18,568	18,232	14,791
短資	2,800	3,278	5,082	3,967	3,619
一部系統	1,792	1,195	1,731	2,152	1,136
政府系	904	1,514	1,275	1,549	971
証券会社等	8,988	8,883	10,480	10,565	9,065
当預残高	152,736	161,787	193,844	199,152	197,130

(注)1月16日分は、5時同時処理終了時点。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	197,359	12月18日	7M	8,000	3.57	0.014	0.013	全取り
		12月24日	8M	6,000	2.86	0.013	0.013	81.2
		1月9日	8M	8,000	3.18	0.012	0.010	43.8
手形買入(本店)	81,063	12月17日	4M	5,000	3.85	0.015	0.013	全取り
		12月25日	5M	5,000	2.99	0.011	0.010	42.7
CP買現先	35,239	12月20日	2M	4,000	0.63	0.002	0.001	全取り
		1月7日	2M	4,000	0.88	0.002	0.001	全取り
		1月14日	2M	4,000	0.41	0.001	0.001	全取り
国債買現先	41,208	12月18日	3M	4,000	2.34	0.006	0.004	36.9
		12月19日	3M	4,000	2.07	0.003	0.001	15.7
		1月8日	2M	4,000	1.59	0.001	0.001	55.8
		1月16日	3M	4,000	2.50	0.009	0.006	全取り
短国買入	214,396	12月19日	-	5,000	3.55	0.005	0.005	45.6
		1月9日	-	5,000	5.17	0.004	0.004	39.6
		1月16日	-	5,000	5.36	0.006	0.006	82.8
国債買入	-	12月18日	-	3,000	3.42	(0.006)	(0.004)	37.1
		12月24日	-	3,000	2.98	(0.012)	(0.004)	全取り
		1月8日	-	3,000	3.55	(0.004)	(0.003)	全取り
		1月15日	-	3,000	2.75	(0.006)	(0.004)	29.4

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	41,120	12月20日	2W	6,000	3.99	0.002	0.003	12.8
		12月24日	2W	5,000	3.20	0.001	0.002	47.3
		12月25日	2W	6,000	3.44	0.002	0.002	44.1
		12月27日	2W	6,000	3.98	0.001	0.002	1.6
		12月30日	2W	8,000	3.85	0.001	0.001	79.2
		1月6日	2W	7,000	3.91	0.001	0.001	39.2
		1月7日	3W	5,000	4.08	0.001	0.001	31.0
		1月8日	3W	8,000	3.69	0.001	0.001	59.1
		1月10日	2W	7,000	2.20	0.001	0.001	全取り
1月16日	1W	5,000	3.95	0.001	0.001	66.7		
国債売現先	6,018	1月9日	2W	6,000	2.61	0.001	0.002	90.0

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2003/1/16日現在(実行日ベース)。

(図表4)

本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/7月	8月	9月	10月	11月	12月
総計	64.2	64.5	66.9	63.9	67.4	70.3
国債	49.7	48.3	47.8	44.2	47.1	45.1
利付国債	33.2	33.5	35.4	34.9	38.0	35.7
T B ・ F B	16.4	14.7	12.4	9.2	9.0	9.3
社債	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
その他債券	3.3	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0
手形計	1.4	1.4	1.1	1.1	1.4	1.2
うち C P	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
証貸	9.1	10.9	14.1	14.8	15.2	20.4
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
交付税特会等向け	4.2	5.3	7.6	7.2	7.2	10.2
預保向け	4.5	5.3	6.1	7.1	7.5	9.6
うち 民間債務分	2.4	2.3	2.1	2.1	2.4	2.3
資産担保債券	225億円	220	158	236	265	260
A B C P	296億円	149	0	57	223	389

手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計 (注1)	27.7	30.5	28.9	27.9	28.4	28.8
うち手形買入使用額 (注1)	26.8	29.7	27.9	27.0	27.6	28.0
当座貸越残高 日中ピーク (注2)	2.1	2.1	2.3	2.2	1.9	2.2

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) A B C P の適格審査申請等状況 (1月16日現在)

	プログラム数	発行枠 (兆円)
特則に基づく 適格審査申請計数 (注)	3件	2兆3,000億円
うち適格認定分	3件	2兆3,000億円
適格 A B C P 計 (既存分)	11件	1兆1,400億円
市中 A B C P 計	52件	18兆 275億円

(注)「資産担保コマーシャル・ペーパーの適格性判定に関する特則(平成14年12月17日決定)」。

特則に基づく A B C P の適格審査は、平成15年1月9日より審査依頼の受付を開始している。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2003.1.16

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N物）は、引続きゼロ%近傍で推移している。また、ターム物金利も、銀行株価低迷の影響に対する懸念はあるものの、これまでのところ年度末越え資金を取り急ぐ動きはみられておらず、全体として低水準で推移している。

国内資本市場では、景気指標に足踏み感が強まるなか、政府による銀行特別検査の実施も控え、国内経済の先行きに対する不透明感が一層強く意識される展開となった。株式市場では、欧米株価が本年入り後反発に転じたにもかかわらず、国内株価は8,000円台半ばでの低調な動きが続いた。債券市場では、資金余剰感の高まりを背景とする機関投資家や銀行の根強い国債投資姿勢もあって、長期国債流通利回りは0.8%台半ばまで低下した。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは概ね横這い圏内にあるものの、低格付物は依然スプレッドの大きな状態が続いている。

為替市場では、中東情勢をはじめとする地政学的リスクが一段と強く意識される動きとなった。こうしたもとで、円の対ドル相場は、米ドルの主要通貨全般に対する軟化傾向を背景に117～118円台まで強含む一方、円の対ユーロ相場は、北朝鮮の核開発問題が円売り材料として意識されたことなどから、軟調に推移した。

(1) 短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N物）は、引続きゼロ%近傍で推移している。GCLレポ・レート（S/N物）も、過去最低水準圏内での動きを続けている。

また、短国レート（3か月物）をはじめとするターム物金利も、銀行株価低迷の影響に対する懸念はあるものの、これまでのところ年度末越え資金を取り急ぐ動きはみられておらず、全体として低水準が維持されている。

—— 年度末越え資金にかかる短期金利の水準を前年と比較すると（図表3）、ユーロ円レート（3か月物）やCD発行レート（3か月物）は、前年を下回る水準で安定的に推移している。一方、CP発行レートの対FBスプレッドは、本年入り後、年度末越えとなる3か月物が幾分強含んでいる。

① 大手行では、昨年春の流動性預金の大量流入や貸出の減少持続を背景に、市場性資金の要調達額が大きく減少している。また、昨秋の株価下落に伴う金融市場の一時的なタイト化を踏まえて、短期資金運用の抑制などにより、余裕のある資金繰り運営に努めてきている。これらを背景に、——銀行株価下落などをきっかけに資金出し手の運用姿勢が一段と慎重化する懸念はあるものの——これまでのところ年度末越え資金を取り急ぐ動きはみられておらず、インターバンク市場では落ち着いた雰囲気は維持されている。

② 一方、CP市場では、不良債権処理加速策の企業金融に対する影響を十分に見極めきれないもとで、リース会社等が前倒しの資金調達を進めた結果、CP発行レートは、FB金利対比やや高止まりしている。ただし、前倒し資金調達の動きが企業や業種を超えて広がる気配にはなく、CPの対FB金利スプレッドも拡大していく情勢にはない。

	前回決定会合 直前 (12/13日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (1/16日)
ユーロ円レート (出合い、3か月物)	0.025%	0.025% (12/13-26日)	0.050% (12/27-1/7日)	0.040%
FBレート (3か月物)	0.002%	0.001% (12/18、20日)	0.003% (12/25、1/7日)	0.002%
TBレート (6か月物)	0.003%	0.003% (12/13-18日等)	0.004% (12/19-1/7日等)	0.004%
ユーロ円金先レート (2003/3月限)	0.130%	0.110% (1/16日)	0.135% (12/16日)	0.110%
ユーロ円金先レート (2003/6月限)	0.110%	0.090% (1/16日)	0.115% (12/16日)	0.090%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.003%	0.003% (12/27-1/7日等)	0.010% (1/16日)	0.010%

— なお、ユーロ・ドル市場における邦銀と外銀の金利格差 (3か月物) をみると (図表4)、昨年秋から12月上旬にかけては年末越え外貨手当てに加えて、銀行株価の下落もあり、大きく拡大した。その後、12月後半には、邦銀による外貨手当ての一巡を背景に、金利格差は急速に縮小したものの、最近は、銀行株価の下落をきっかけに再び拡大方向に転じている。

ユーロ円金利先物レートの動きから先行きの金利観を窺うと (図表4)、3か月物レートは、引続き、「先行き1年程度は、横這い圏内もしくはごく緩やかに上昇する」ことを織り込んだ形状となっており、これまでのところ短期金利に対する市場の金利観に大きな変化は窺われていない。

また、年度末越えとなる金先レート (2003/3月限) も低水準横這い圏内の動きが続いており、年度末の資金取引についても、格段の波乱なく推移するとの見方が大勢を占めている。

(2) 債券市場

債券市場の動向をみると、国内経済の先行きに対する不透明感を背景に、機関投資家や銀行による長期ゾーンに対する投資意欲が一段と強まり、長期国債流通利回り（10年新発債）は（図表5）、0.8%台半ばまで低下した。

—— 財政・金融政策との関連をみると、①昨年12月に公表された15年度予算および国債発行計画は、積極的な財政支出の拡大を回避しつつ、中長期国債の需給にも配慮したものとして受け止められたこと、②きわめて強い資金余剰感のもとで、本行国債買入オペの一層の増額に対する市場の思惑も台頭したこと、などが、債券相場を押し上げる方向での材料として寄与した。

—— イールド・カーブの変化をみると（図表6）、7年以下のゾーンの金利は、低水準横這いの動きを続けた。

一方、相対的にインカム・ゲインの大きい長期・超長期ゾーンに対しては、銀行や機関投資家による投資需要が一段と高まり、金利は低下した。とくに、超長期ゾーンの金利は、生保・年金勢が、銀行勢のデュレーション長期化に伴う8～10年ゾーンの金利水準低下を嫌気して積極的な購入姿勢を示したため、大きく低下した。

	前回決定会合 直前 (12/13日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/16日)
5年新発債 利回り	0.310%	0.310% (12/13日)	0.280% (1/16日)	0.280%
10年新発債 利回り	1.000%	1.000% (12/13日)	0.835% (1/16日)	0.835%
20年新発債 利回り	1.625%	1.625% (12/13日)	1.310% (1/16日)	1.310%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、①中期・長期金利間のスプレッド縮小を踏まえると、長期金利の低下余地にも限界があるとみられることや、②年度末にかけては、銀行による益出しのための債券売りが

一時的に嵩む可能性があることなどを背景に、これ以上の長期債買上がりには警戒感を示す向きも少なくない。

もともと、③金融政策の時間軸効果が中短期ゾーンの金利を引続き低位安定させるとの期待は変わらないほか、④ファンダメンタルズ面でも、中東情勢の不安定化に伴うドル安・円高期待に加えて、国内景気の先行きに対する不透明感が当面続くとみられること、⑤来年度半ばまでは、国債発行等を巡る財政面からの新しい材料も予想されないことなどから、銀行や機関投資家の購入意欲は引続き強く、「長期金利は、当面、もみ合いつつも、下限（債券価格の上値）を探る展開となる」と予想する向きが多い（図表7）。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表9）、全般に横這い圏内の動きで推移した。

—— 高格付債のスプレッドは、地域金融機関が資金運用難を背景に積極的な購入姿勢を示していることから、低水準が続いている。

一方、BBB格以下の社債スプレッドは、銀行特別検査の実施を控え、信用リスクに対する警戒感が根強く、総じて高止まって推移した。

	前回決定会合 直前（12/13日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （1/15日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.368%	0.363% （12/18日）	0.387% （12/24日）	0.380%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	0.793%	0.774% （1/9日）	0.807% （12/20日）	0.789%
BB格社債の対国債 スプレッド（同）	2.996%	2.844% （1/9日）	3.002% （12/19日）	2.849%
みずほコーポ債の対国 債スプレッド（同）	0.426%	0.426% （12/13日）	0.454% （1/15日）	0.454%

この間、銀行債の対国債スプレッドも（図表9）、市場では、不良債権処理加速策の帰趨を見極めたいとする気分が強く、前回会合以降、概ね横這い

圏内の動きとなった。一方、海外投資家を中心とするクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)市場では(図表9)、大手行に対するCDSプレミアムが、——海外機関投資家によるショート・ポジションの巻戻しからやや縮小したものの——依然として高水準が続いている。

(4) 株式市場

株式市場の動向をみると、株価は(図表10)、景気指標に足踏み感が強まるなか、銀行特別検査の実施も控えて、国内経済の先行きに対する不透明感が一層強く意識される展開となり、8,000円台半ばでの低調な動きを続けた。

—— 大手銀行を巡っては、資本増強をはじめとする経営強化策が相次いで発表されたものの、市場は、不良債権処理加速策に関連して、特別検査等の銀行経営に及ぼす影響やその結果に対する金融行政面からの対応を十分に見極めきれないとして、慎重な見方を崩していない。このため、銀行株価も、機関投資家による持ち合い解消売りや一部投資家からの思惑的な売りに押され、総じて低迷を続けた。

—— 業種別株価の動きをみると(図表12)、前回決定会合以降、「銀行」が低水準横這いとなったほか、対ドルでの円相場上昇を受けて「輸送機器」が反落した。一方、金価格の上昇などを背景に「鉱業」が上昇している。

—— 海外株価との比較でみると(図表11)、欧米株価は、昨年12月中は中東情勢の緊迫化や米国雇用統計の悪化を背景に軟調地合いを続けたものの、本年入り後は、米政府による大型財政パッケージ案などが好感され、数%方反発している。

一方、国内株価は、上述のように、8,000円台半ばでの低調な動きとなったため、このところ、国内株価と欧米株価の連動関係は弱ま

りつつある。

—— 主体別の売買動向をみると（図表12、3市場におけるネット売買金額）、「個人」が、12月下旬まで証券税制の変更（2003/1月）を控え大幅な売り越しを続けたあと、年明け後は売り一服となった模様である。また、「外人」も、欧米株価の反発に伴うリパトリ圧力の後退から、11月以降、概ね売買トントンの状態が続いている。この間、「事業法人」は、自己株式取得の持続を背景に、昨年夏場以降の買い越し基調が続いている。

一方、「銀行」は、2004年度導入予定の銀行の株式保有制限を控えて、市場経由でも、コンスタントな保有株売却の動きが続いている。

	前回決定会合 直前（12/13日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値
TOPIX	835pts	815pts （12/18日）	860pts （1/6日）	856pts （1/16日）
日経平均株価	8,516円	8,344円 （12/18日）	8,714円 （12/27日）	8,609円 （1/16日）
NY ダウ平均	8,433ドル	8,303ドル （12/27日）	8,785ドル （1/13日）	8,723ドル （1/15日）
NASDAQ 総合指数	1,362pts	1,335pts （12/31日）	1,447pts （1/10日）	1,438pts （1/15日）

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、「バリュエーション面からみて現在の株価水準は割安」とみる向きは依然少なくない。もっとも、「銀行特別検査をはじめとする金融再生プログラムの具体的な進捗状況を見極めるまでは、信用リスクに対する警戒を緩めることはできない」とのスタンスをとる先が多く、全般に様子見姿勢の強い展開が続くとみる向きが大勢。

(5) 為替市場

為替市場では、中東情勢を中心とする地政学的リスクが一段と強く意識される展開となった。こうしたもとで、円の対ドル相場 (図表 15~19) は、米ドルの主要通貨全般に対する軟化傾向を背景に 117~118 円台まで強含んで推移している。

また、ユーロの対ドル相場 (図表 15~19) は、99 年 11 月以来となる一時 1.058 ドル台まで続伸した。

この間、円の対ユーロ相場は、北朝鮮の核開発問題が相対的な円売り材料として意識されたこともあって、むしろ軟調に推移し、最近では 99 年 6 月以来の 124~125 円台まで下落している。

為替相場の先行きに対する市場の見方を窺うと、地政学的リスクはすでにかなり織り込まれてきたとみられるものの、「対イラク開戦リスクやテロ再発リスクが高い限りは、ドルを買い難い状況は続く」との見方が一般的。こうしたもとで、円相場も、「当局による介入を警戒しつつ、上値を試す展開が続く」とする向きが多い。

—— 米ドルの軟化基調に関しては、市場では、米国経済の先行きに対する不透明感や長期金利の低下を指摘する向きも少なくない。もっとも、①先進各国の経済がともに不透明感を強めるなかで、米国経済にはむしろ財政パッケージの発動という明るい材料があること、②長期金利も、米国に限らず世界的な低下傾向にあることなどを踏まえると、これらの要因で米ドルの軟化基調を説明することは難しい。

現状は、グローバルな機関投資家のリスクテイク能力が低下するもとで、地政学的リスクが強く意識された結果、米ドル建て資産からユーロ建て資産への資金還流が生じているように理解される。

—— 対内外証券投資の動向をみると (図表20)、対外債券投資が大幅な

買い越し基調を維持している。その主体は銀行部門による外貨調達ベースでの運用や機関投資家によるヘッジ付き投資であるため、為替市場に及ぼす影響は限定的であるが、最近は、生保・投信・信託などの円投筋によるユーロ建て債への投資拡大が目立つとの指摘がある。

	前回決定会合 直前(12/13日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (1/15日)*
円の対ドル相場	120.55円	121.70円 (12/18日)	118.30円 (12/30日)	118.14円
円の対ユーロ相場	123.31円	126.15円 (1/10日)	122.87円 (12/16日)	124.63円
ユーロの対ドル相場	1.0229ドル	1.0195ドル (12/16日)	1.0586ドル (1/10日)	1.0549ドル

* NY市場16時時点計数

—— この間、金相場も（図表19）、地政学的リスクの高まりを受けて、97年3月以来の355ドル台まで上昇している。

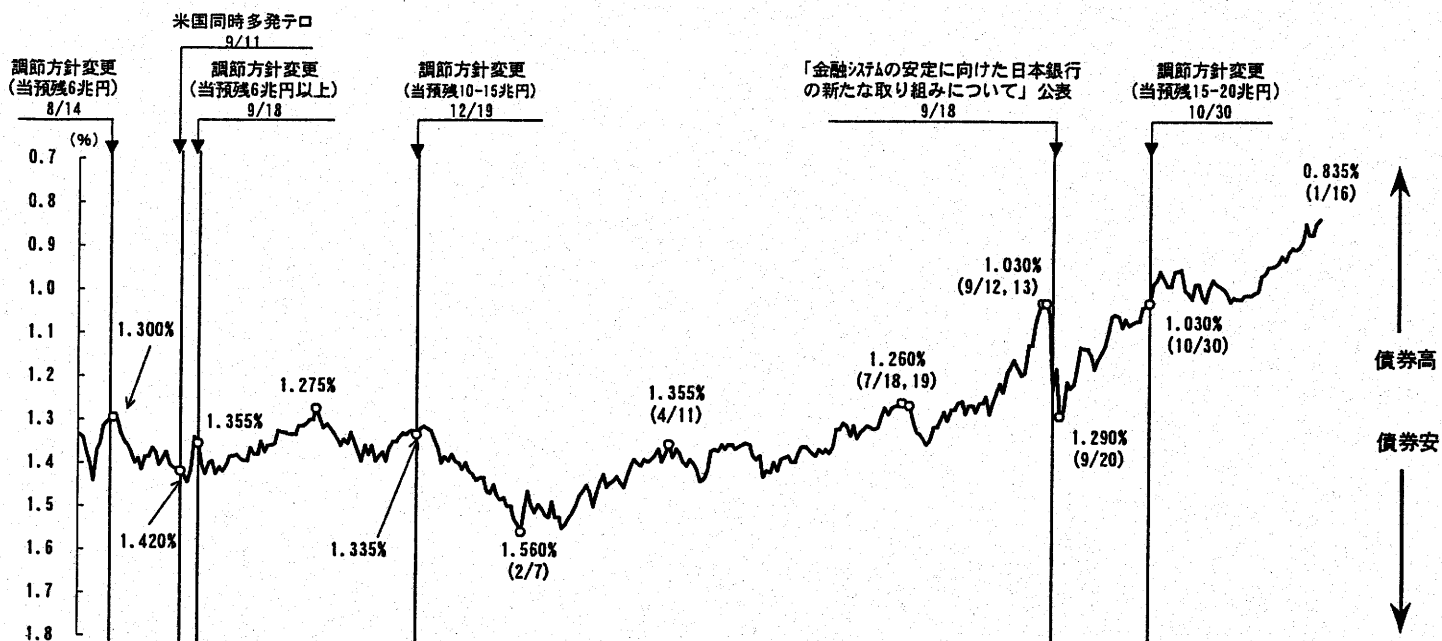
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

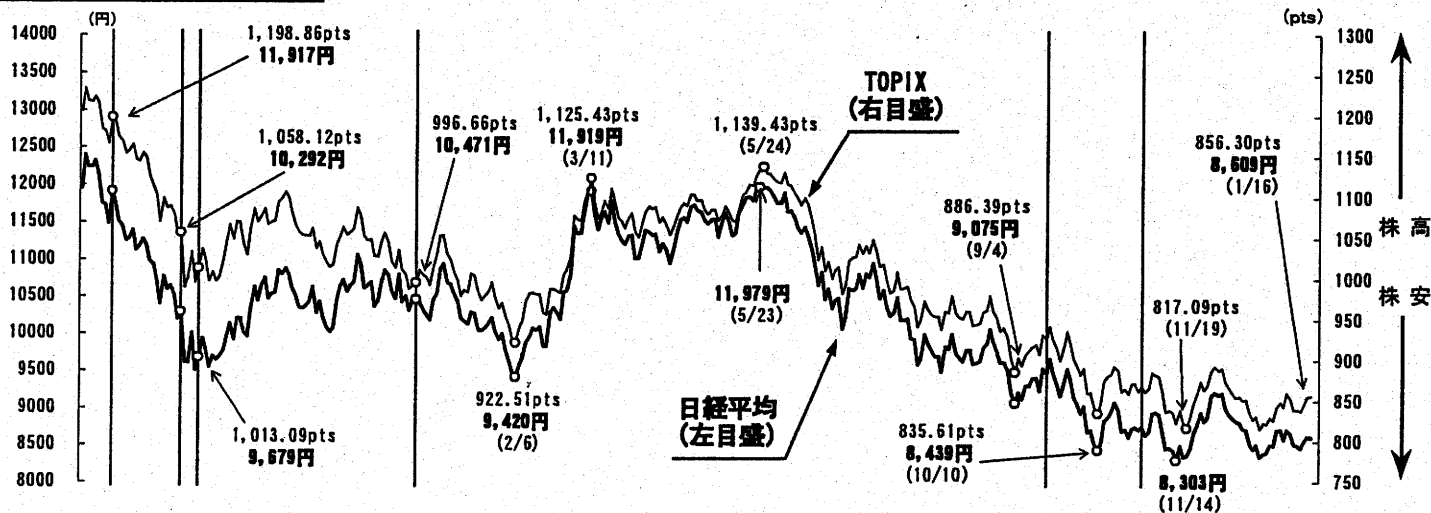
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 年末・年度末の短期金利の動向
- (図表 4) ユーロ円金先の動向等
- (図表 5) 長期金利の推移等
- (図表 6) イールド・カーブの変化等
- (図表 7) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 8) 市場参加者による 2003 年の長期金利見通し
- (図表 9) 社債スプレッド等の動向
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) 主要国株価の推移等
- (図表 12) 主体別売買動向
- (図表 13) 格付別株価の推移
銀行株価の推移
- (図表 14) バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 15) 主要為替相場の推移
- (図表 16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 17) ドル/円、ユーロ/ドル リスクパワード（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- (図表 18) IMMポジションの推移
- (図表 19) 地政学的リスクと商品市況・通貨
- (図表 20) 対内外証券投資の動向
- (図表 21) 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）
- (図表 22) ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向

金融・為替市場の動向

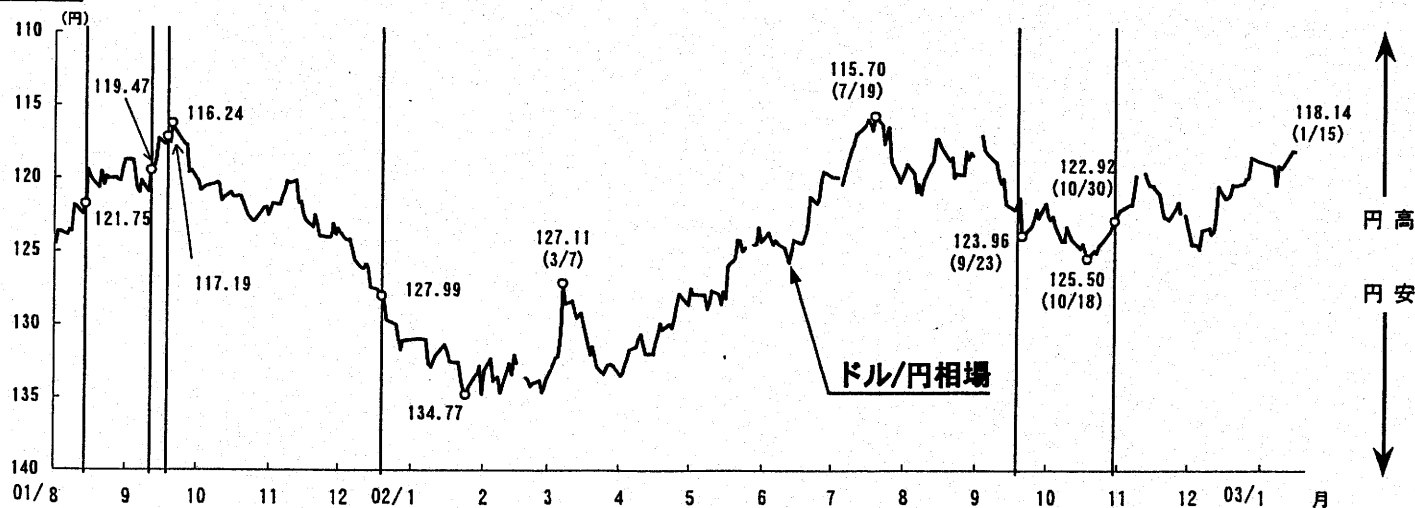
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

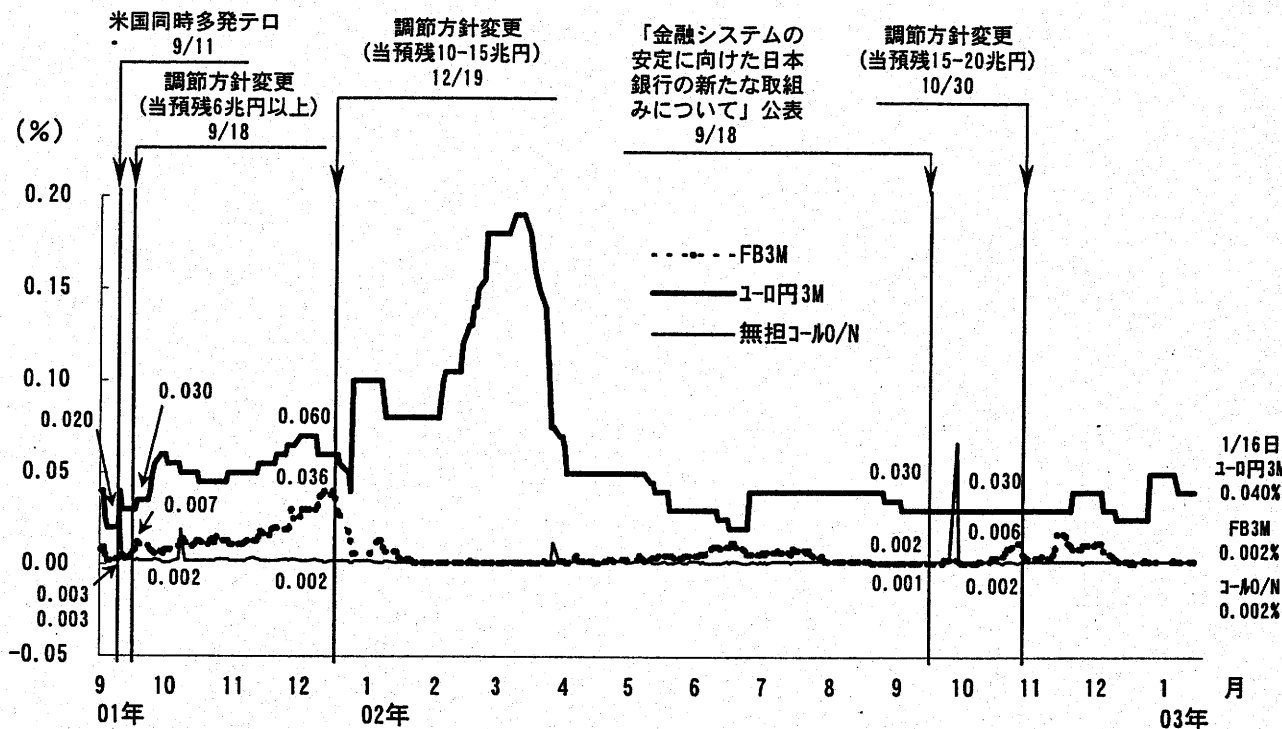


為替



短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

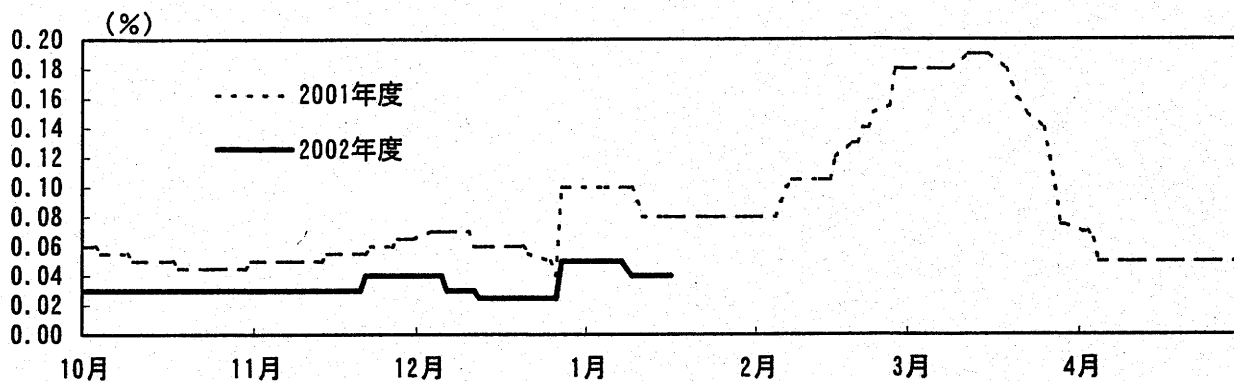
(%)

	無担コール	ユーロ円レート					短国レート			レポレート
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	
02/12/16	0.002	0.002	0.020	0.025	0.060	0.002	0.003	0.006	0.003	
12/17	0.002	0.002	0.015	0.025	0.055	0.002	0.003	0.006	0.003	
12/18	0.002	0.002	0.005	0.025	0.055	0.001	0.003	0.005	0.008	
12/19	0.002	0.005	0.005	0.025	0.055	0.002	0.004	0.005	0.005	
12/20	0.002	0.005	0.005	0.025	0.055	0.001	0.004	0.005	0.003	
12/24	0.002	0.005	0.005	0.025	0.055	0.002	0.004	0.006	0.003	
12/25	0.002	0.005	0.005	0.025	0.055	0.003	0.004	0.006	0.003	
12/26	0.002	0.005	0.005	0.025	0.055	0.002	0.004	0.006	0.006	
12/27	0.001	0.005	0.005	0.050	0.050	0.002	0.004	0.005	0.003	
12/30	0.002	0.002	0.005	0.050	0.050	0.002	0.004	0.005	0.003	
03/1/6	0.002	0.002	0.005	0.050	0.050	0.002	0.004	0.005	0.003	
1/7	0.002	0.002	0.005	0.050	0.050	0.003	0.004	0.005	0.003	
1/8	0.002	0.002	0.005	0.045	0.050	0.002	0.003	0.005	0.005	
1/9	0.002	0.002	0.005	0.040	0.050	0.002	0.004	0.005	0.005	
1/10	0.002	0.002	0.005	0.040	0.045	0.002	0.004	0.005	0.003	
1/14	0.002	0.002	0.005	0.040	0.045	0.002	0.004	0.008	0.003	
1/15	0.002	0.002	0.005	0.040	0.045	0.002	0.004	0.008	0.004	
1/16	0.002*	0.002	0.005	0.040	0.045	0.002	0.004	0.008	0.010	

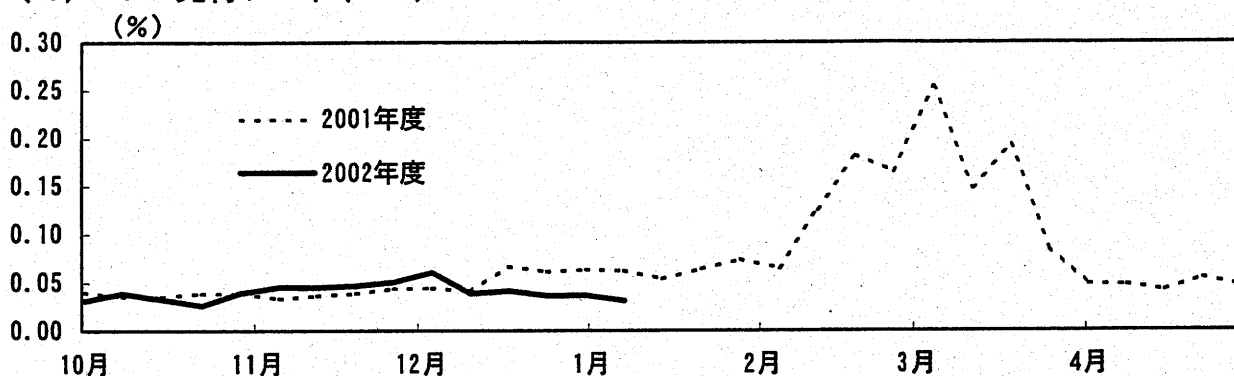
* 速報値

年末・年度末の短期金利の動向

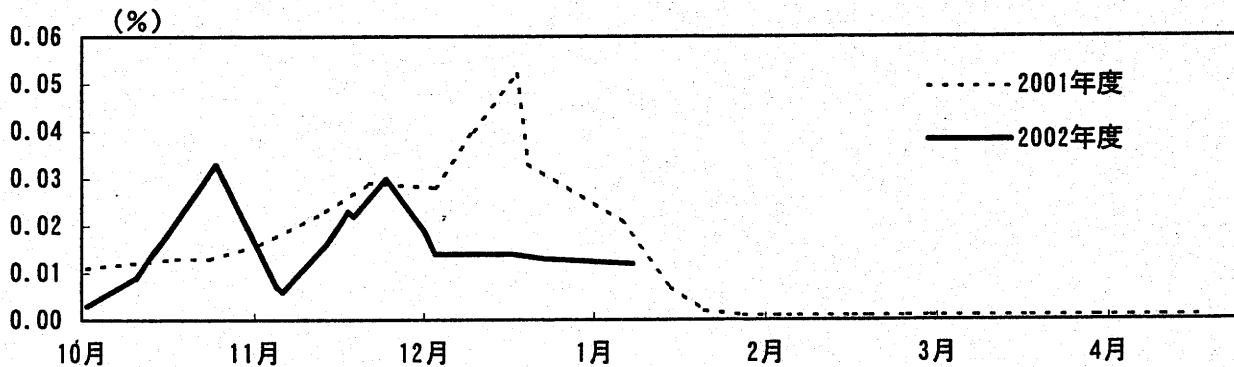
(1) ユーロ円レート(3M)



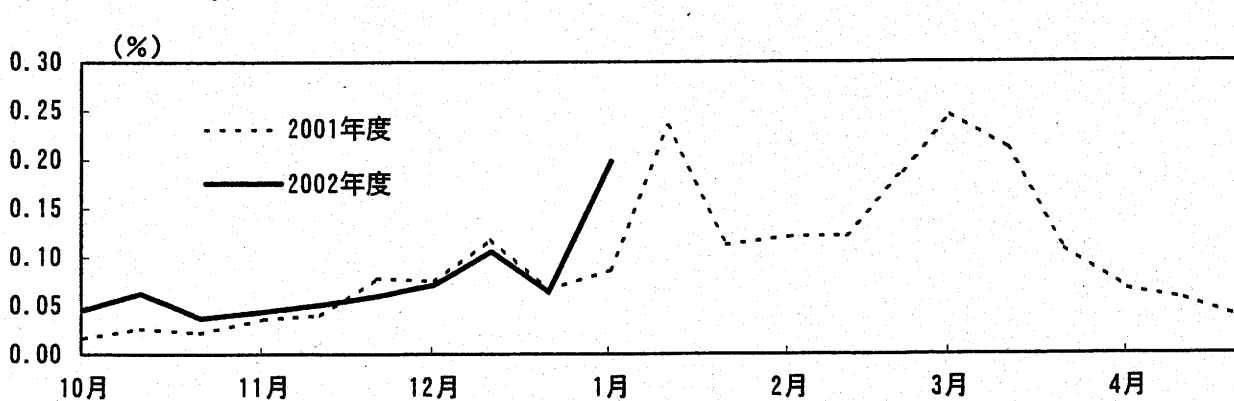
(2) CD発行レート(3M)



(3) 手形買入(全店)オペ平均落札レート



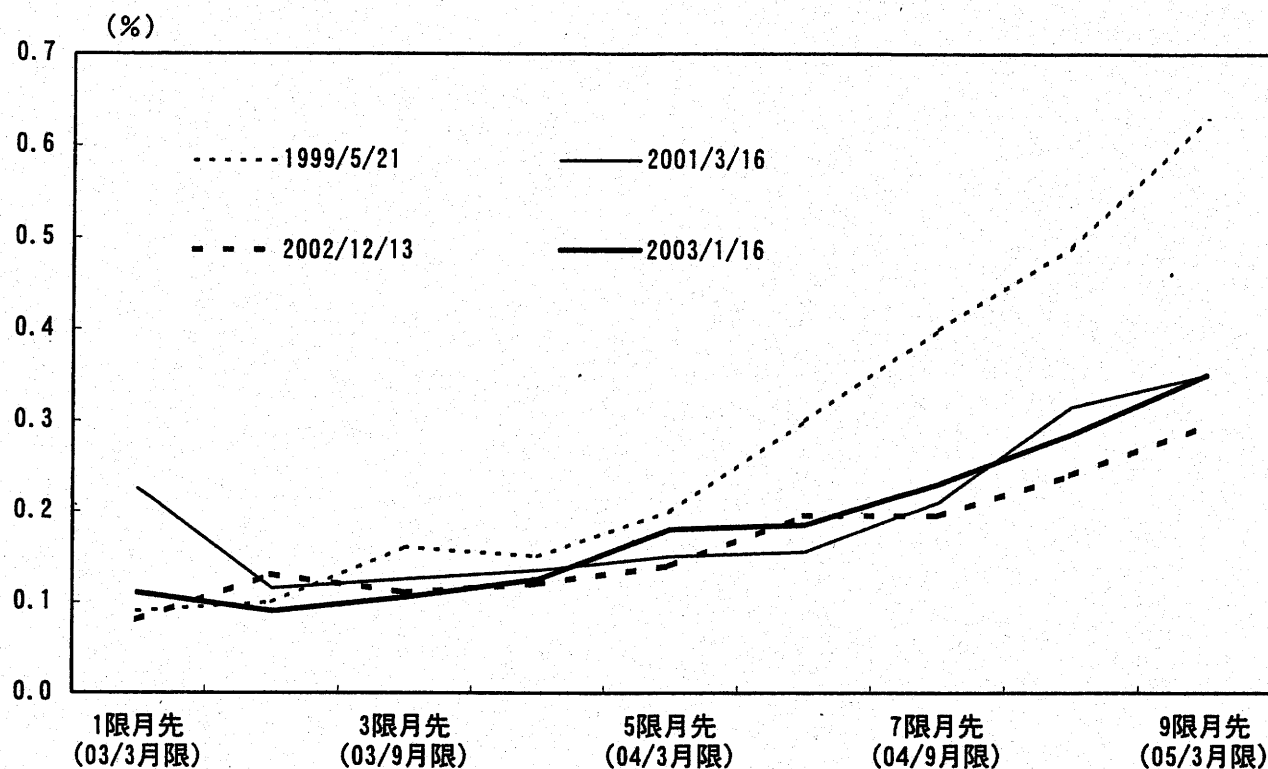
(4) CP発行レートの対FBスプレッド(A-1格、3M)



(注) CPは、旬毎の発行額による加重平均。

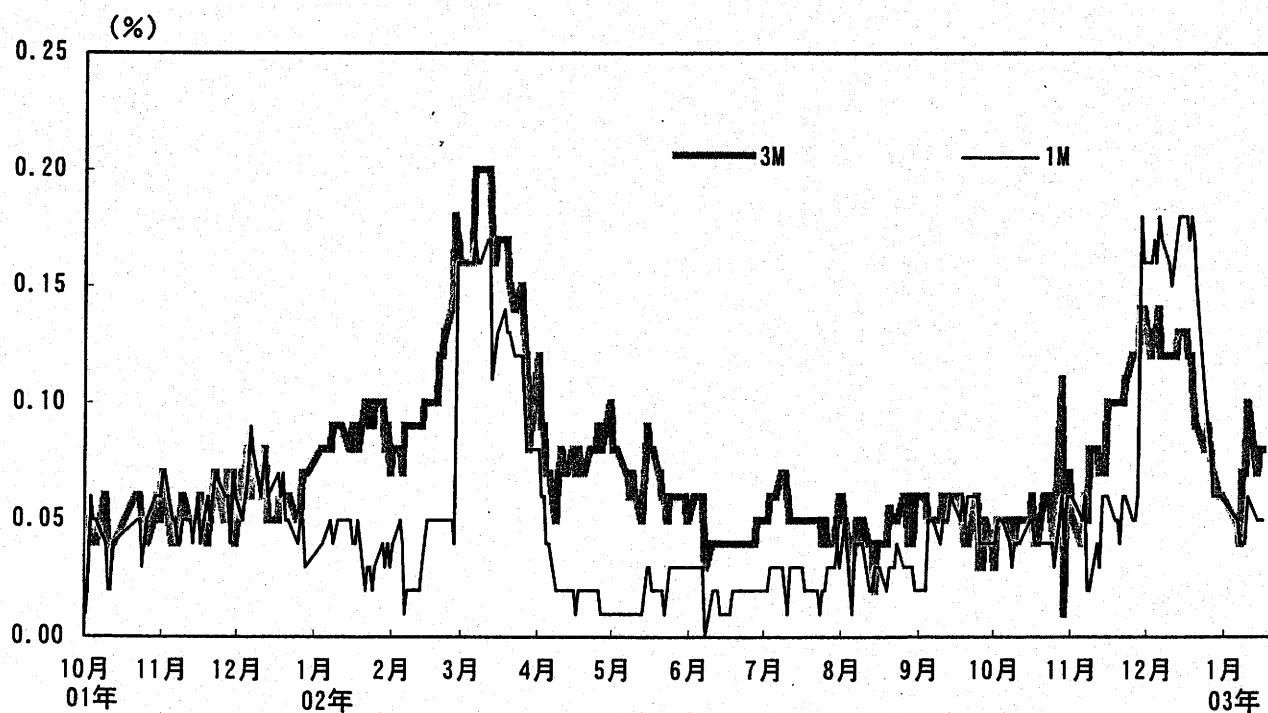
ユーロ円金先の動向等

(1) ユーロ円金先イールド・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。

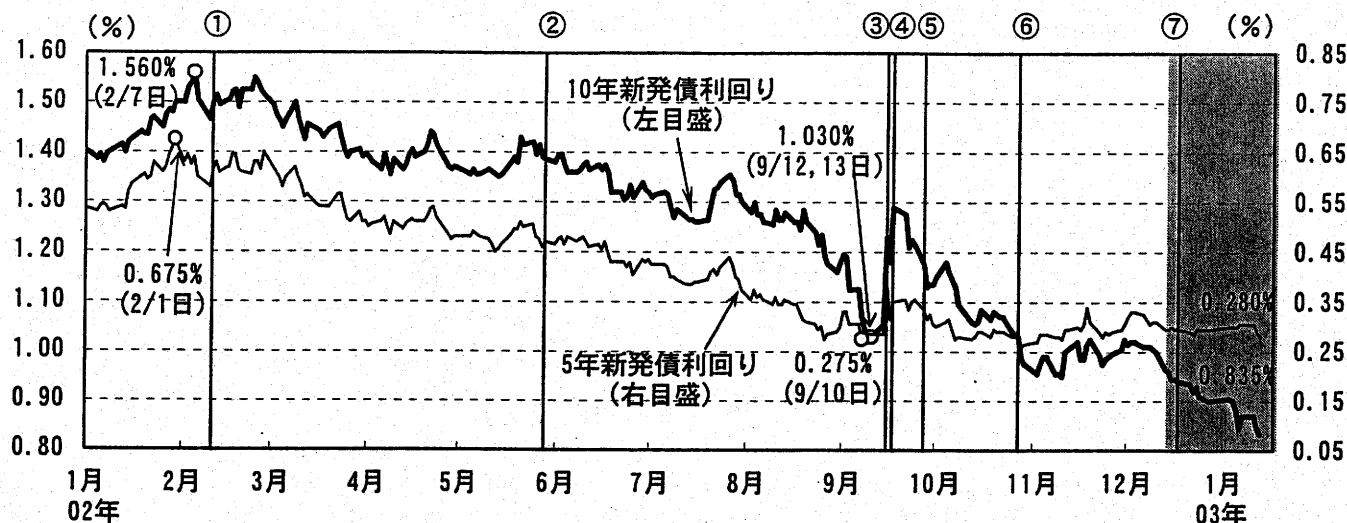
(2) ユーロドル市場における邦銀と外銀の金利格差



(注) ユーロドル市場において、外銀の邦銀に対するオファー・レートから、外銀の外銀に対するオファー・レートを引いたもの。

長期金利の推移等

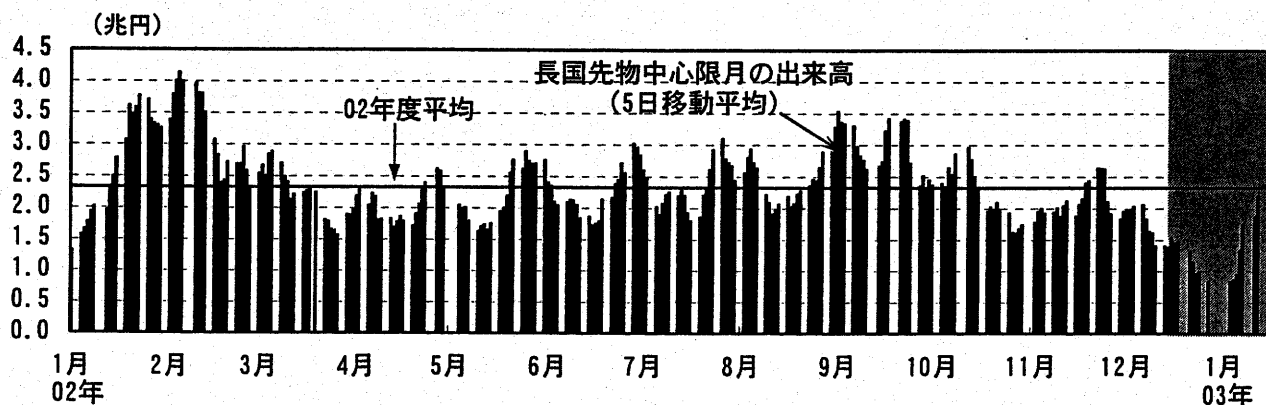
(1) 長期国債利回りの推移



(主な出来事)

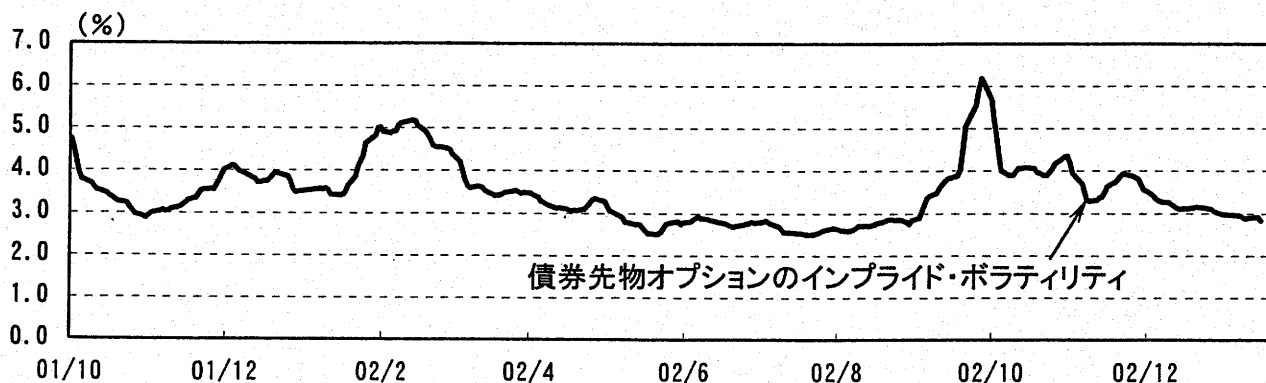
- ①02/ 2/13日 : Moody's、日本国債の格付(現行Aa3)を格下げ方向で見直し
- ②02/ 5/31日 : Moody's、日本国債の格付を引下げ(Aa3→A2)、アウトルックは安定的
- ③02/ 9/18日 : 「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ④02/ 9/20日 : 10年債入札で応募額が初の未達 ⑤02/ 9/30日 : 第二次小泉内閣発足
- ⑥02/10/30日 : 本行追加緩和策、政府「総合対応策」公表
- ⑦02/12/20日 : 15年度国債発行計画公表

(2) 長国先物中心限月の出来高



- (注) 1. 10年新発債は、BB(単利)ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
- 2. シャドー部分は前回会合日(12/16日)以降。

(3) 国債市場のボラティリティ

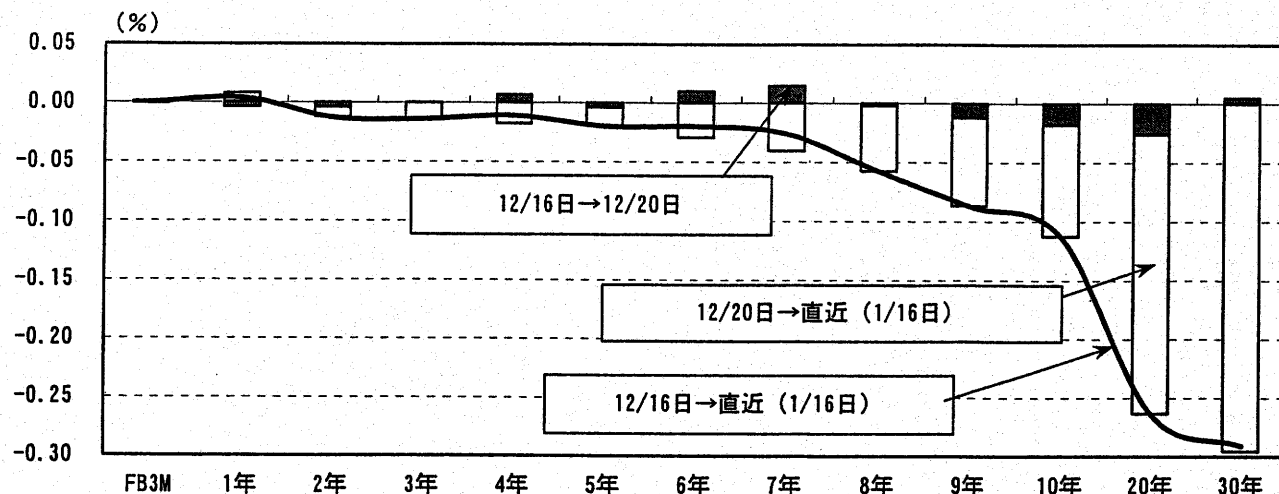


(注) ATMプット1M。

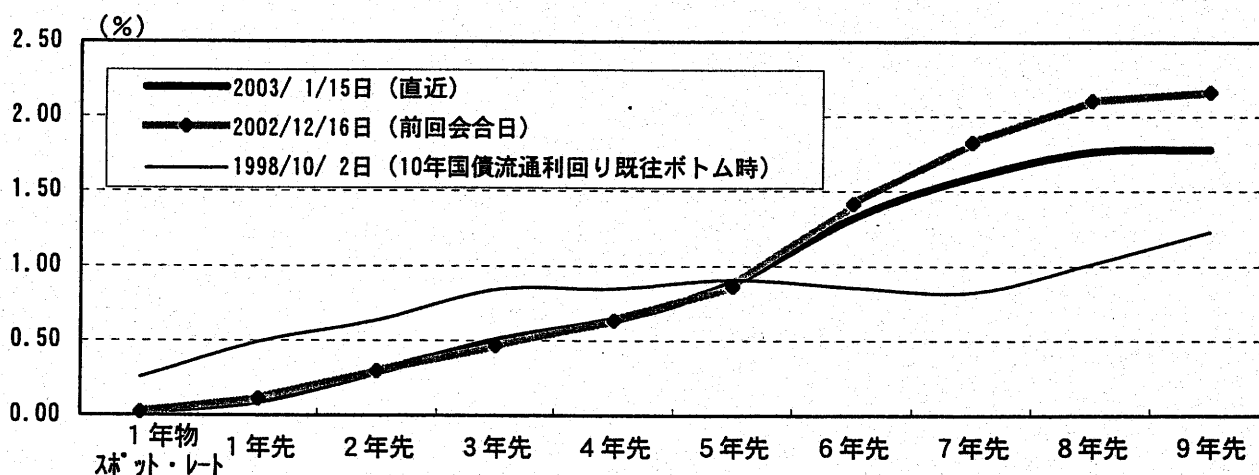
(出所) BB、Bloomberg、東証

イールド・カーブの変化等

(1) イールド・カーブの変化幅



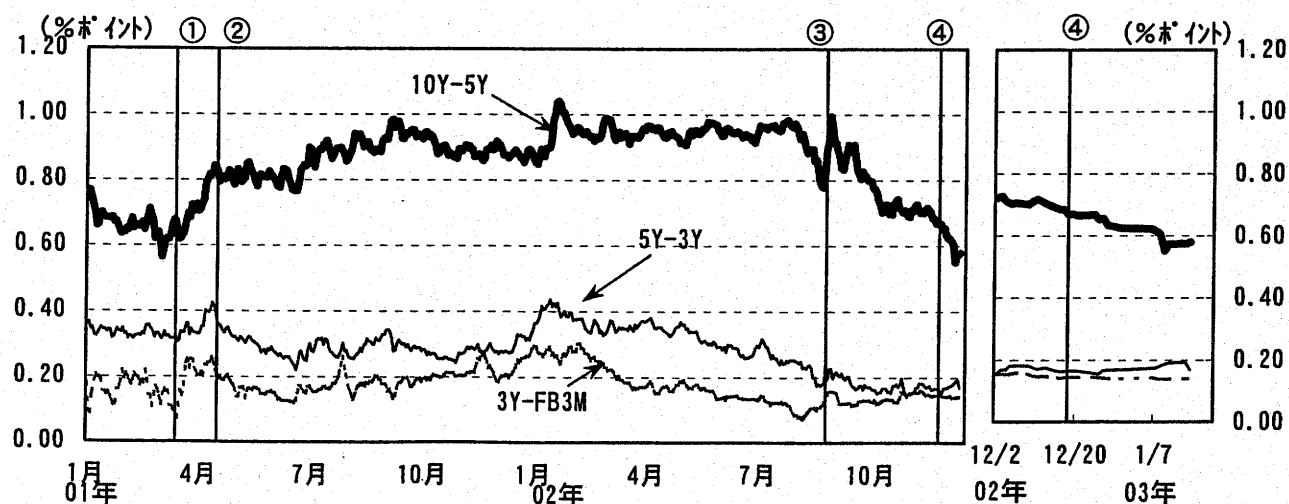
(2) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

(3) 国債利回りのゾーン間スプレッド



①2001/ 3/19日：金融市場調節方式の変更等決定

②2001/ 4/23日：小泉元厚生相、自民党総裁選挙・地方予備選挙、大差で勝利

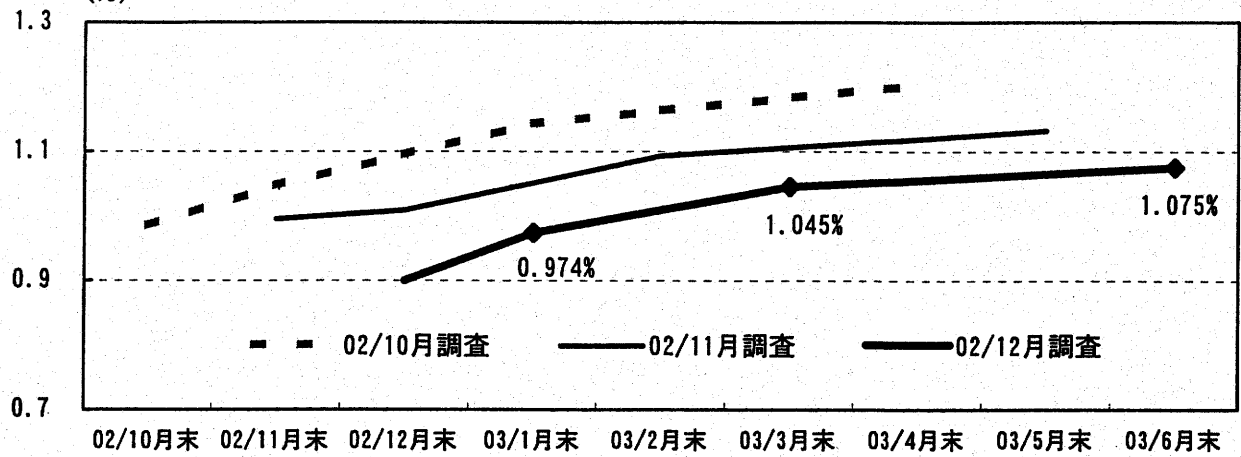
③2002/ 9/18日：「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表

④2002/12/20日：15年度国債発行計画公表

(注) 3Y、5Y、10Y金利については、利付債利回りから推計したスポット・レートを使用。

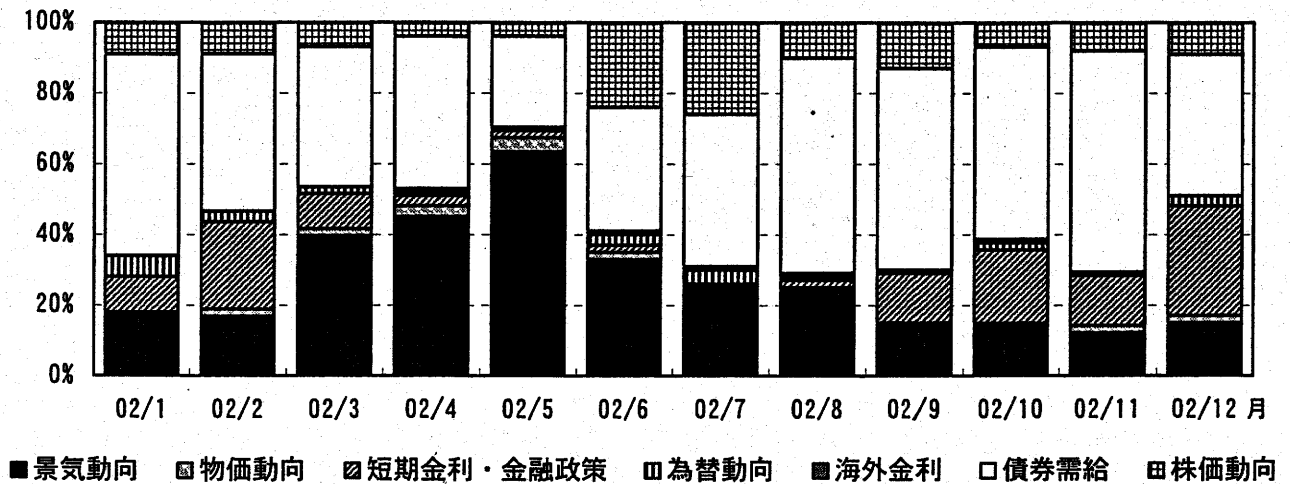
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準 (%)

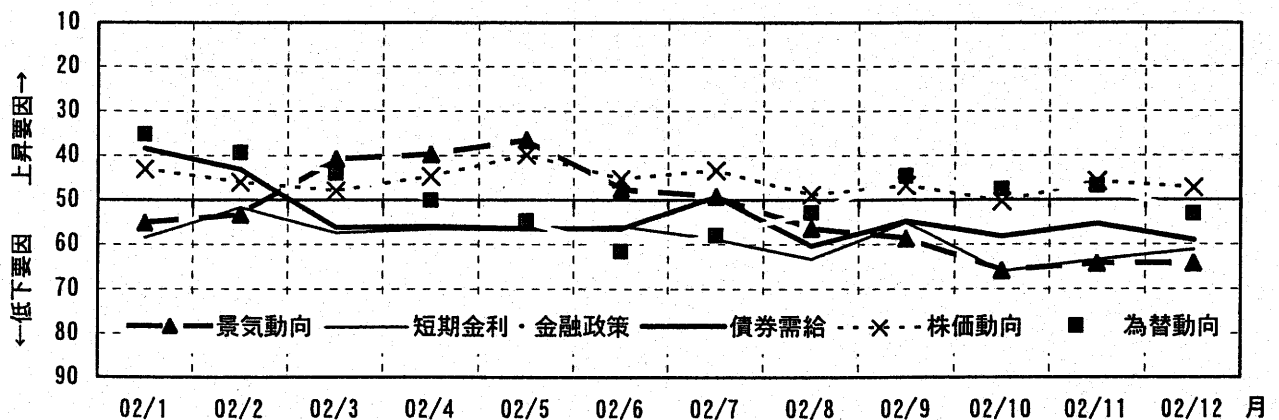


(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



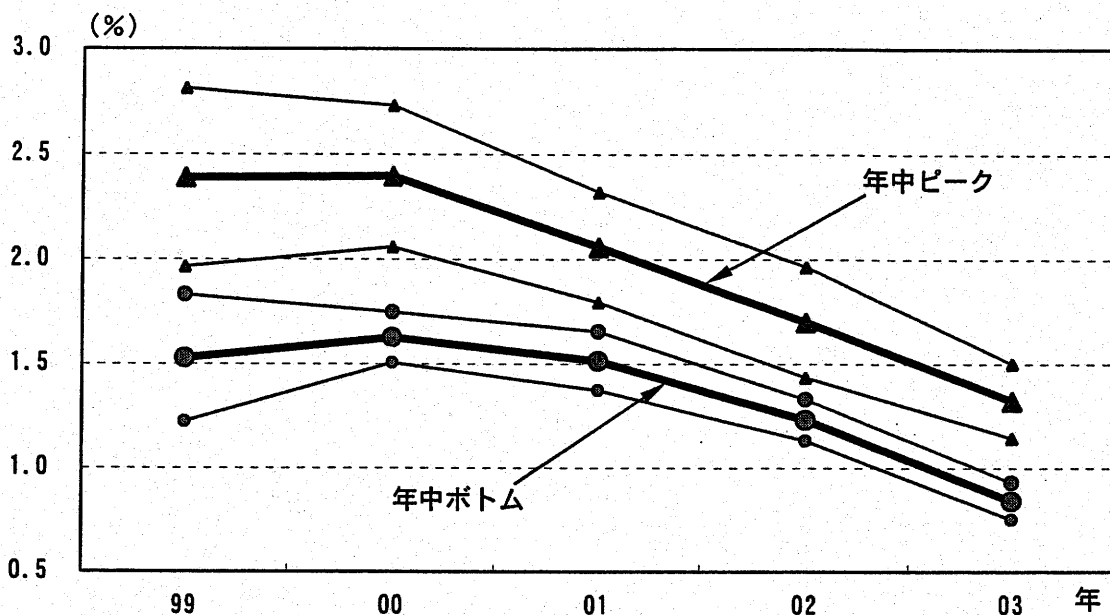
(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

(調査方法) 調査期間：12/24~26日 (新発債利回り：0.920~0.935%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当299名 (回答率63.2%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

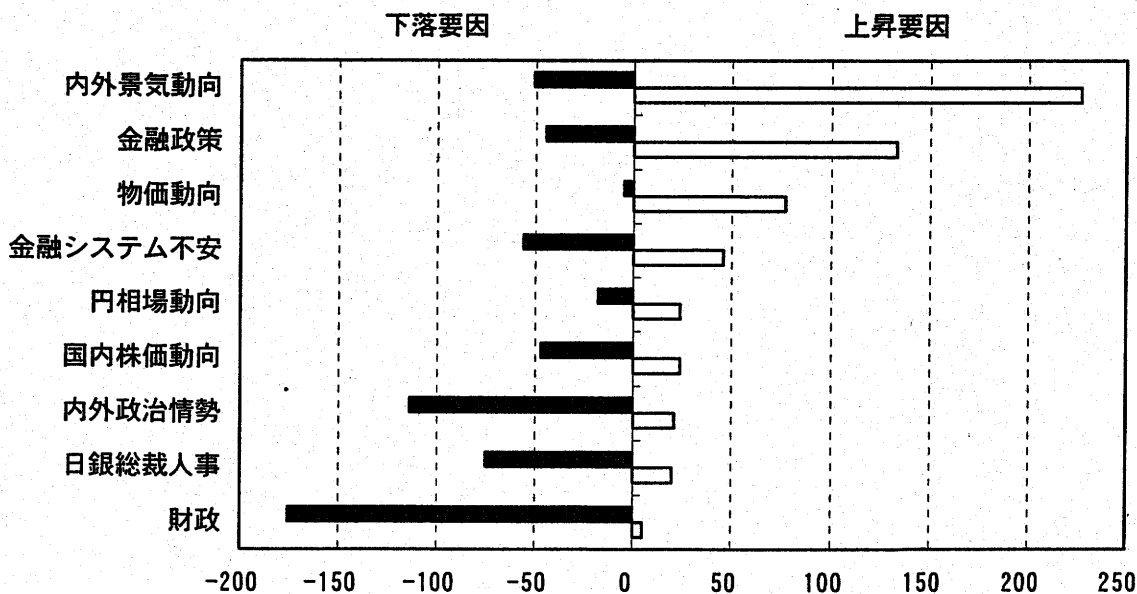
市場参加者による2003年の長期金利見通し

(1) 長期金利見通し



(注) 前年末時点における、市場参加者の当年中ピーク・ボトム見通し(10年新発債利回り、回答の単純平均)。細実線は回答の±1標準偏差。

(2) 長期金利の変動要因



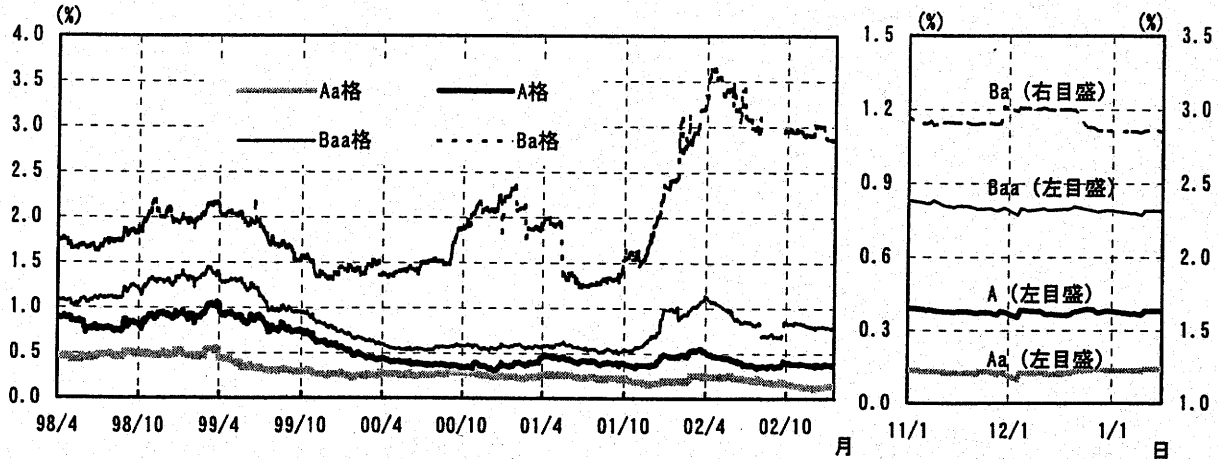
(注) 市場参加者が、03年の債券相場変動要因として重要と考えるものを相場上昇要因・下落要因それぞれについて1位~3位まで選択。その回答者数構成比を、1位~3位のウエイト(3, 2, 1<下落要因については、-3, -2, -1>)でウエイト付けし、足し上げた指数をプロット。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表9)

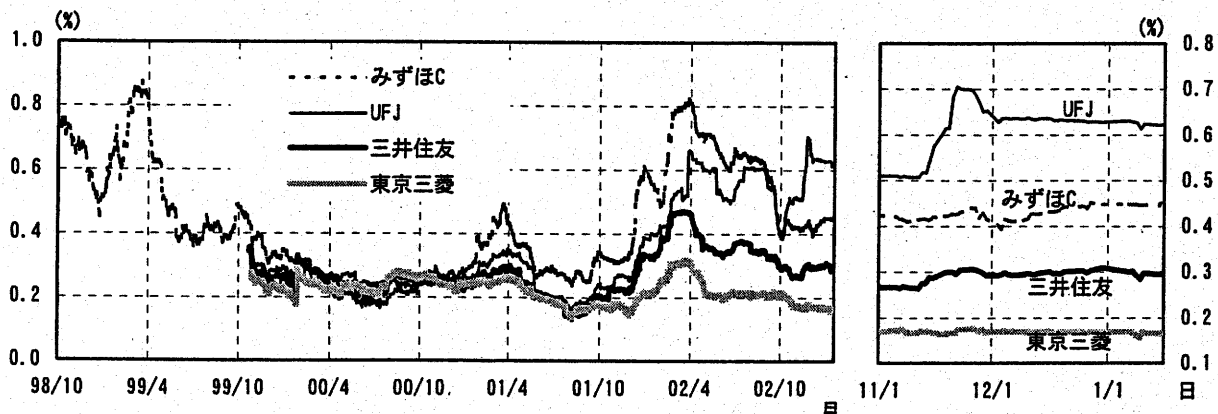
社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



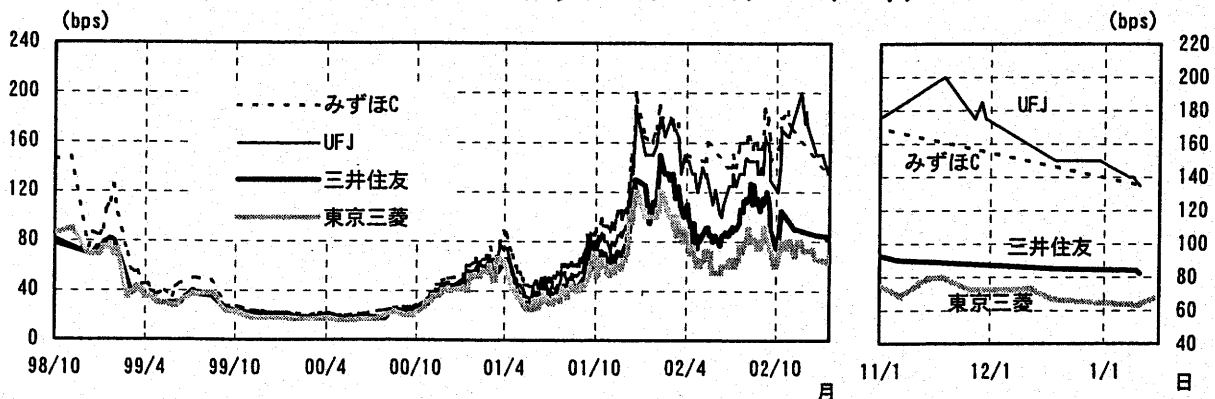
- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。
 2. 02/8/5日と02/9/24日の2時点において、店頭売買参考統計値の集計制度変更に伴う計数の不連続がある。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日~02/9/24日の間は掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。

(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は、店頭売買参考統計値 (日証協)。
 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。
 3. 02/4/25日以前のみずほCは興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

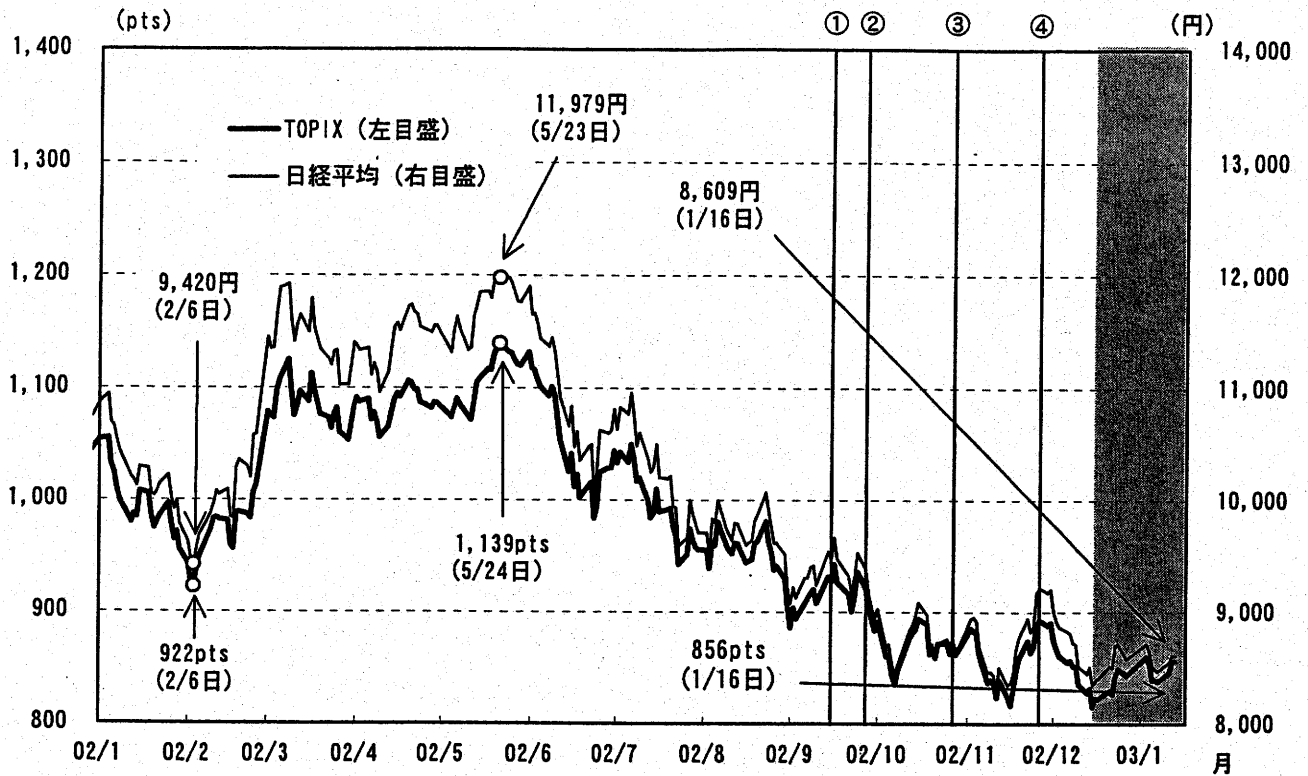
(3) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



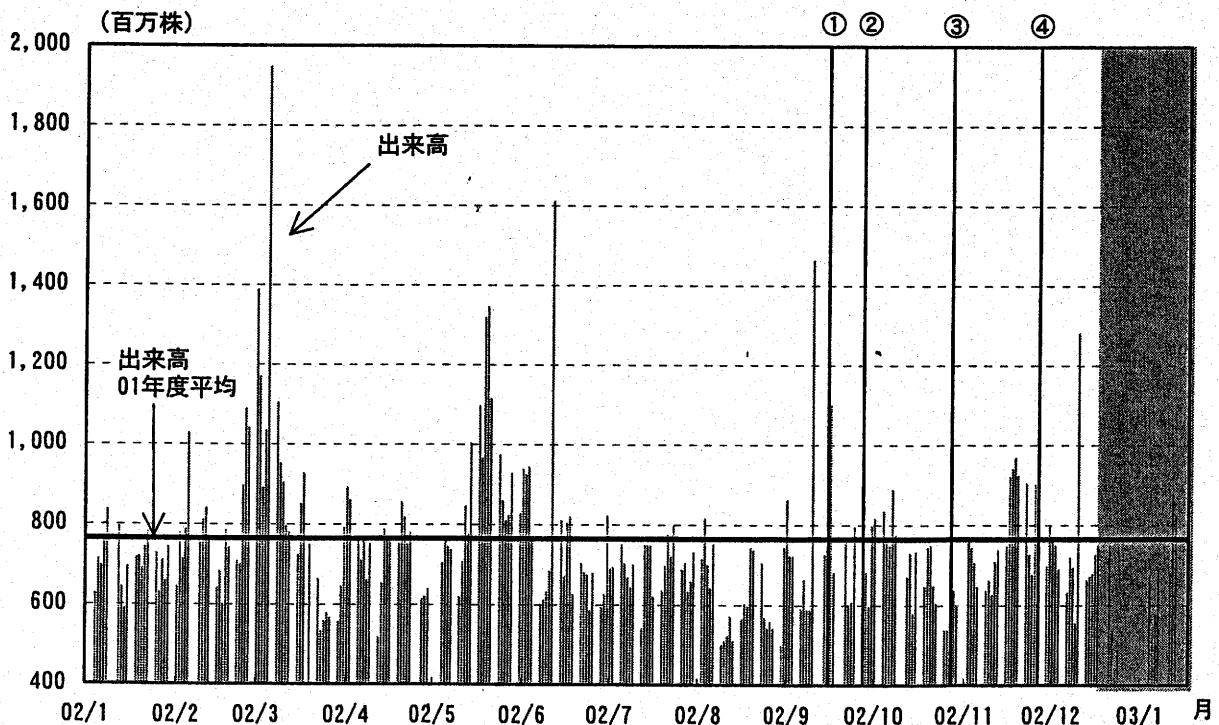
- (注) 1. データはクレジット・トレード社提供の買い気配値。
 2. 02/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
 3. 01/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
 4. 02/1/14日以前のUFJは、旧三和。

株式相場の推移

(1) 国内株価の推移



(2) 東証1部出来高の推移

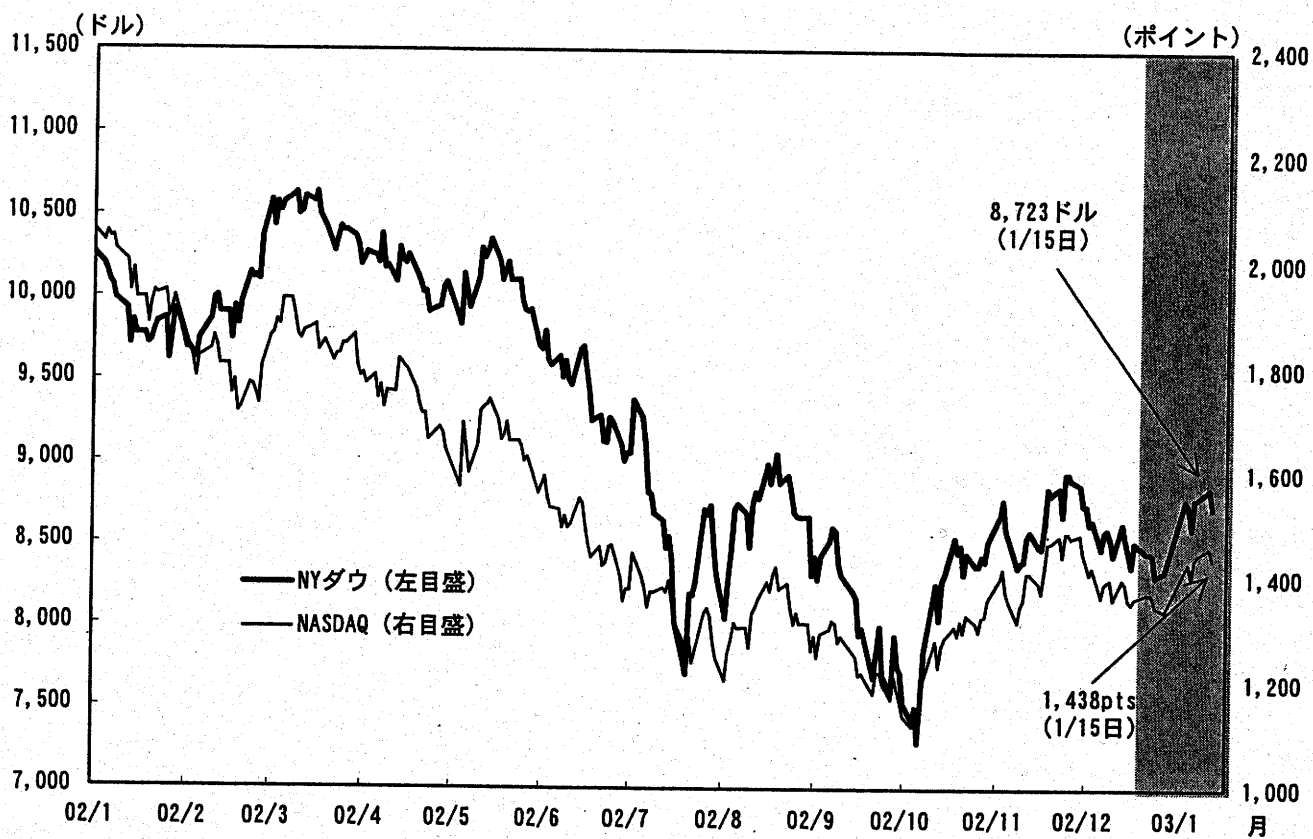


- ① 9/18日：「金融システム安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ② 9/30日：内閣改造、第二次小泉政権発足
- ③ 10/30日：本行追加緩和策、政府「総合対応策」発表
- ④ 11/29日：政府、金融再生プログラムの「作業工程表」公表。

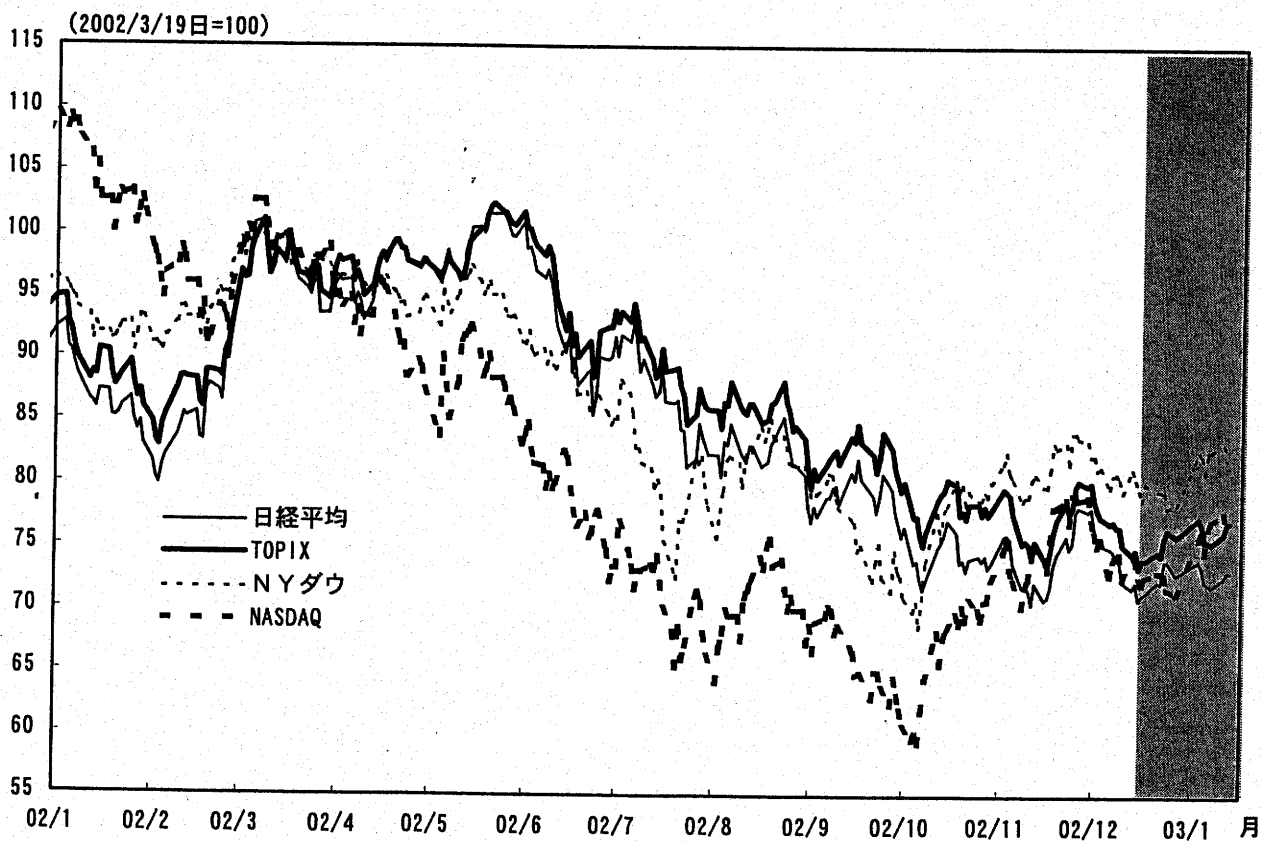
(注) シャドー部分は前回会合(12/16日)以降。

主要国株価の推移等

(1) 米国株価の推移



(2) 日米株価の推移



(注) シャド一部分は前回会合(12/16日)以降。

主体別売買動向

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投 信	安定保有解消			信 託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%
10月	271	▲154	▲57	137	▲473	882	3,406	▲1,934	53.0%
11月	▲5,472	▲1,134	▲420	▲721	▲587	455	3,497	1,644	47.4%
12月	▲3,602	753	8	▲670	▲374	680	2,952	311	38.3%
12/2 ~ 12/6	▲537	354	▲34	▲274	▲219	381	485	▲362	42.7%
12/9 ~ 12/13	▲2,129	296	▲50	▲212	▲65	292	911	▲351	41.9%
12/16 ~ 12/20	▲111	193	▲1	▲15	15	43	543	608	34.8%
12/24 ~ 12/27	▲927	▲93	89	▲192	▲97	▲14	923	424	29.8%
12/30	103	3	5	26	▲8	▲21	88	▲8	51.1%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

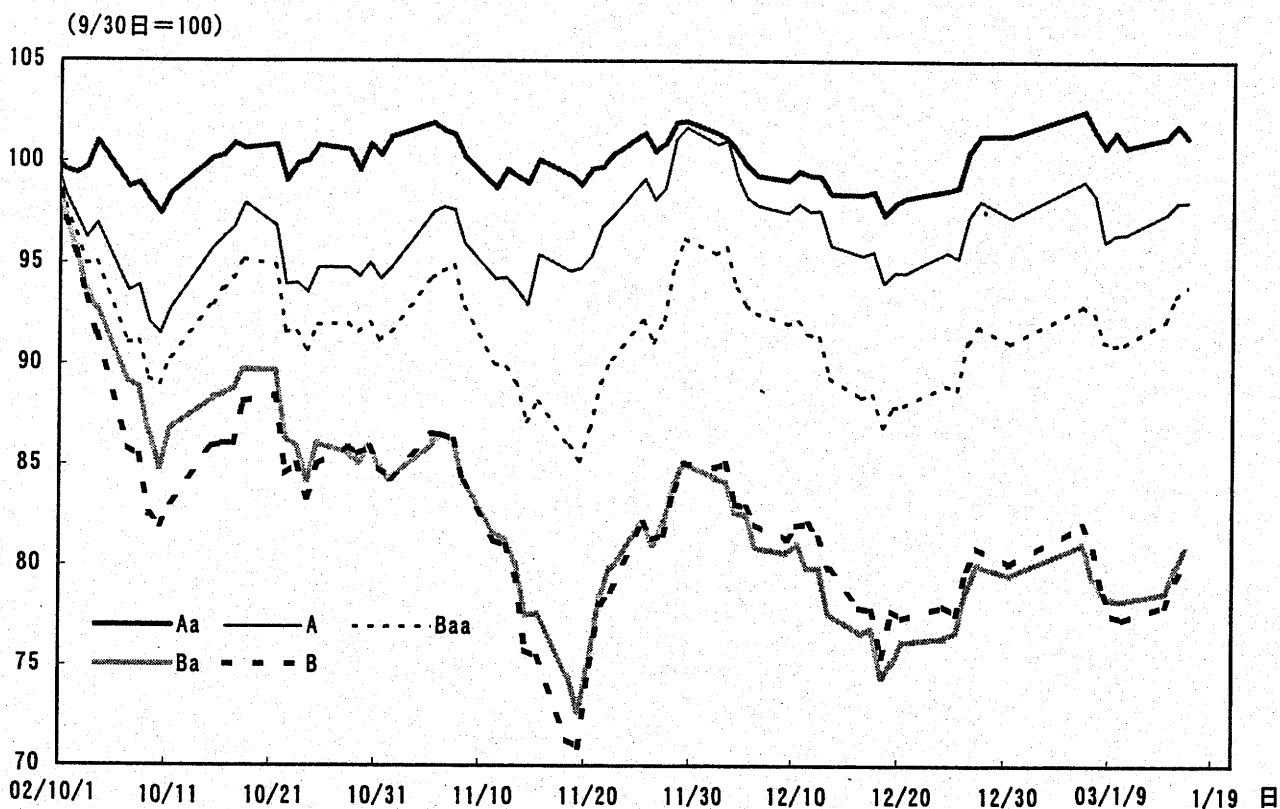
(出所) 東京証券取引所

(2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

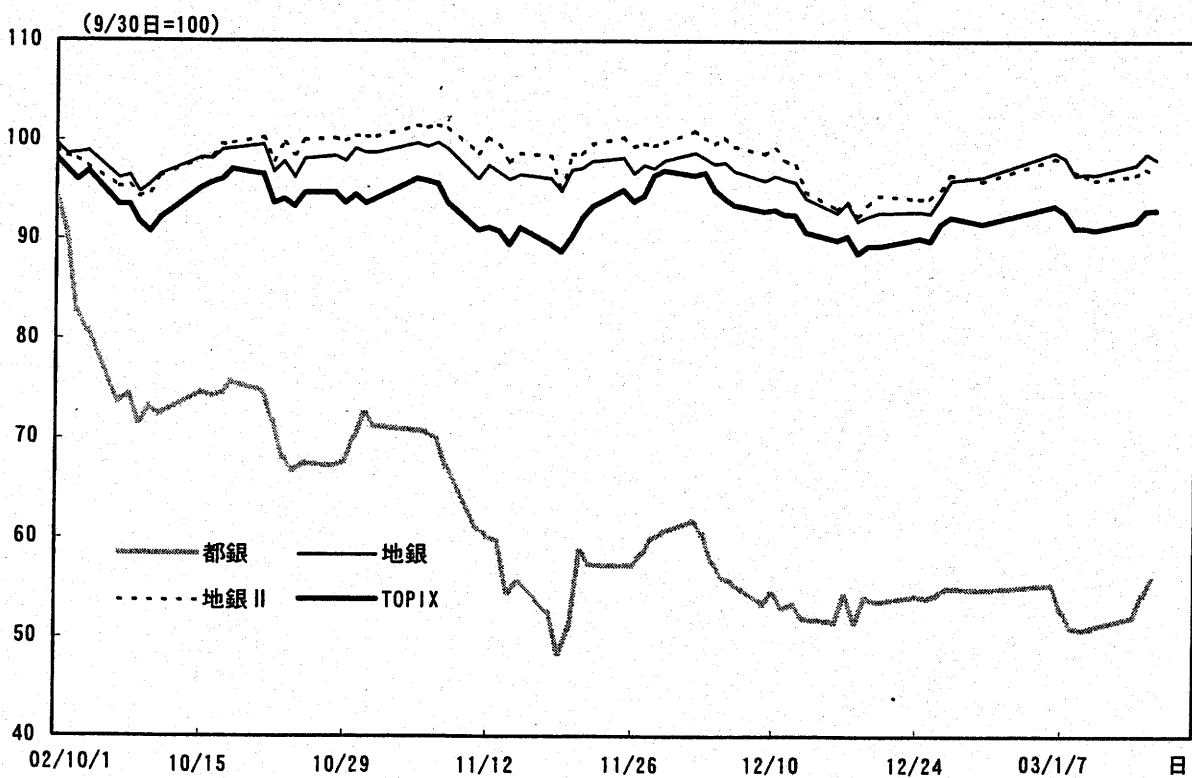
		02/10/30日 ~03/1/16日		
		02/12/16日 ~03/1/16日	02/10/30日 ~02/12/16日	
日経平均株価		1.9	▲ 3.5	▲ 1.7
TOPIX		3.4	▲ 4.9	▲ 1.6
上昇	海運	14.4	4.6	19.7
	紙パ	11.9	▲ 11.9	▲ 1.3
	通信	9.9	▲ 2.5	7.1
	鉱業	9.2	▲ 4.8	4.0
	非鉄	8.8	12.0	21.9
下落	輸送機器	▲ 0.9	1.7	0.7
	空運	▲ 2.3	▲ 11.7	▲ 13.8
	石油石炭	▲ 2.4	2.4	0.0
	他製品	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 5.5
	ゴム	▲ 10.3	2.9	▲ 7.6
2桁指数		12.1	▲ 11.9	▲ 1.3

格付別株価の推移



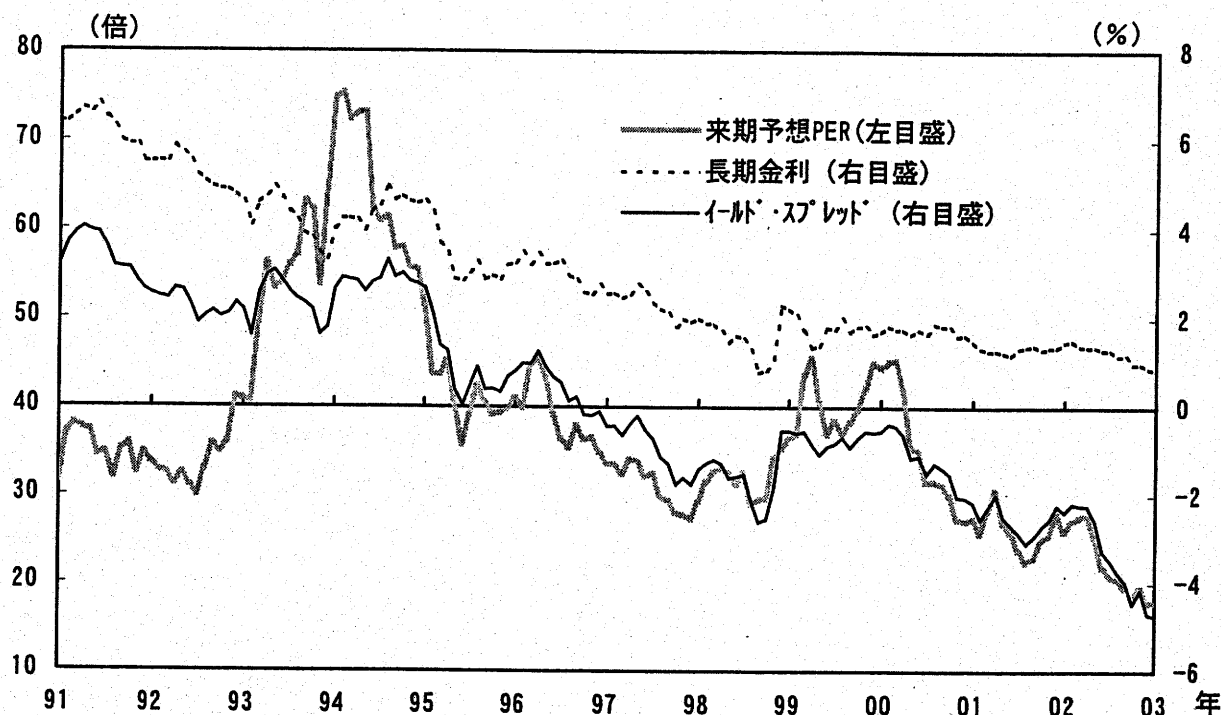
(注) 格付機関はMoody's。銘柄数は、Aa:26、A:27、Baa:82、Ba:35、B:19。

銀行株価の推移



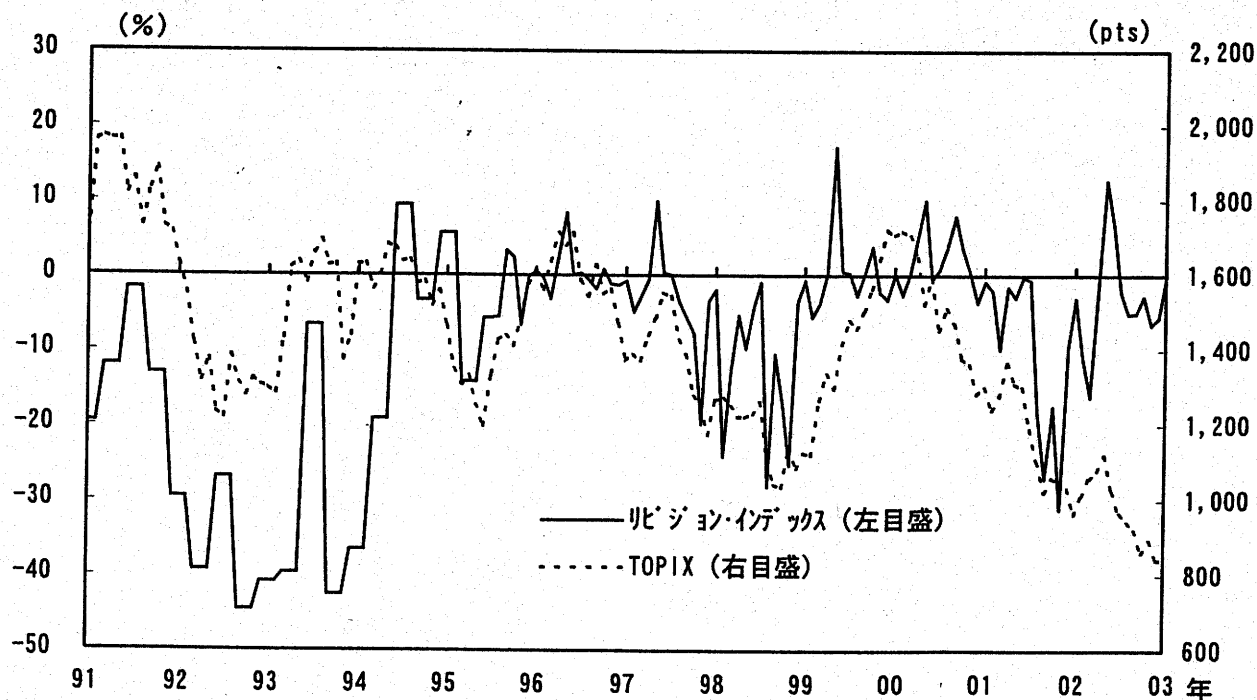
(図表14)

バリュエーション指標の推移



- (注) 1. $\text{イールドスプレッド} = \text{長期金利} - \text{株式益回り}$
 $\text{イールドスプレッド} = \text{企業収益の期待成長率} - \text{リスク・プレミアム}$
2. 除く金融、連結ベース。直近値は1/9日。
(出所) 大和総研

業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）

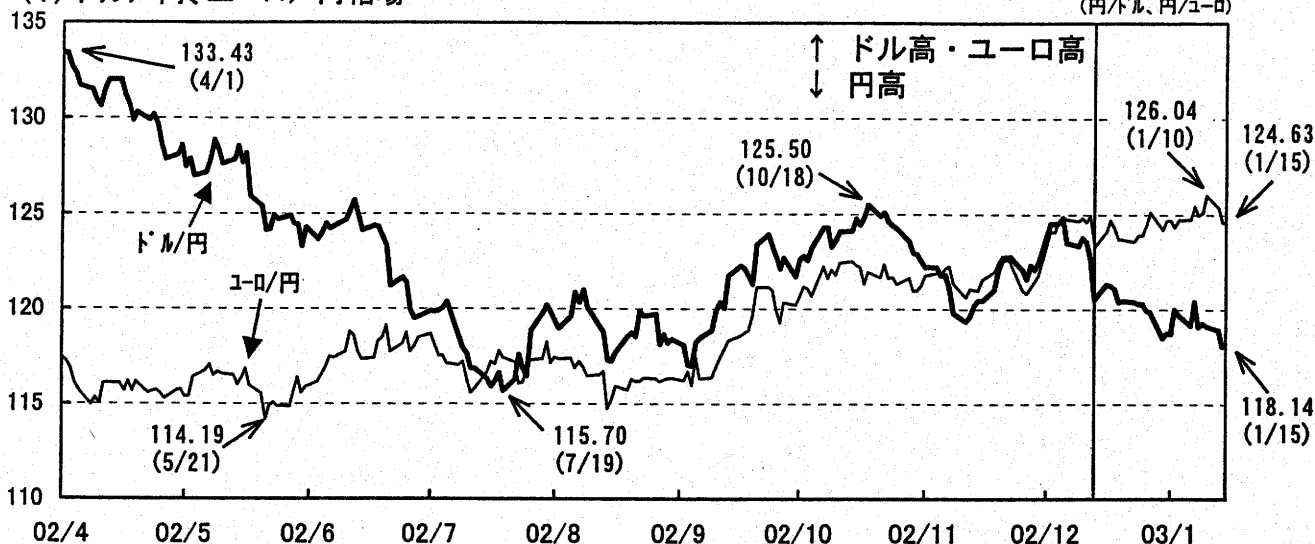


- (注) 1. リビジョン・インデックスは、 $(\text{上方修正数} - \text{下方修正数}) / \text{全銘柄数} \times 100$ として算出。直近値は1/8日。
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

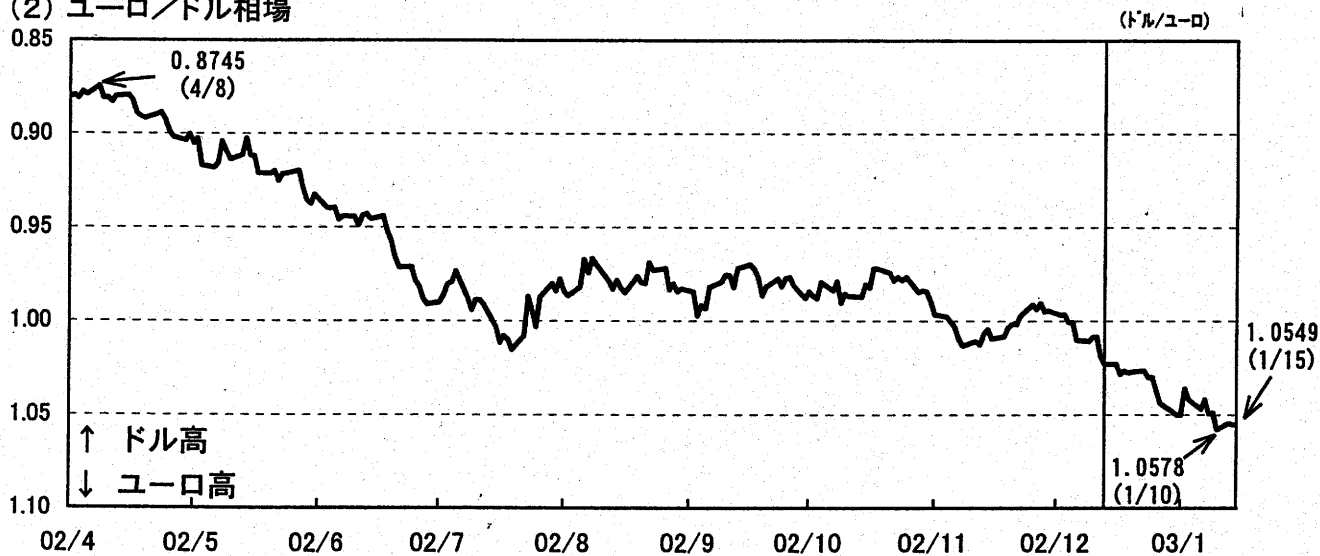
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした12月13日時点を示す(以下同じ)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場

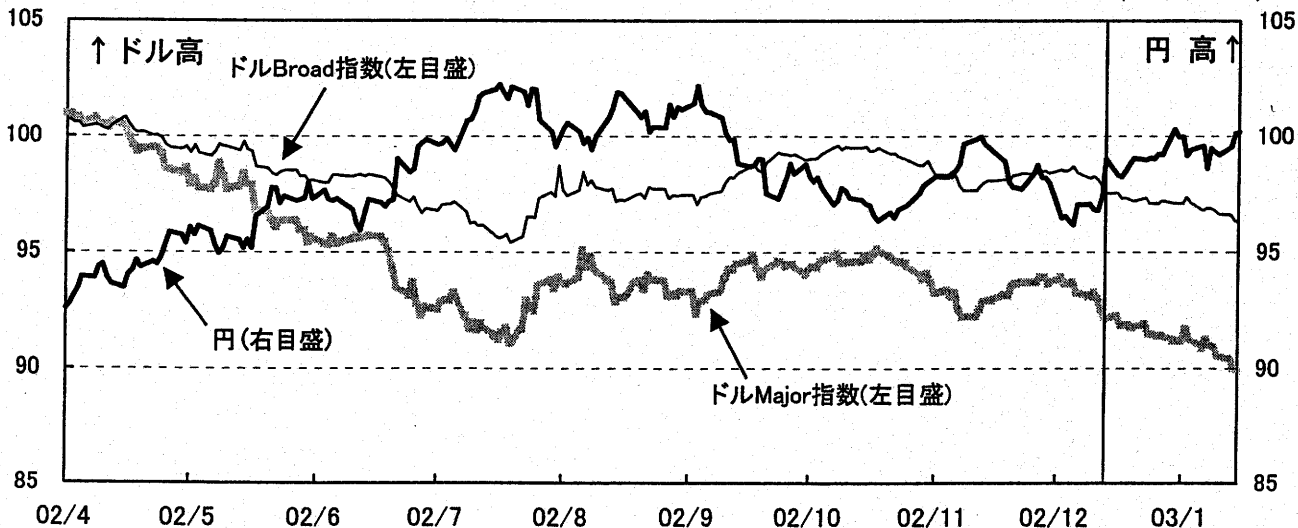


(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

(3) ドルと円の名目実効為替相場

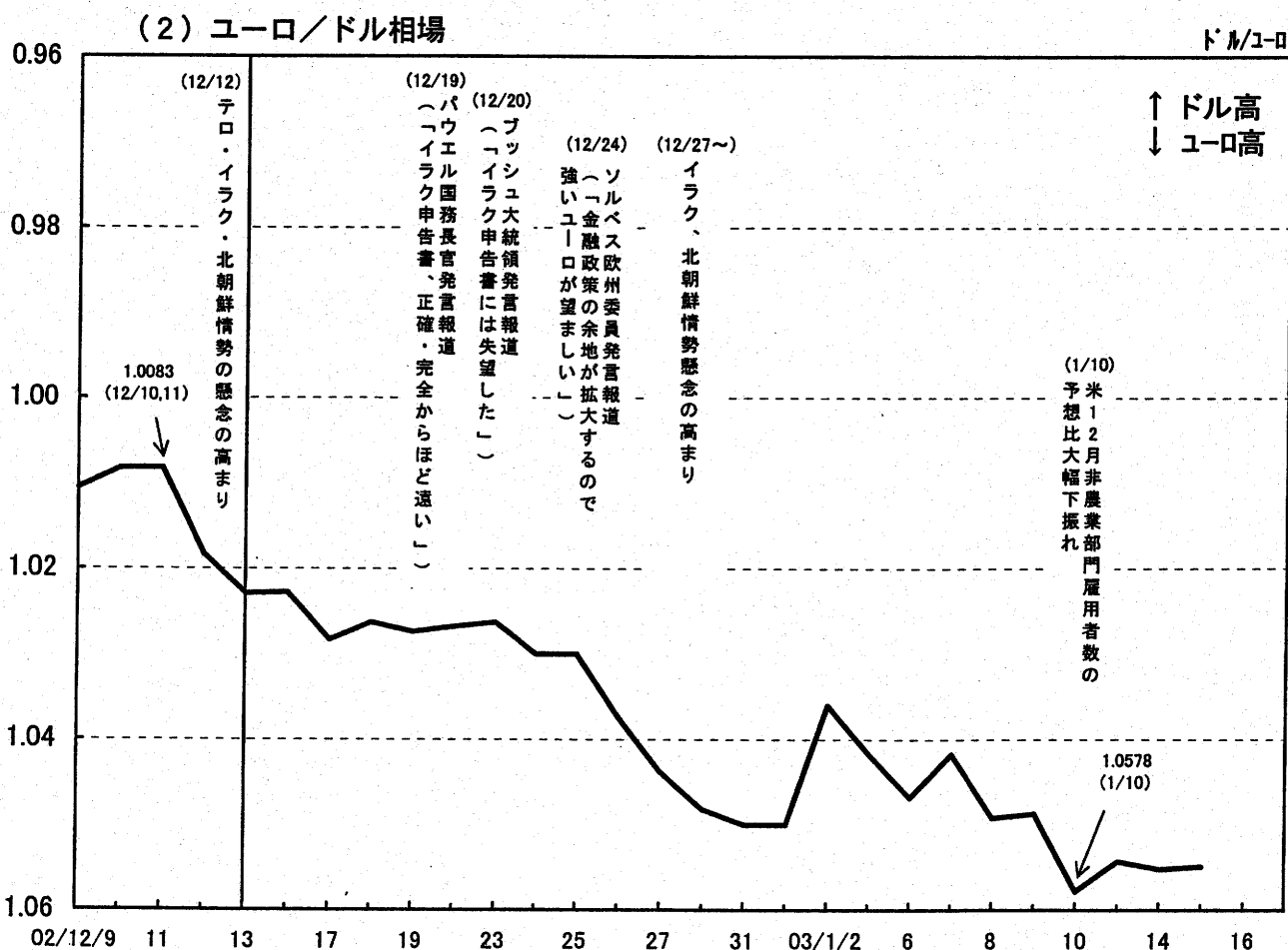
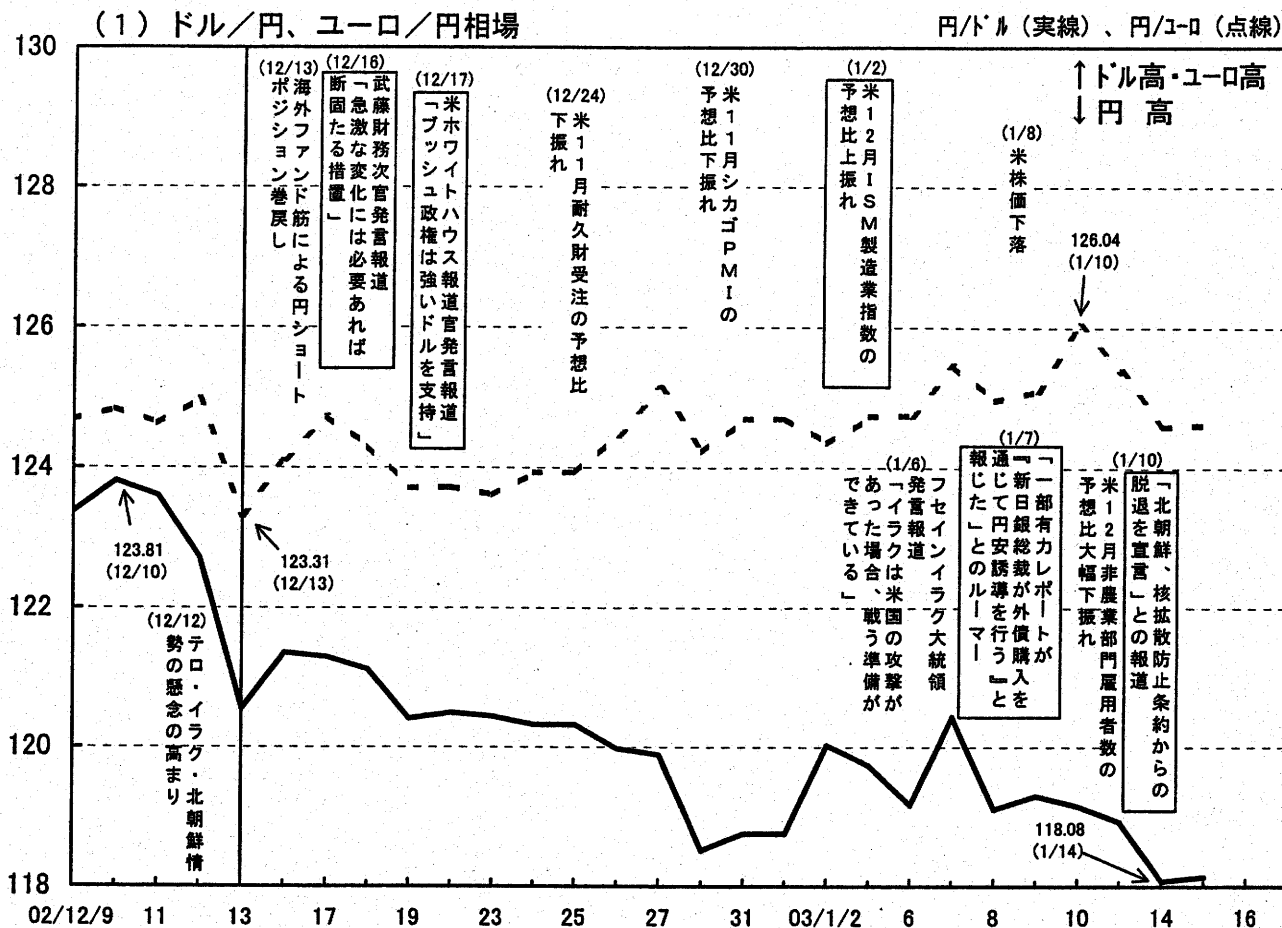
(01/12/31日=100)

(1999/1/1=100)



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因



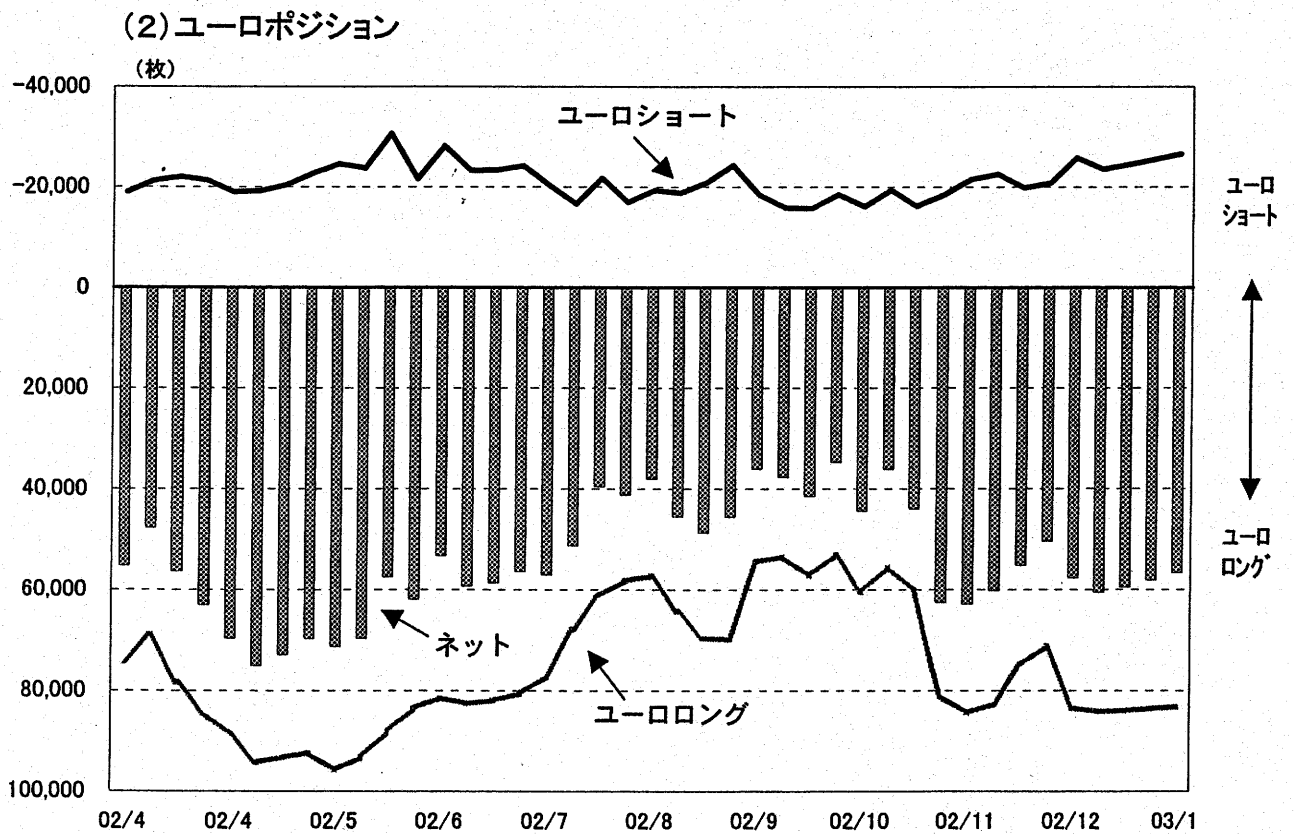
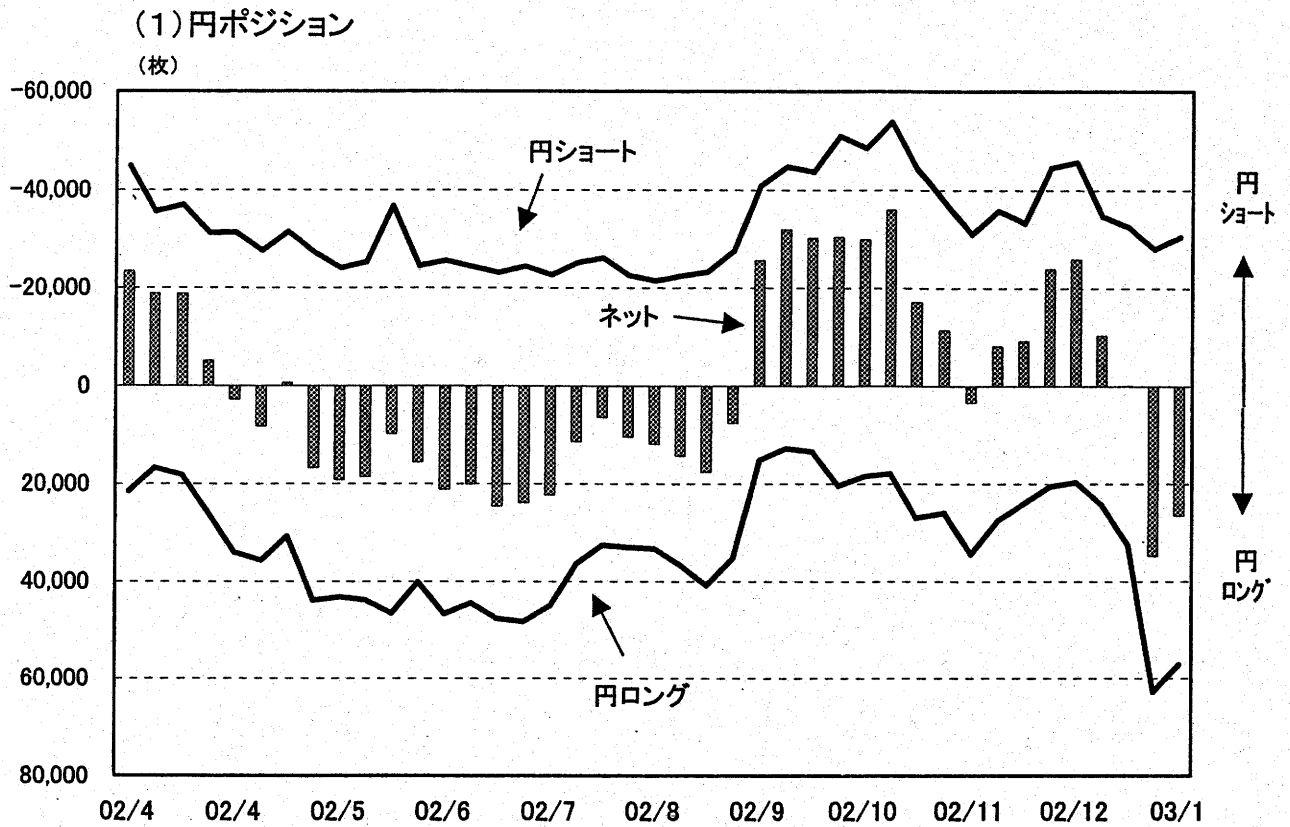
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

(注2) 枠付きは、ドル高材料。

(注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

(出所) 日本銀行調べ。

I MMポジションの推移

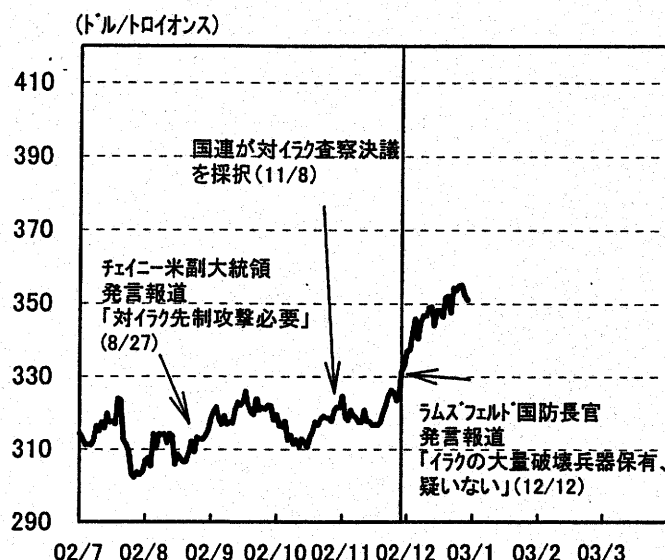


地政学的リスクと商品・通貨市況

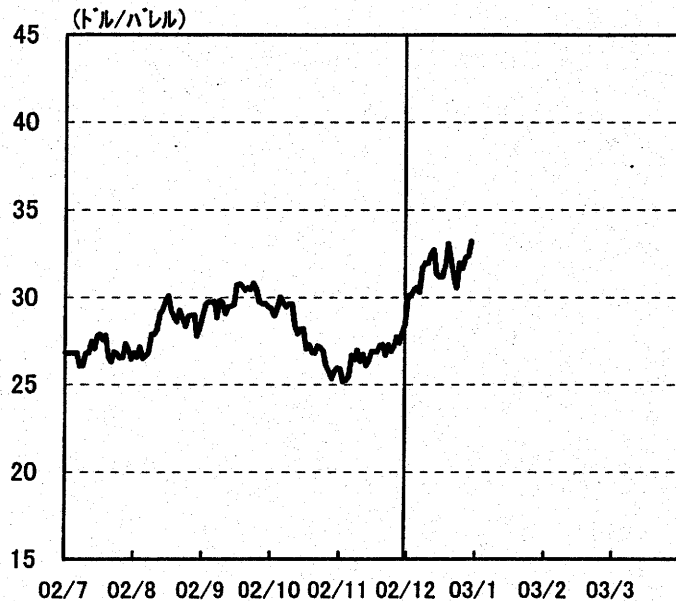
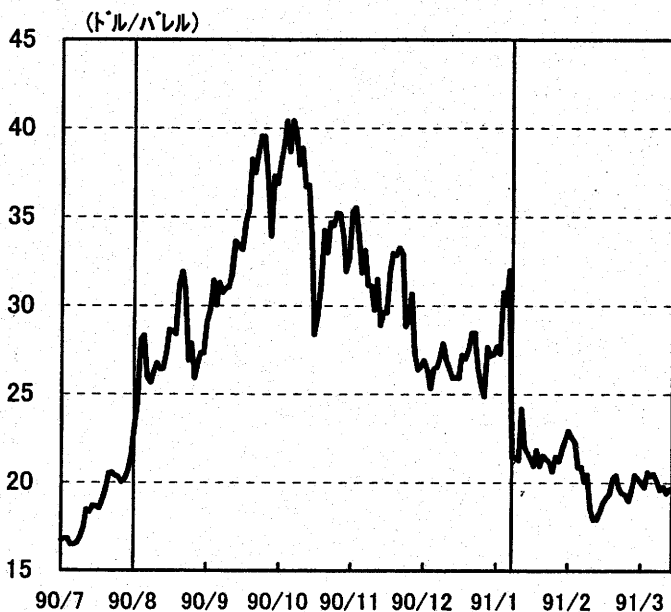
<湾岸戦争(90/7月末~91/3月末)>

<最近の動向(02/7月末~直近)>

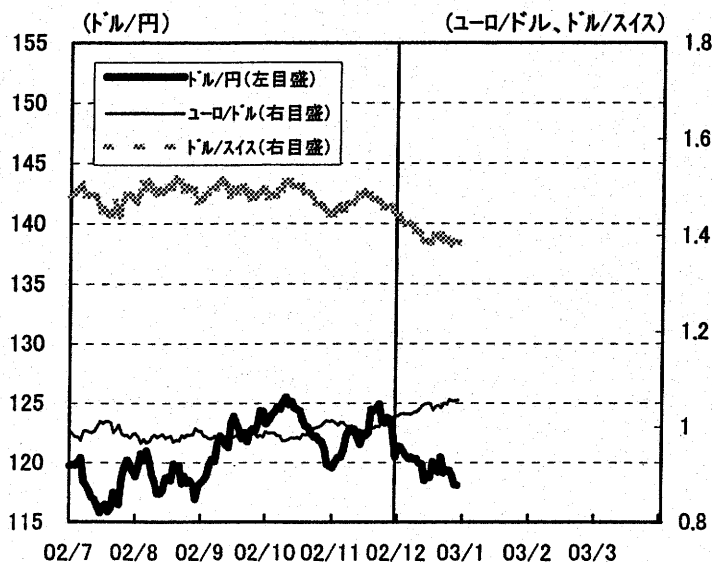
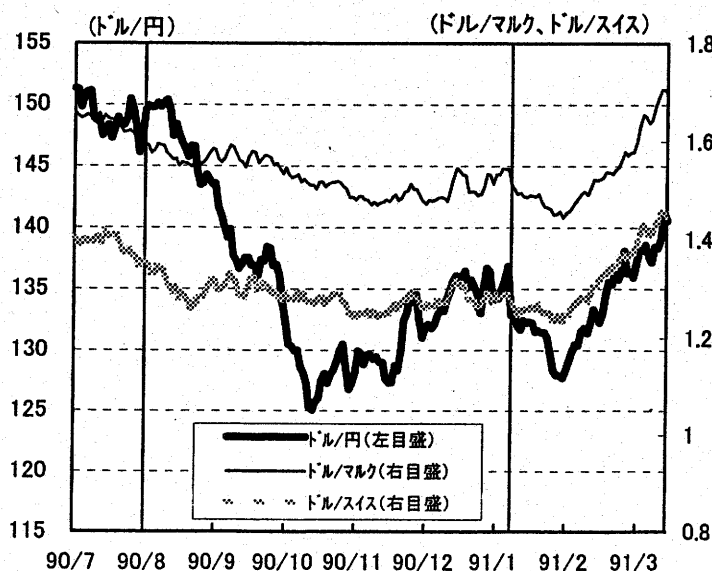
(1) 金



(2) 原油



(3) 通貨



対内外証券投資の動向

(1) 対内外証券投資

(a) 月次 (約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/1月	▲ 10,026	2,342	▲ 12,368	▲ 33,572	▲ 2,860	▲ 30,712	23,546
2月	▲ 11,662	▲ 1,242	▲ 10,420	▲ 6,736	▲ 365	▲ 6,371	▲ 4,926
3月	▲ 4,024	4,099	▲ 8,123	▲ 27,585	1,996	▲ 29,581	23,561
4月	▲ 3,818	5,457	▲ 9,275	23,905	4,277	19,628	▲ 27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	6,168	1,349	4,819	7,526	6,461	1,065	▲ 1,358
7月	▲ 1,055	▲ 5,002	3,947	34,340	9,592	24,748	▲ 35,395
8月	704	▲ 1,334	2,038	20,619	3,627	16,992	▲ 19,915
9月	▲ 16,144	▲ 12,127	▲ 4,017	23,130	6,161	16,969	▲ 39,274
10月	10,215	2,816	7,399	16,777	1,186	15,591	▲ 6,562
11月	7,619	1,703	5,916	7,957	▲ 880	8,837	▲ 338
12月	▲ 2,042	377	▲ 2,419	16,722	▲ 2,185	18,907	▲ 18,764

(b) 週次 (約定ベース)

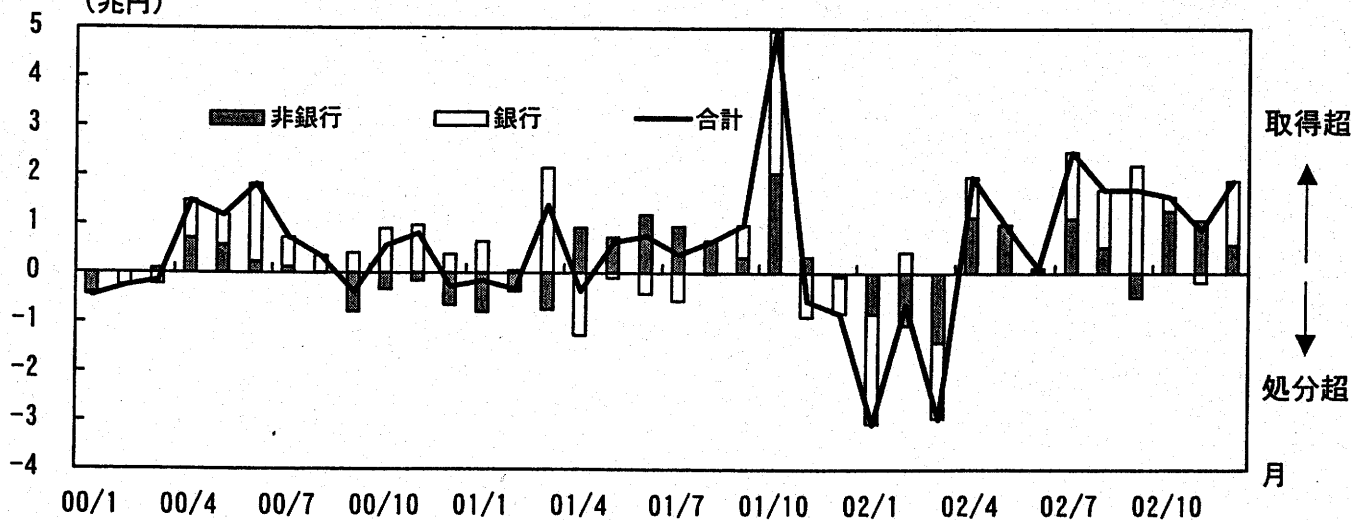
(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
10/7~10/11	▲ 1,567	▲ 1,682	115	1,515	164	1,351	▲ 3,082
10/15~10/18	3,941	1,553	2,388	▲ 10,035	▲ 223	▲ 9,812	13,976
10/21~10/25	890	▲ 267	1,157	10,931	51	10,880	▲ 10,041
10/28~11/1	69	446	▲ 377	6,608	26	6,582	▲ 6,539
11/5~11/8	6,852	▲ 499	7,351	14,220	▲ 658	14,878	▲ 7,368
11/11~11/15	▲ 1,070	▲ 492	▲ 578	2,869	▲ 135	3,004	▲ 3,939
11/18~11/22	▲ 2,408	1,544	▲ 3,952	2,876	▲ 225	3,101	▲ 5,284
11/25~11/29	3,457	981	2,476	▲ 3,949	219	▲ 4,168	7,406
12/2~12/6	381	▲ 419	800	5,349	▲ 281	5,630	▲ 4,968
12/9~12/13	▲ 2,353	▲ 98	▲ 2,255	6,111	▲ 778	6,889	▲ 8,464
12/16~12/20	109	531	▲ 422	946	▲ 1,291	2,237	▲ 837
12/23~12/27	▲ 31	380	▲ 411	1,844	162	1,682	▲ 1,875

(注) 公社債は短期債を除く。

(2) 銀行/非銀行別対外債券投資の推移

(兆円)



(注) 「銀行」には「信託(銀行勘定)」の計数を含む。
 (出所) 財務省「対内及び対外証券投資の状況(約定ベース)」。

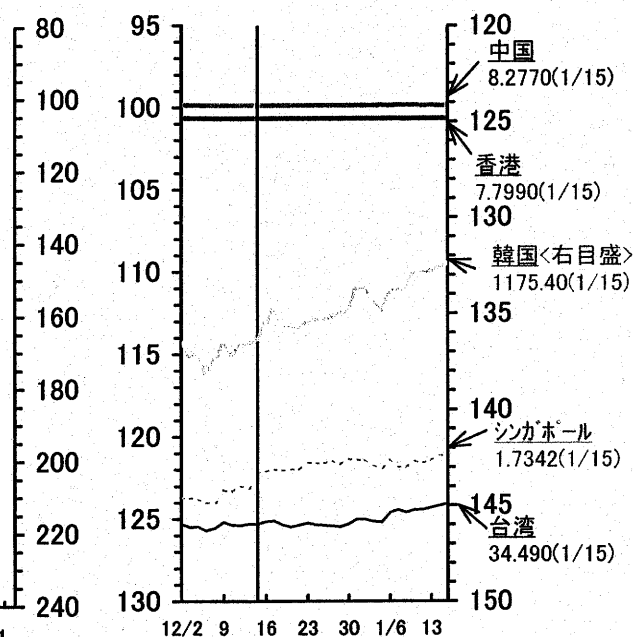
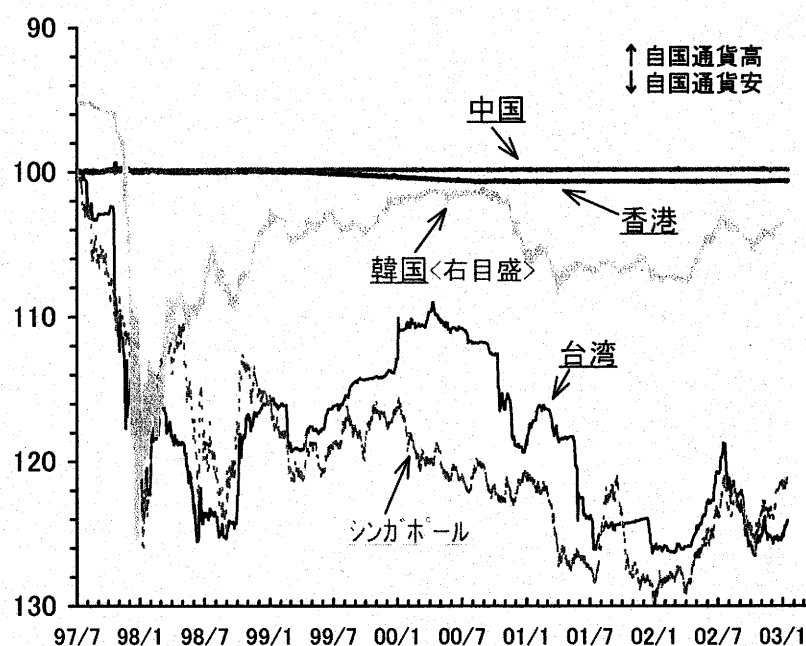
(図表21)

東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)

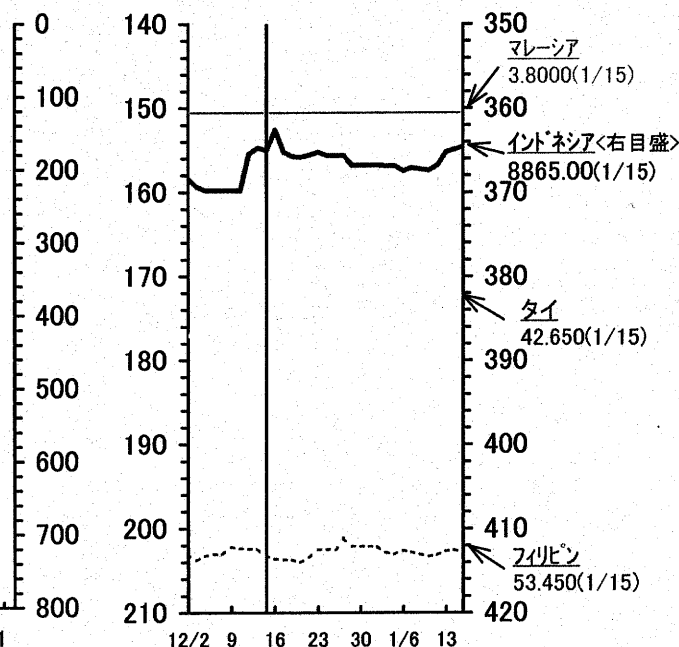
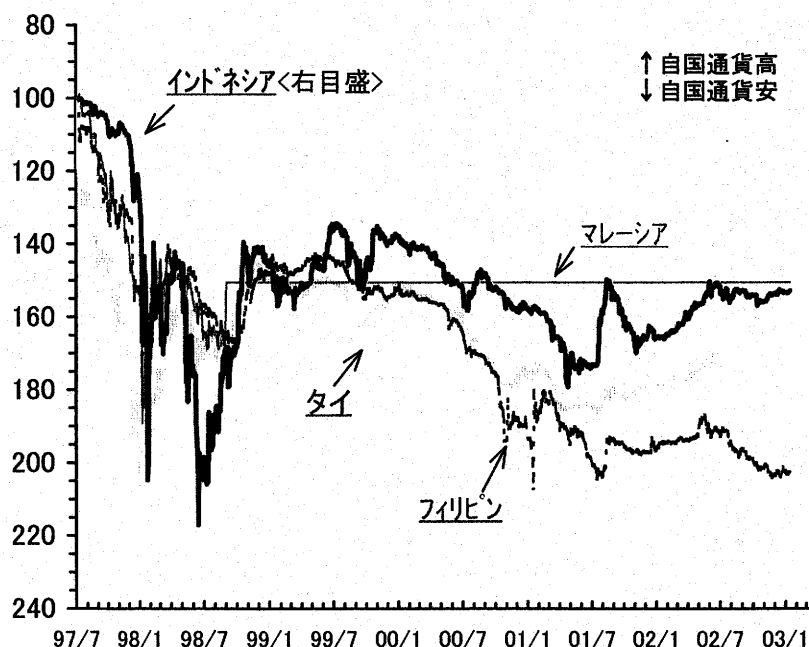
(1997/6/30 = 100)

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした12月13日時点を示す(以下同じ)

(1) NIEs、中国



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。
(出所) 中国元はBloomberg、その他はReuters。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率

(%)

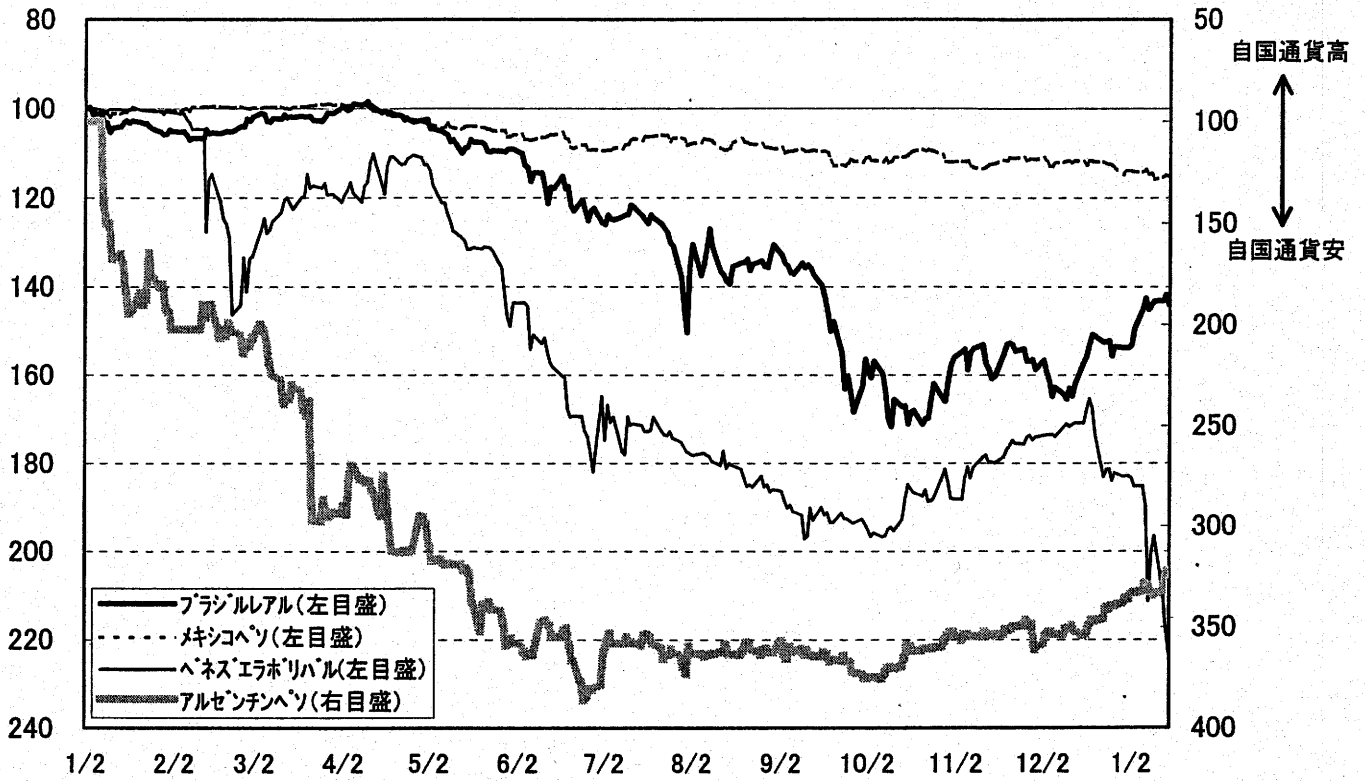
	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
1/15日時点	△24.5	△19.4	△0.6	△17.5	△42.2	△72.6	△33.6	△50.7

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

(図表22)

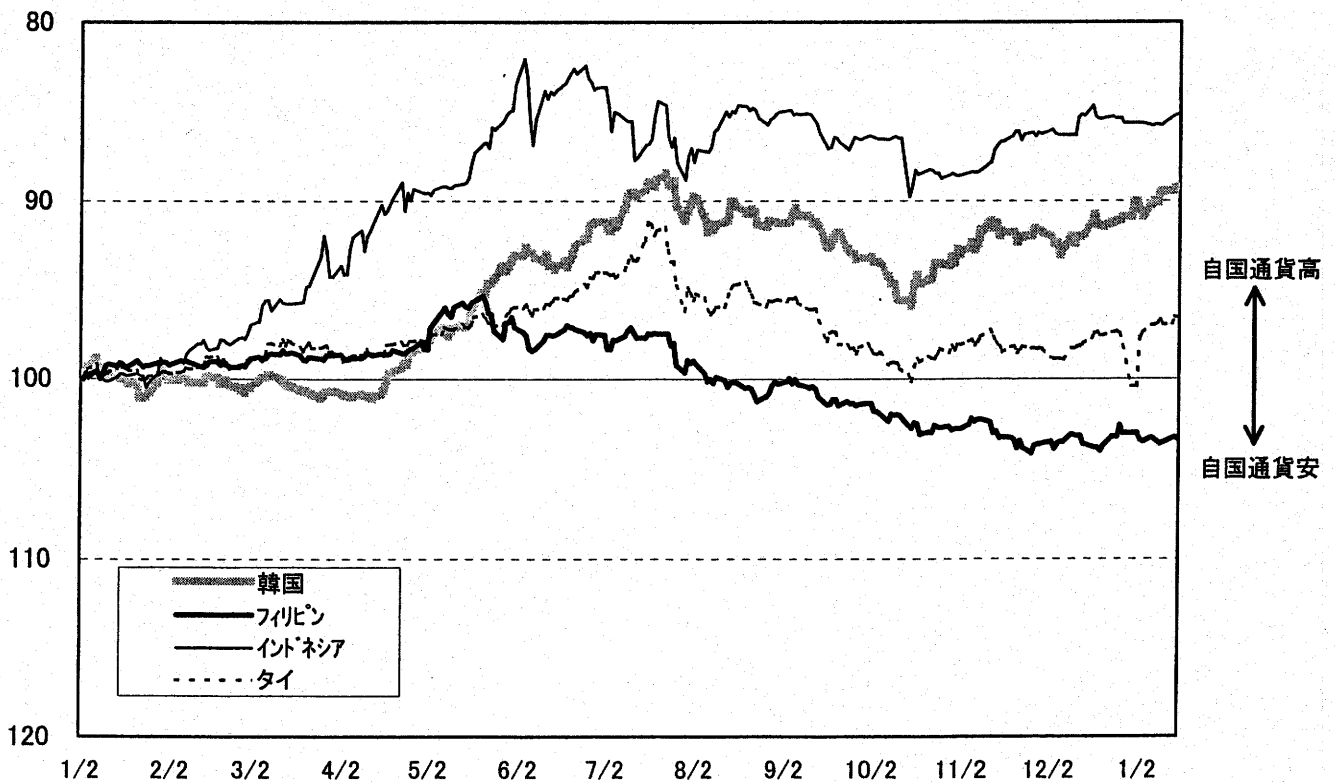
ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向
(02/01/02=100)

(1) 主要ラ米通貨



(出所) Bloomberg

(2) 主要アジア通貨



(出所) Reuters

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2003.1.21

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 最近のオペ結果の推移
- （図表1-3） 本行受入担保残高の推移
- （図表1-4） 日銀当座預金の保有状況
4大グループのB/Sの変化

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） 年末・年度末の短期金利の動向
- （図表2-3） 金融・為替市場の動向
- （図表2-4） 長期金利の推移等
- （図表2-5） イールド・カーブの変化等
- （図表2-6） 社債スプレッド等の動向
- （図表2-7） 株式相場の推移（1）
- （図表2-8） 株式相場の推移（2）
- （図表2-9） 主要為替相場の推移
- （図表2-10） 地政学的リスクと商品・通貨市況

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金		準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後			前日実績 対比		
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)							
12月16日(月)	194,400	174,100	56,200	40,200	20,300	0.002	10.4	193,000	-	-3,000
12月17日(火)	197,300	180,100	73,100	37,900	17,200	0.002	0	197,000	-	+3,000
12月18日(水)	194,600	177,900	83,400	35,900	16,700	0.002	0	194,000	-	-3,000
12月19日(木)	194,500	177,300	94,400	34,100	17,200	0.002	0	194,000	-	-1,000
12月20日(金)	202,100	179,800	100,600	26,300	22,300	0.002	0	202,000	-	+7,000
12月24日(火)	200,400	178,100	107,200	24,300	22,300	0.002	1.0	200,000	-	-2,000
12月25日(水)	198,600	176,200	118,200	22,700	22,400	0.002	0	198,000	-	-3,000
12月26日(木)	195,300	176,900	125,400	21,200	18,400	0.002	0	195,000	-	-3,000
12月27日(金)	196,400	176,800	129,300	16,600	19,600	0.001	0	197,000	-	+2,000
12月30日(月)	195,600	177,000	157,900	14,900	18,600	0.002	0	197,000	-	+0
1月6日(月)	205,700	192,600	171,900	14,200	13,100	0.002	0	203,000	-	+7,000
1月7日(火)	203,900	190,700	169,900	13,400	13,200	0.002	0	204,000	-	-2,000
1月8日(水)	195,600	181,200	163,500	12,800	14,400	0.002	0	195,000	-	-9,000
1月9日(木)	205,400	190,100	170,500	12,200	15,300	0.002	1.7	204,000	-	+8,000
1月10日(金)	205,500	188,600	177,000	13,600	16,900	0.002	0	204,000	-	-1,000
1月14日(火)	197,700	184,800	172,900	15,300	12,900	0.002	0	198,000	-	-8,000
1月15日(水)	201,400	185,900	170,600	-	15,500	0.002	0	202,000	-	+4,000
1月16日(木)	197,100	183,200	60,300	40,200	13,900	0.002	0	197,000	-	-4,000
1月17日(金)	201,100	180,500	85,300	34,100	20,600	0.002	0	200,000	-	+3,000
1月20日(月)	202,000	183,900	100,100	32,200	18,100	0.002	0	202,000	-	+1,000

最近のオペ結果の推移

(図表1-2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	204,364	12月18日	7M	8,000	3.57	0.014	0.013	全取り
		12月24日	8M	6,000	2.86	0.013	0.013	81.2
		1月9日	8M	8,000	3.18	0.012	0.010	43.8
		1月17日	8M	7,000	3.67	0.011	0.010	78.8
手形買入(本店)	78,663	12月17日	4M	5,000	3.85	0.015	0.013	全取り
		12月25日	5M	5,000	2.99	0.011	0.010	42.7
CP買現先	35,239	12月20日	2M	4,000	0.83	0.002	0.001	全取り
		1月7日	2M	4,000	0.88	0.002	0.001	全取り
		1月14日	2M	4,000	0.41	0.001	0.001	全取り
		1月20日	2M	4,000	0.73	0.003	0.001	全取り
国債買現先	41,269	12月18日	3M	4,000	2.34	0.006	0.004	36.9
		12月19日	3M	4,000	2.07	0.003	0.001	15.7
		1月8日	2M	4,000	1.59	0.001	0.001	55.8
		1月16日	3M	4,000	2.50	0.009	0.006	全取り
短国買入	202,045	12月19日	-	5,000	3.55	0.005	0.005	45.6
		1月9日	-	5,000	5.17	0.004	0.004	39.6
		1月16日	-	5,000	5.36	0.006	0.006	82.8
国債買入	-	12月18日	-	3,000	3.42	(0.006)	(0.004)	37.1
		12月24日	-	3,000	2.98	(0.012)	(0.004)	全取り
		1月8日	-	3,000	3.55	(0.004)	(0.003)	全取り
		1月15日	-	3,000	2.75	(0.006)	(0.004)	29.4

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	46,124	12月20日	2W	6,000	3.99	0.002	0.003	12.8
		12月24日	2W	5,000	3.20	0.001	0.002	47.3
		12月25日	2W	6,000	3.44	0.002	0.002	44.1
		12月27日	2W	6,000	3.98	0.001	0.002	1.6
		12月30日	2W	8,000	3.85	0.001	0.001	79.2
		1月6日	2W	7,000	3.91	0.001	0.001	39.2
		1月7日	3W	5,000	4.08	0.001	0.001	31.0
		1月8日	3W	8,000	3.69	0.001	0.001	59.1
		1月10日	2W	7,000	2.20	0.001	0.001	全取り
		1月16日	1W	5,000	3.95	0.001	0.001	66.7
		1月17日	1W	5,000	3.25	0.001	0.001	81.3
		1月20日	2W	7,000	2.58	0.001	0.002	19.8
国債売現先	6,018	1月9日	2W	6,000	2.61	0.001	0.002	90.0

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドローはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2003/1/20日現在(実行日ベース)。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/7月	8月	9月	10月	11月	12月
総計	64.2	64.5	66.9	63.9	67.4	70.3
国債	49.7	48.3	47.8	44.2	47.1	45.1
利付国債	33.2	33.5	35.4	34.9	38.0	35.7
T B・F B	16.4	14.7	12.4	9.2	9.0	9.3
社債	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
その他債券	3.3	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0
手形計	1.4	1.4	1.1	1.1	1.4	1.2
うちC P	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
証貸	9.1	10.9	14.1	14.8	15.2	20.4
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
交付税特会等向け	4.2	5.3	7.6	7.2	7.2	10.2
預保向け	4.5	5.3	6.1	7.1	7.5	9.6
うち民間債務分	2.4	2.3	2.1	2.1	2.4	2.3
資産担保債券	225億円	220	158	236	265	260
A B C P	296億円	149	0	57	223	389
(参考) A B C P買入残高	267億円	104	658	927	773	721

手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計(注1)	27.7	30.5	28.9	27.9	28.4	28.8
うち手形買入使用額(注1)	26.8	29.7	27.9	27.0	27.6	28.0
当座貸越残高 日中ピーク(注2)	2.1	2.1	2.3	2.2	1.9	2.2

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) A B C Pの適格審査申請等状況 (1月16日現在)

	プログラム数	発行枠
特則に基づく 適格審査申請計数(注)	3件	2兆3,000億円
うち適格認定分	3件	2兆3,000億円
適格A B C P計(既存分)	11件	1兆1,400億円
市中A B C P計	52件	1兆8,275億円

(注)「資産担保コマーシャル・ペーパーの適格性判定に関する特則(平成14年12月17日決定)」。

特則に基づくA B C Pの適格審査は、平成15年1月9日より審査依頼の受付を開始している。

(図表1-4)

日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期 ^(注)	1/20日
準預先	146,917	175,276	180,920	181,717	183,875
都長銀	59,745	75,616	86,205	78,743	82,812
地銀	17,393	18,559	20,336	18,280	19,014
地銀Ⅱ	6,998	7,664	8,832	6,956	7,486
外銀	50,488	56,639	46,377	56,851	51,361
非準預先	14,870	18,568	18,232	18,782	18,171
短資	3,278	5,082	3,967	4,798	3,694
一部系統	1,195	1,731	2,152	2,256	1,713
政府系	1,514	1,275	1,549	1,065	923
証券会社等	8,883	10,480	10,565	10,663	11,841
当預残高	161,787	193,844	199,152	200,499	202,046

(注)1月16日～1月20日までの平均。1月20日分は、5時同時処理終了時点。

4大グループのB/Sの変化

01/3月末

(兆円)

貸出	247.6	預金	228.8
		CD・CP	41.6
有価証券	92.4	コール・手形	32.9
		現先・レポ	16.7
現金預け金	25.3	社債・金融債	33.4
コール・手形	4.9		
現先・レポ	5.9		

02/9月末

(兆円)

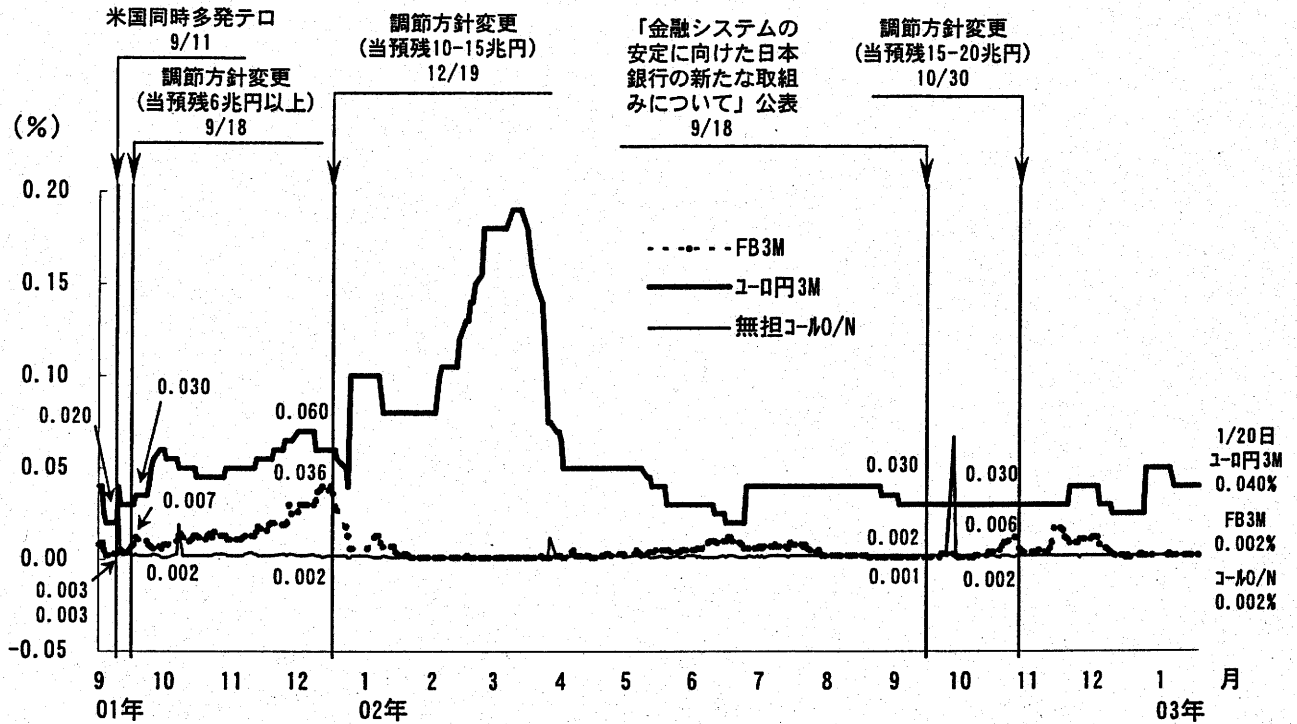
貸出	229.4 (▲18.2)	預金	240.0 (+11.2)
		CD・CP	28.0
有価証券	92.3 (▲0.1)	コール・手形	29.8
		現先・レポ	28.7
現金預け金	18.9	社債・金融債	27.4
コール・手形	3.7		
現先・レポ	18.7		

(注)括弧内は変化幅。

短期金利の推移

(図表2-1)

(1) 短期金利の動向



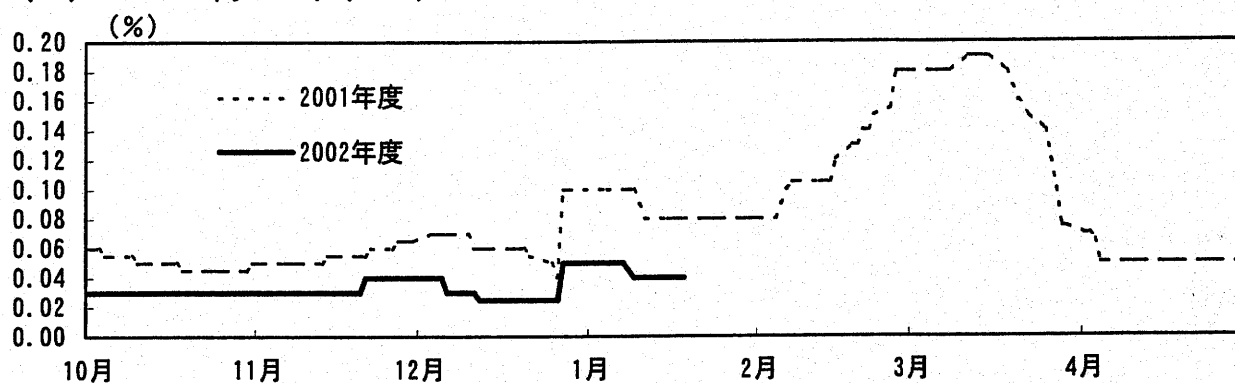
(2) ターム物レート等の推移

(%)

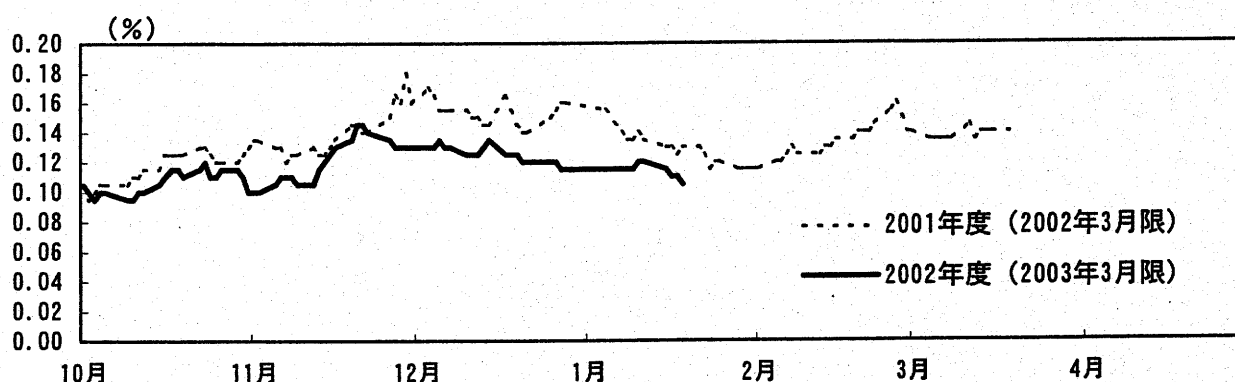
	無担コール		ユーロ円レート				短国レート			レポレート
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	
02/12/16	0.002	0.002	0.020	0.025	0.060	0.002	0.003	0.006	0.003	
12/17	0.002	0.002	0.015	0.025	0.055	0.002	0.003	0.006	0.003	
12/18	0.002	0.002	0.005	0.025	0.055	0.001	0.003	0.005	0.008	
12/19	0.002	0.005	0.005	0.025	0.055	0.002	0.004	0.005	0.005	
12/20	0.002	0.005	0.005	0.025	0.055	0.001	0.004	0.005	0.003	
12/24	0.002	0.005	0.005	0.025	0.055	0.002	0.004	0.006	0.003	
12/25	0.002	0.005	0.005	0.025	0.055	0.003	0.004	0.006	0.003	
12/26	0.002	0.005	0.005	0.025	0.055	0.002	0.004	0.006	0.006	
12/27	0.001	0.005	0.005	0.050	0.050	0.002	0.004	0.005	0.003	
12/30	0.002	0.002	0.005	0.050	0.050	0.002	0.004	0.005	0.003	
03/1/6	0.002	0.002	0.005	0.050	0.050	0.002	0.004	0.005	0.003	
1/7	0.002	0.002	0.005	0.050	0.050	0.003	0.004	0.005	0.003	
1/8	0.002	0.002	0.005	0.045	0.050	0.002	0.003	0.005	0.005	
1/9	0.002	0.002	0.005	0.040	0.050	0.002	0.004	0.005	0.005	
1/10	0.002	0.002	0.005	0.040	0.045	0.002	0.004	0.005	0.003	
1/14	0.002	0.002	0.005	0.040	0.045	0.002	0.004	0.008	0.003	
1/15	0.002	0.002	0.005	0.040	0.045	0.002	0.004	0.008	0.004	
1/16	0.002	0.002	0.005	0.040	0.045	0.002	0.004	0.008	0.010	
1/17	0.002	0.002	0.005	0.040	0.045	0.002	0.004	0.008	0.008	
1/20	0.002	0.002	0.005	0.040	0.045	0.002	0.004	0.008	0.006	

年末・年度末の短期金利の動向

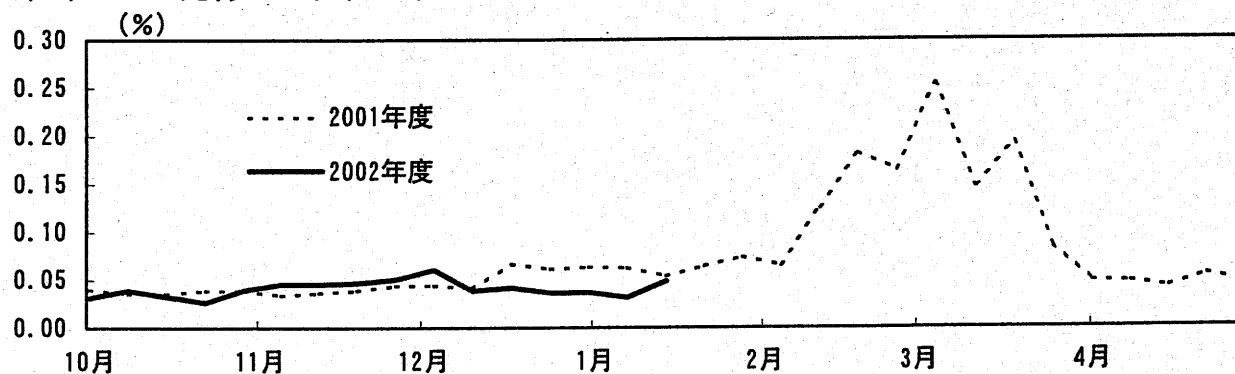
(1) ユーロ円レート(3M)



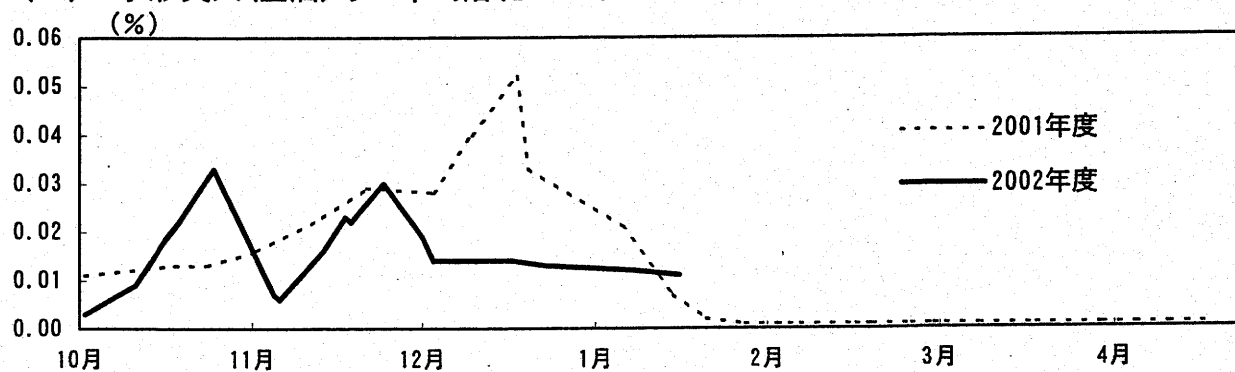
(2) 金先レート(3月限)



(3) CD発行レート(3M)

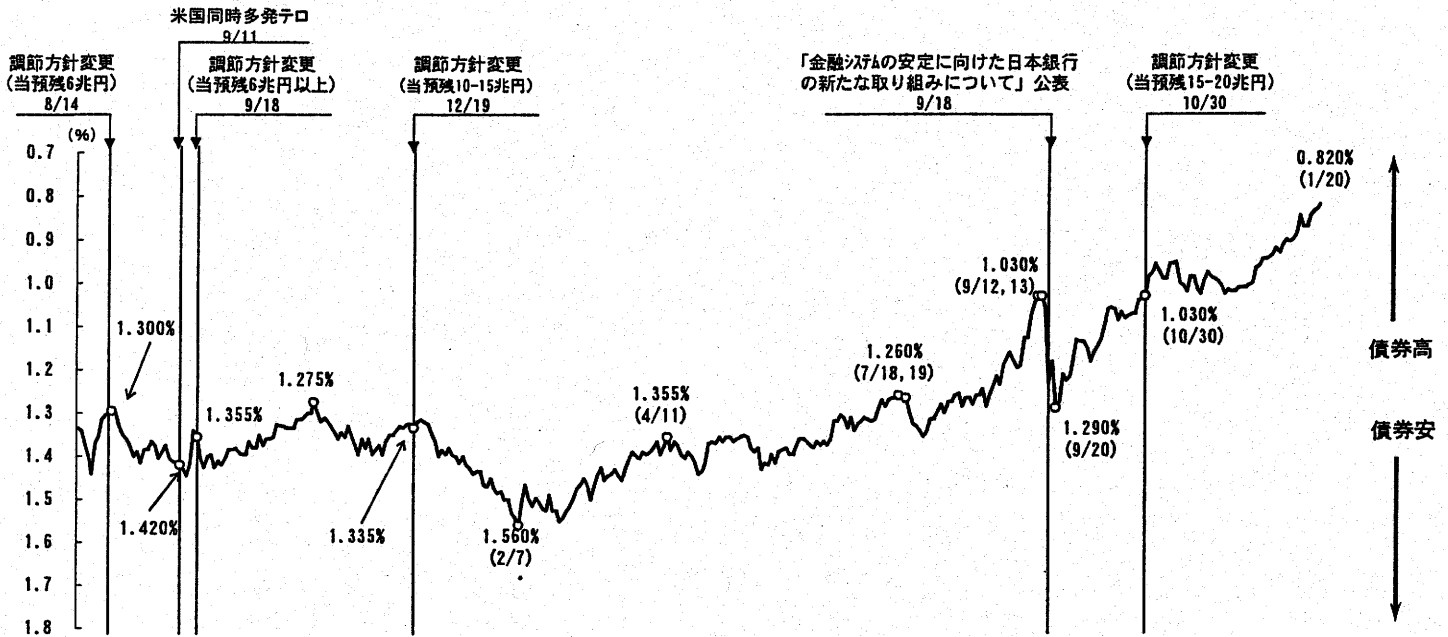


(4) 手形買入(全店)オペ平均落札レート

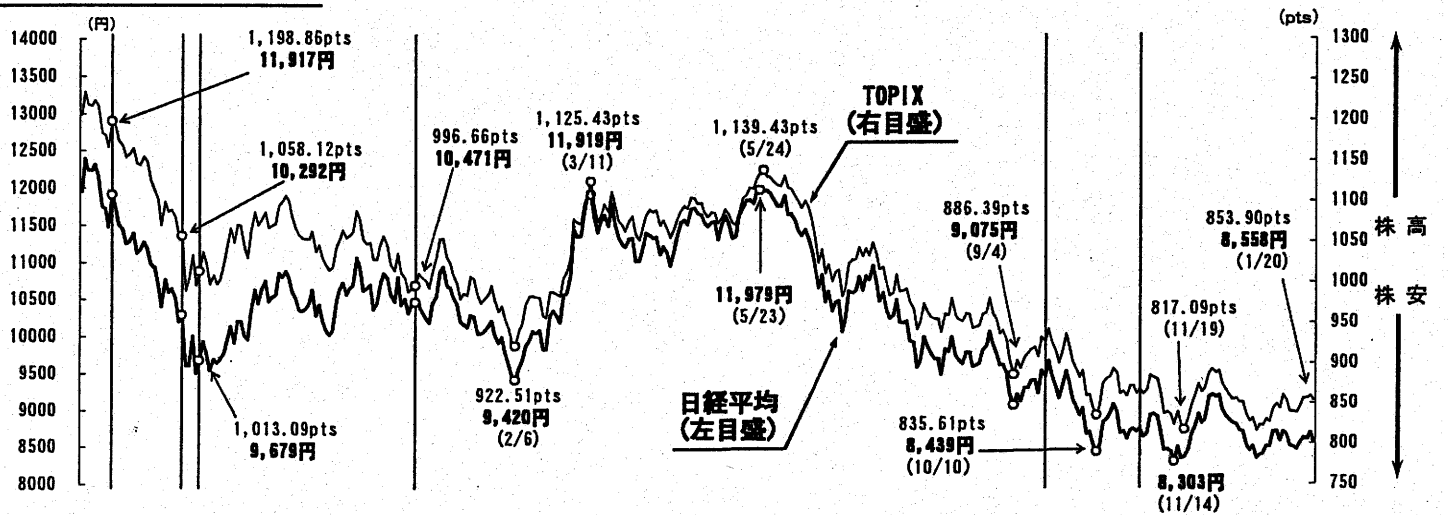


金融・為替市場の動向

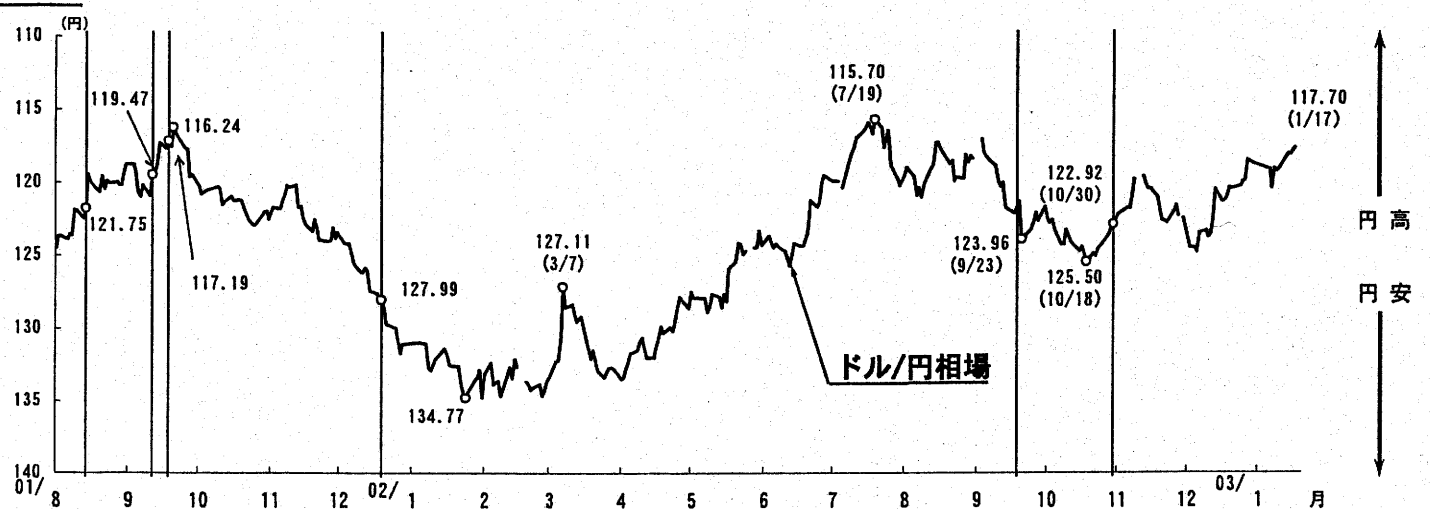
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価-TOPIX

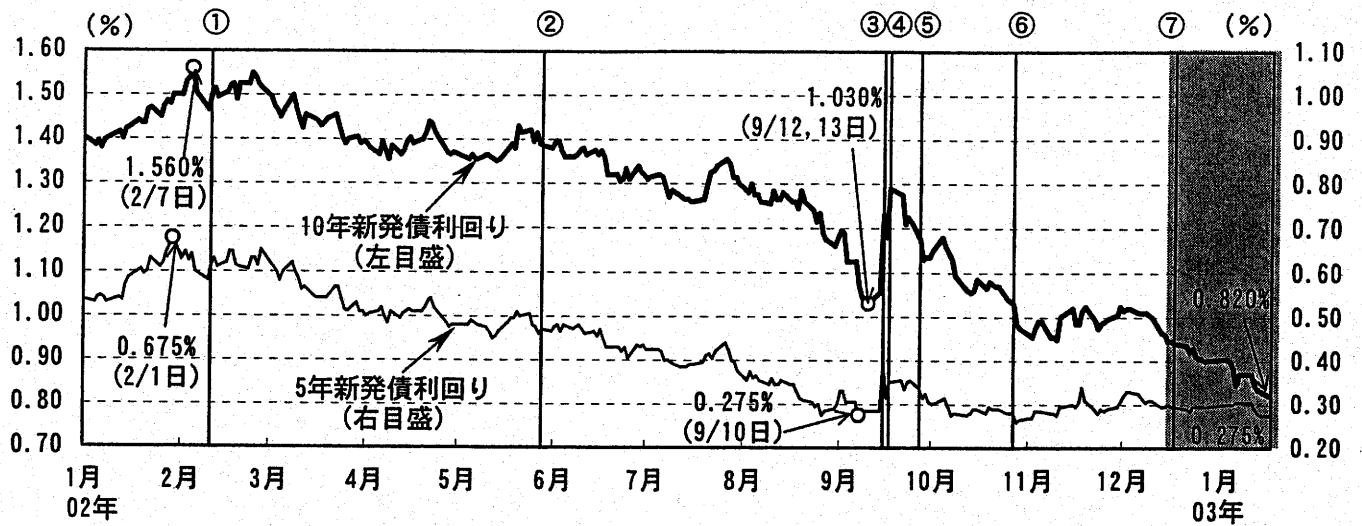


為替



長期金利の推移等

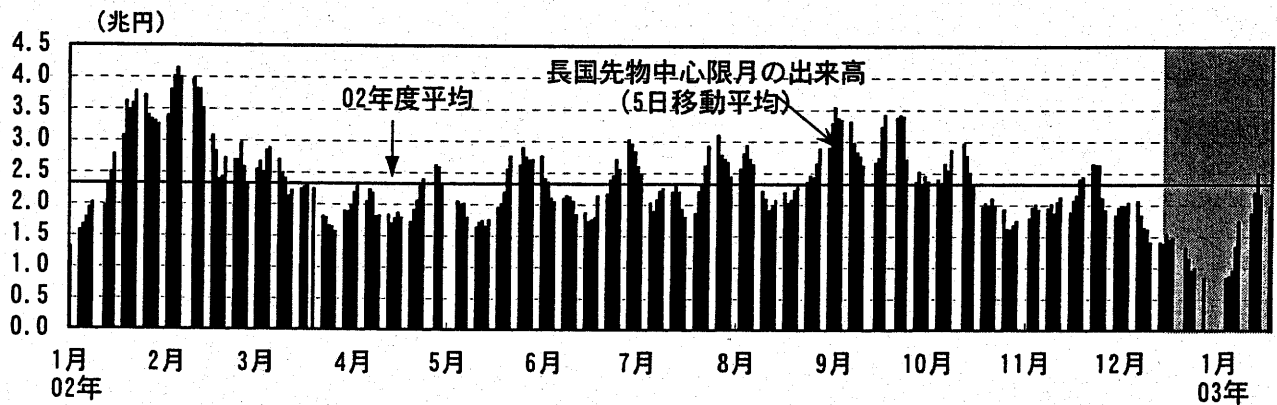
(1) 長期国債利回りの推移



(主な出来事)

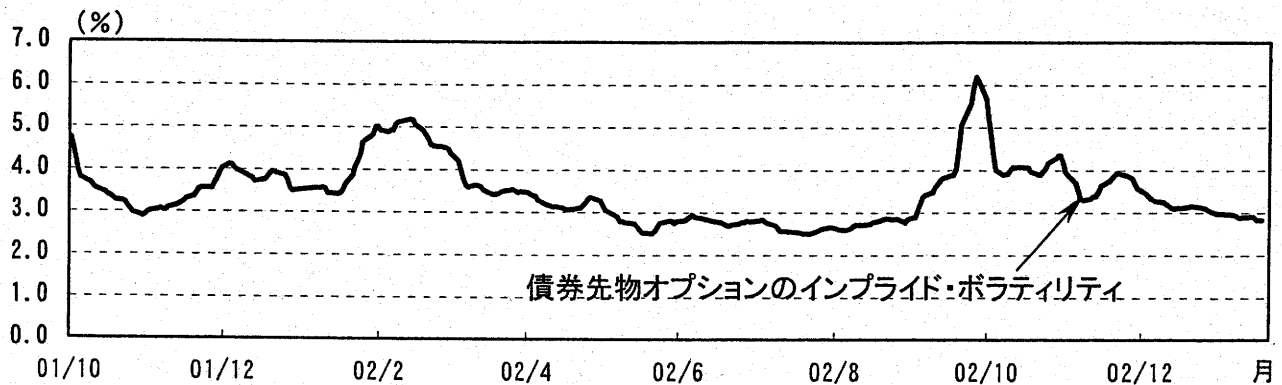
- ①02/ 2/13日 : Moody's、日本国債の格付(現行Aa3)を格下げ方向で見直し
- ②02/ 5/31日 : Moody's、日本国債の格付を引下げ(Aa3→A2)、アウトルックは安定的
- ③02/ 9/18日 : 「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ④02/ 9/20日 : 10年債入札で応札額が初の未達
- ⑤02/ 9/30日 : 第二次小泉内閣発足
- ⑥02/10/30日 : 本行追加緩和策、政府「総合対応策」公表
- ⑦02/12/20日 : 15年度国債発行計画公表

(2) 長国先物中心限月の出来高



- (注) 1. 10年新発債は、BB(単利)ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
- 2. シェド一部分は前回会合日(12/16日)以降。

(3) 国債市場のボラティリティ

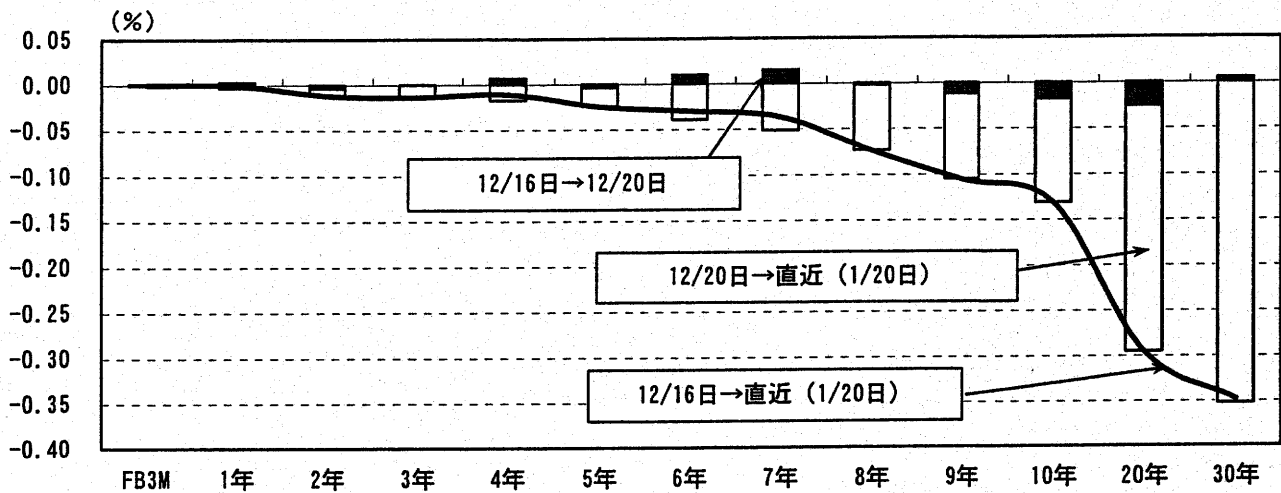


(注) ATMプット1M。

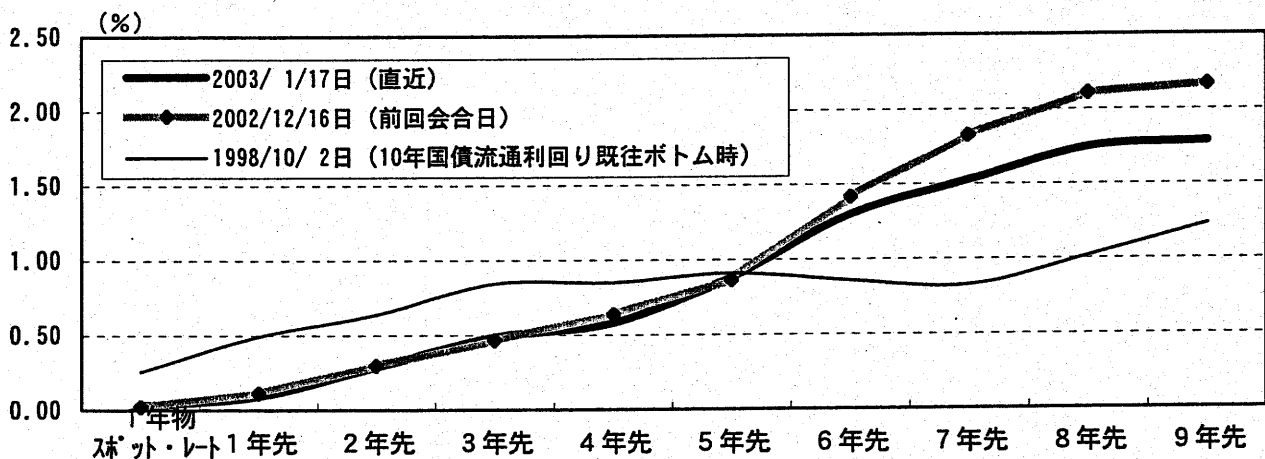
(出所) BB、Bloomberg、東証

イールド・カーブの変化等

(1) イールド・カーブの変化幅



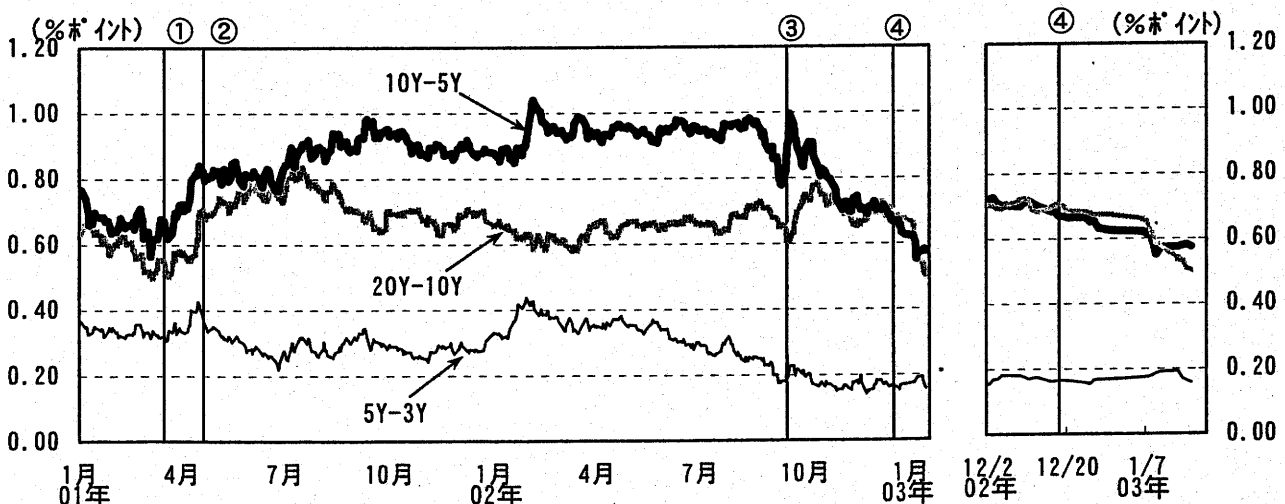
(2) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

(3) 国債利回りのゾーン間スプレッド

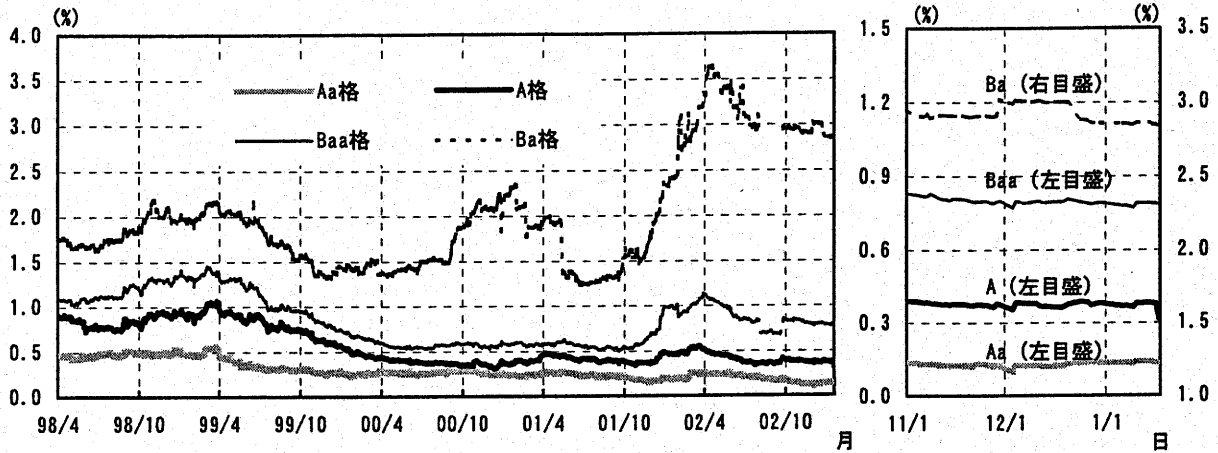


- ①2001/ 3/19日：金融市場調節方式の変更等決定
- ②2001/ 4/23日：小泉元厚生相、自民党総裁選挙・地方予備選挙、大差で勝利
- ③2002/ 9/18日：「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ④2002/12/20日：15年度国債発行計画公表

(図表2-6)

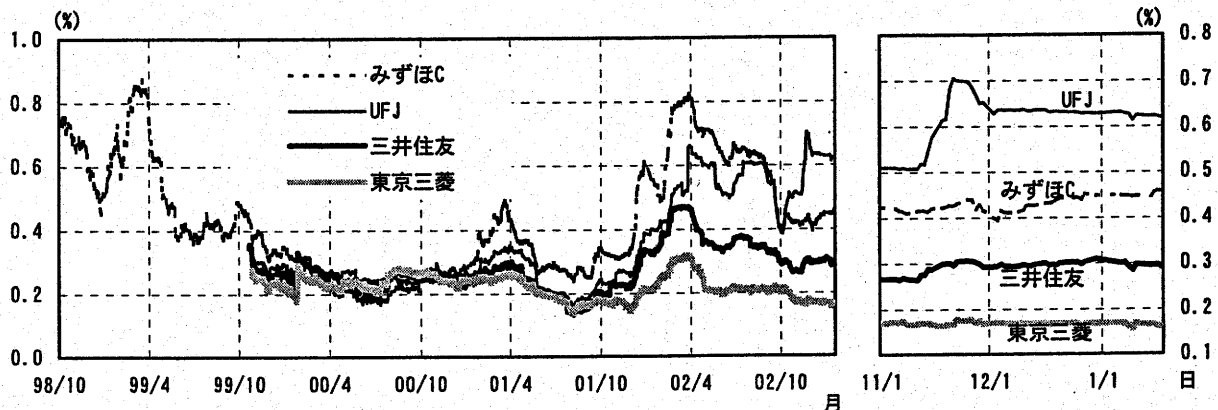
社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



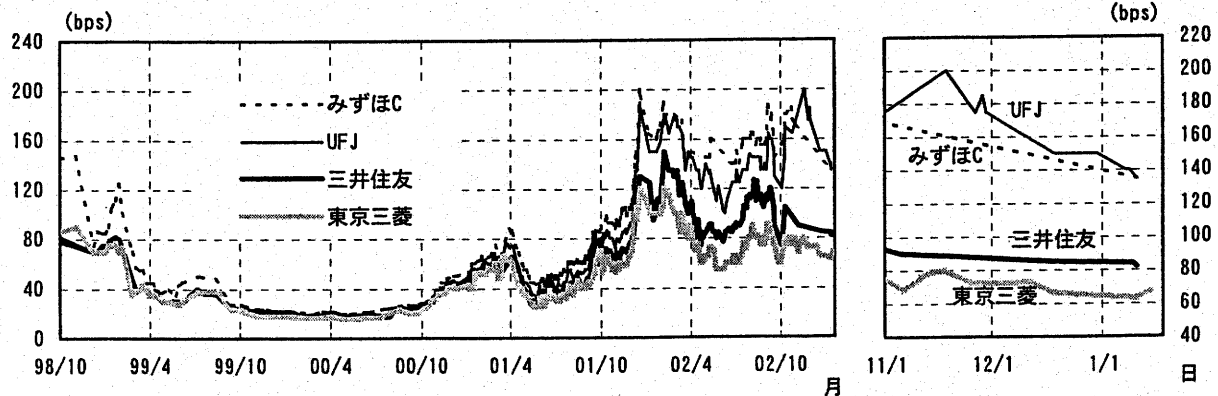
- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。
 2. 02/8/5日と02/9/24日の2時点において、店頭売買参考統計値の集計制度変更に伴う計数の不連続がある。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日~02/9/24日の間は掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。

(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は、店頭売買参考統計値 (日証協)。
 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。
 3. 02/4/25日以前のみずほCは興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

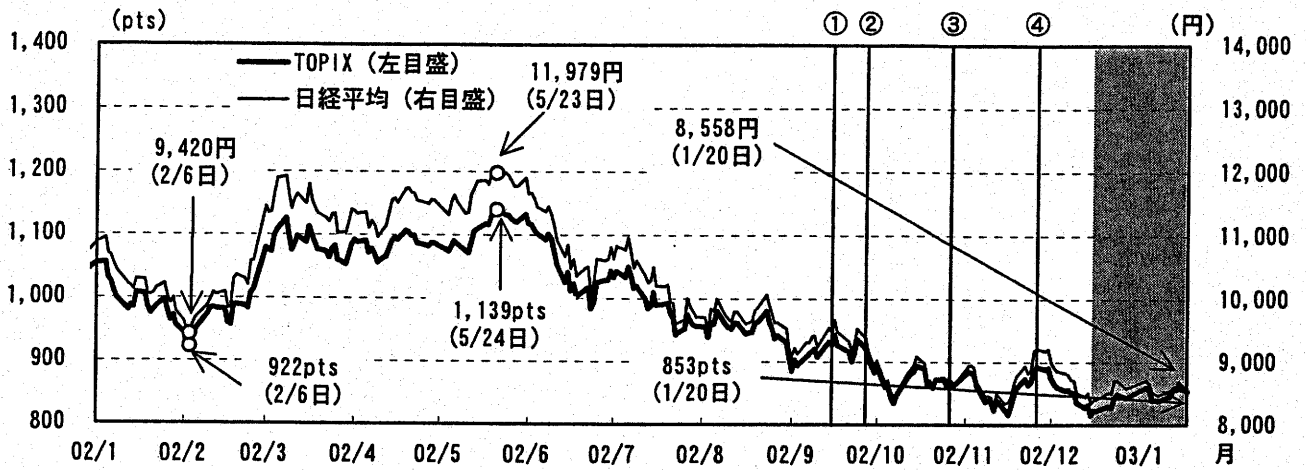
(3) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



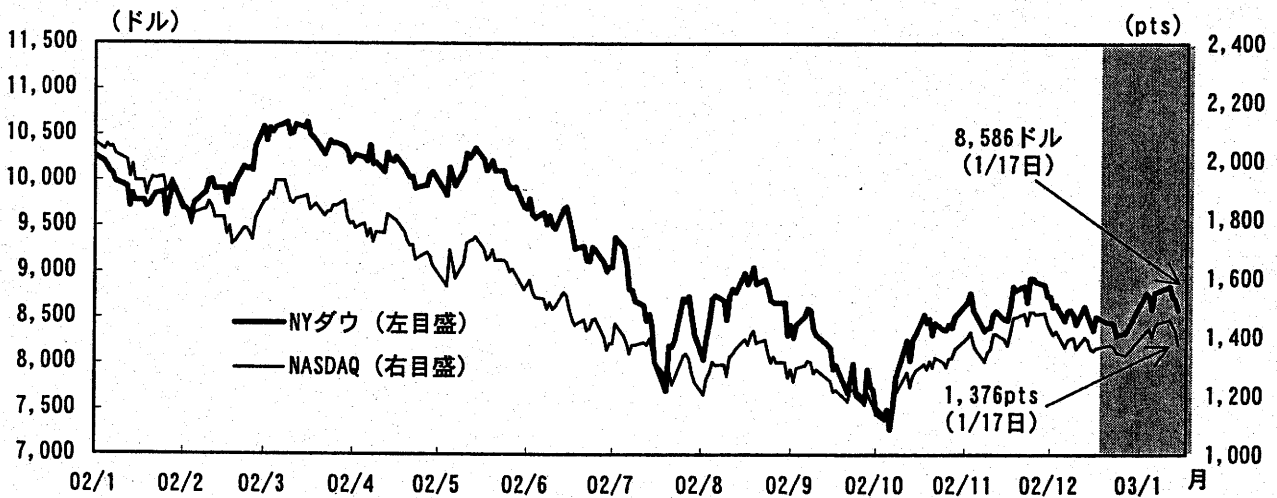
- (注) 1. データはクレジット・トレード社提供の買い気配値。
 2. 02/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
 3. 01/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
 4. 02/1/14日以前のUFJは、旧三和。

株式相場の推移 (1)

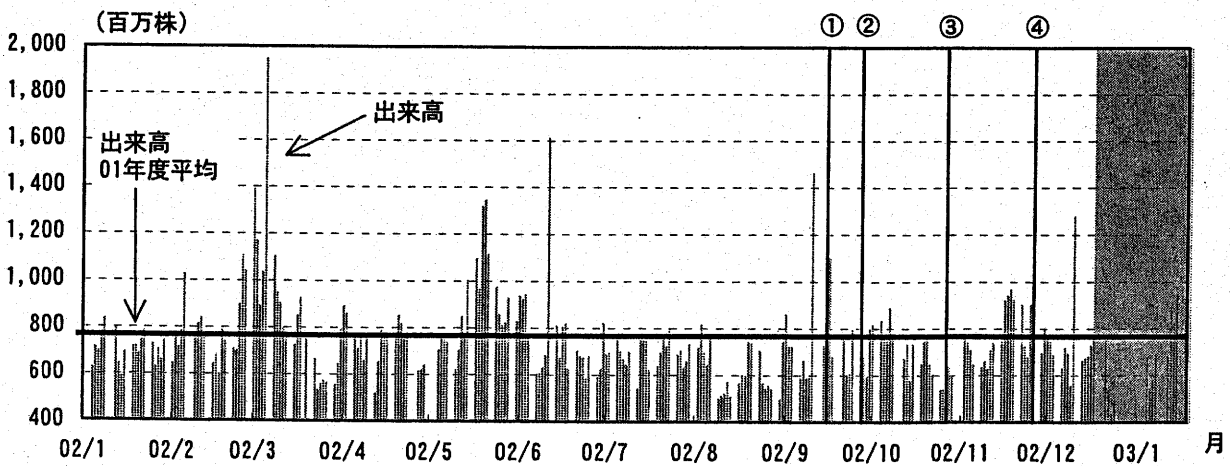
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 東証1部出来高の推移

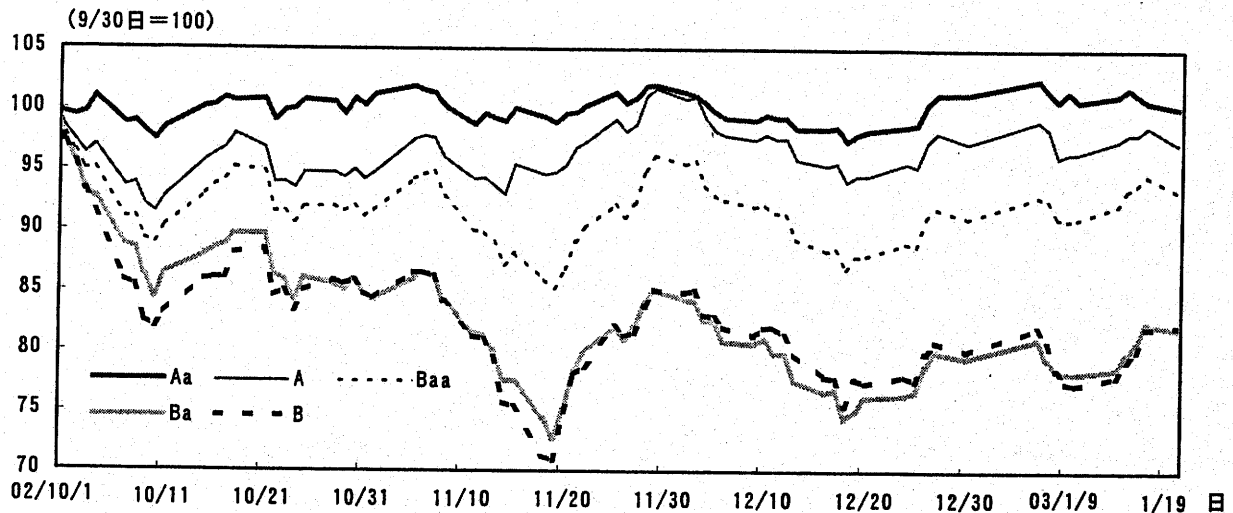


- ① 9/18日：「金融システム安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ② 9/30日：内閣改造、第二次小泉政権発足
- ③ 10/30日：本行追加緩和策、政府「総合対応策」発表
- ④ 11/29日：政府、金融再生プログラムの「作業工程表」公表。

(注) シャドー部分は前回会合(12/16日)以降。

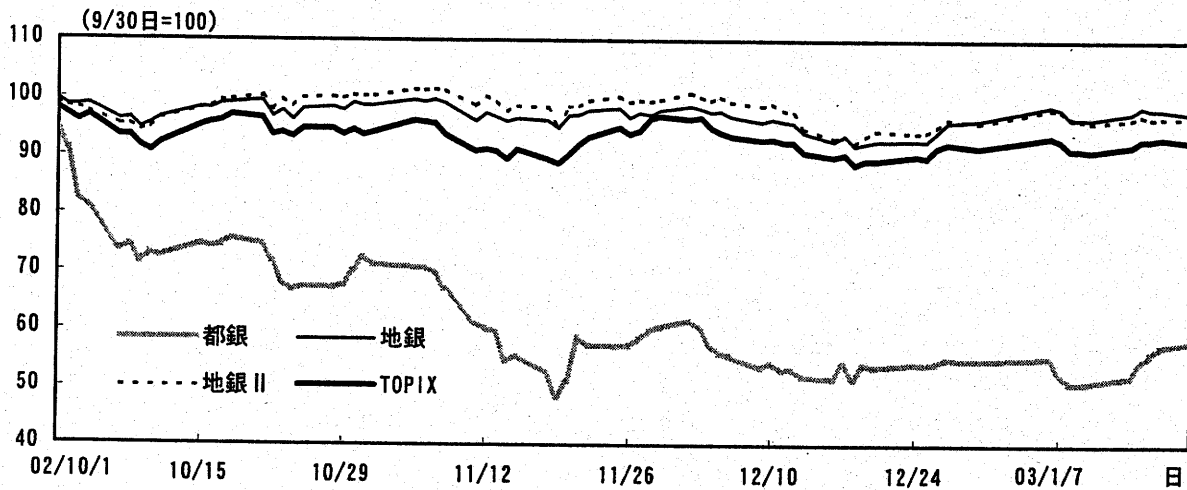
株式相場の推移(2)

(1) 格付別株価の推移



(注) 格付機関はMoody's。銘柄数は、Aa:26、A:27、Baa:82、Ba:35、B:19。

(2) 銀行株価の推移



(3) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

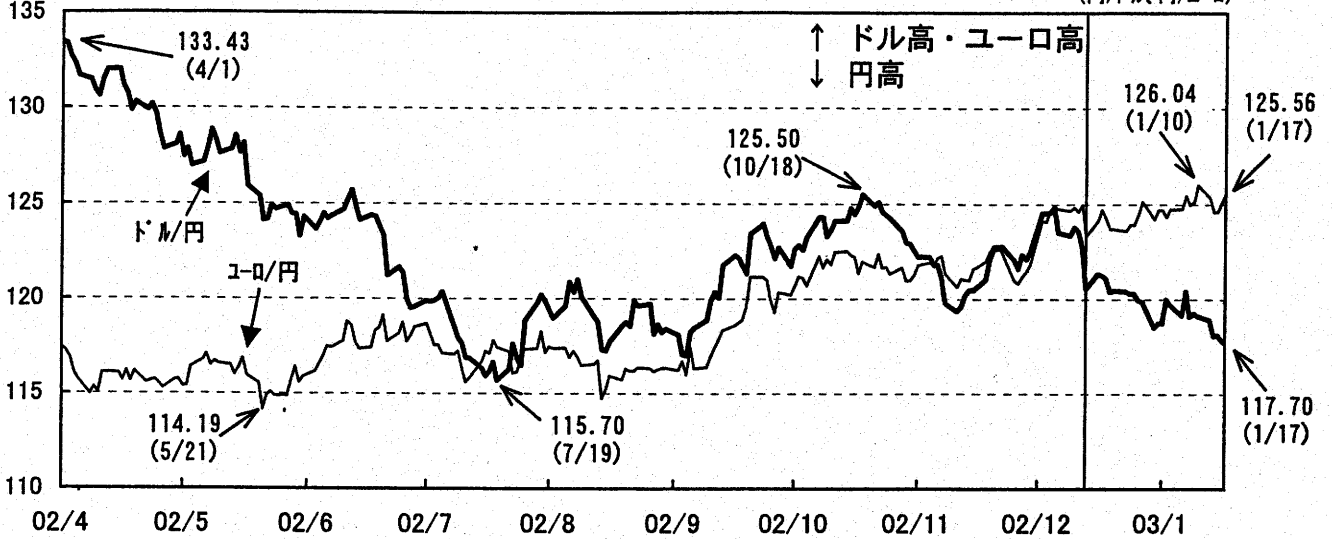
	個人		投信	安定保有解消 関連主体			信託	海外投資家	
		信用		うち銀行等	うち事業法人	委託シェア			
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%
10月	271	▲154	▲57	137	▲473	882	3,406	▲1,934	53.0%
11月	▲5,472	▲1,134	▲420	▲721	▲587	455	3,497	1,644	47.4%
12月	▲3,602	753	8	▲670	▲374	680	2,952	311	38.3%
12/9 ~ 12/13	▲2,129	296	▲50	▲212	▲65	292	911	▲351	41.9%
12/16 ~ 12/20	▲111	193	▲1	▲15	15	43	543	608	34.8%
12/24 ~ 12/27	▲927	▲93	89	▲192	▲97	▲14	923	424	29.8%
12/30	103	3	5	26	▲8	▲21	88	▲8	51.1%
03/1/6 ~ 1/10	▲269	▲135	6	▲28	▲180	249	▲347	377	52.9%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。
2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。
(出所) 東京証券取引所

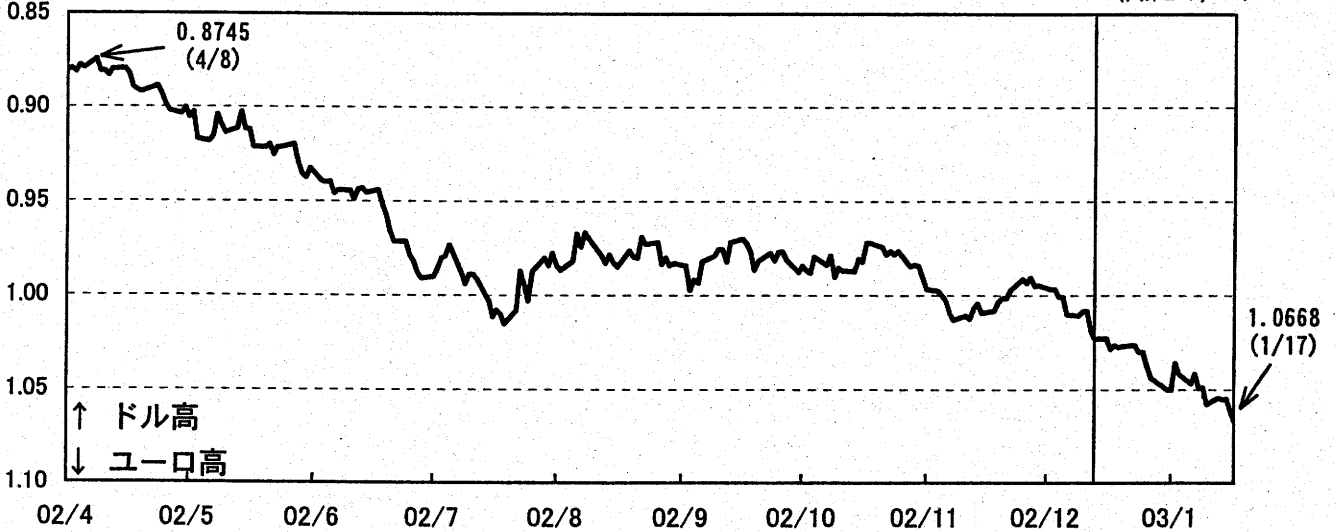
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした12月13日時点を示す(以下同じ)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

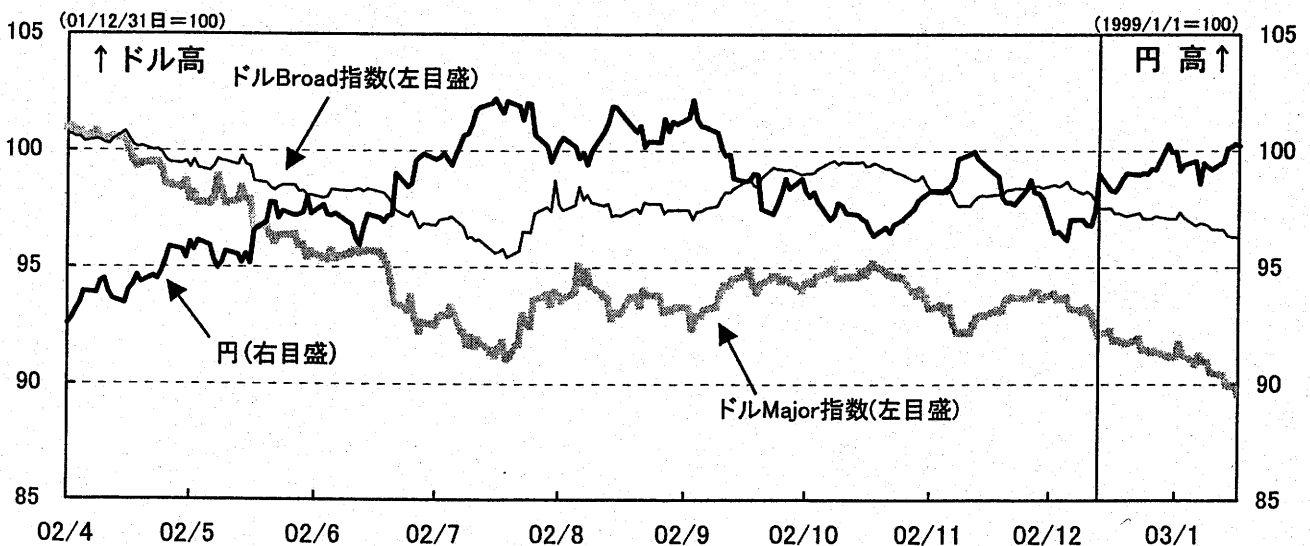


(2) ユーロ/ドル相場



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

(3) ドルと円の名目実効為替相場



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

地政学的リスクと商品・通貨市況

<湾岸戦争(90/7月末~91/3月末)>

<最近の動向(02/7月末~直近)>

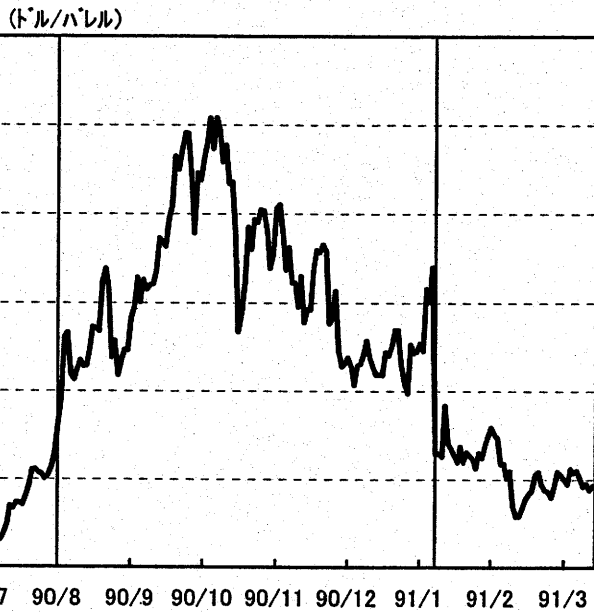
(1) 金



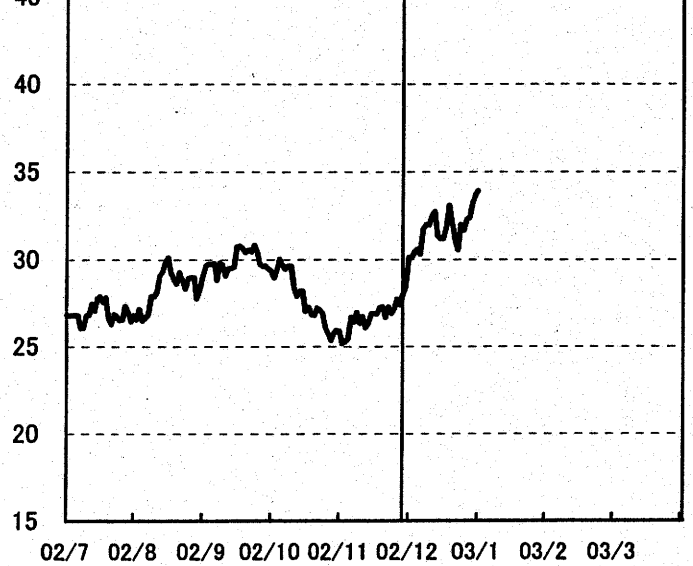
(ドル/トロイオンス)



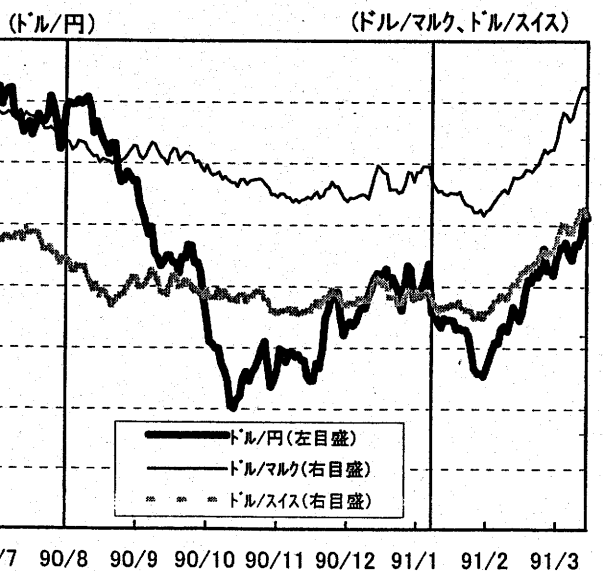
(2) 原油



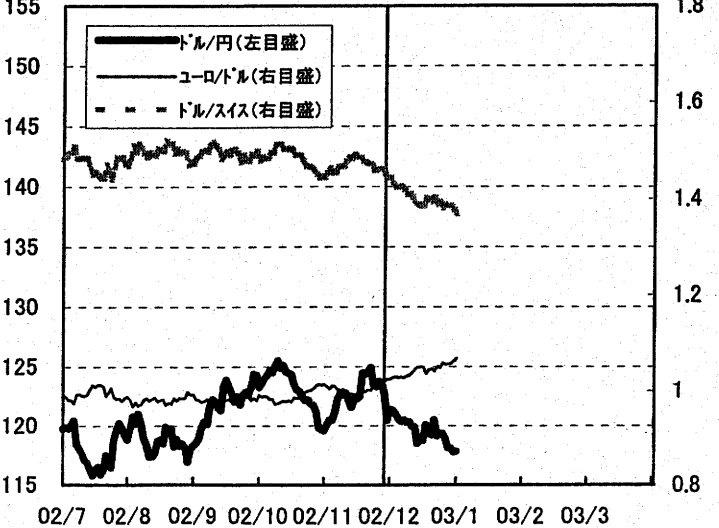
(ドル/バレル)



(3) 通貨



(ドル/円)



議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

2003.1.16
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 米国

[景気動向]

米国景気は、引き続き緩やかな回復基調にあるが、生産、雇用、所得の改善テンポは鈍化している。最終需要の動向をみると、個人消費は、企業の積極的な値引き販売などの効果に支えられ、緩やかな増勢を維持しているが、雇用環境の悪化や消費者マインドの低迷による悪影響が懸念される状況にある。設備投資については、ほぼ下げ止まりつつあるが、未だ回復には至っていない（図表1）。

最近の経済指標の動きをみると、まず、12月の小売売上高は、自動車販売の大幅増を主因に前月比+1.2%の増加となった。自動車販売については、昨秋かなりの落ち込みとなったが、12月は一部大手メーカーがシェア確保に向けて販売促進策を一段と強化したことなどから、大幅な増加となった。一方、クリスマス商戦については、順調な滑り出しの後、盛り上がりを欠く展開となったが、小売業者の積極的な値引き販売の効果などから、総じてみれば緩やかな伸びとなった模様である。この間、家計のマインド面をみると、12月の消費者コンフィデンス指数は、前月やや持ち直した後、当月は再び悪化した。

住宅投資については、金利低下を背景に引き続き底固く推移している。ただし、住宅価格の上昇テンポは、鈍化傾向にある。

企業部門では、11月の生産は自動車の生産増を主因に前月比+0.1%となったが、振れを均してみれば生産の回復はこのところ足踏み状態となっている(10月、11月平均の第3四半期対比では、▲0.6%)。また、12月のISM指数(製造業)は、4か月振りに改善・悪化の分岐点を示す50を上回った。内訳をみると、受注指数の改善による寄与が大きく、生産指数は前月比横這いとなった。

こうした状況のもとで、設備投資の動向を窺うと、IT関連投資を中心とする機械投資は、先行指標である非国防資本財受注(除く航空機)が振れを伴いつつも増加基調にあることなどからみて、緩やかな回復基調にある。しかし、企業収益を巡る先行き不透明感が根強いなかで、機械投資の回復は力強さに欠けており、構造物投資も依然減少基調が続いている。このため、設備投資全体では、ほぼ下げ止まりつつあるが、未だ回復には至っていない。

雇用面では、12月の民間非農業部門雇用者数は、製造業、小売業などを中心に前月比▲115千人の減少となった。需要の先行き不透明感が強いなかで、企業は労働コスト抑制に向けて雇用に慎重な姿勢を続けている。この間、12月の失業率は、6.0%と前月比横這いとなった。

物価は、全体として引き続き安定している。対外収支面では、輸入が増加基調で推移しており、財・サービス貿易収支は赤字幅が緩やかに拡大する傾向にある。

財政面では、ブッシュ大統領は、1月7日に個人消費の刺激策や投資促進策を柱とする新経済対策案を発表した。主な内容は、所得税減税の前倒し実施、配当二重課税の廃止、中小企業向け設備投資促進税制の導入等であり、財政支出の規模は、今後10年間で6,700億ドル程度とされている。

[金融市場動向]

米国金融市場では、先行きの景気回復について、引き続き慎重な見方が一般的である。また、地政学的なリスクに対する懸念も根強い。こうした状

況のもとで、前回決定会合以降 12 月末にかけては、長期金利は低下、株価は下落した。1 月入り後は、長期金利、株価とも一時大幅に上昇したが、その後は、先行き不透明感が根強いなかで、ほぼ横這い圏内の動きとなっている（図表 2）。

すなわち、長期金利（米国債 10 年物）は、株価の下落や地政学的なリスクの高まりを受けて、12 月末にかけて低下傾向を辿った。1 月入り後は、市場予想比強めの経済指標（12 月の ISM 指数）の発表やブッシュ大統領の新経済対策案を材料に一時大幅に上昇したが、その後はほぼ横這い圏内で推移している。

FF 先物金利およびユーロドル先物金利（3 か月物）から市場の金利観をみると、当面、政策金利は据え置かれるとの見方が大勢となっている。

株価は、クリスマス商戦の当初予想比下振れや地政学的なリスクの高まりなどから、12 月末にかけて下落した。1 月入り後は、上述の経済指標の発表などを材料に一時大幅に上昇したが、その後はほぼ横這い圏内で推移している。

この間、投資家のリスク認識については、秋口と比べ落ち着いた様子が窺われている。すなわち、12 月上旬以降、社債の対米国債スプレッドは幾分縮小したほか、株価のボラティリティは横這い圏内で推移している。

企業の資金調達動向をみると、12 月は、銀行の商工業向け貸出が前月比減少となったほか、社債発行も年末要因などから小幅減少となった。

2. 欧州

[景気動向]

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需が低調裡に推移するもとで、輸出の伸びも鈍化しており、景気が再び減速する惧れが強まっている（図表 3）。

輸出、生産については、ドイツの海外受注、ユーロエリアの PMI といっ

た先行指標をみると、昨年初来の改善傾向が足踏み状態にある。また、ドイツなど主要国では、雇用環境の悪化から消費者コンフィデンスが悪化傾向にあるもとで、個人消費が低調に推移しているほか、設備投資も引き続き低迷を脱していない。

物価面では、既往の賃金上昇に伴うサービス価格の上昇といった上昇要因もみられているが、消費者物価指数（HICP）上昇率は、引き続き概ね安定している。

こうした状況のもとで、ECB は、1 月 9 日に開催された定例理事会において、政策金利の据え置きを決定した。

英国では、良好な雇用環境や住宅価格の上昇等を背景に、個人消費が引き続き底固さを維持しており、景気は回復基調にある。この間、小売物価指数（RPIX）は引き続き安定基調にあるが、住宅関連のサービス価格の上昇の影響が一部にみられている。

こうした状況のもとで、BOE は、1 月 8、9 日に開催された金融政策委員会において、政策金利の据え置きを決定した。

[金融市場動向]

欧州金融市場では、景気の先行きについて慎重な見方が強まっている。長期金利（ドイツ国債 10 年物、英国債同）は、地政学的なリスクの高まりや株価の下落などを受けて、12 月末にかけて低下基調で推移した後、1 月入り後は株価の上昇などから幾分戻している（図表 4）。

株価は、地政学的なリスクの高まりや、市場予想比弱めの経済指標（11 月のフランスの雇用統計、11 月のドイツの小売売上高）の発表などを受けて 12 月末にかけて下落した後、1 月入り後は、米国株価の上昇などを材料にやや値を戻して推移している。

この間、ユーロ先物金利（Euribor 3 か月物）の動きから市場の先行きの金利観をみると、年央にかけての利下げ観測が高まっている様子が窺われる。

3. エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

NIEs、ASEAN 諸国では、輸出の増勢がやや鈍化する動きもみられているが、個人消費や設備投資など内需は底固く推移していることから、景気は引き続き回復基調にある（図表 5）。

すなわち、輸出については、米国向け、東アジア域内向けともに引き続き増加傾向を維持しているが、IT 関連輸出の伸びの鈍化を主因に台湾、シンガポールなどでは増勢が鈍化している。これらの国・地域では、生産の伸びもやや鈍化している。一方、韓国では、中国向け輸出が増加基調を維持していることなどから、生産も引き続き増加傾向を維持しており、雇用環境も改善傾向が続いている。

内需についてみると、個人消費については、雇用環境の改善等から韓国で高めの伸びが続いているほか、台湾などでも底固く推移している。また、台湾では IT 関連の設備投資がやや鈍化しているが、韓国では、設備投資が緩やかながらも増勢を維持しており、機械受注などの先行指標も底固く推移している。

なお、物価面では、既往の原油価格上昇の影響から、韓国、台湾の 12 月の消費者物価が高めの上昇率となった。

中国については、財政支出の増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調に加えて、輸出も増加基調にあり、引き続き高い成長率を維持している。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場は、トルコ、ベネズエラなど一部の国で不安定な動きがみられたが、先進国からの資金流入が続くもとで、総じて安定的に推移している（図表 6）。

東アジアをみると、株価は、韓国では、原油価格上昇に伴う企業収益の悪化懸念や地政学的なリスクの高まりから下落したが、その他の国・地域では、総じて堅調に推移した。通貨は米ドルの軟調を受けて、やや強含みで推移した。

アルゼンチンでは、IMF による融資再開期待の高まりや中銀による為替取引規制の緩和などを背景に、通貨ペソ、株価とも大幅に上昇した。また、既往のペソ安に伴う価格競争力の向上から輸出が増加傾向にあり、生産も回復傾向にあるなど、実体経済の回復を示す動きもみられている。しかし、金融システムの再建など、解決を要する問題は依然山積している。

ブラジルでは、1月1日にルーラ新政権が発足した。新政権は、財政規律の遵守など、従来の政権の基本政策方針を踏襲する姿勢を示したことから、金融市場では通貨リアル、株価が上昇、対米国債スプレッドは縮少した。実体経済面では、既往の通貨安に伴う輸入物価の上昇を背景にインフレ懸念が強まっている。こうした状況のもとで、中銀は、12月18日に開催された金融政策委員会で政策金利（オーバーナイト金利）の引き上げ（22.0%→25.0%）を決定した。

ベネズエラでは、12月2日から始まったゼネストが長期化しており、石油産業への深刻な影響が生じている。このため、金融市場では通貨が急落、対米国債スプレッドも大幅に拡大している。

トルコでは、12月中旬以降、地政学的なリスクの高まりを受けて、金融市場は不安定化している。金融市場では、IMF との融資交渉が長期化するとの見方も出ており、通貨リラは既往最安値圏内で推移している。

4. 先行きに関する留意点

海外経済の現状をみると、米国については、緩やかな景気回復基調が続いているが、生産、雇用、所得の改善テンポは鈍化している。欧州では景気が再び減速する惧れが強まっている。東アジアでも、景気は総じて回復

基調にあるが、IT 関連を中心に輸出の増勢が鈍化している。こうした状況のもとで、地政学的なリスクの高まりや原油価格の上昇といったグローバルなリスク要因の動向も懸念されるなど、海外景気の先行きには依然下方リスクが大きい。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

(1) 米国

米国景気が先行き緩やかながらも回復基調を維持するか否かは、引き続き個人消費の動向に大きく依存している。

個人消費については、自動車販売が 12 月に大幅増となったのも、クリスマス商戦が緩やかな伸びを維持できたのも、大幅な値引き販売によって支えられた面が強い。雇用環境の悪化や地政学的なリスクの高まりなどから、家計の消費マインドが一段と慎重化する懸念があるなかで、こうした企業の販売促進策による消費の掘り起こし効果がいつまで持続し得るかは不透明である。特に、自動車販売については、メーカーの販売促進策継続の一方で、これまでの需要先食いの反動が表面化することも懸念される。

企業部門では、企業の価格支配力の低下が収益圧迫要因として作用するもとで、先行き原油価格がさらに上昇すれば、企業収益が一段と圧迫される可能性もある。こうした状況のもとで、企業マインドは総じて悪化傾向にあり、企業は設備投資や雇用に対して抑制的なスタンスを維持している。90 年代初の景気回復局面でも、雇用の抑制によって企業収益の改善、労働生産性の上昇がもたらされたが、今回の景気回復局面では、IT 関連投資などの設備投資も盛り上がり欠ける展開となっている点が異なる。このため、雇用抑制の動きがさらに広範化し、個人消費に対する下押し圧力が高まることになれば、景気回復のモーメントそのものが失われかねない。

また、家計、企業とも、負債がかなりの程度積み上がったバランスシート構造になっており、金融市場における資金の流動性低下や信用リスクの拡大を反映した金利スプレッドの上昇に対して脆弱である点には、引き続

き注意が怠れない。

(2) 欧州・東アジア

欧州景気については、内需が依然として低調なもとで、景気の牽引役である輸出の伸びも鈍化しているなど、景気減速のリスクが再び高まっている。追加的な金融緩和の効果が期待される反面、ドイツなどでは、高めの賃金上昇による企業収益の圧迫から設備投資の回復がさらに遅れる可能性もある。また、欧州では、原油価格の上昇が物価上昇につながりやすいことから、地政学的なリスクの高まりがみられるもとで、物価面から景気の腰折れリスクが高まることも考えられる。金融面では、株価の下落の影響などにより金融機関の収益が悪化しており、これが金融機関の与信行動に与える影響が懸念される。

東アジアの景気は、中国向けを中心とした域内貿易の拡大により下支えされている面もあるが、依然、米国の需要動向、特に IT 関連の動向に左右される度合いが強いとみられる。米国など世界の IT 関連需要の回復は緩やかなペースにとどまっていることから、台湾、シンガポールを中心に輸出の伸びが鈍化する動きが広がっており、先行き設備投資など内需への悪影響が懸念される。内需面では、個人消費が底固さを維持している韓国でも、資産価格の伸び率低下に伴って消費者コンフィデンスがやや悪化しているといった懸念材料もみられている。

また、東アジアでも、韓国をはじめエネルギー消費の原油依存度が高い国・地域が多いことから、原油価格の大幅な上昇による景気への悪影響も懸念される。

(3) エマージング金融市場

エマージング金融市場は、欧米の株価持ち直しなどを反映して、資金流入が続くなど、総じて落ち着いた状態にある。

ただし、地政学的なリスクの高まりがみられるもとで、その影響を受けやすいトルコなどでは、不安定な動きがみられており、こうした動きが今

後、他のエマージング諸国に広がることのないか注意が怠れない。また、ベネズエラの政治情勢についても、原油価格の動向に大きな影響を及ぼし得ることから、今後の展開から目が離せない。

ブラジルについては、まずは新政権の政策方針が金融市場で好感されているが、通貨安に伴うインフレ懸念や利上げによる財政赤字拡大懸念など、潜在的には大きな不安定要素を抱えている状況には変わりがなく、引き続き注意を要する状況にある。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～30
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	31～39
(図表6)	エマージング金融市場の動向	40～43
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	44

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月16日）後に判明したもの。

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2002/10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞		0.3	1.3	4.0				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞		1.8	1.0	0.8	0.5	0.2	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞		2.5	0.4	1.0	0.0	0.2	0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞		2.3	4.0	3.8	4.3	4.4	4.3	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)		3.7	3.4	1.1	1.6	0.3	0.1	0.9
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,710	1,674	1,805	1,690	1,576	1,636	1,859
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	96.6	108.4	95.2	81.6	79.6	84.9	80.3
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603		1,667	1,697	1,677	1,657	1,697	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)		▲14.5	0.8	▲0.2	0.6	5.4	▲2.6	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9		▲364.4	▲367.9	▲350.7	▲350.7		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9		▲1,276.1 ▲4.9	▲1,270.4 ▲4.8				
12. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	43.9	52.4	55.3	50.2	50.8	48.5	49.2	54.7
非製造業指数	49.0	55.1	57.5	52.6	55.1	53.1	57.4	54.7
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)		▲3.5	1.1	0.9	▲0.6	▲0.6	0.1	
14. 製造業稼働率(％)	75.6		73.9	74.3	73.8	73.8	73.8	
15. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.8	5.9	5.7	5.9	5.7	6.0	6.0
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲17 ▲39	12 7	31 4	▲40 ▲69	69 13	▲88 ▲104	▲101 ▲115
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)		2.0	▲1.3	0.3	▲0.2	0.9	1.1	▲0.4
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)		2.8		0.8	0.5	0.6	0.3	0.1
コア＜前期比％＞ (前年比％)		2.7		0.5	0.5	0.4	0.2	0.2
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)		1.1		1.7	5.1			
				4.9	5.6			

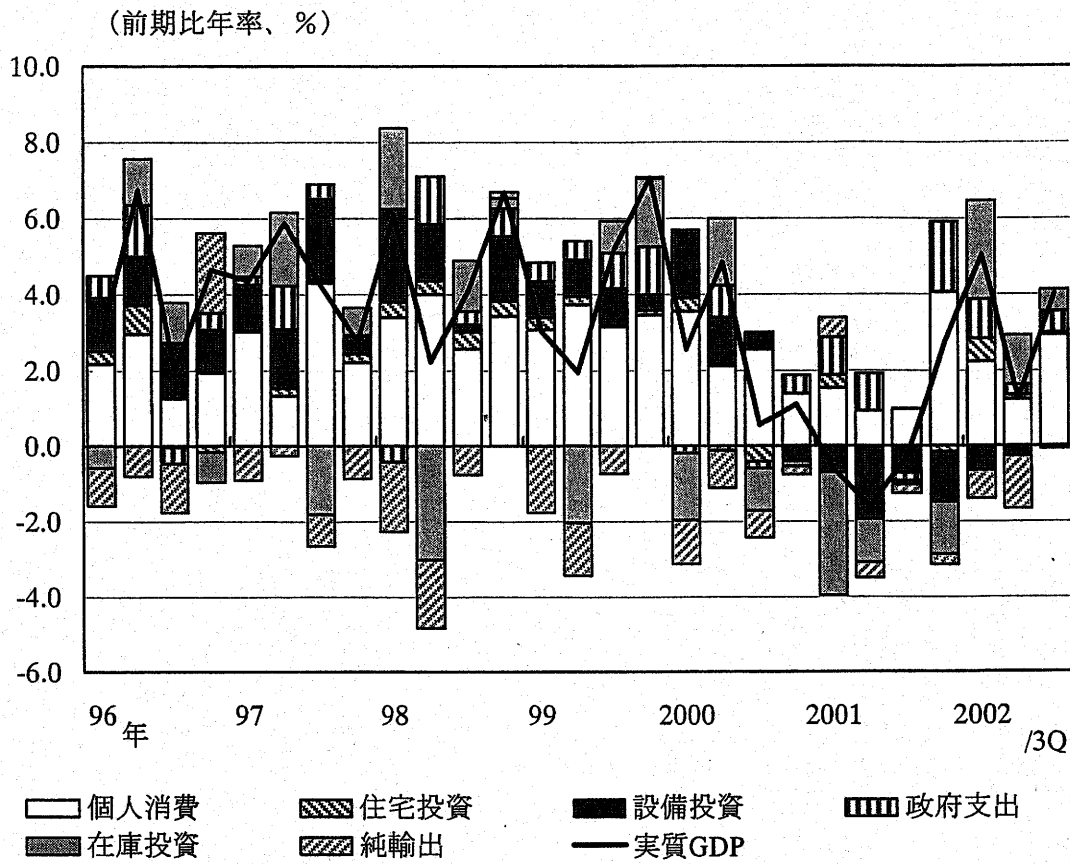
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、19. 非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。また、前年比は雇用者数（期中平均）ベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

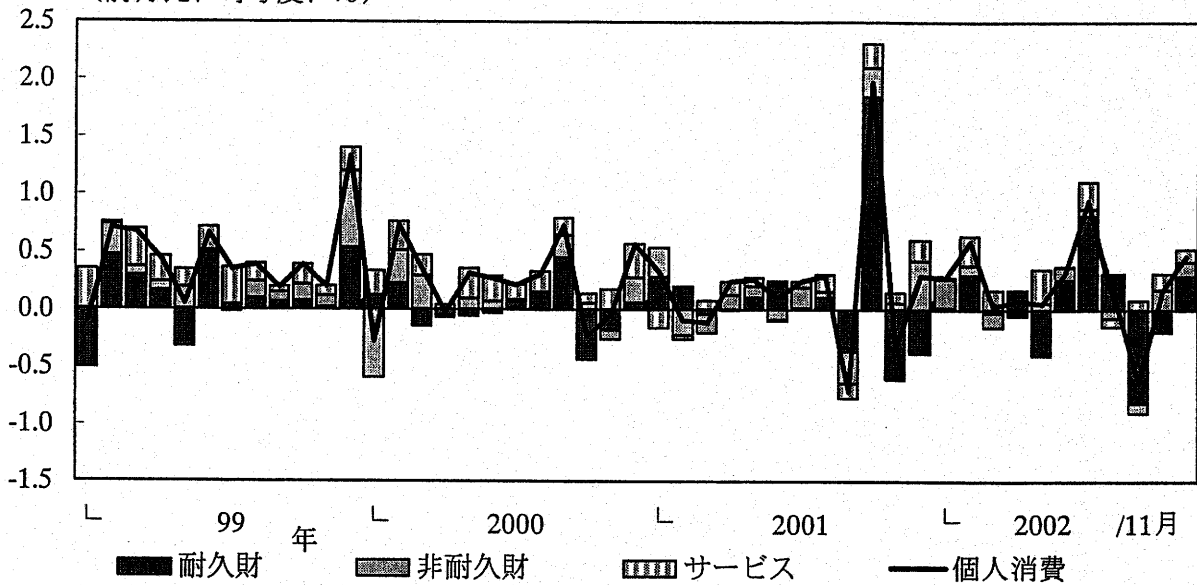
実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2001年 通年	2002				2001年 通年	2002			
			1Q	2Q	3Q	(改訂前)		1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	0.3	5.0	1.3	4.0	4.0	0.3	5.0	1.3	4.0	4.0
個人消費	69	1.7	2.2	1.2	2.9	2.9	2.5	3.1	1.8	4.2	4.1
住宅投資	4	0.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.3	14.2	2.7	1.1	2.1
設備投資	14	▲0.7	▲0.7	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲5.2	▲5.8	▲2.4	▲0.8	▲0.7
在庫投資	▲1	▲1.2	2.6	1.3	0.6	0.5	(▲126.4)	(69.5)	(33.8)	(43.9)	(10.6)
純輸出	▲5	▲0.2	▲0.8	▲1.4	▲0.0	▲0.0	(▲17.1)	(▲21.3)	(▲40.8)	(▲0.0)	(▲0.1)
<輸出>	12	▲0.6	0.3	1.3	0.5	0.3	▲5.4	3.5	14.3	4.6	3.3
<輸入>	▲16	0.4	▲1.1	▲2.7	▲0.5	▲0.3	▲2.9	8.5	22.2	3.3	2.3
政府支出	18	0.7	1.0	0.3	0.6	0.6	3.7	5.6	1.4	2.9	3.1
最終需要	101	1.5	2.4	▲0.1	3.4	3.5	1.5	2.4	▲0.1	3.4	3.5

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

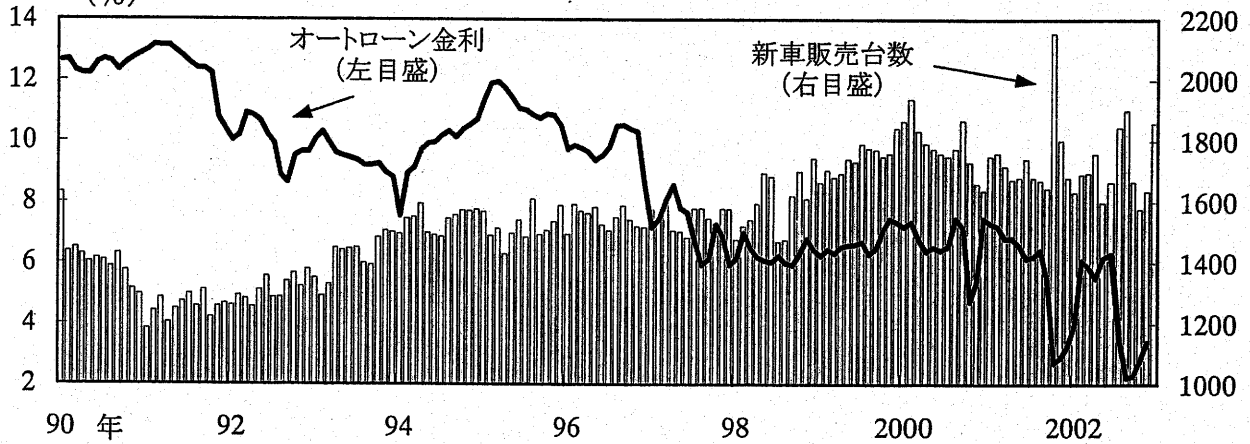
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

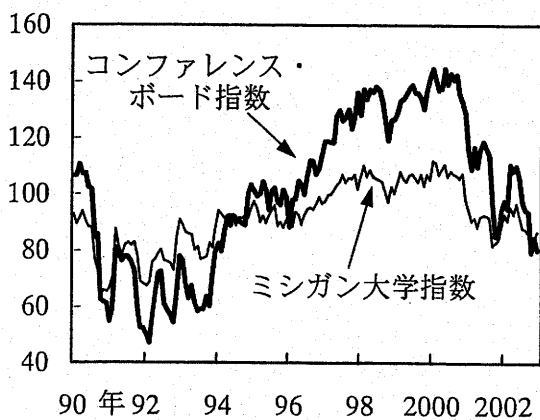
(%)

(季調済、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が12月、オートローン金利が11月。

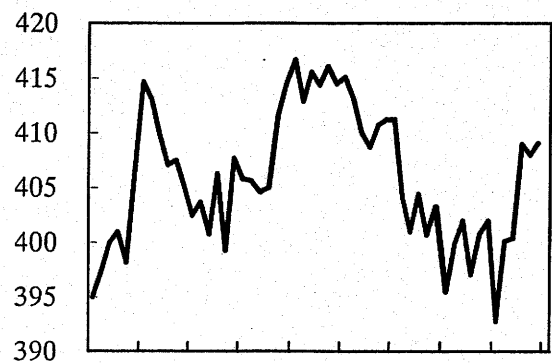
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



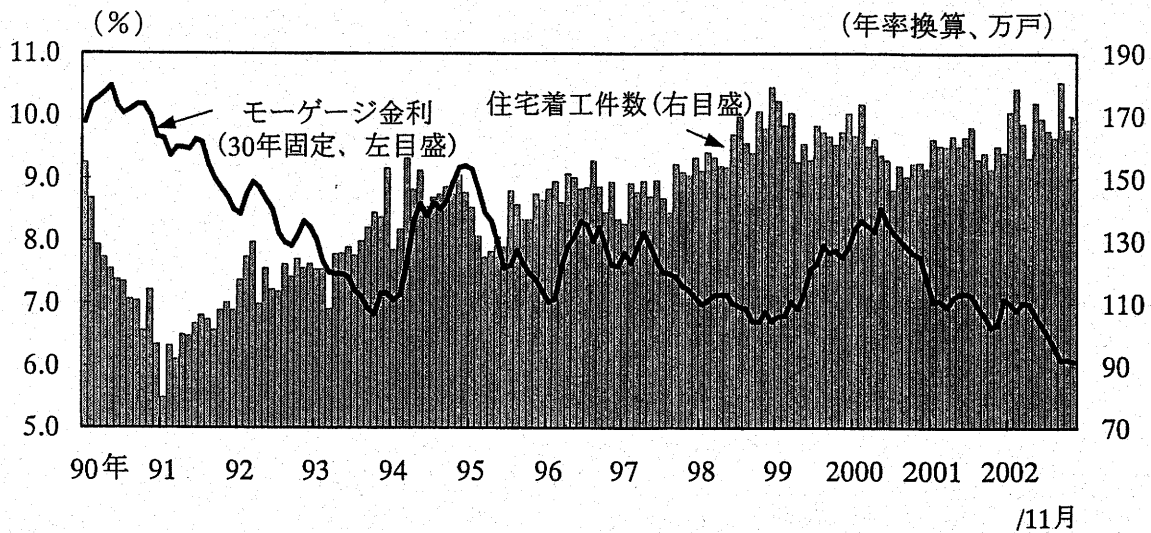
(注) 直近は、2003年1月11日週。

(出所) 東京三菱銀行

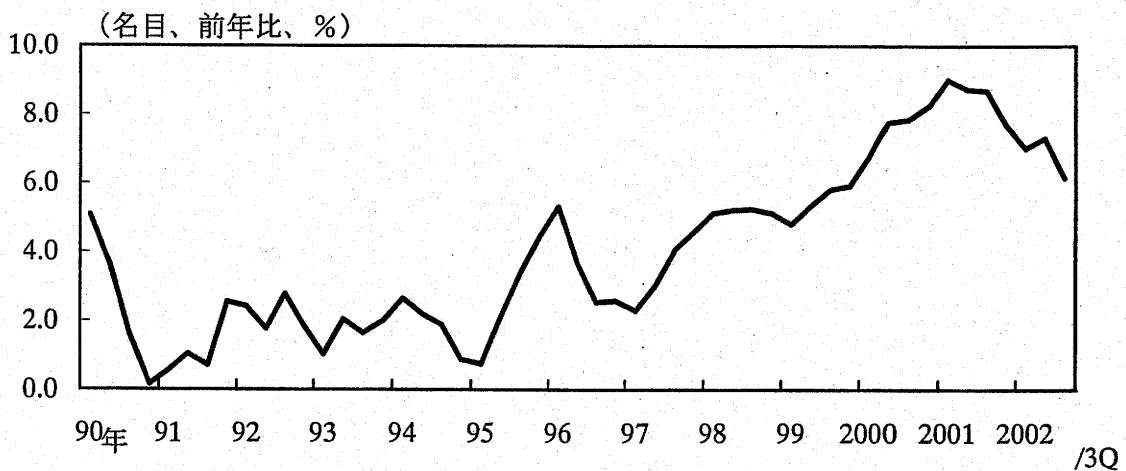
③ 住宅関連、受注

(図表1-4)

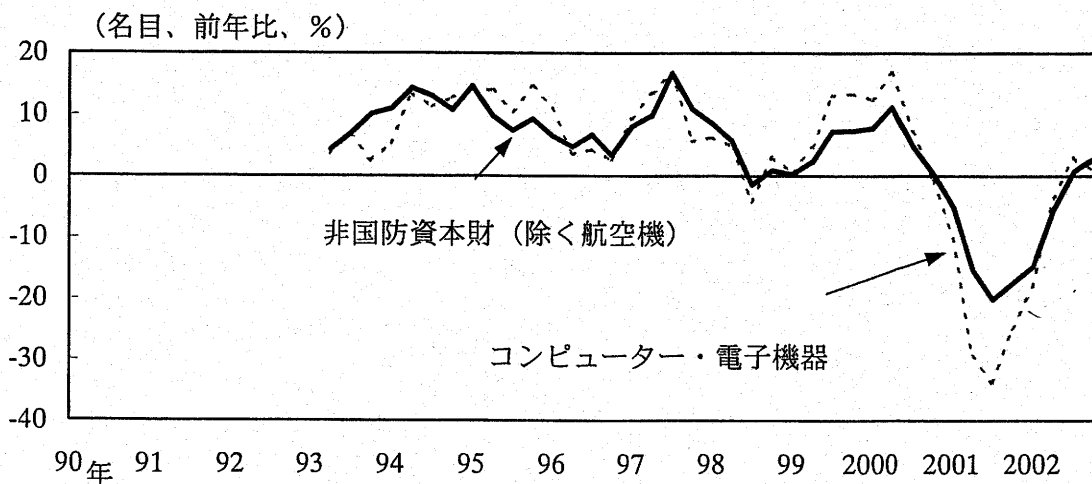
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

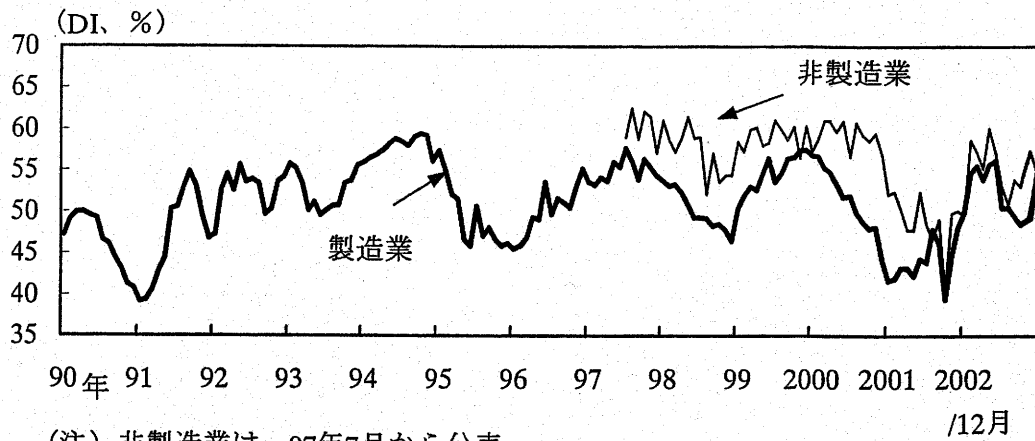


(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2002/4Qは10-11月の平均。

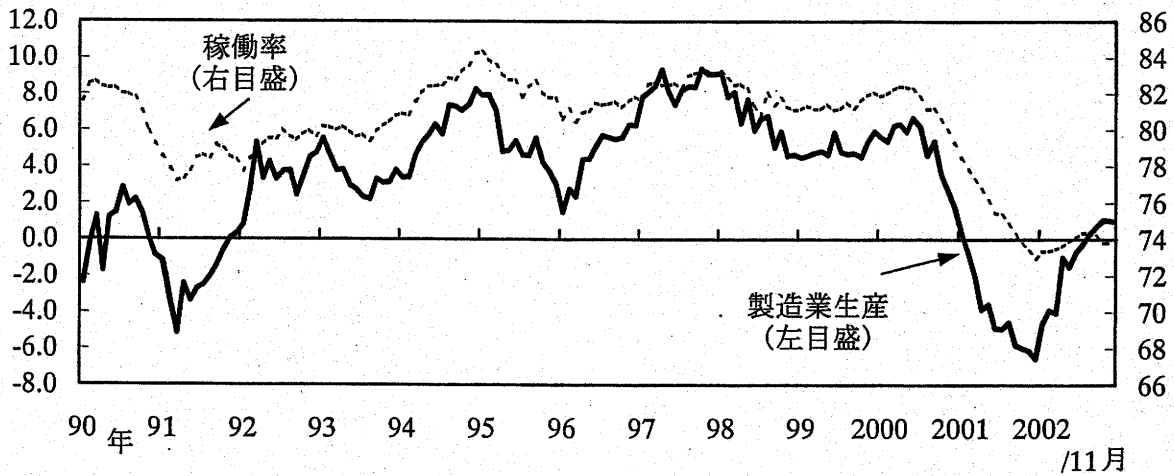
/4Q

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



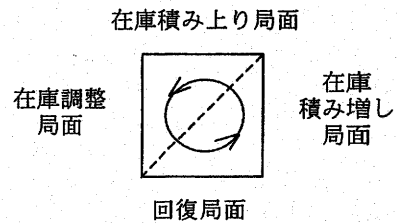
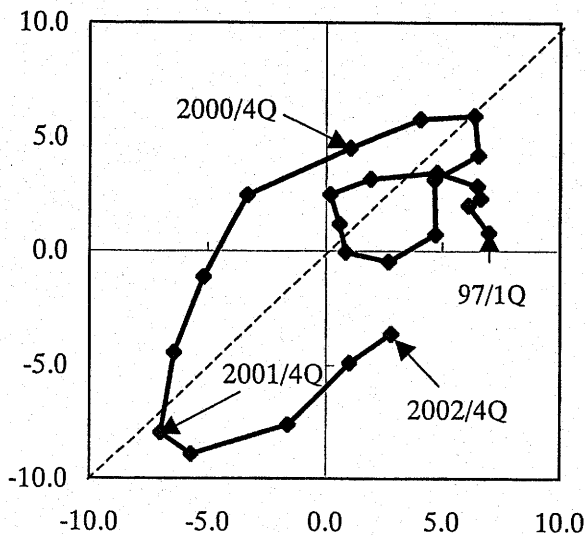
(11) 米国の製造業生産・稼働率

(前年比、%)



(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)

(在庫前年比、%)



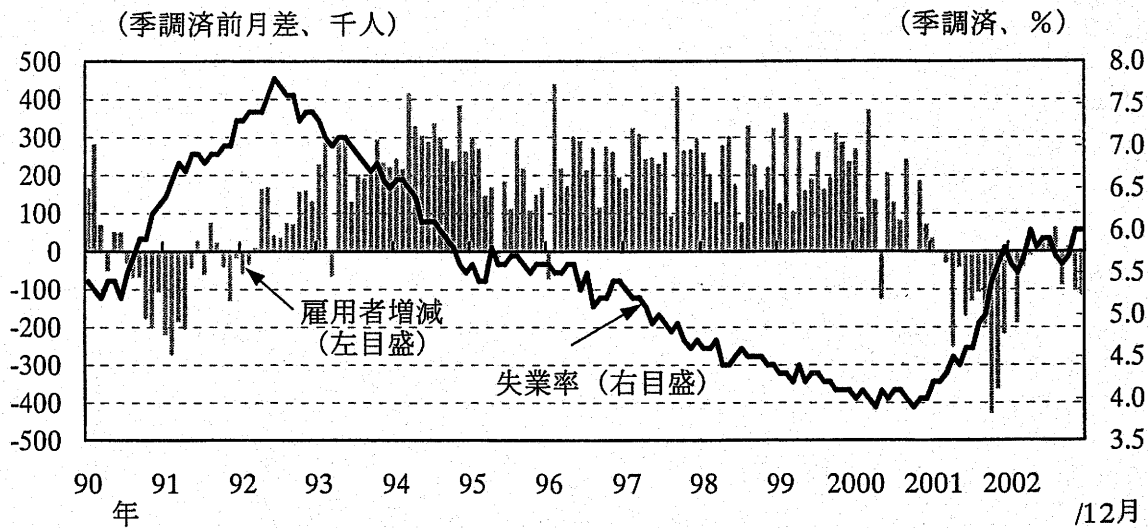
(注1) 出荷は期中平均、
在庫は期末の値。

(注2) 2002/4Qは、
出荷が10-11月の平均、
在庫が11月の値。

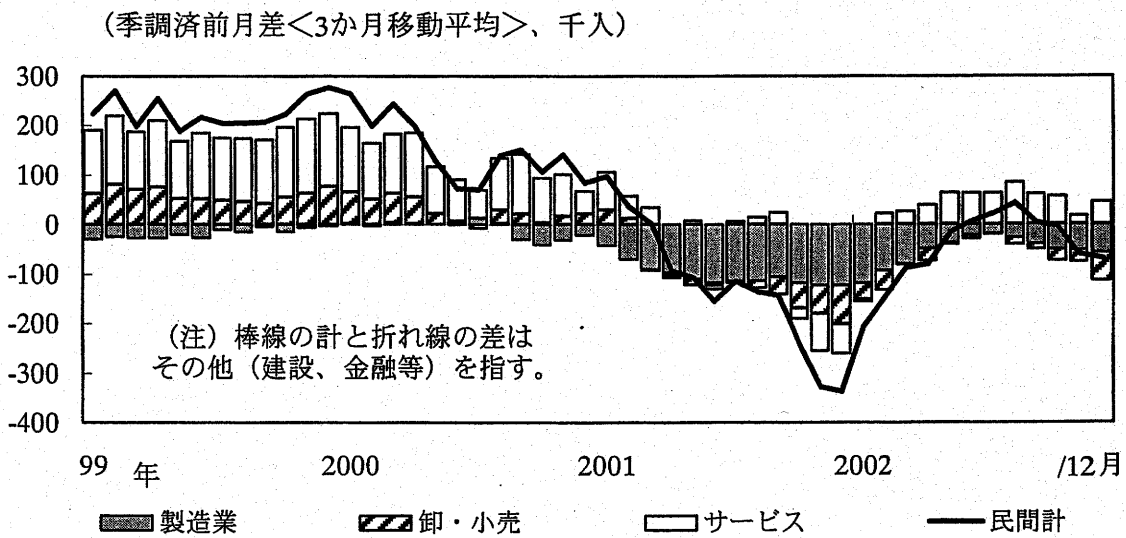
⑤ 雇用

(図表1-6)

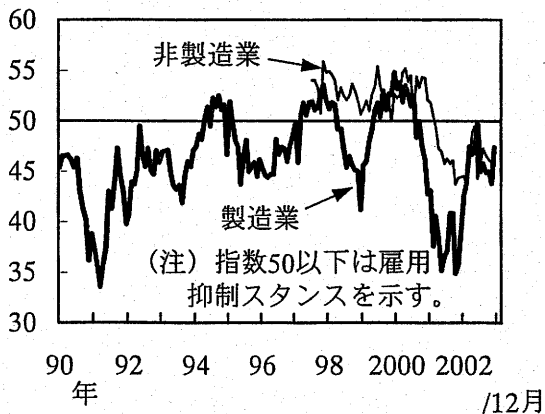
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

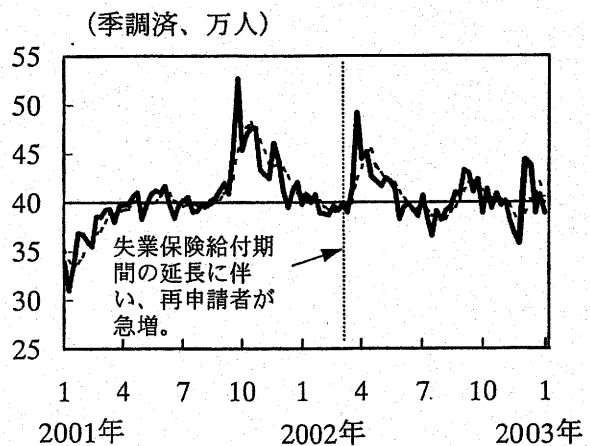


(15) 企業サイドの雇用スタンス
〈ISM雇用指数〉



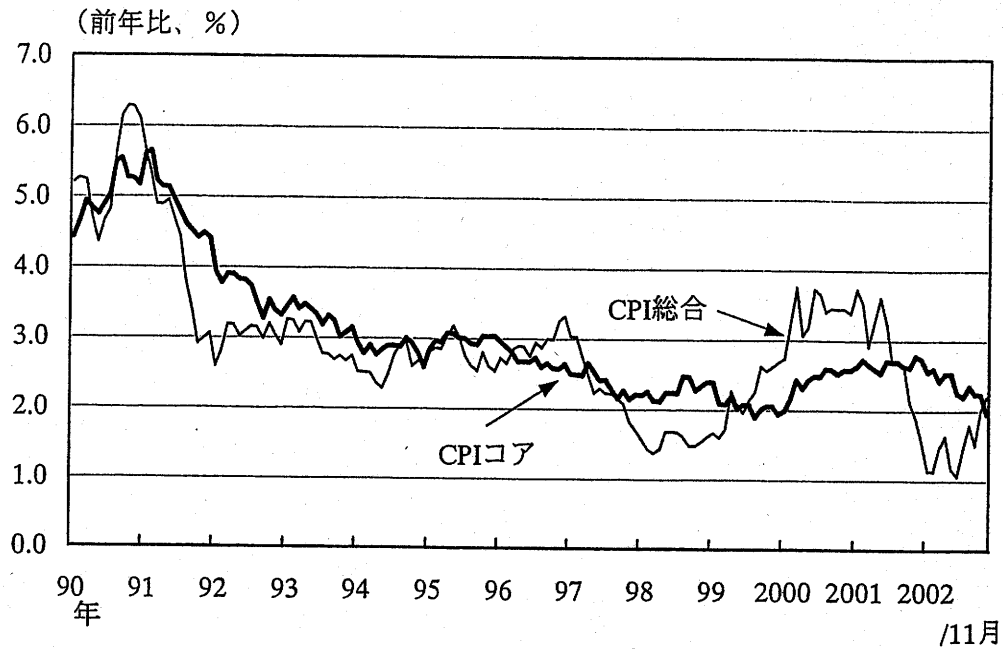
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

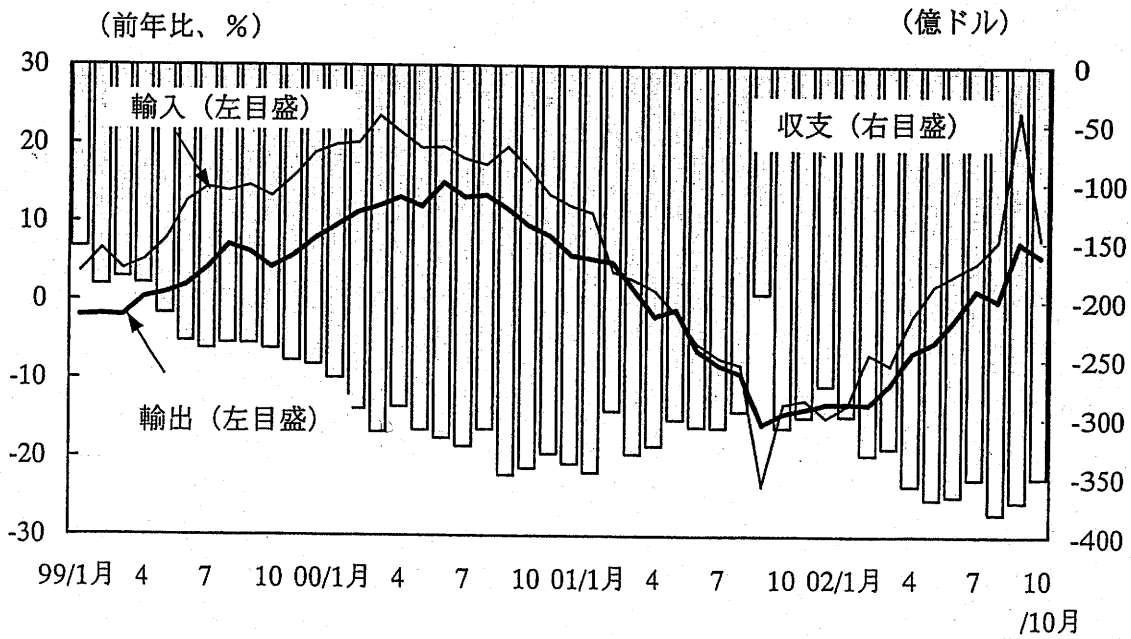


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2003年1月4日週。

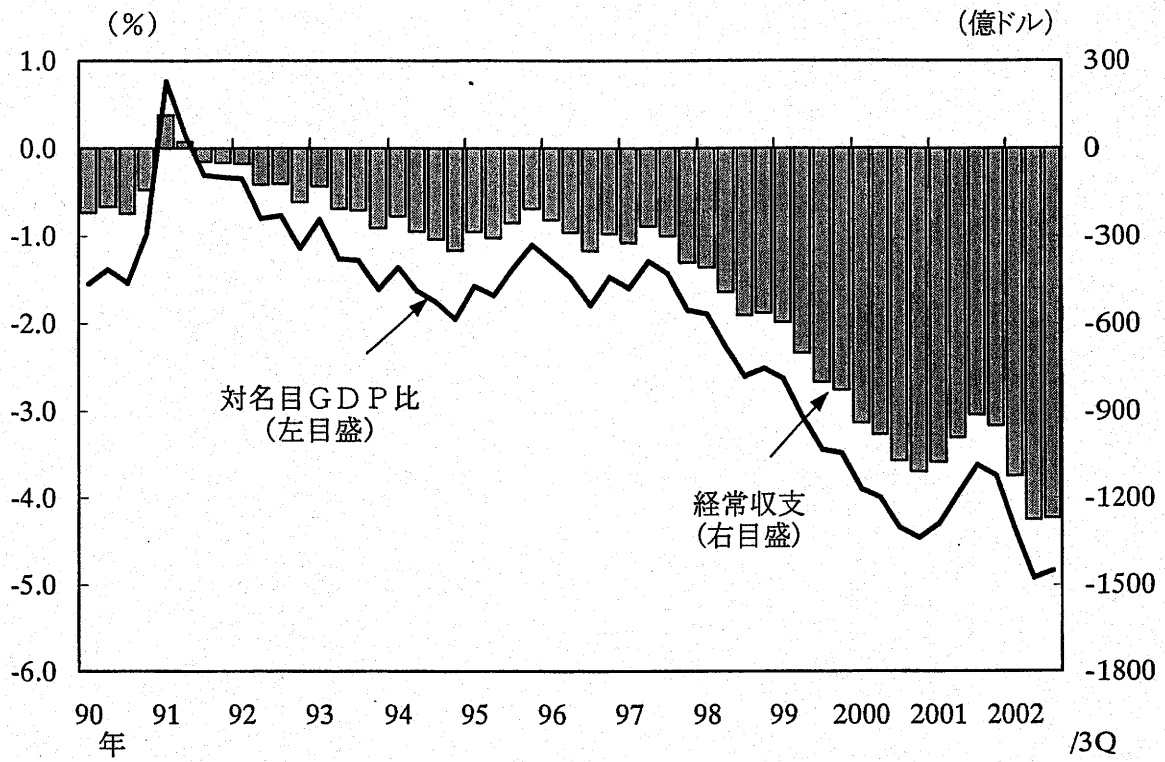
(17) 米国のCPI



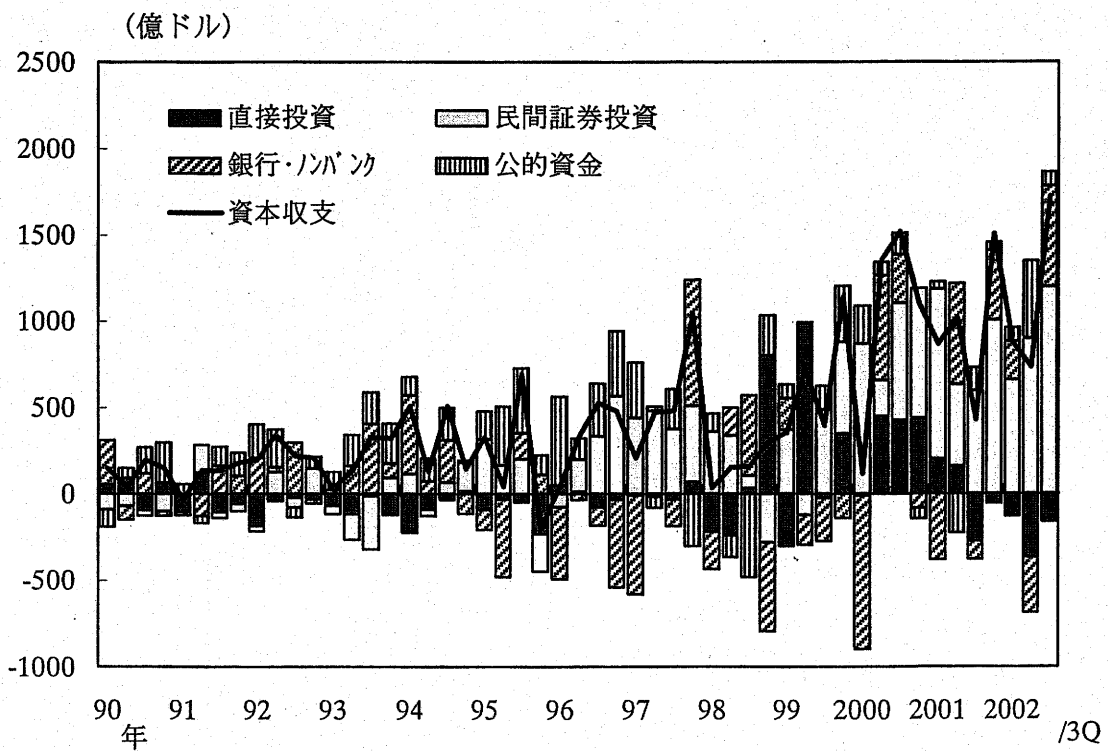
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



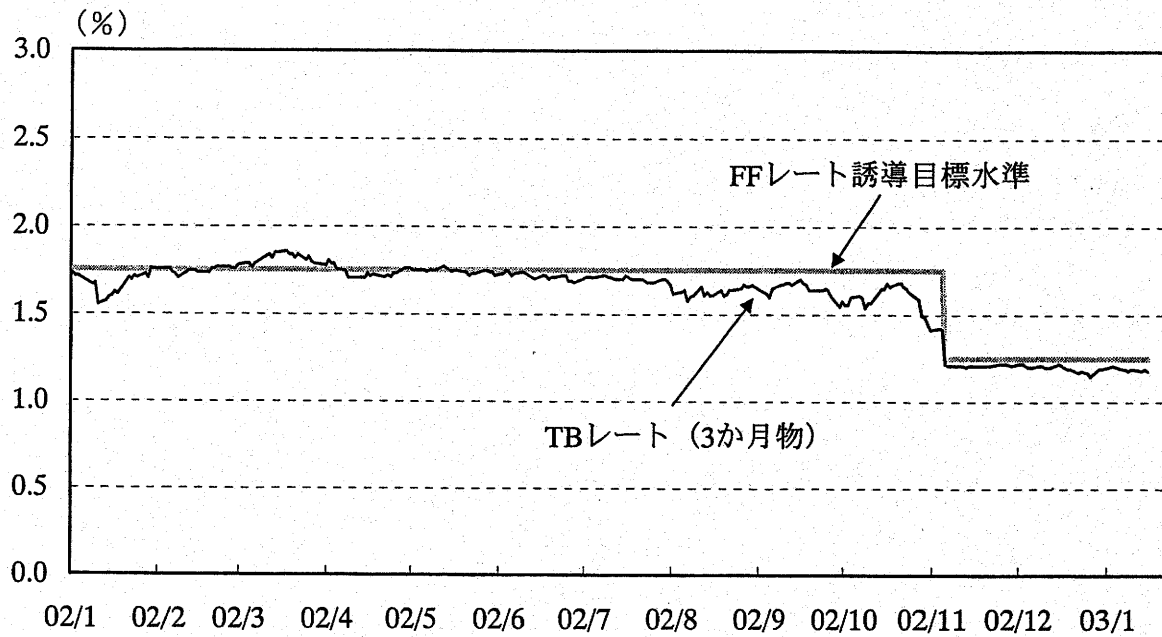
(20) 米国の資本収支



米国金融市場

金利 (米国)

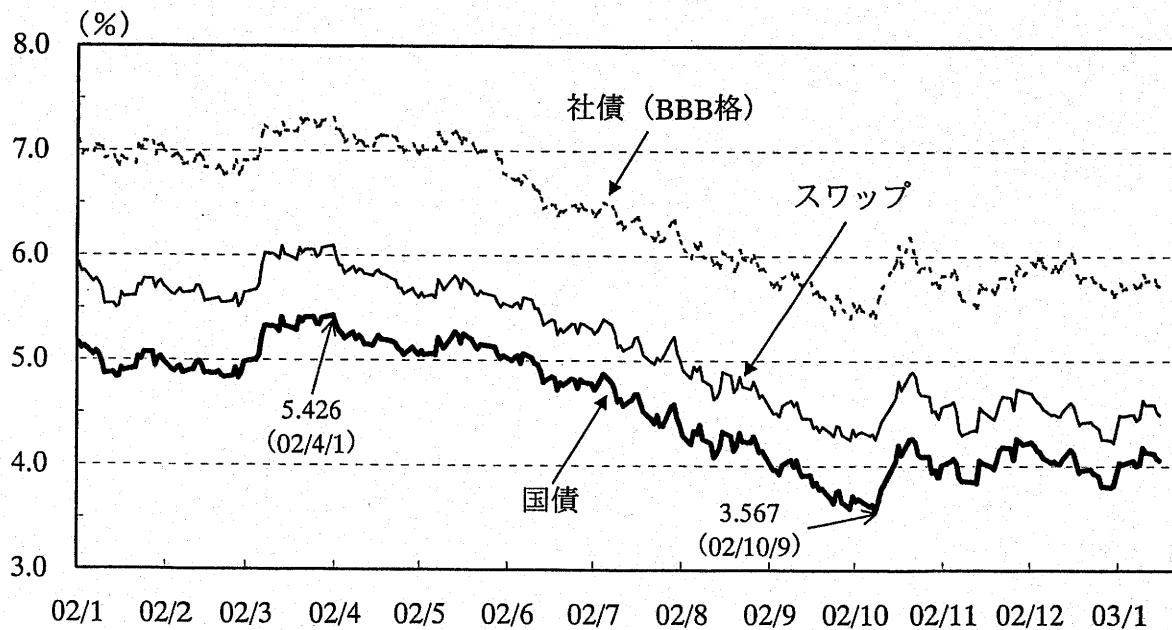
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は1月15日

(2) 長期金利 (10年物)



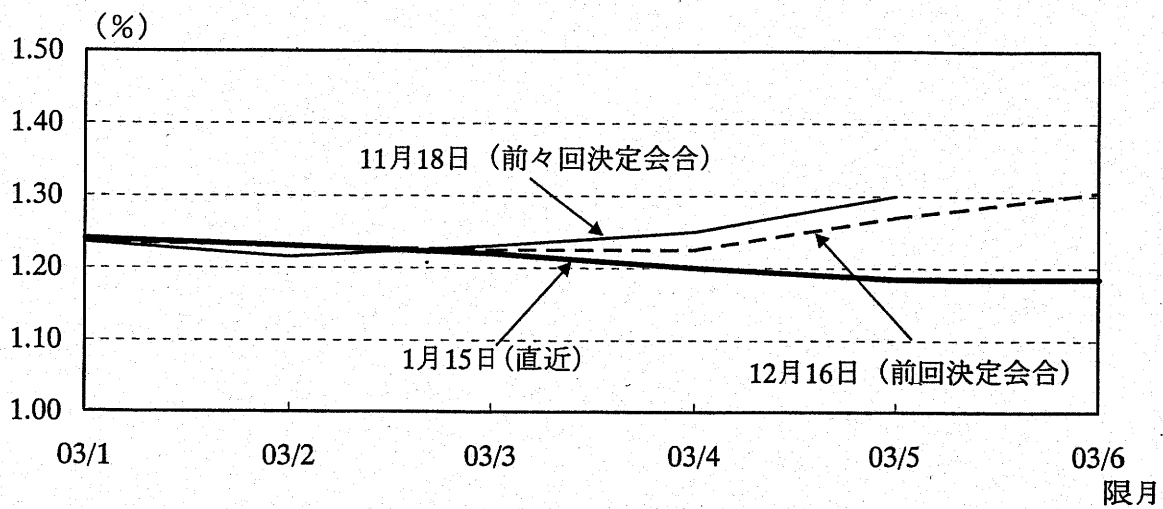
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

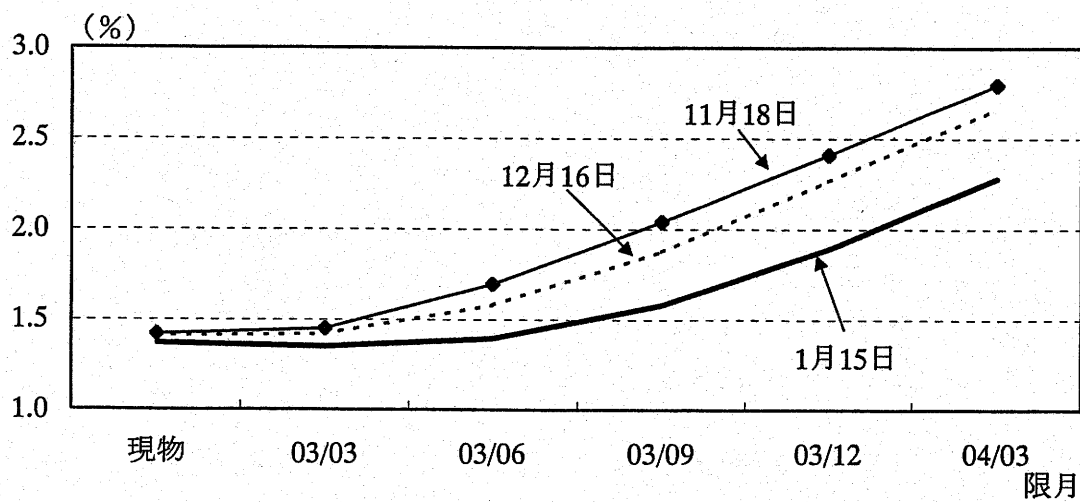
直近は1月15日

先行きの金利観 (米国)

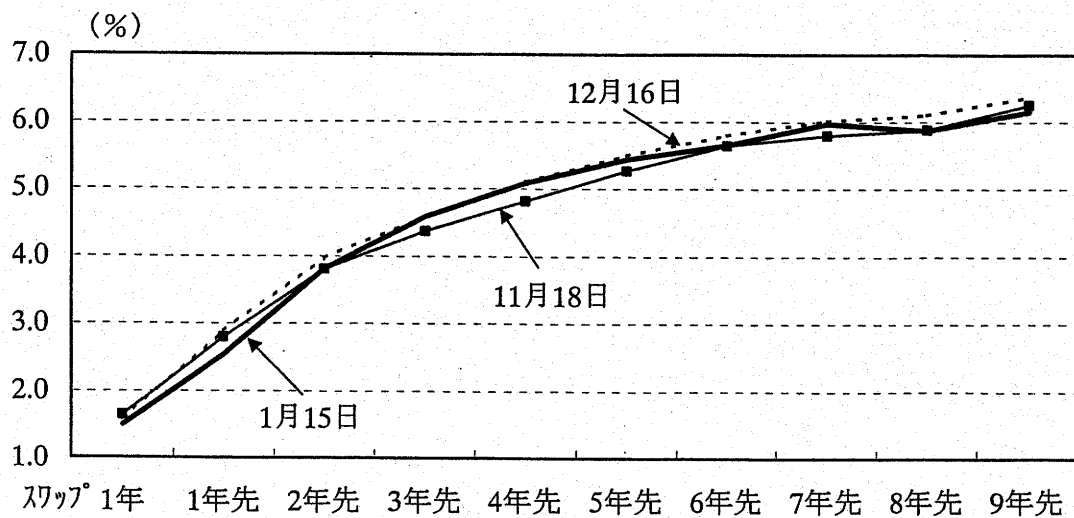
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)

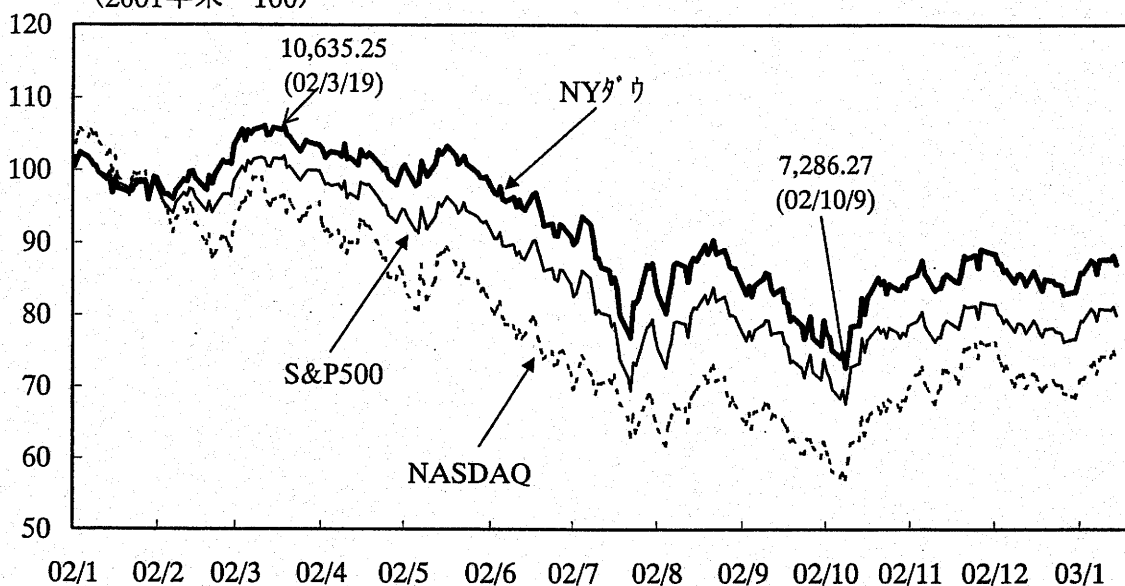


(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

(2001年末=100)

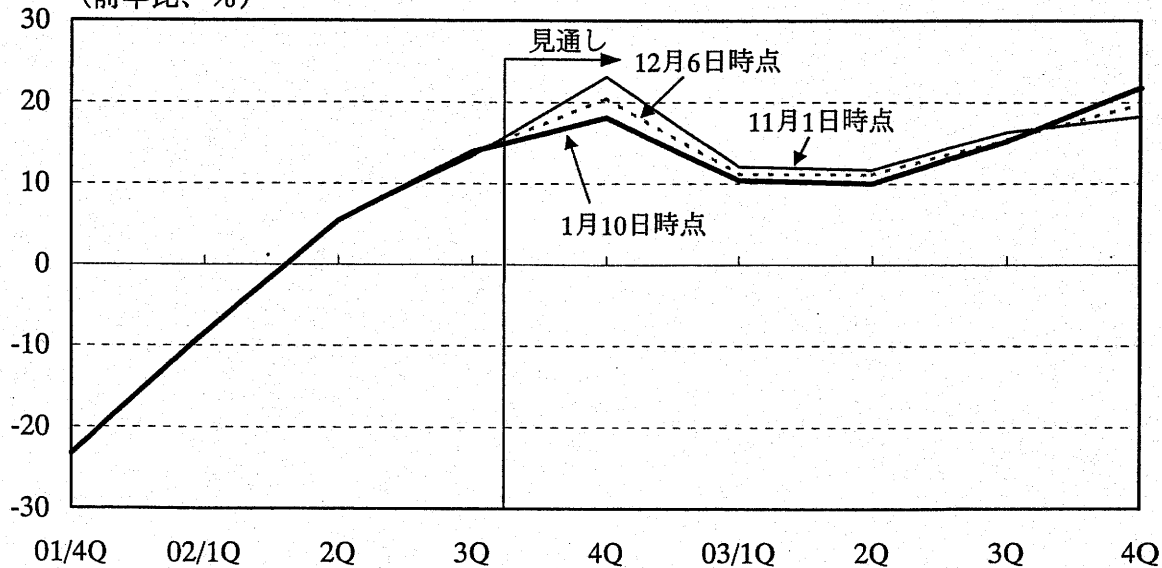


(出所) Bloomberg

直近は1月15日

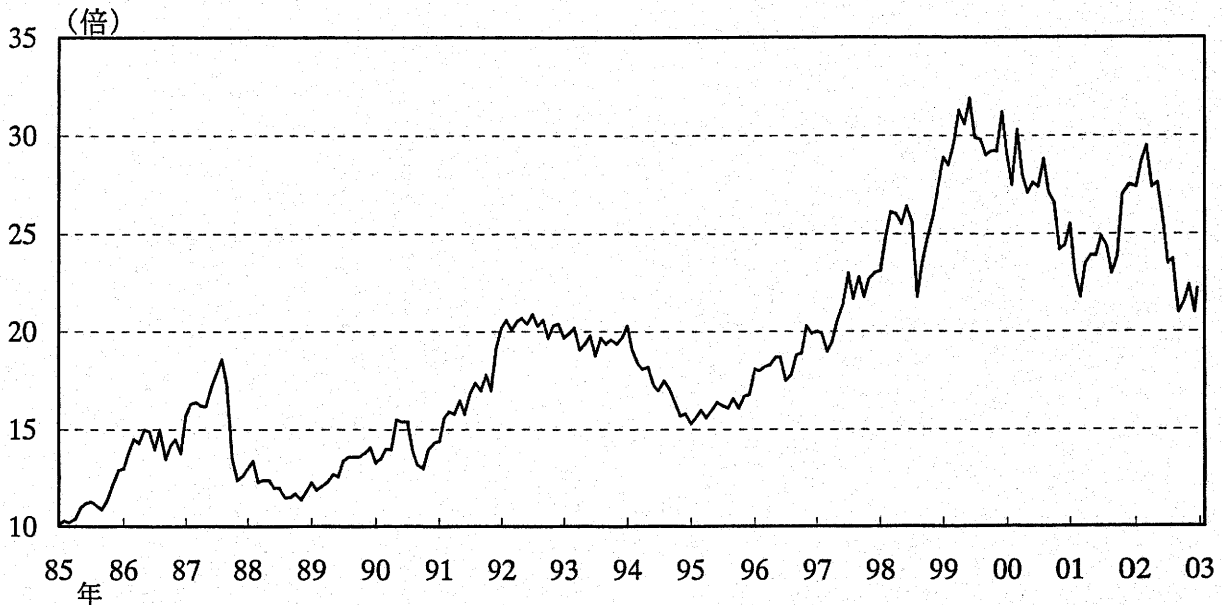
(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)

(前年比、%)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

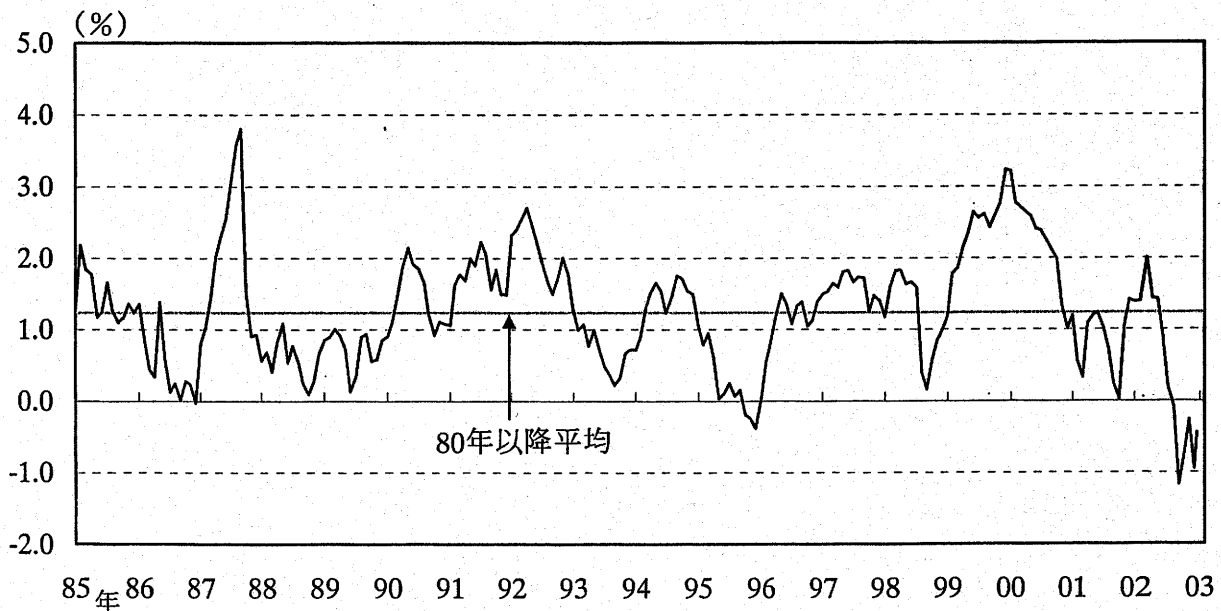


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は1月15日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



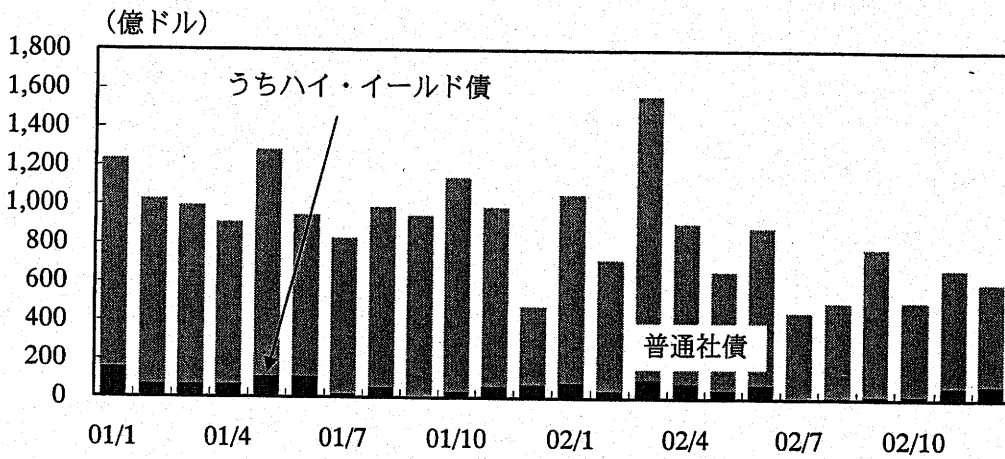
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は1月15日

企業の資金調達 (米国)

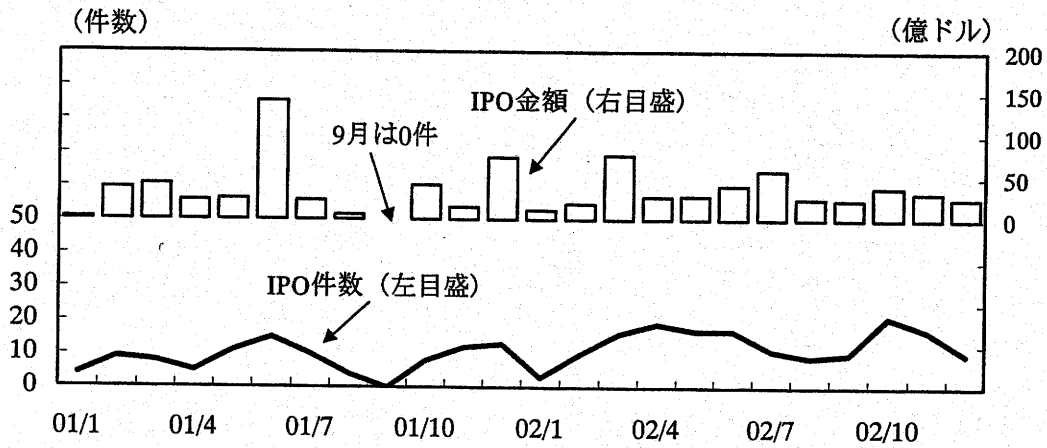
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は12月

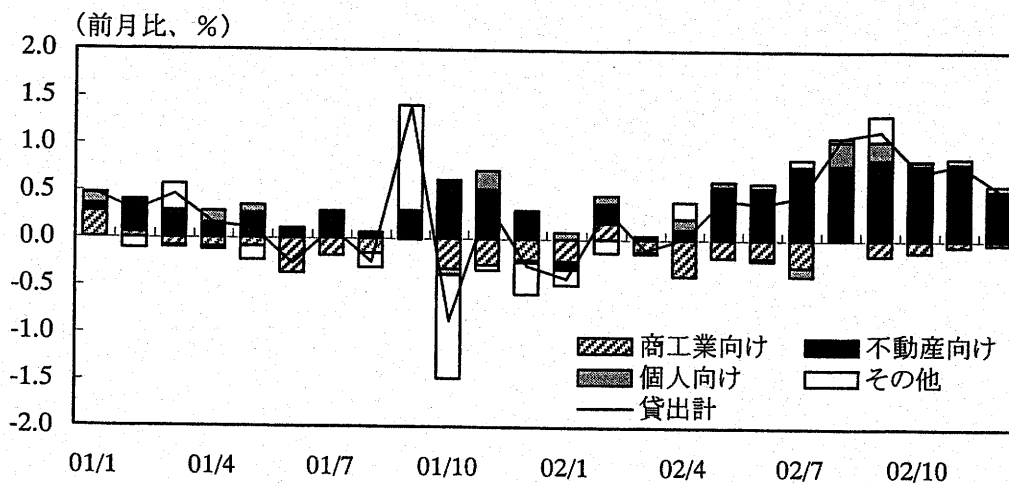
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は12月

(3) 銀行貸出



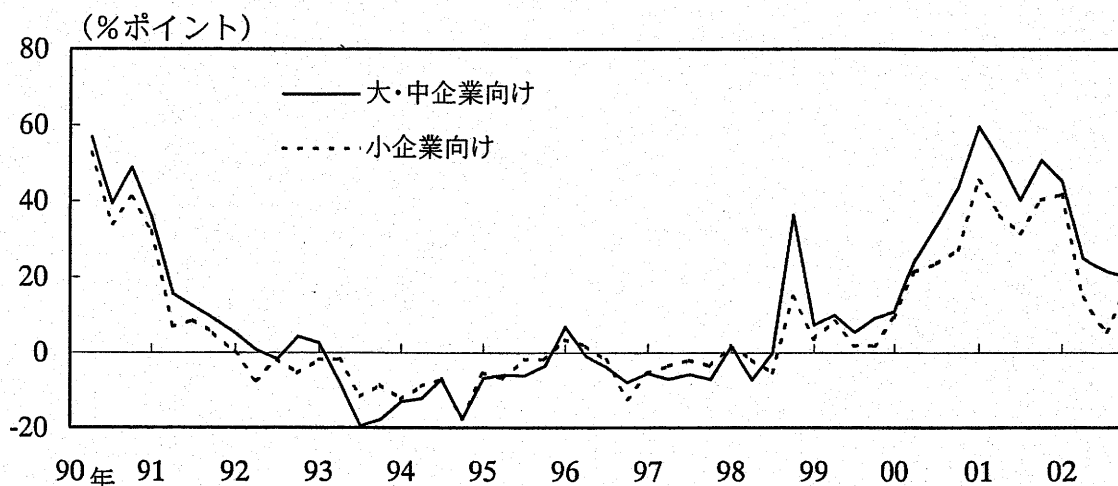
(注) 商銀+外銀

(出所) FRB

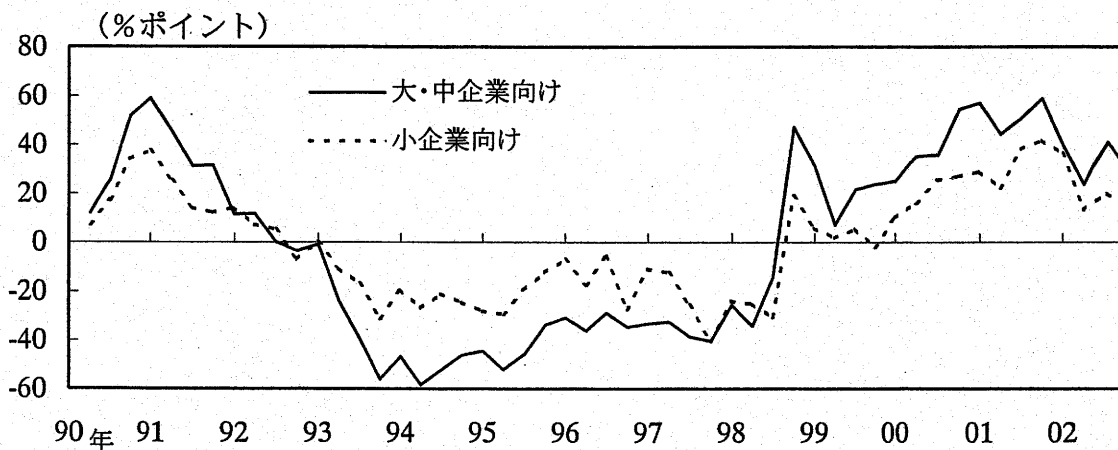
直近は12月

FRBによる2002年10月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

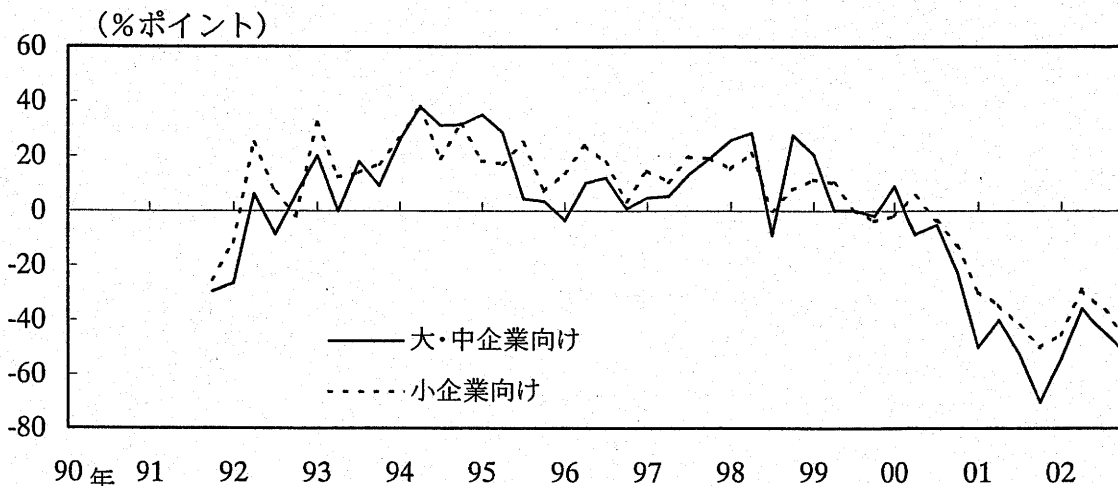
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

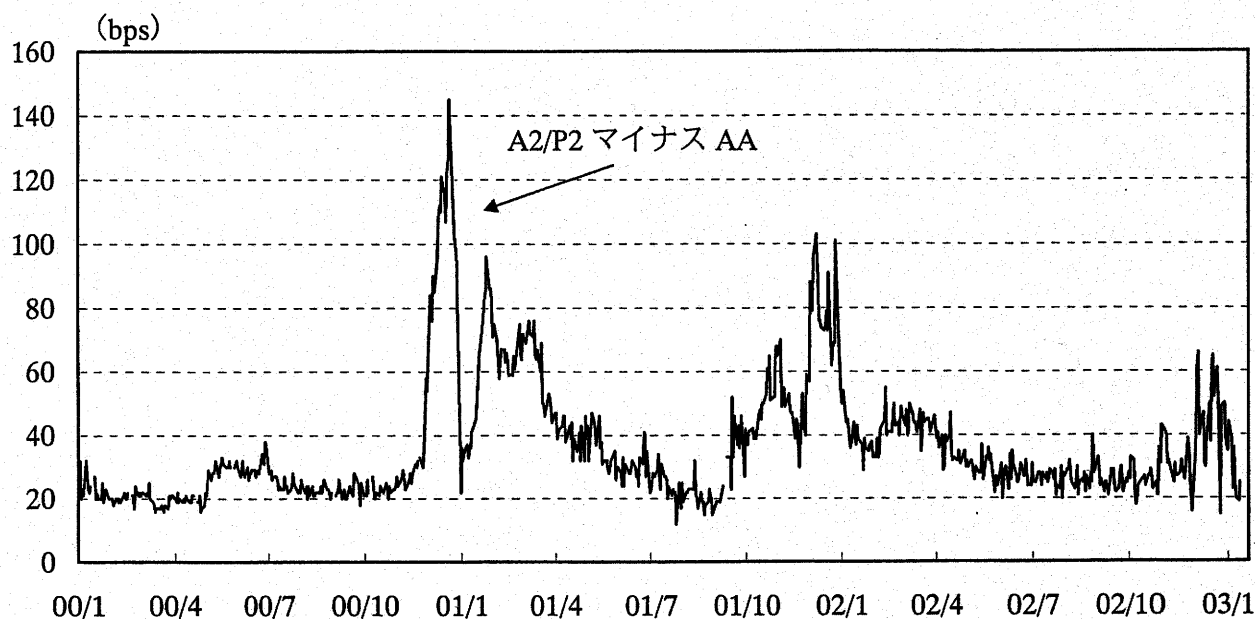


(注) 直近は10月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

金融市場のリスク関連指標 (米国)

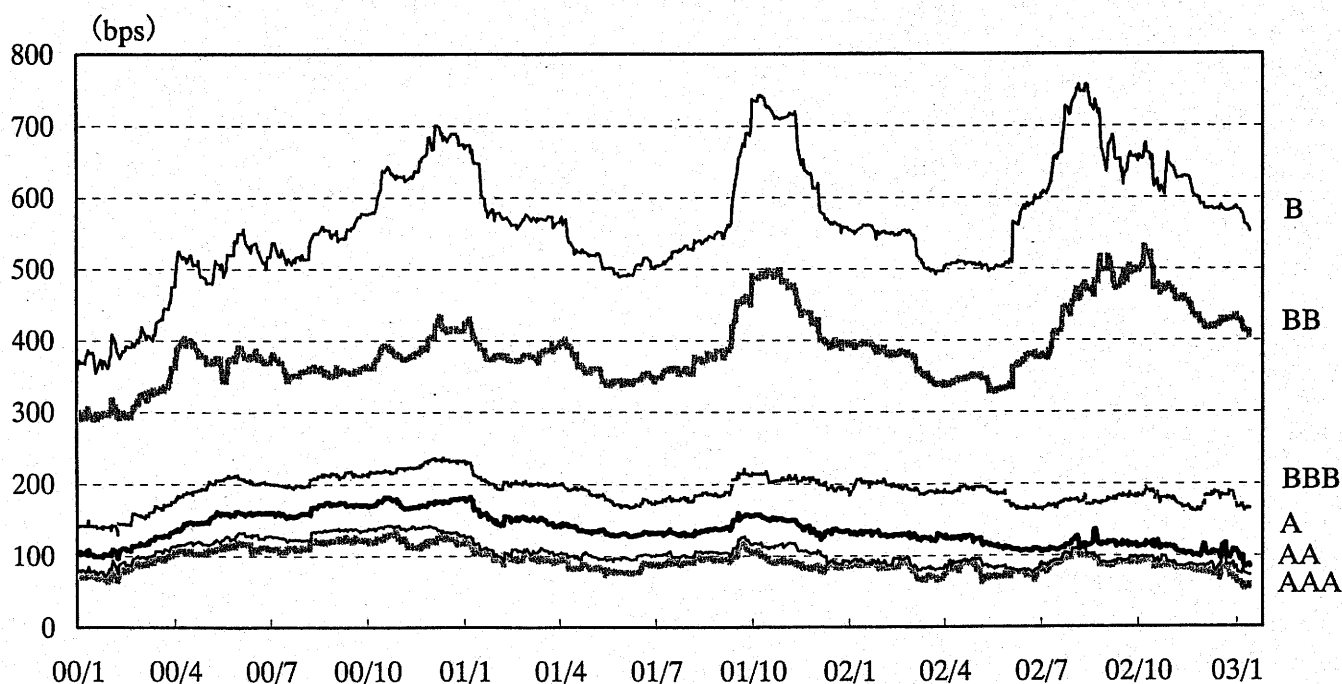
(1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は1月14日

(2) 社債の対米国債スプレッド (10年物)

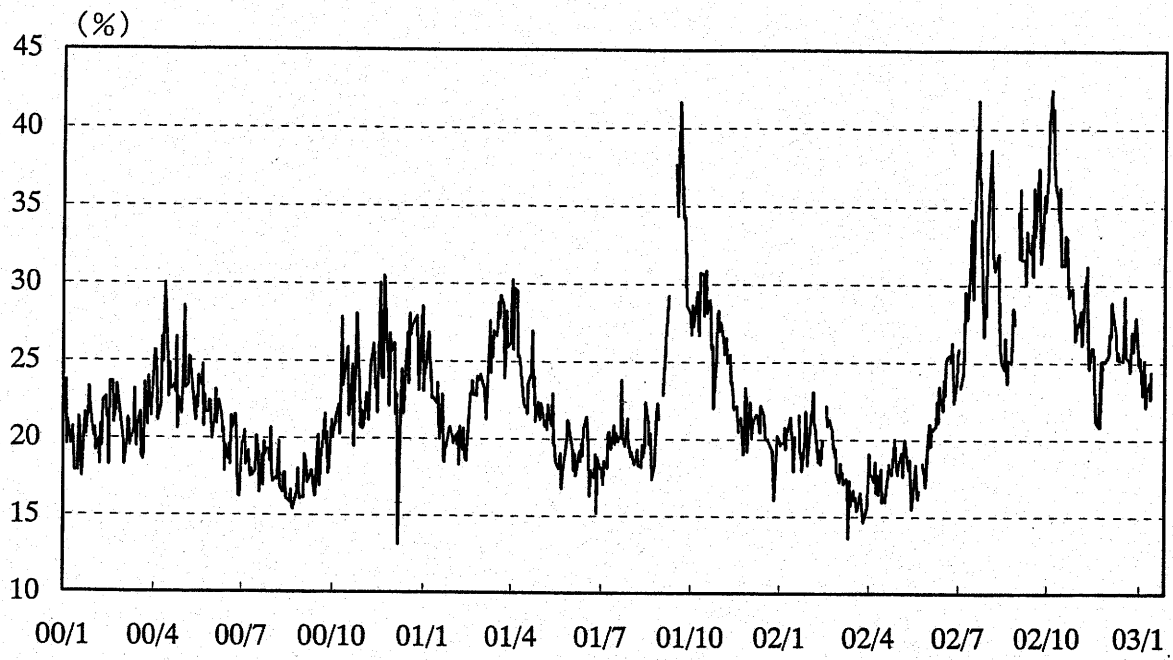


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は1月15日

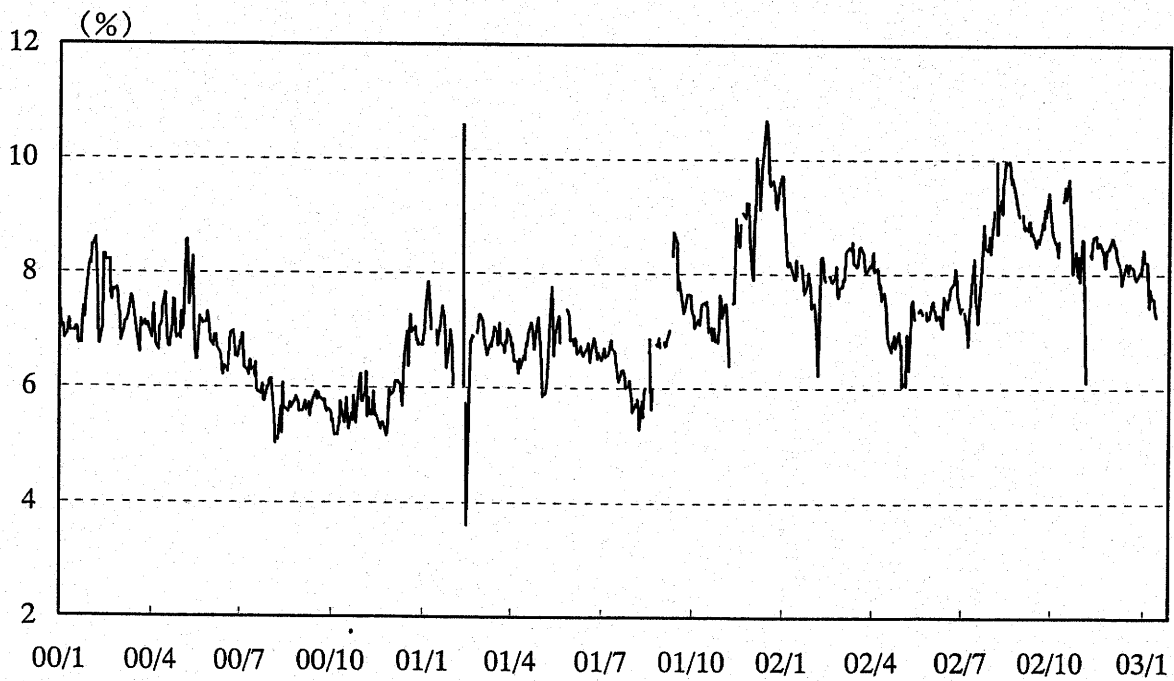
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は1月15日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は1月15日

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月16日)後に判明したもの。

	※							
	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2002/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4		<1/9日改訂> 1.3		\			
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6		1.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8		<1/10日改訂> 0.9					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			0.6	0.3	▲0.9	<1/3日> 0.7		
(前年比、%)	1.5		0.7	1.6	0.0	1.6		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,163		1,100	1,114	1,115	1,114		
(前年比、%)	▲0.7		▲4.7	▲3.2	▲2.5	▲3.2		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲11	▲10	▲14	▲9	▲12	▲14	<1/7日> ▲16
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.4	0.5	▲1.8	1.1	<1/10日> ▲0.4	
(前年比、%)	▲2.9		▲3.6	0.5	▲2.5	0.5	0.4	
6. 輸出 <前期比、%>			0.3	▲1.4	▲0.3	<12/20日> ▲2.5		
(前年比、%)	4.3		2.8	0.1	7.8	0.1		
7. 独 海外受注 <前期比、%>			▲2.7	2.6	▲1.9	1.0	<1/10日> 4.3	
(前年比、%)	▲1.9		5.9	9.9	8.7	8.5	11.2	
8. 輸入 <前期比、%>			▲1.3	1.9	▲0.1	<12/20日> 1.4		
(前年比、%)	0.2		▲3.0	1.7	2.5	1.7		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.1	▲0.2	0.0	<12/19日> ▲0.2		
(前年比、%)	0.4		▲0.5	0.2	▲0.3	0.3		
10. 製造業PMI (1-12月購買者指数)(DI、%)	47.8	49.8	50.4	49.0	48.9	49.1	49.5	<1/2日> 48.4
11. 失業率 (%)	8.0		8.3	8.4	8.3	8.4	<1/7日> 8.4	
12. 生産者物価 <前期比、%>			0.2	0.3	0.3	0.2	<1/7日> ▲0.3	
(前年比、%)	2.2		▲0.1	1.0	0.1	0.9	1.1	
13. 消費者物価 <前期比、%>			0.1	0.4	0.3	0.3	<12/18日> ▲0.1	-
(前年比、%)	2.5	-	2.1	2.2	2.1	2.3	<1/3日> 2.2	2.2
コア(前年比、%)	1.9	-	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	-

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

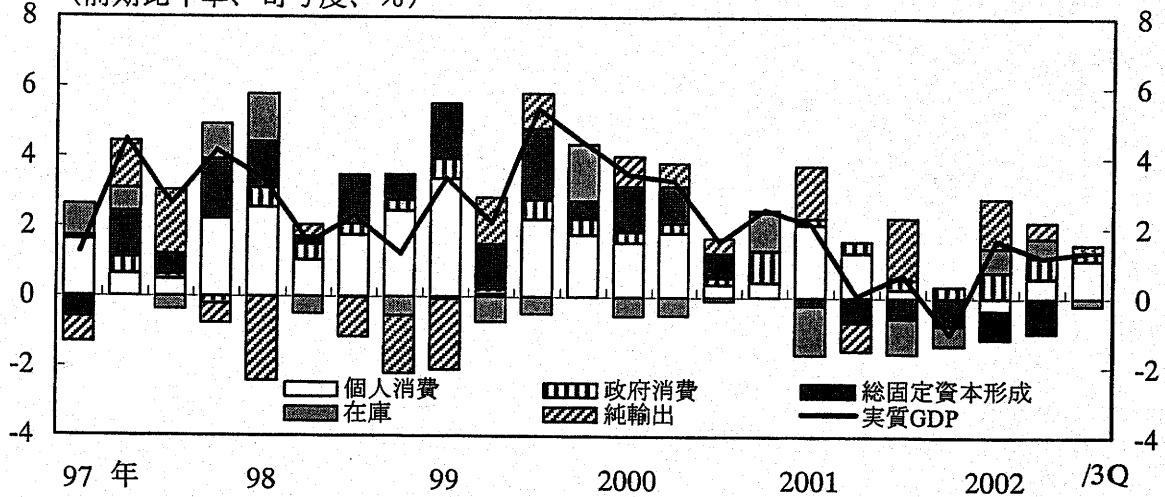
・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

・消費者物価の直近12月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。4Qの計数は10-11月ベース。

(図表3-2)

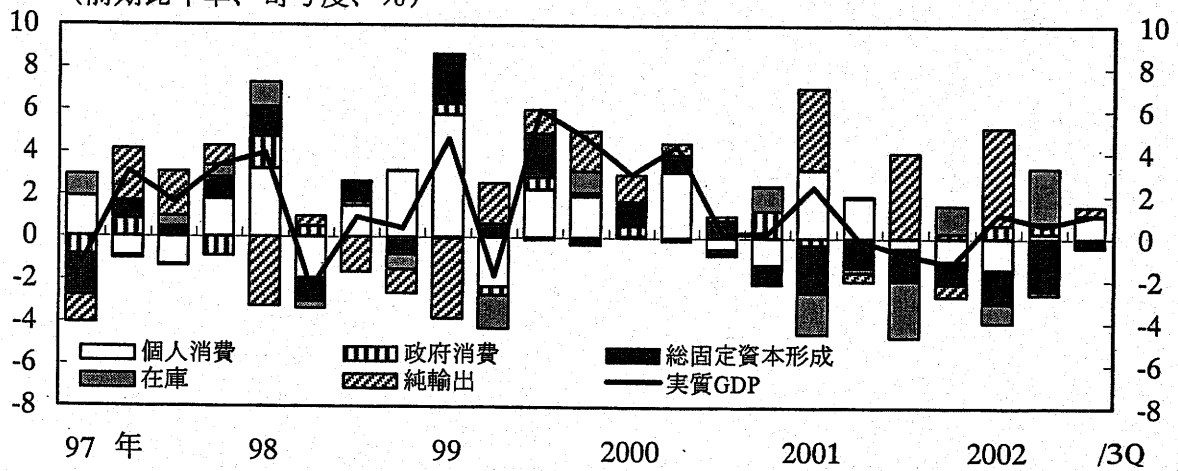
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



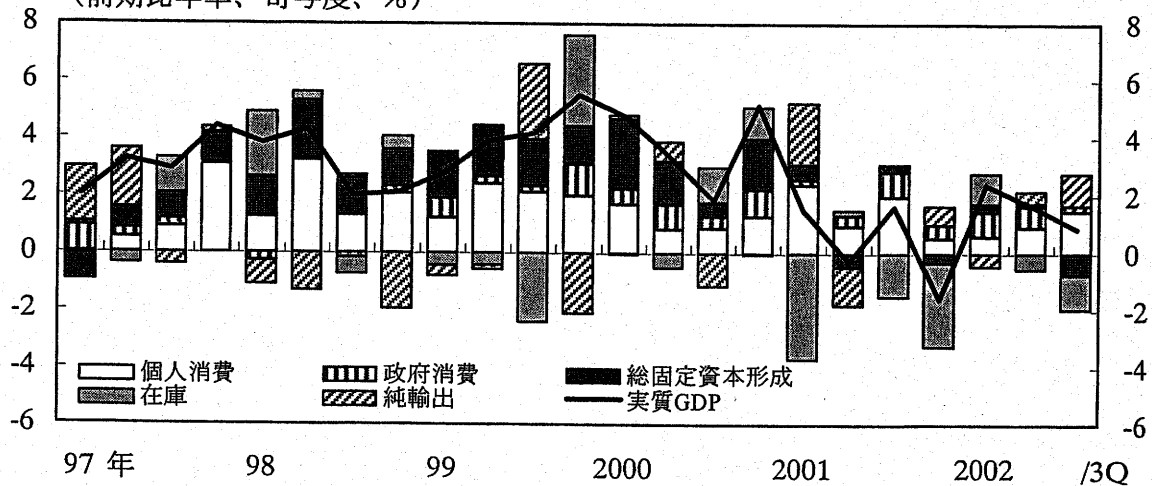
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



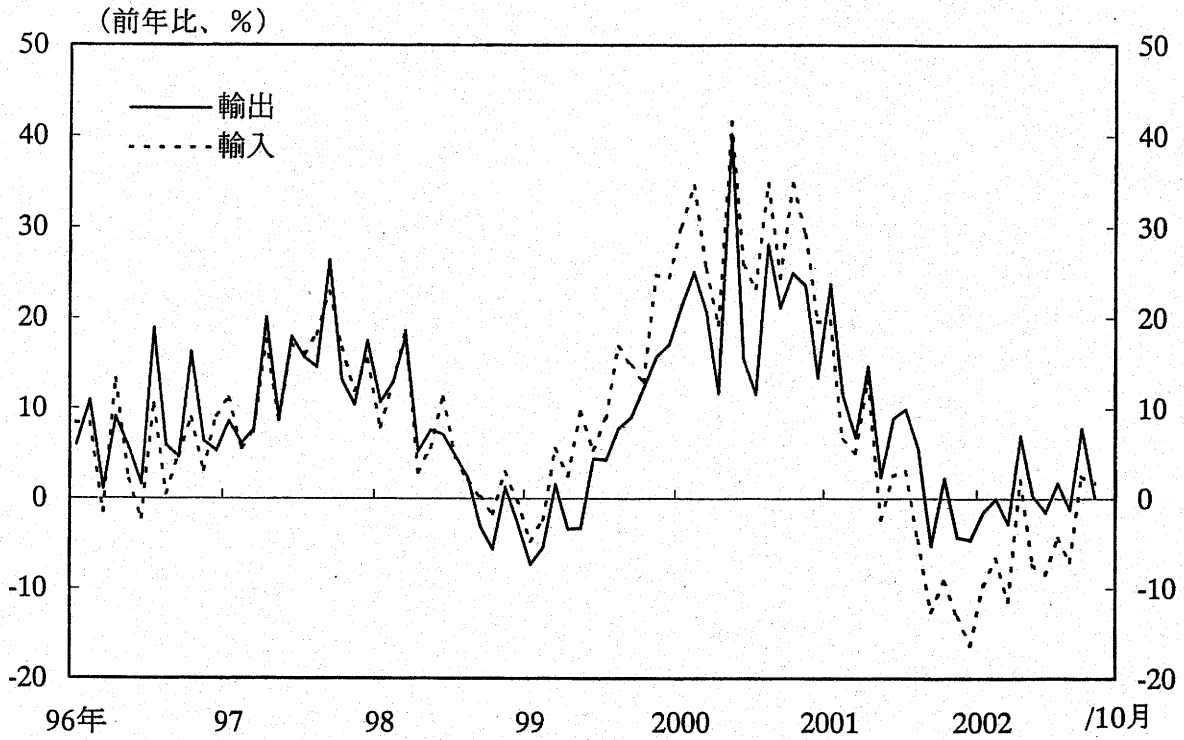
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

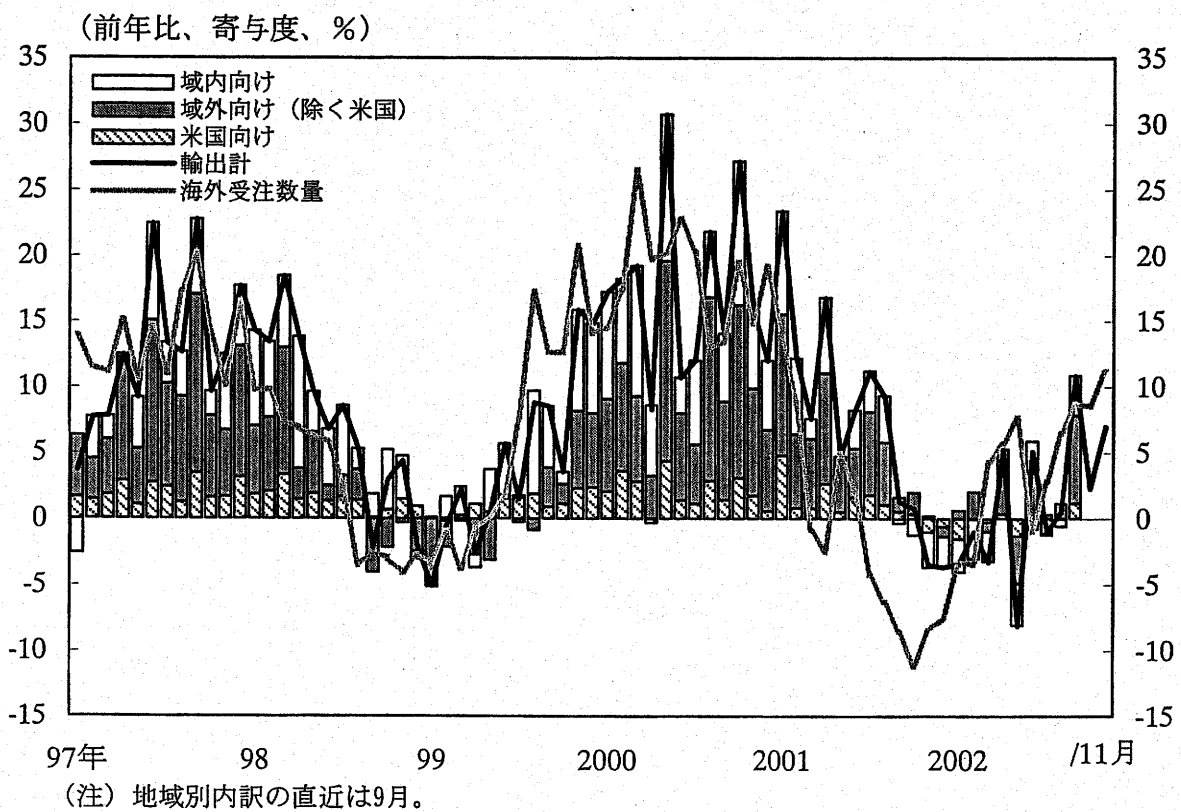


(図表3-3)

(4) ユーロエリアの域外貿易



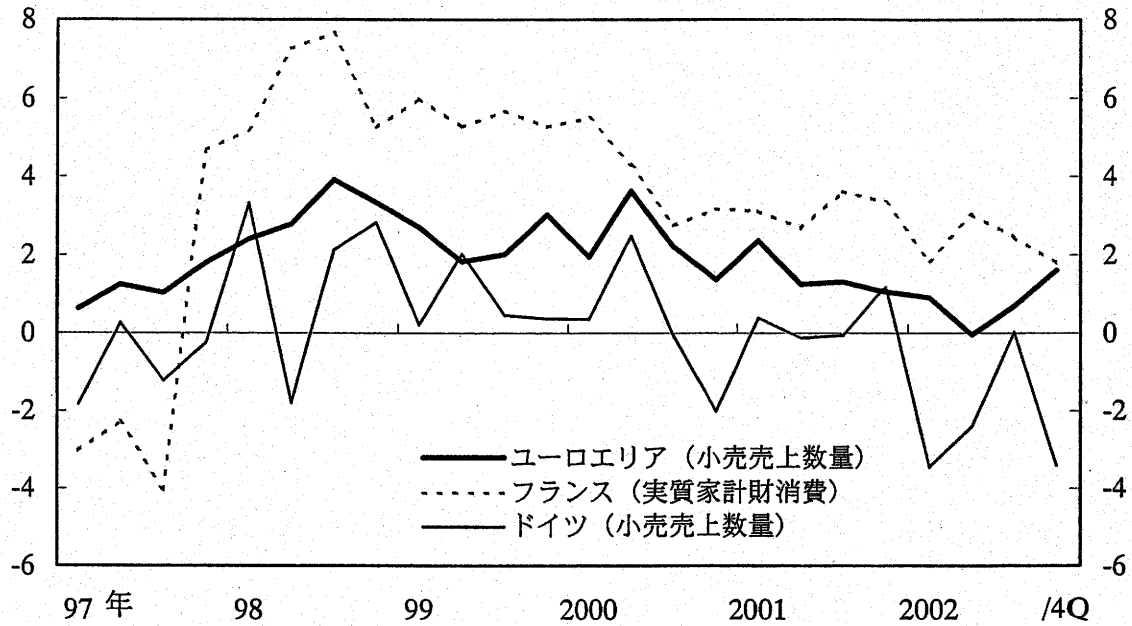
(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量



(図表3-4)

(6) 小売関連指標

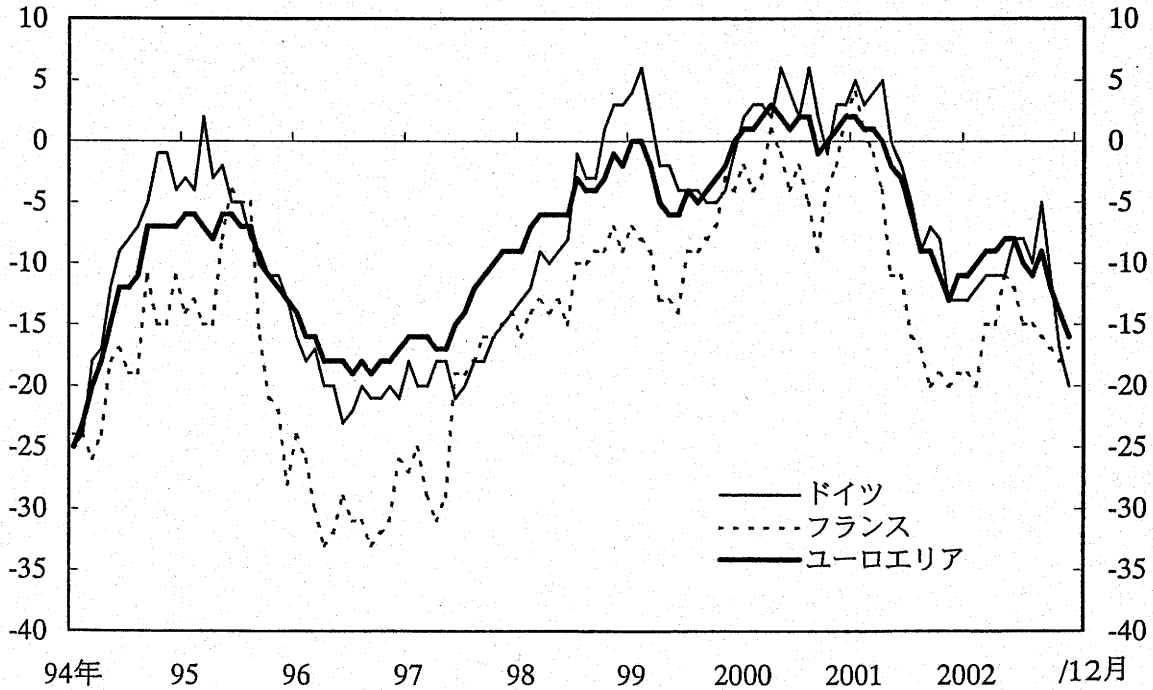
(前年比、%)



(注) フランス、ドイツの2002/4Qの計数は、10-11月平均の前年同期比。
ユーロエリアの2002/4Qの計数は、10月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

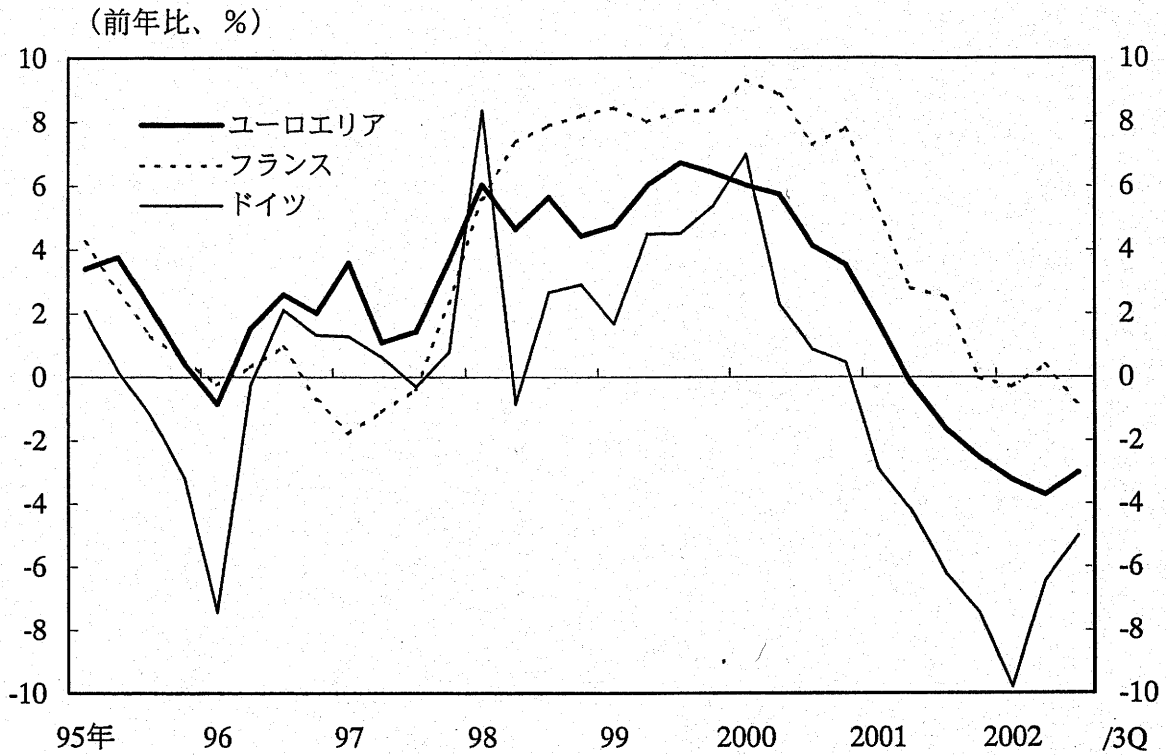
(DI、%)



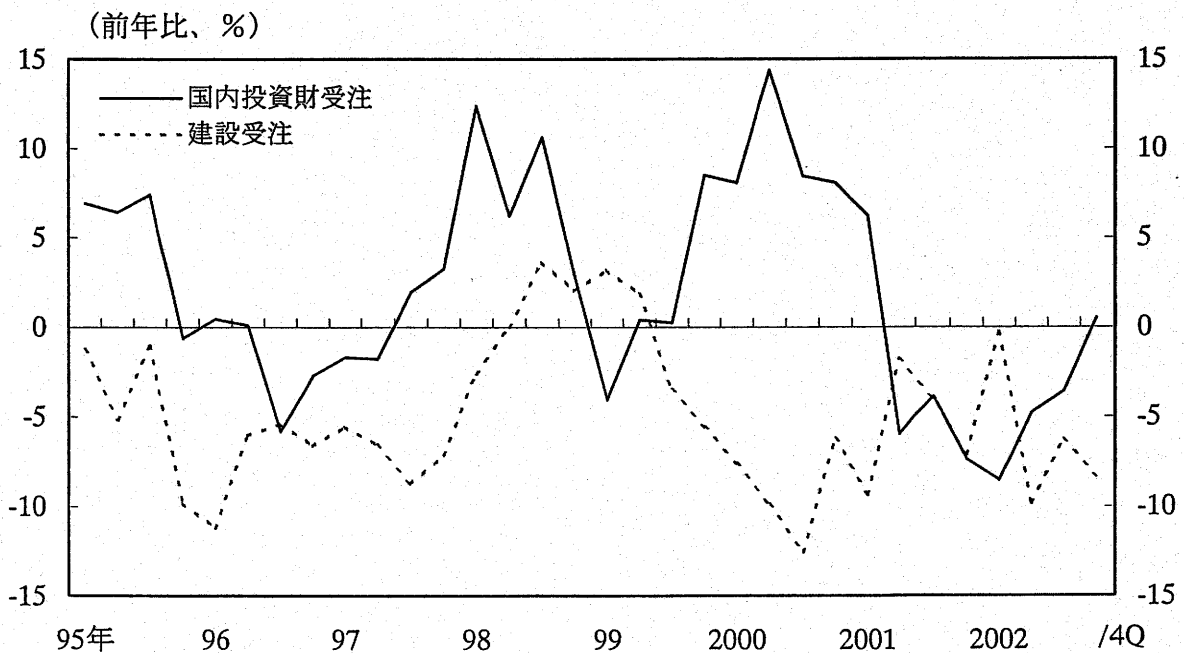
(出所) 欧州委員会

(図表3-5)

(8) 総固定資本形成



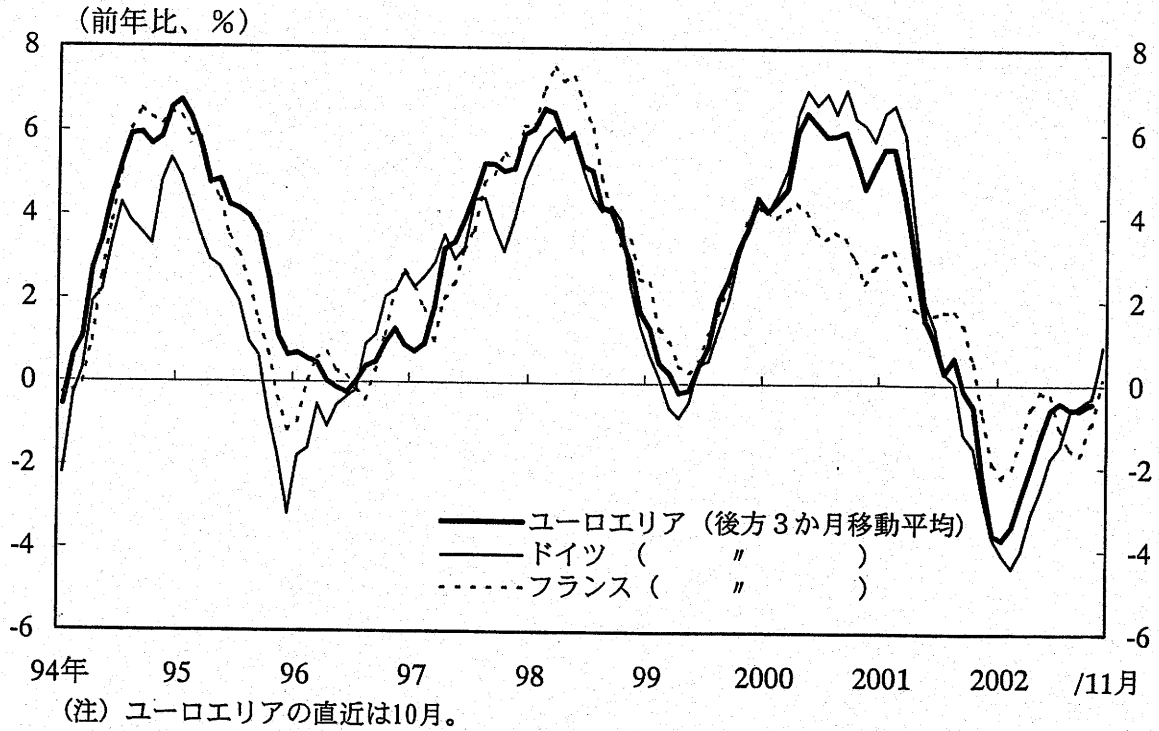
(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注



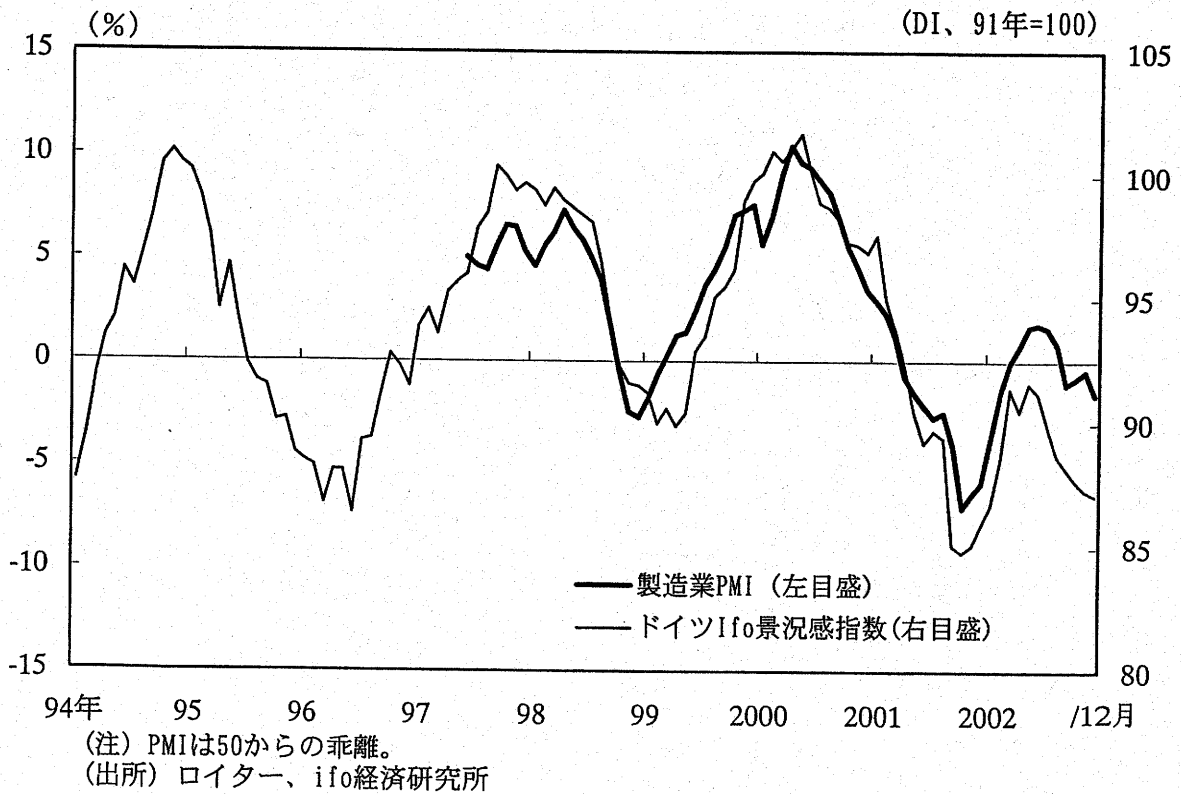
(注) 国内投資財受注の2002/4Qの計数は、10-11月平均の前年同期比。
建設受注の2002/4Qの計数は10月の値。

(図表3-6)

(10) 鋳工業生産

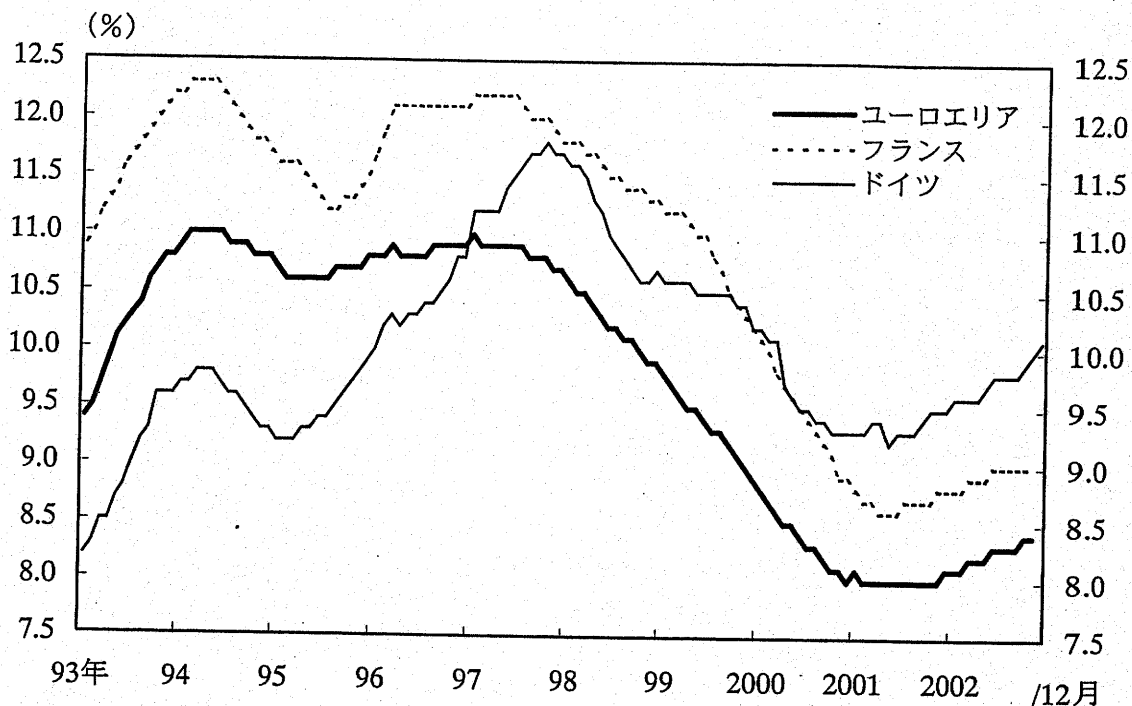


(11) 企業コンフィデンス



(図表3-7)

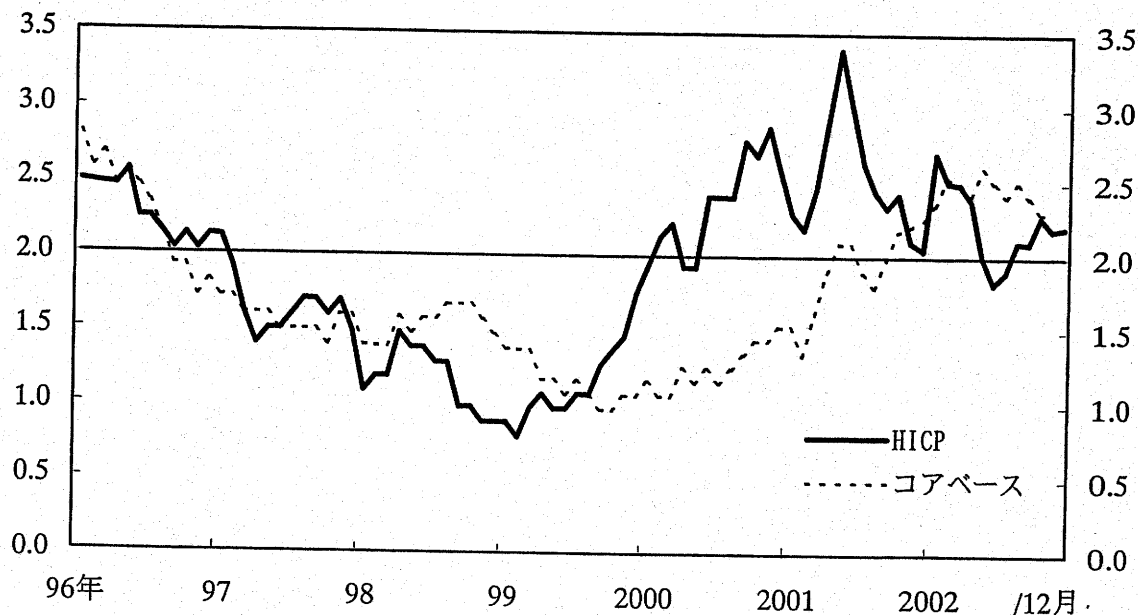
(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は11月。

(13) ユーロエリアの物価動向

(前年比、%)



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。
(注2) コアベースは、除くエネルギー・食料品・アルコール・たばこ。
(注3) 直近12月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

(図表 3-8)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月16日）後に判明したものの。

※

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2002/8月	9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP<前期比年率>	2.0		2.6	3.8 ^{12/23改訂}	-					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.7	0.7	1.2	0.9	0.2	0.7	0.7 ^{12/19公表}	-
(前年比、%)	6.0		5.7	4.8	4.9	5.2	4.6	5.8	4.0	-
3. 輸出 <前期比、%>			7.3	▲5.3	▲5.4	▲9.7	4.5	▲2.4	▲5.3 ^{12/10公表}	-
(前年比、%)	1.1		2.1	0.2	▲5.1	▲3.9	0.2	▲4.8	▲5.4	-
輸入 <前期比、%>			3.0	▲0.5	0.3	▲3.2	▲0.4	2.9	▲2.4	-
(前年比、%)	2.5		▲2.8	1.0	2.2	▲2.5	3.1	3.3	1.0	-
貿易収支 (億ポンド)	▲336.1		▲63.9	▲87.1	▲76.1	▲34.7	▲27.4	▲36.3	▲39.3	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.3	0.3	▲0.5	▲0.2	▲0.4	0.1	▲0.5 ^{12/14公表}	-
(前年比、%)	▲2.2		▲5.3	▲2.9	▲1.1	▲3.4	▲2.5	▲1.1	▲1.2	-
5. 失業率 (%)	3.2	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1 ^{12/18公表}	3.1 ^{12/15公表}
6. RPIX (前年比、%)	2.1		1.9	2.0	2.6	1.9	2.1	2.3	2.8 ^{12/17公表}	-
7. 住宅価格 (ハリファックス指数) (前年比、%)	8.1		17.7	21.3	26.4 ^{12/9公表}	18.8	24.2	30.6	29.2	-

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 今回、12月のハリファックス指数は公表されず、2002年4Qの前年比のみ公表された。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月16日）後に判明したものの。

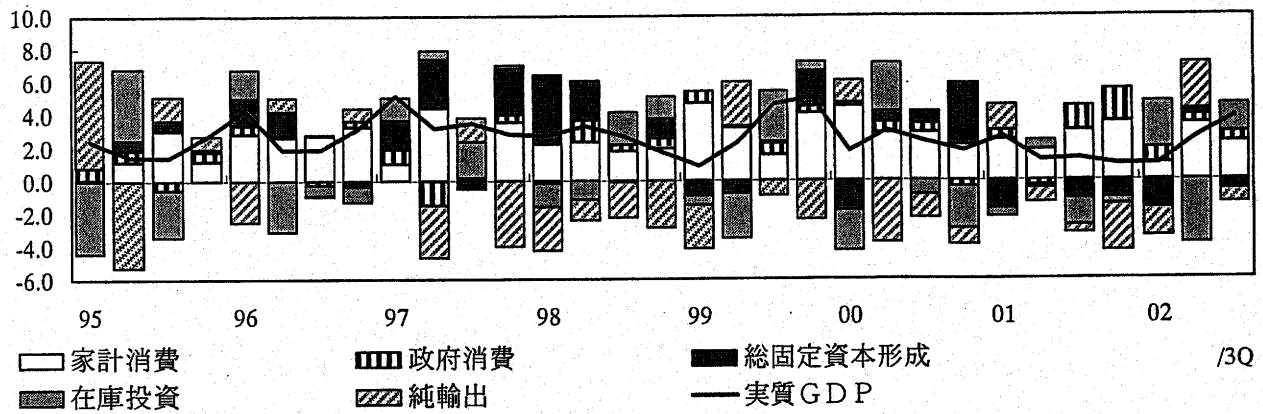
※

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2002/8月	9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP<前期比年率>	0.9		1.0	1.3	-					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			▲2.2	0.9	2.6	▲0.5	▲0.9	3.4 ^{12/12公表}	-	-
(前年比、%)	2.6		▲0.5	0.0	2.6	▲0.6	▲1.1	2.6	-	-
3. 輸出 <前期比、%>			▲0.4	1.3	▲0.9	0.2	▲1.1	0.7	▲1.9 ^{12/19公表}	-
(前年比、%)	4.1		▲1.7	▲0.7	5.5	▲0.8	1.4	9.9	1.1	-
4. CPI (前年比、%)	1.0	0.7	0.7	0.3	1.0	0.5	0.5	1.3	0.9	0.9 ^{12/17公表}

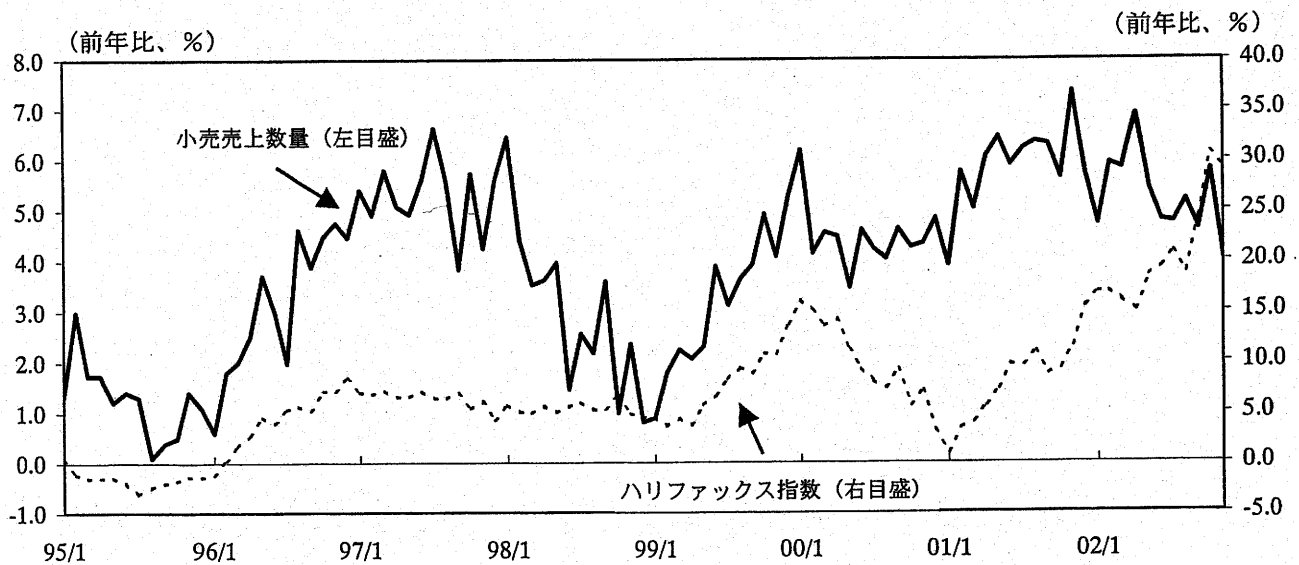
※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(1) 英国の実質GDP

(実質、前期比年率、寄与度、%)

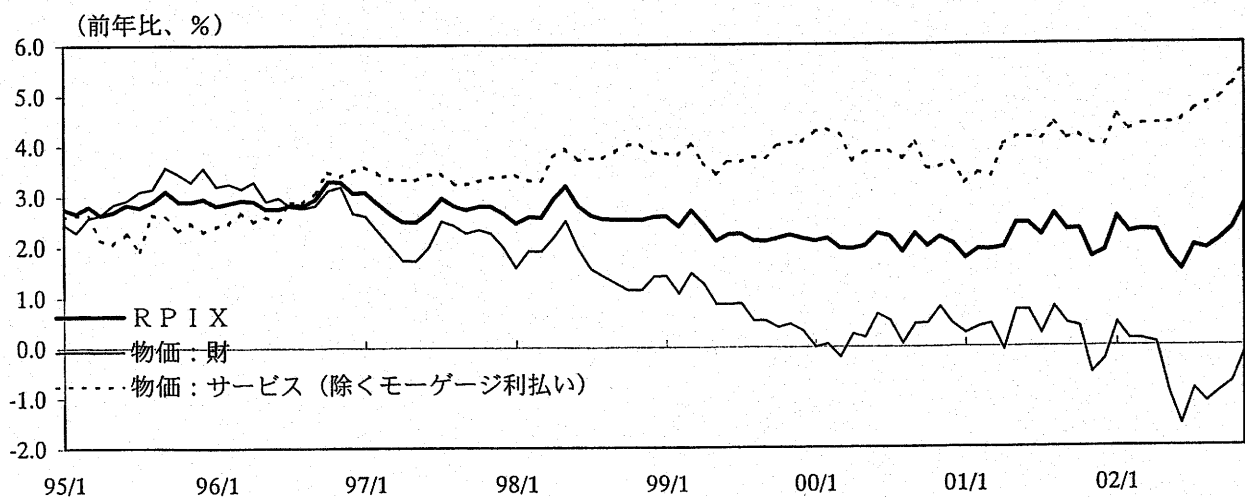


(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ハリファックス指数)



直近：11月

(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)

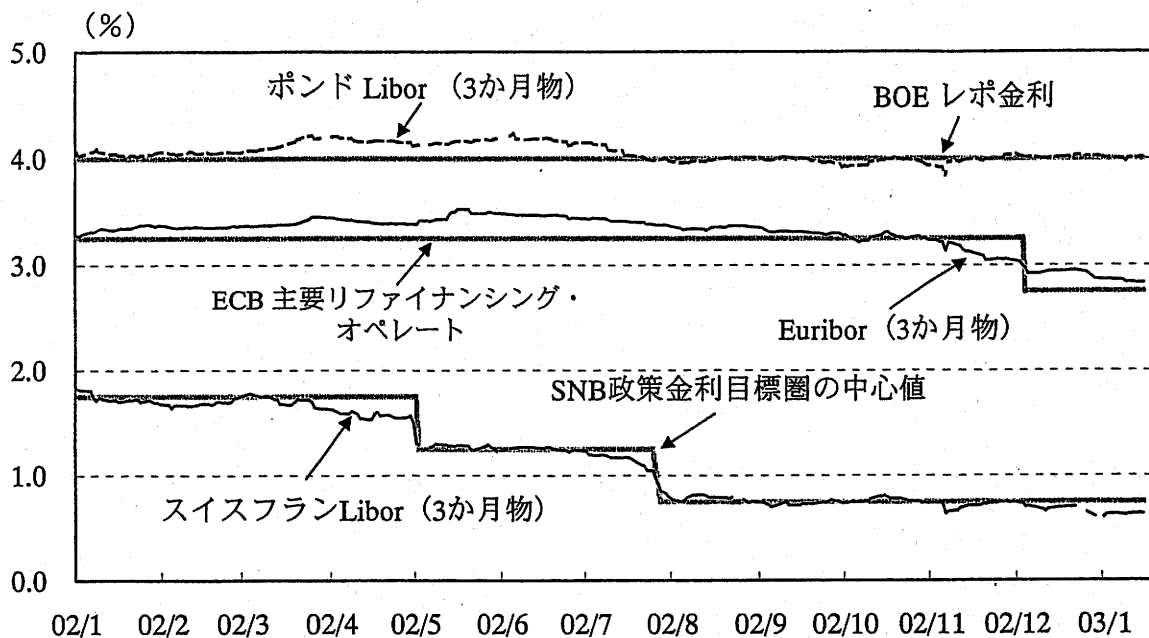


直近：11月

欧州金融市場

金利 (欧州)

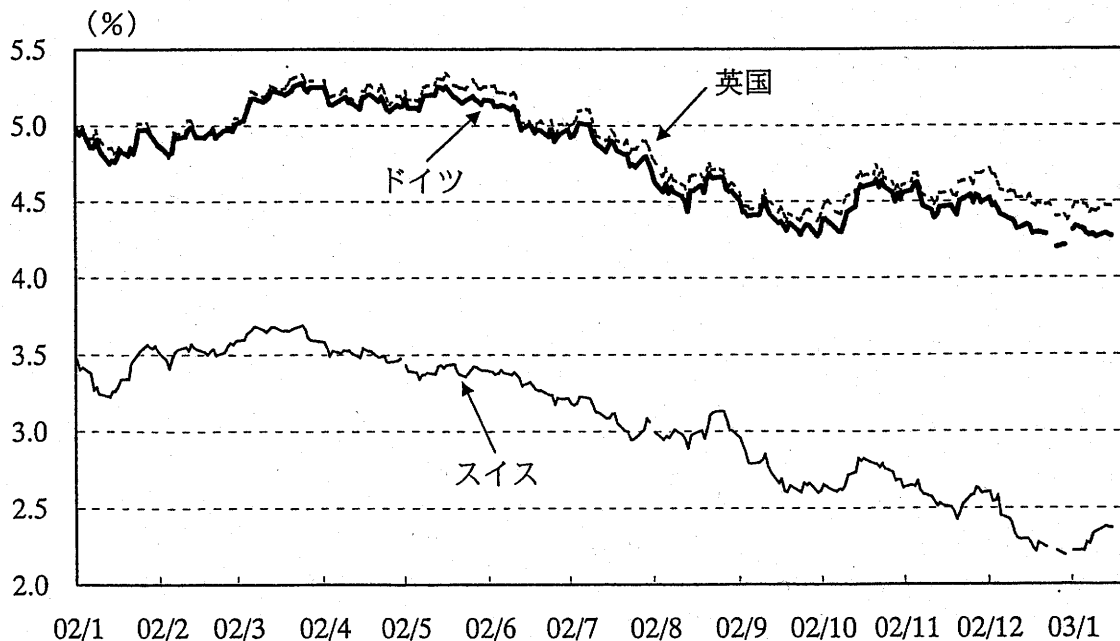
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英、スイス)



(出所) Bloomberg

直近は1月15日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)

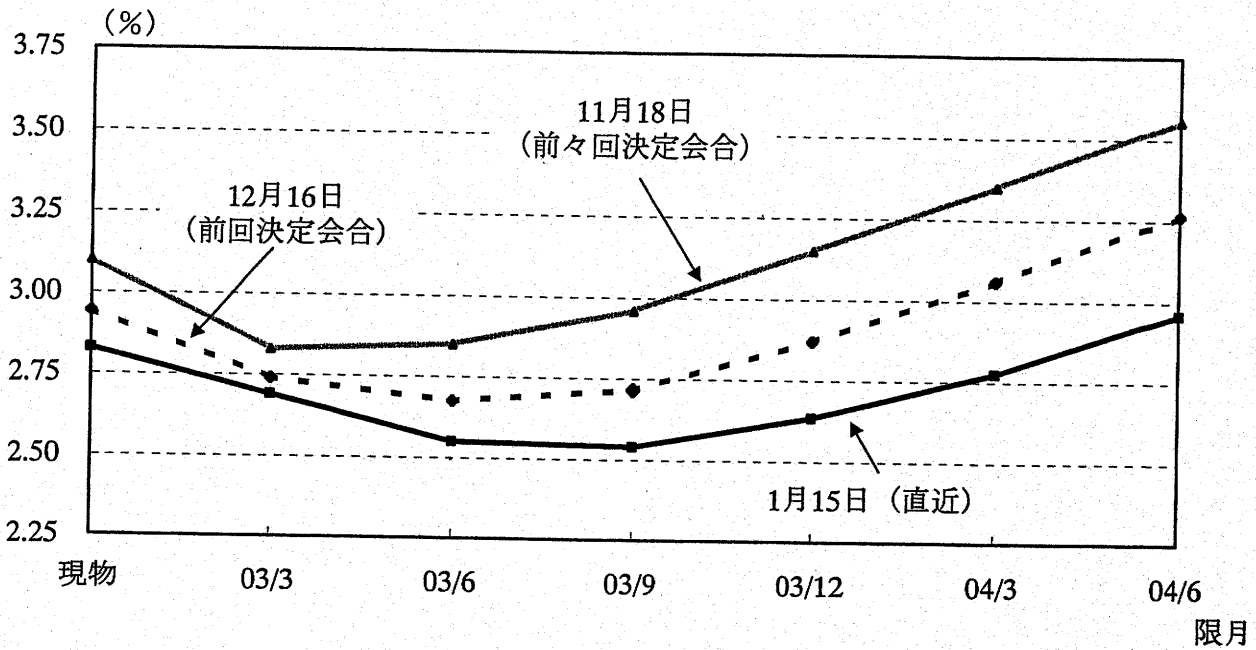


(出所) Bloomberg

直近は1月15日

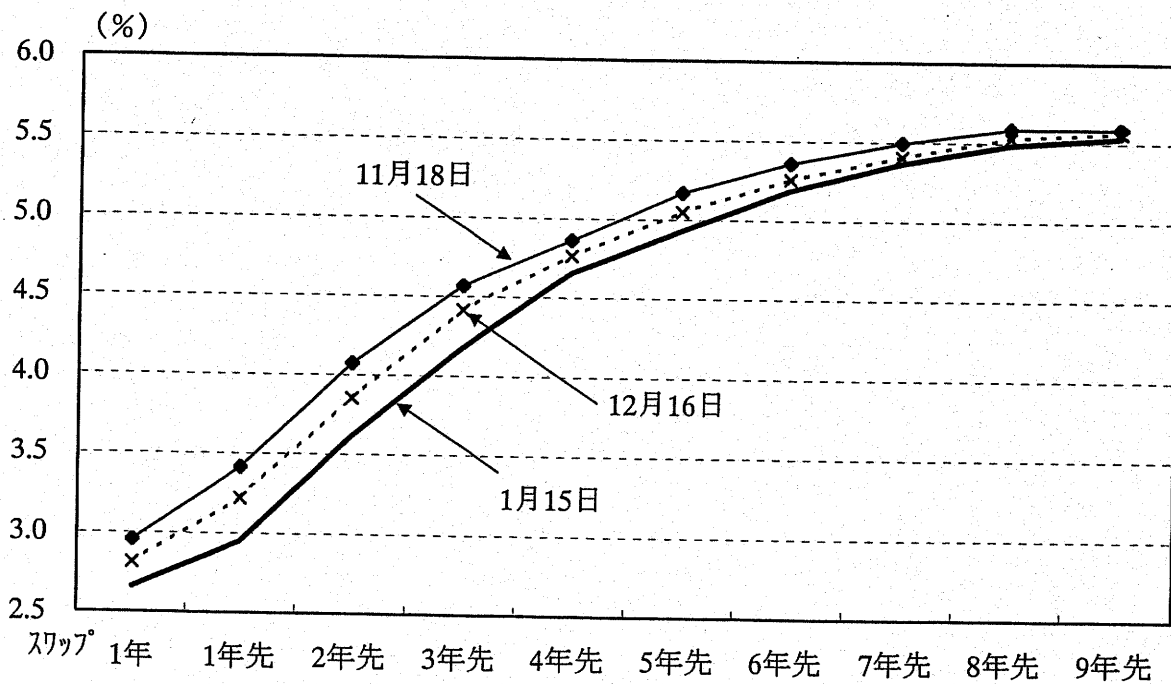
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

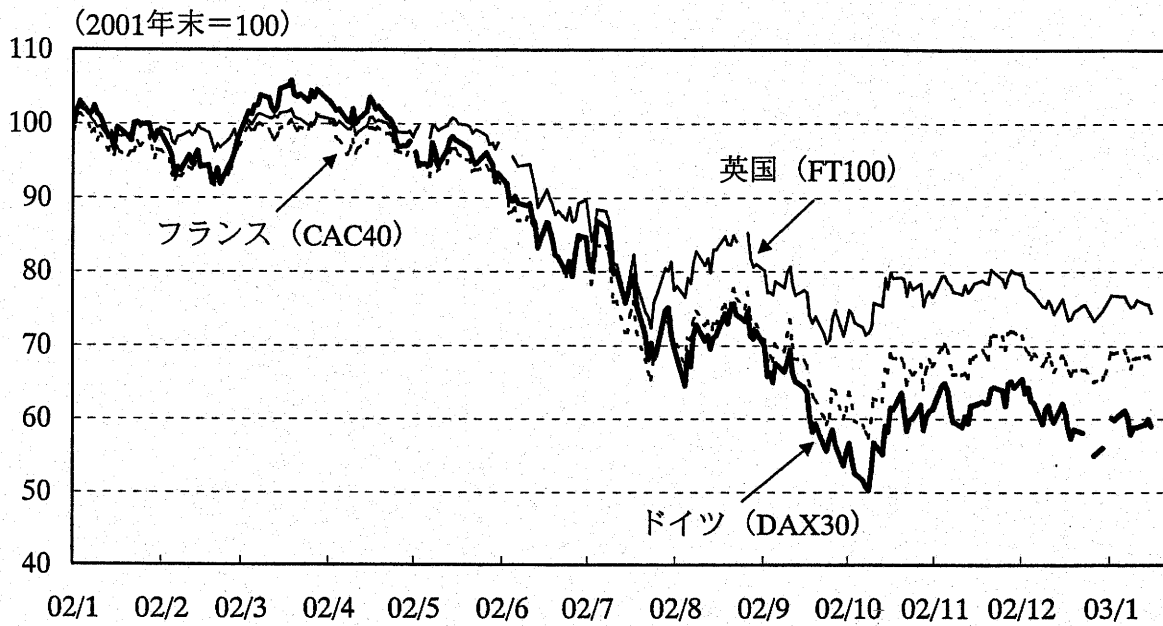
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

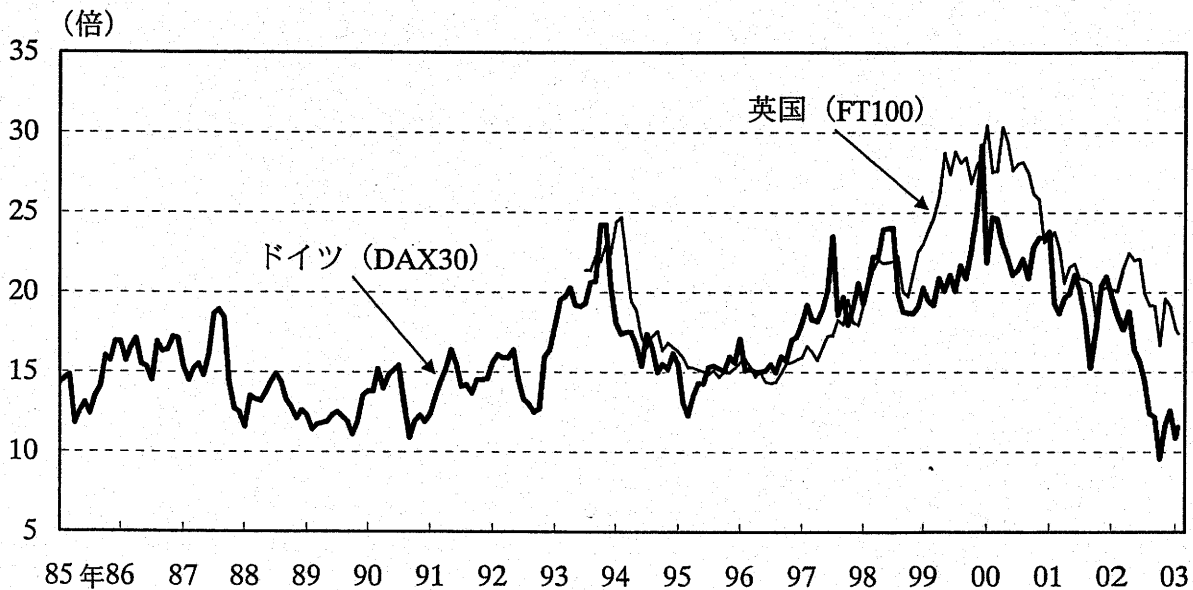
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は1月15日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



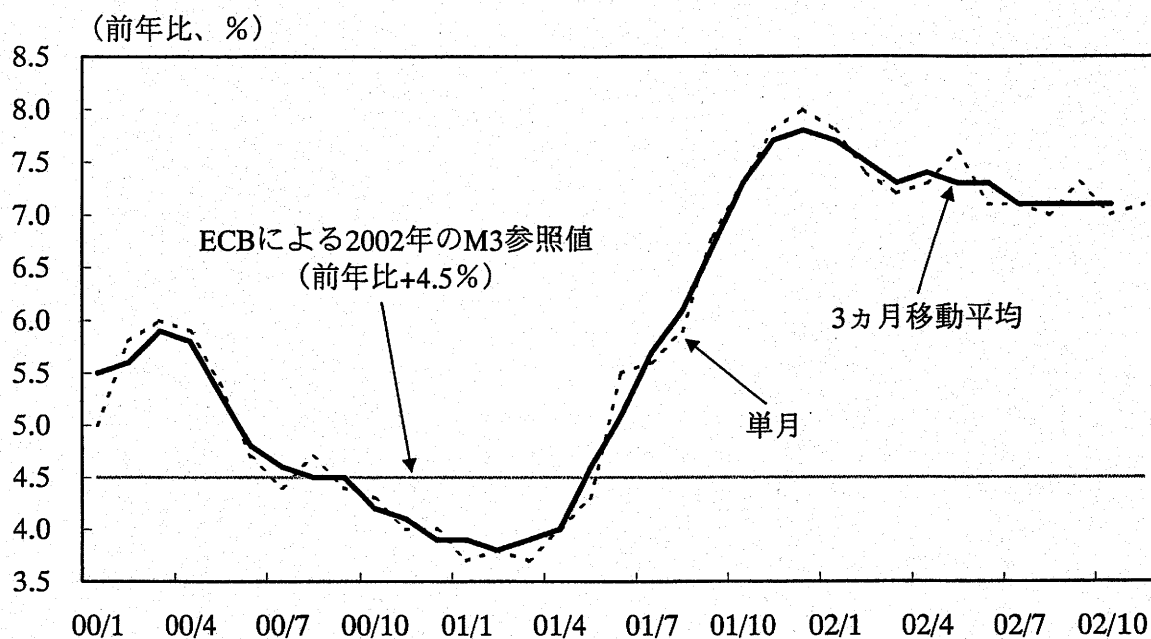
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は1月15日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

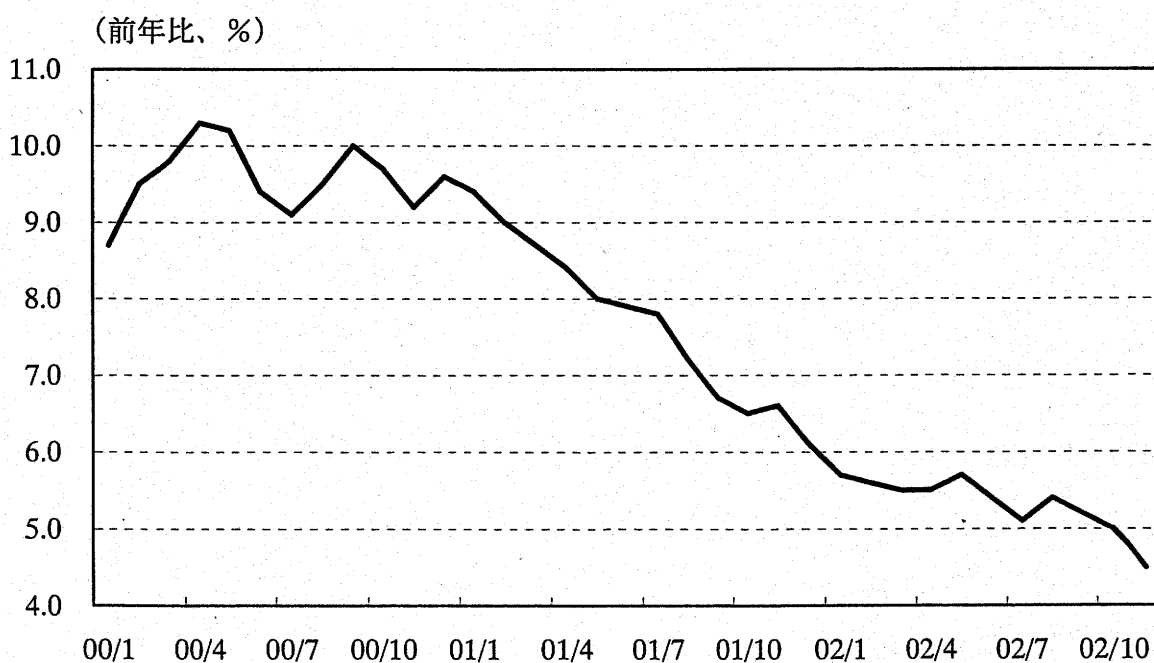
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は11月

(2) 対民間貸出伸び率

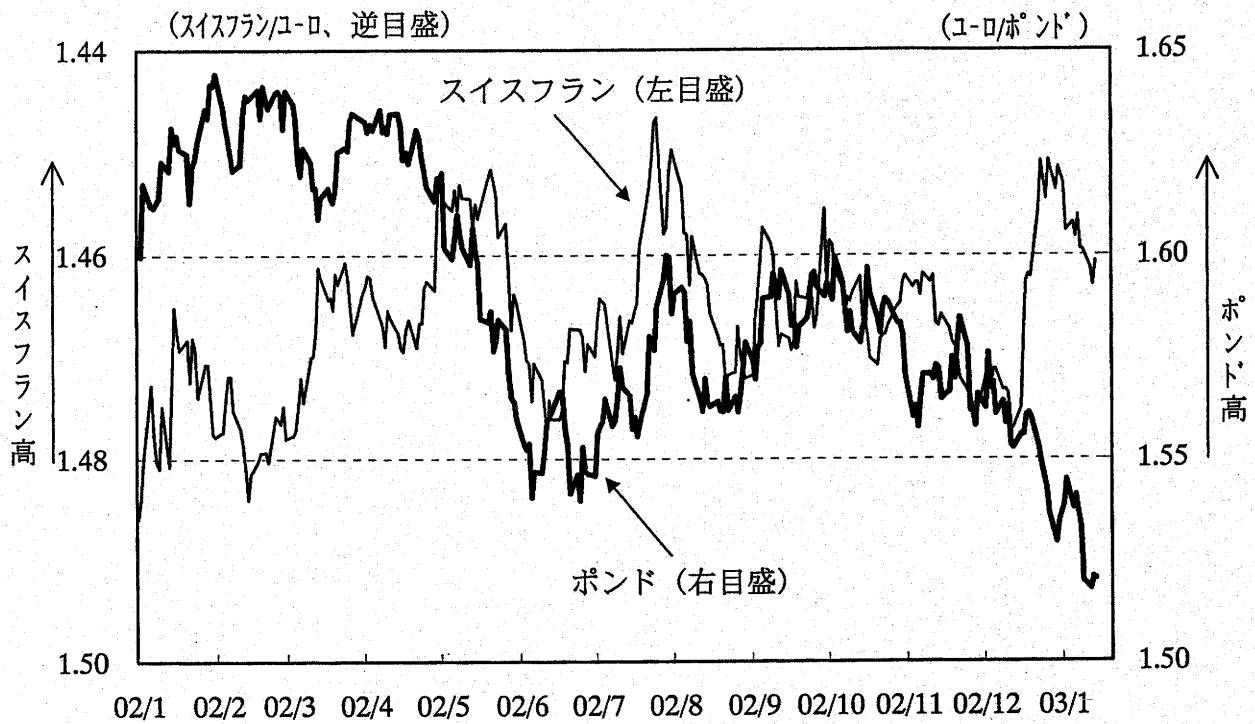


(出所) ECB

直近は11月

(図表4-5)

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)



(出所) Bloomberg

直近は1月15日

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月16日)後に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測および 実績	2003年 予測	2002/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	7.3	7.9	7.5	13.4 (7.6)	7.6 (8.0)	5.5 (8.1)	
韓国	3.0	5.9	5.1	7.9 (5.8)	5.8 (6.4)	5.1 (5.8)	
台湾	▲2.2	3.3	3.4	5.9 (1.2)	3.0 (4.0)	2.0 (4.8)	
香港	0.6	1.9	2.9	0.8 (▲0.5)	2.8 (0.8)	10.4 (3.3)	
シンガポール	▲2.0	2.2	4.0	8.1 (▲1.5)	13.4 (3.8)	▲9.9 (3.9)	0.1 (2.6)
タイ	1.9	4.6	4.2	3.8 (3.9)	7.2 (5.1)	4.0 (5.8)	
インドネシア	3.3	3.4	3.6	4.6 (2.4)	7.7 (3.8)	1.4 (3.9)	
マレーシア	0.4	4.1	4.5	4.3 (1.1)	7.0 (3.9)	6.2 (5.6)	
フィリピン	3.2	3.9	3.7	0.6 (3.7)	10.9 (4.8)	▲0.3 (3.8)	

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンテナ・フォーキャスト(12月号)による。シンガポールは実績。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPMorgan試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	10月	11月	12月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	6.8	22.3	13.2 (9.1)	4.5 (17.8)	9.4 (28.6)	2.0 (30.5)	▲5.3 (31.5)	8.0 (30.0)	▲5.9 (30.1)	23.0
韓国	▲12.7	8.4	7.4 (▲11.1)	5.2 (5.0)	6.5 (16.6)	1.0 (25.5)	2.8 (25.0)	4.0 (24.1)	▲2.9 (27.9)	35.6
台湾	▲17.2	6.3	▲5.4 (▲7.9)	10.8 (5.8)	▲3.9 (18.9)	6.1 (10.0)	11.4 (0.4)	3.2 (17.1)	0.0 (13.5)	43.7
香港	▲5.9		3.3 (▲6.2)	4.9 (2.7)	4.1 (8.5)	3.3 (15.0)	▲0.3 (12.9)	3.1 (17.3)		115.9
シンガポール	▲11.7		2.3 (▲15.3)	11.8 (2.9)	1.0 (12.6)	▲0.8 (12.2)	▲2.1 (8.1)	9.2 (10.4)		142.2
タイ	▲5.7		1.3 (▲5.6)	10.4 (5.1)	2.4 (9.3)	2.6 (17.2)	▲2.6 (18.2)	3.0 (16.2)		56.5
インドネシア	▲9.3		12.8 (▲13.6)	7.9 (1.0)	▲3.0 (4.8)	▲4.0 (12.0)	2.1 (17.8)	▲18.9 (5.3)		38.8
マレーシア	▲10.4		4.4 (▲4.3)	4.2 (5.3)	3.6 (14.1)	1.8 (10.5)	5.6 (11.2)	9.9 (9.9)		100.0
フィリピン	▲15.6		7.2 (▲5.3)	10.5 (15.3)	▲1.4 (17.8)	▲6.2 (9.9)	▲8.9 (2.6)	9.6 (18.0)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表5-2)

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/10月	11月	12月
中国	9.9	12.6	(10.9)	(12.5)	(13.1)	(14.5)	(14.2)	(14.5)	(14.9)
韓国	1.3		1.5 (6.8)	2.0 (7.4)	1.7 (5.3)	3.5 (9.5)	2.4 (11.9)	7.1	
台湾	▲7.3		0.9 (0.1)	9.3 (9.3)	▲2.2 (9.8)	0.2 (7.2)	0.6 (7.0)	0.2 (7.5)	
シンガポール	▲11.6		4.4 (▲4.6)	13.2 (13.3)	▲5.4 (15.0)	▲4.2 (5.5)	1.2 (12.2)	0.6 (▲0.7)	
タイ	1.3		1.6 (4.0)	3.2 (7.8)	3.2 (10.6)	1.4 (10.1)	1.0 (9.3)	1.1 (10.9)	
マレーシア	▲4.1		3.2 (▲2.2)	1.9 (4.6)	2.1 (7.4)	0.5 (6.9)	0.5 (7.4)	0.7 (6.4)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/10月	11月	12月
中国	0.7		▲0.6	▲1.1	▲0.8	▲0.8	▲0.8	▲0.7	
韓国	4.1	2.8	2.5	2.7	2.5	3.3	2.8	3.5	3.7
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.1	+ 0.0	▲0.2	▲0.5	▲1.7	▲0.6	0.8
香港	▲1.6		▲2.7	▲3.1	▲3.4	▲3.5	▲3.5	▲3.6	
シンガポール	1.0		▲0.8	▲0.4	▲0.4	0.0	▲0.2	0.2	
タイ	1.7	0.6	0.6	0.2	0.3	1.4	1.4	1.2	1.6
インドネシア	11.5	11.9	14.5	12.6	10.4	10.3	10.3	10.5	10.0
マレーシア	1.4	1.8	1.4	1.9	2.1	1.8	2.1	1.6	1.7
フィリピン	6.1	3.1	3.6	3.4	2.8	2.6	2.7	2.5	2.6

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(5) 韓国の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/10月	11月	12月
1. 小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.7 6.9	1.2 6.5	1.3 5.5	0.7 5.3	▲ 0.9 6.1	1.3 4.5	
2. 消費者評価指数* (韓国統計局)	81.9	98.3	101.3	107.6	101.5	83.0	86.8	80.9	81.2
3. 国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			19.1 28.5	5.1 23.8	▲ 3.8 19.6	10.4 33.0	23.4 31.7	▲ 1.5 34.3	
4. 企業景気実査指数** (全経連)	91.2	109.7	118.1	121.4	101.2	98.1	102.7	99.6	91.9
5. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.5 6.8	2.0 7.4	1.7 5.3	3.5 9.5	2.4 11.9	7.1	
6. 製造業平均稼働率 ＜季節調整済、％＞	73.2		76.8	75.8	75.6	75.6	75.6		
7. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.7		3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	
8. 経常収支 (億ドル)	86.2		18.0	18.2	6.1	24.5	13.8	10.6	

(注) ・ *印は、100を上回れば6ヶ月前に比べ「改善」、下回れば「悪化」。

・ **印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・ 季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/10月	11月	12月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.9 0.1	9.3 9.3	▲ 2.2 9.8	0.2 7.2	0.6 7.0	0.2 7.5	
2. 輸出受注額(名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			5.3 1.8	4.9 12.3	▲ 1.2 17.5	2.8 13.1	2.8 12.3	4.6 13.8	
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	4.6		5.3	5.2	5.1	5.1	5.1	5.2	
4. 経常収支 (億ドル)	179.2		69.8	57.6	49.6				

(注) ・ 季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

	2001年	2002年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/10月	11月	12月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			4.4 ▲ 4.6	13.2 13.3	▲ 5.4 15.0	▲ 4.2 5.5	1.2 12.2	0.6 ▲ 0.7	
2. PMI(購買マネージャ-指数)	47.2	51.4	50.4	52.4	51.6	51.1	50.6	51.7	50.9
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.3		4.5	4.1	4.8				
4. 経常収支 (億ドル)	178.7		46.5	42.9	56.0				

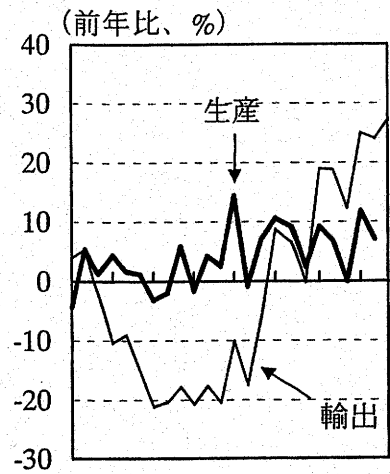
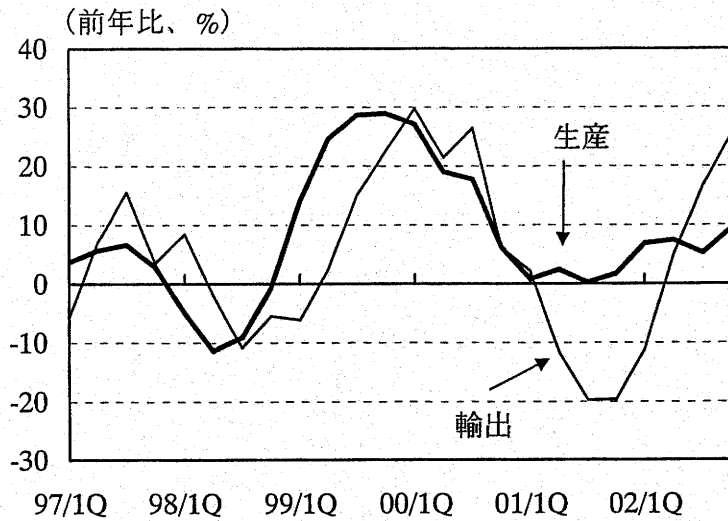
(注) ・ PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・ 季節調整値は、鉱工業生産指数はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

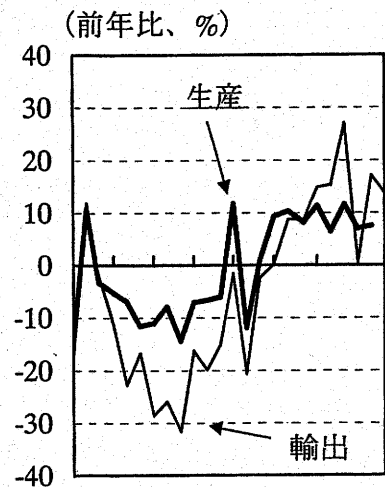
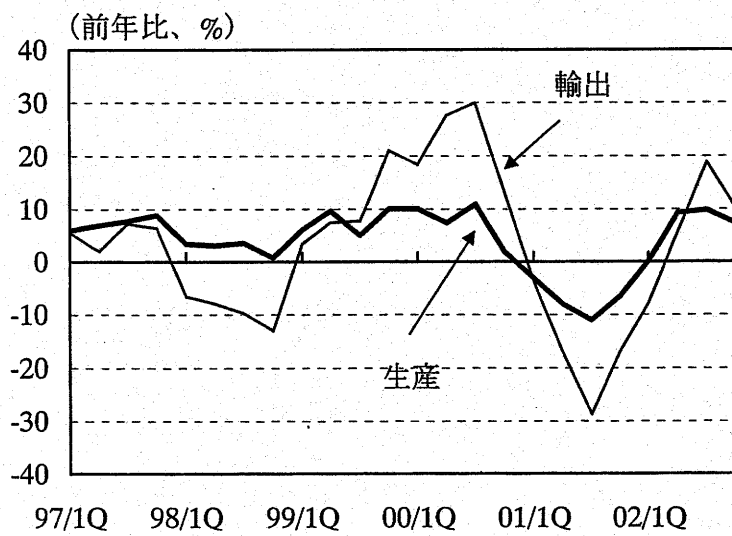
東アジア諸国・地域の生産と輸出

▽韓国



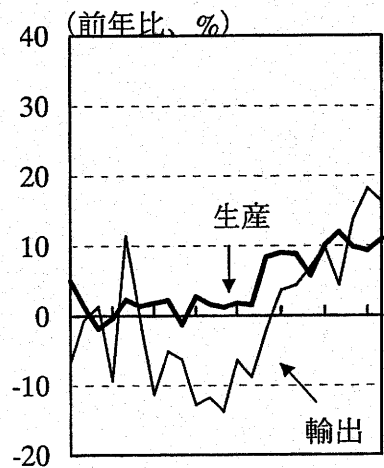
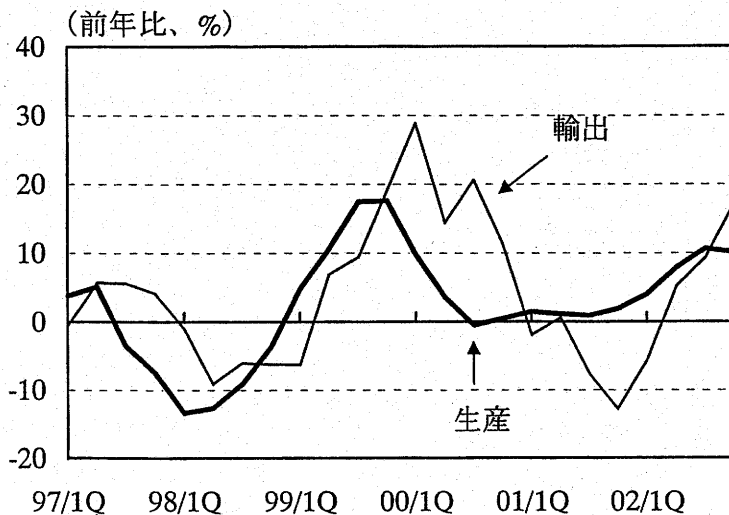
*直近は生産が11月、輸出が12月。

▽台湾



*直近は生産が11月、輸出が12月。

▽タイ



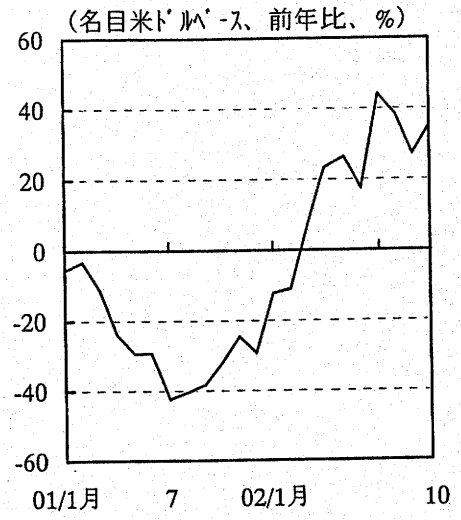
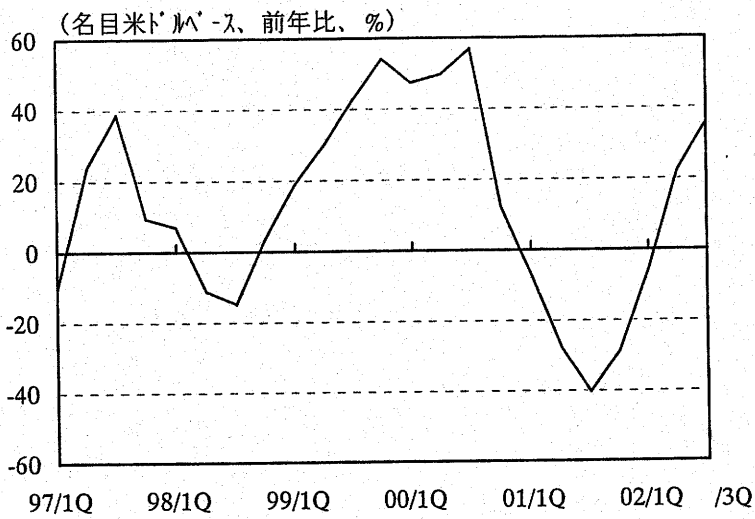
*直近は11月。

(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

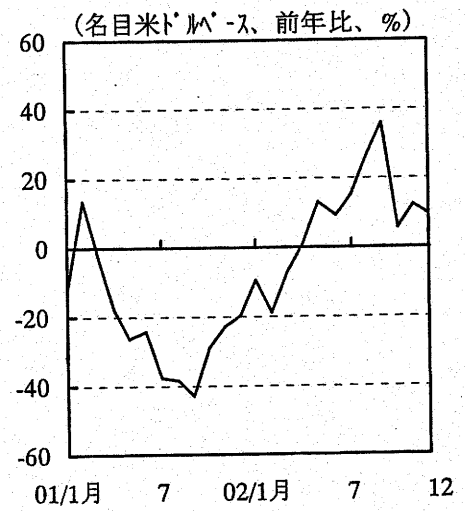
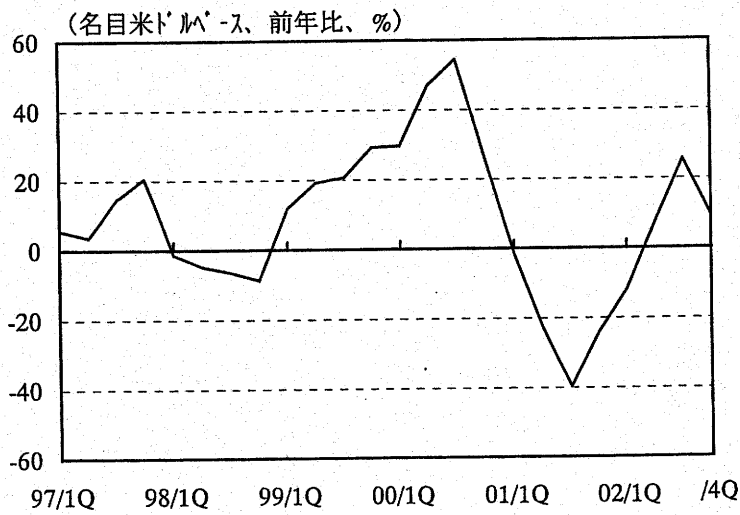
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

東アジア諸国・地域のIT関連財輸出

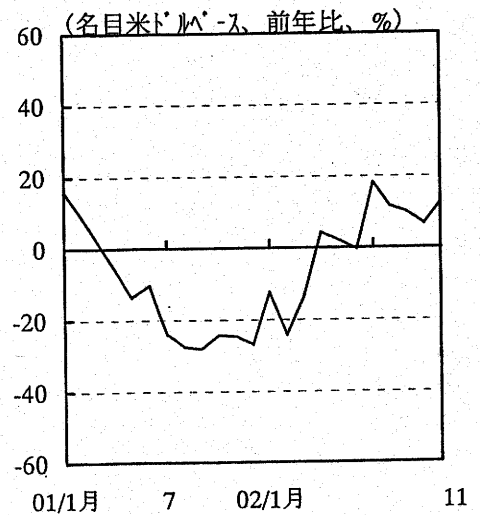
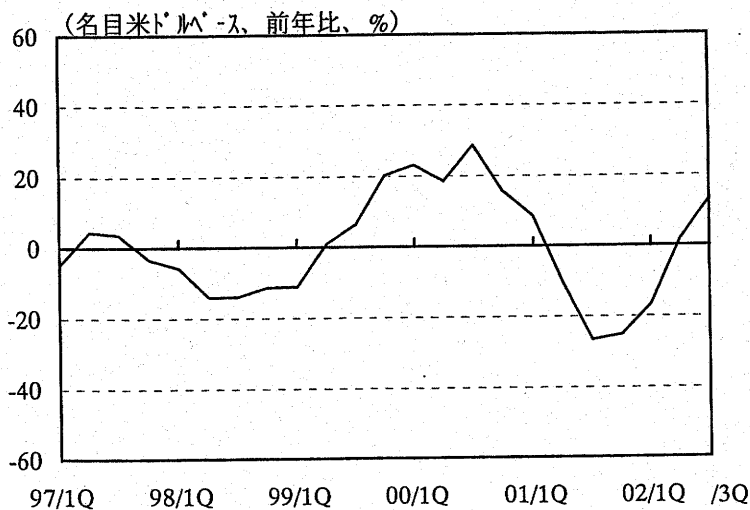
▽韓国



▽台湾



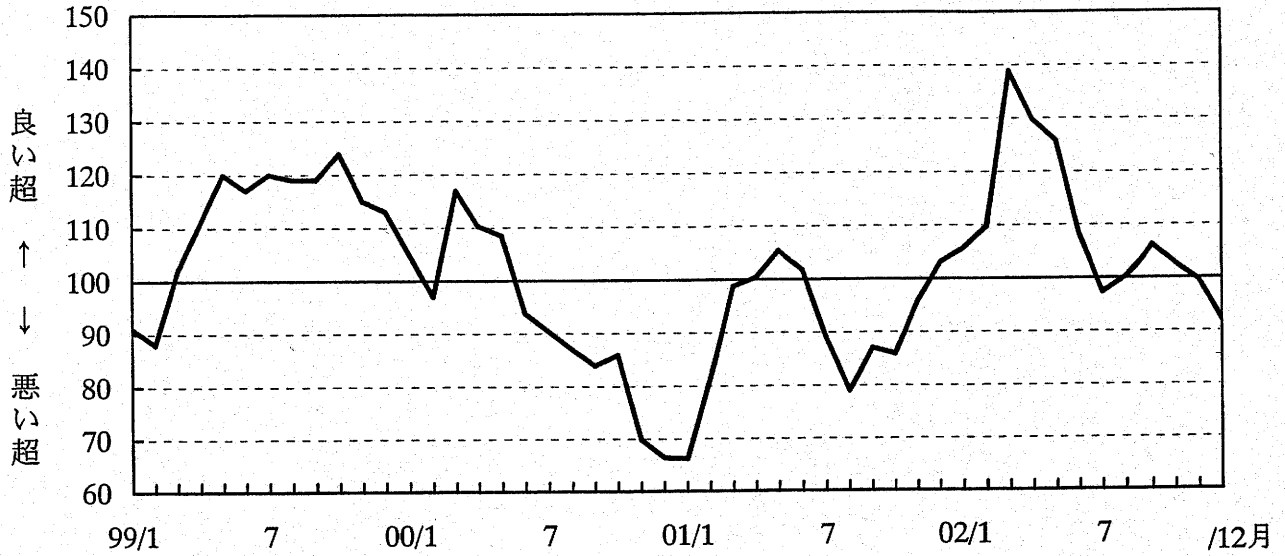
▽シンガポール



(注) 韓国は、半導体、情報通信機器、台湾は、電子機器、情報通信機器、シンガポールは、電子・電気機器。

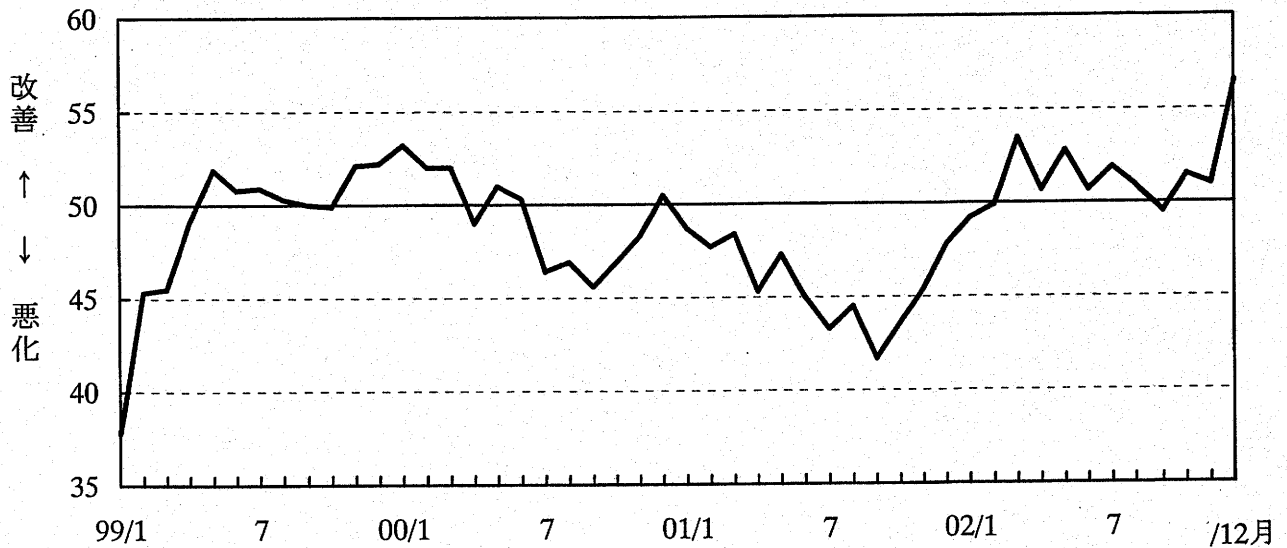
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)

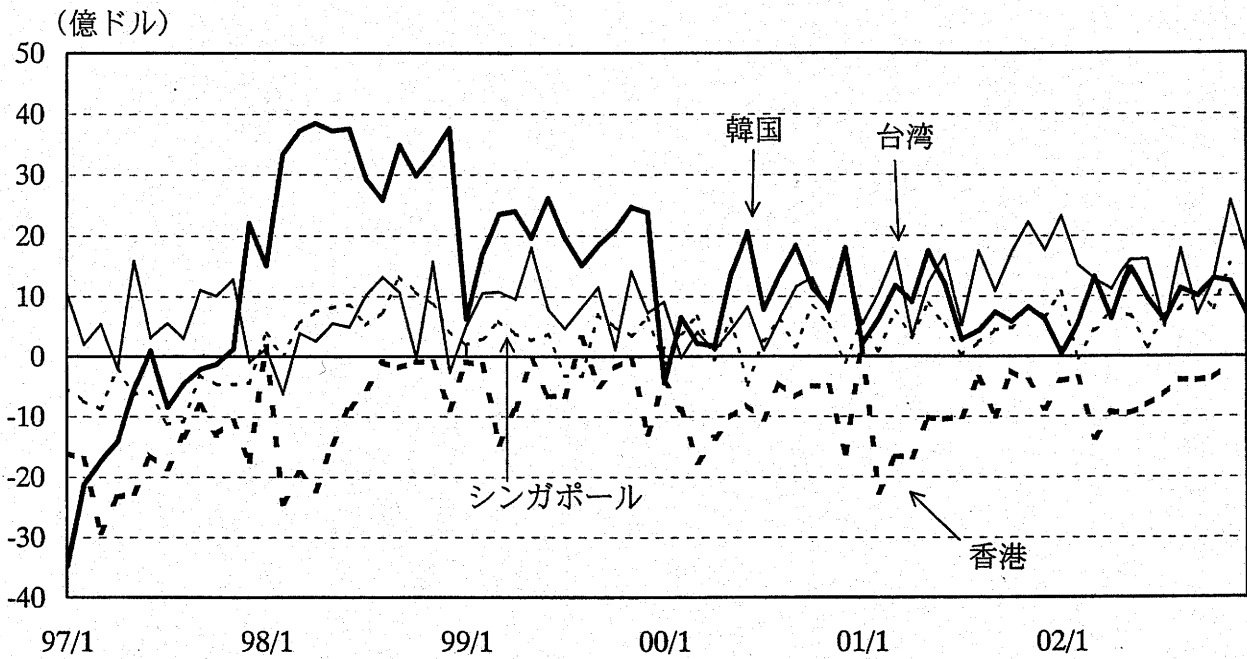


(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
 $BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

(注2) BSIの2002/11月までの値は、当該月の業況に対する指数。2002/12月の値は、2002/11月時点での先行き予測に対する指数。

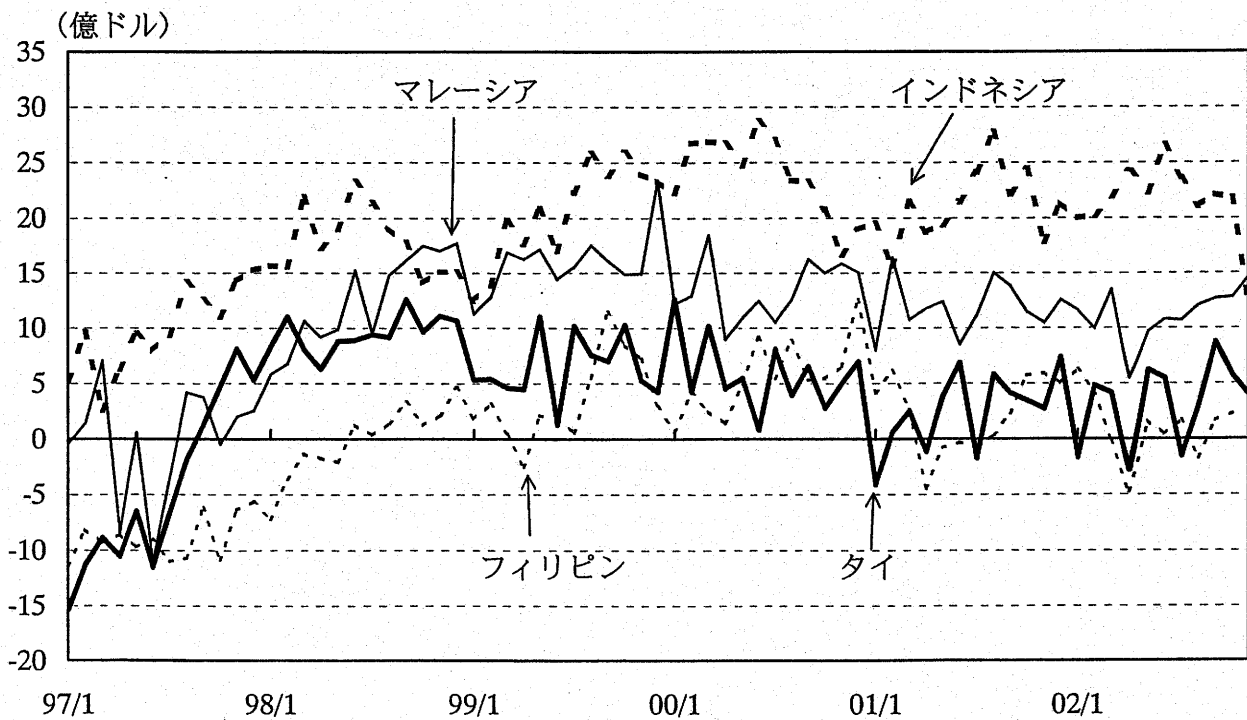
NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs



*直近は韓国、台湾が12月、香港、シンガポールが11月。

(2) ASEAN



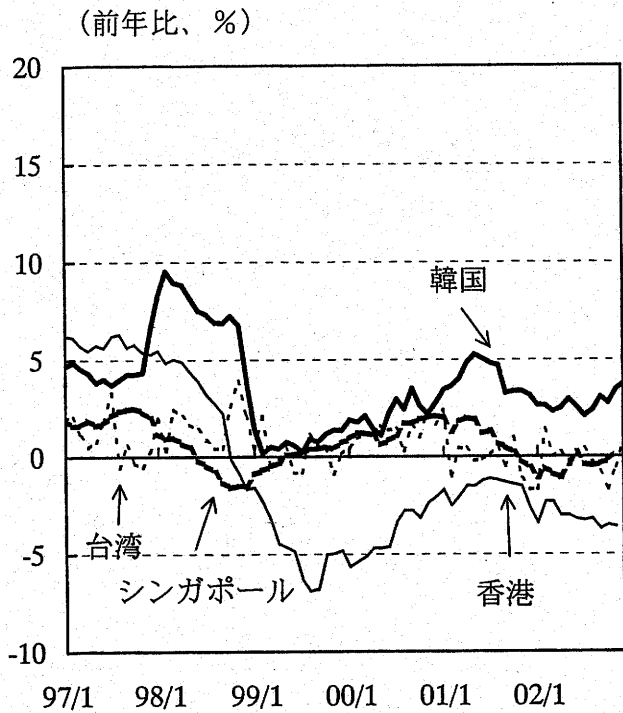
*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが11月、フィリピンが10月。

(図表 5-8)

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

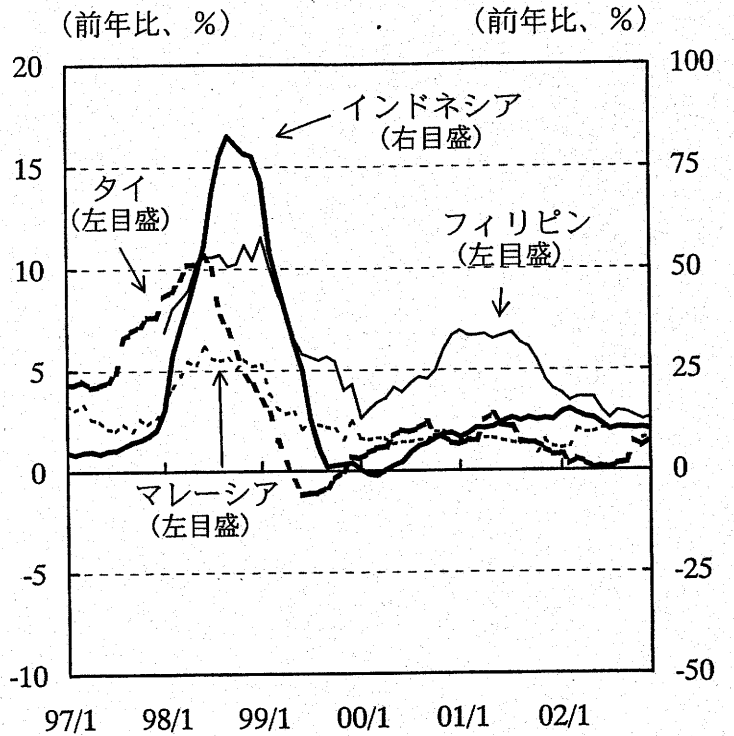
(1) CPI

NIEs



*直近は韓国、台湾が12月、香港、シンガポールが11月。

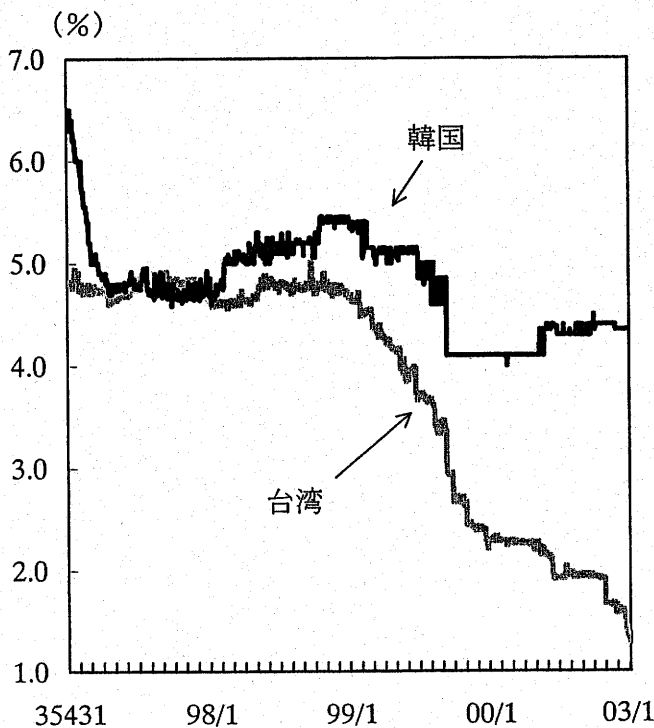
ASEAN



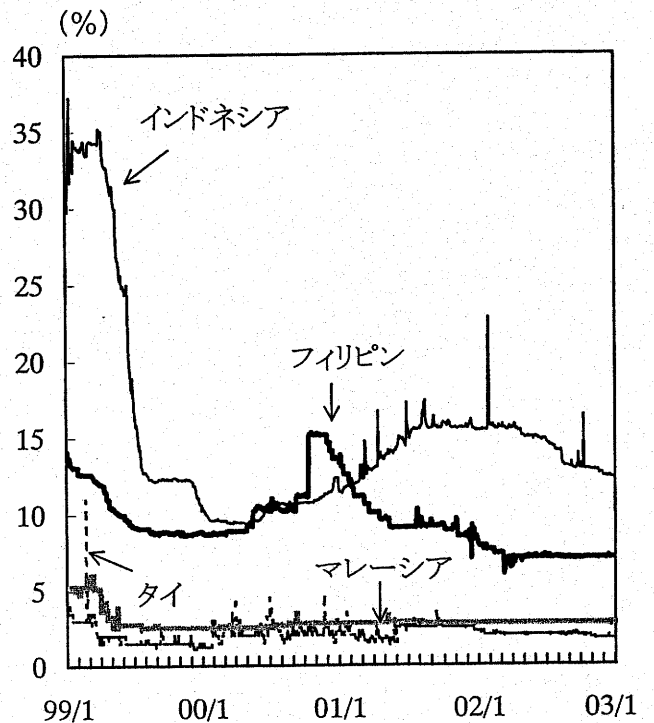
*直近はタイ、インドネシア、フィリピンが12月、マレーシアが11月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

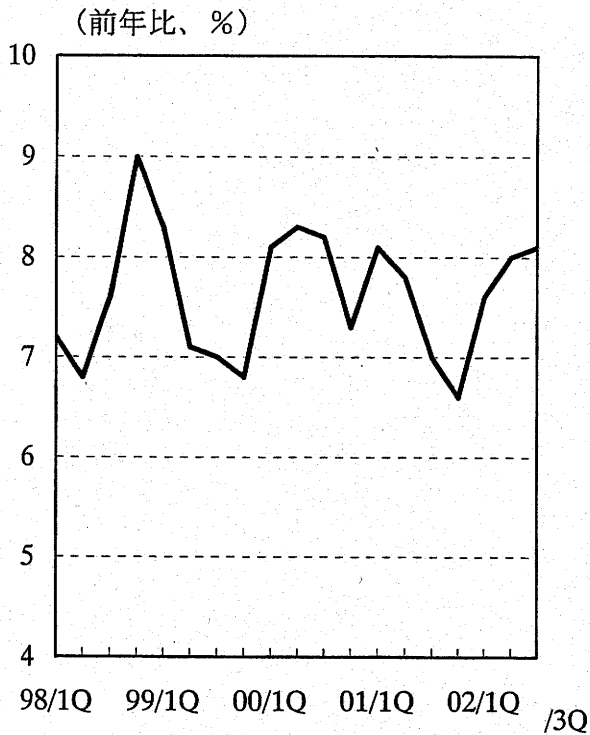


ASEAN

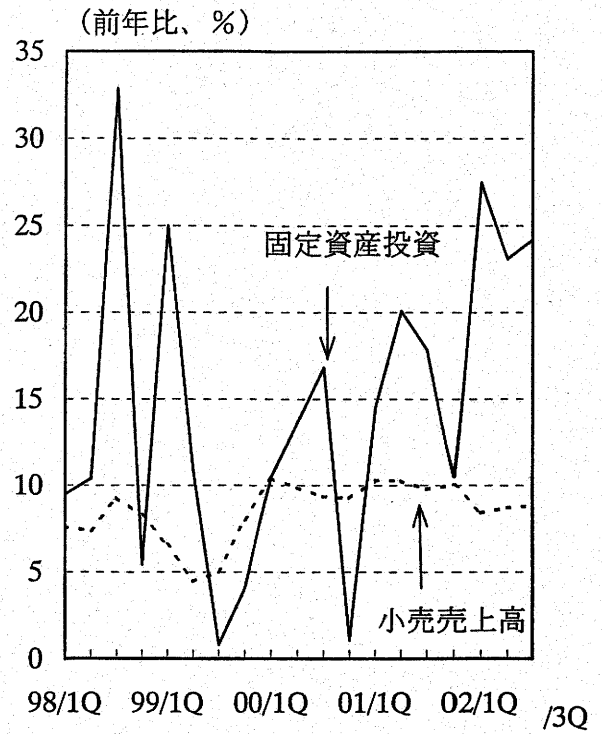


中国の主要経済指標

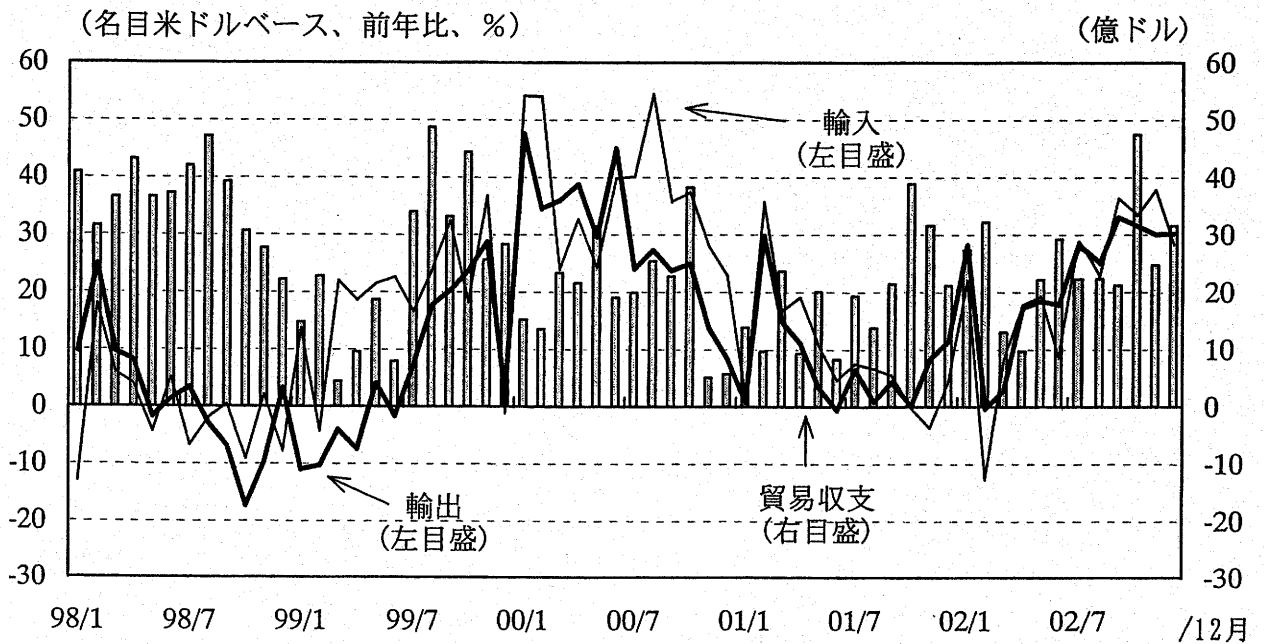
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資

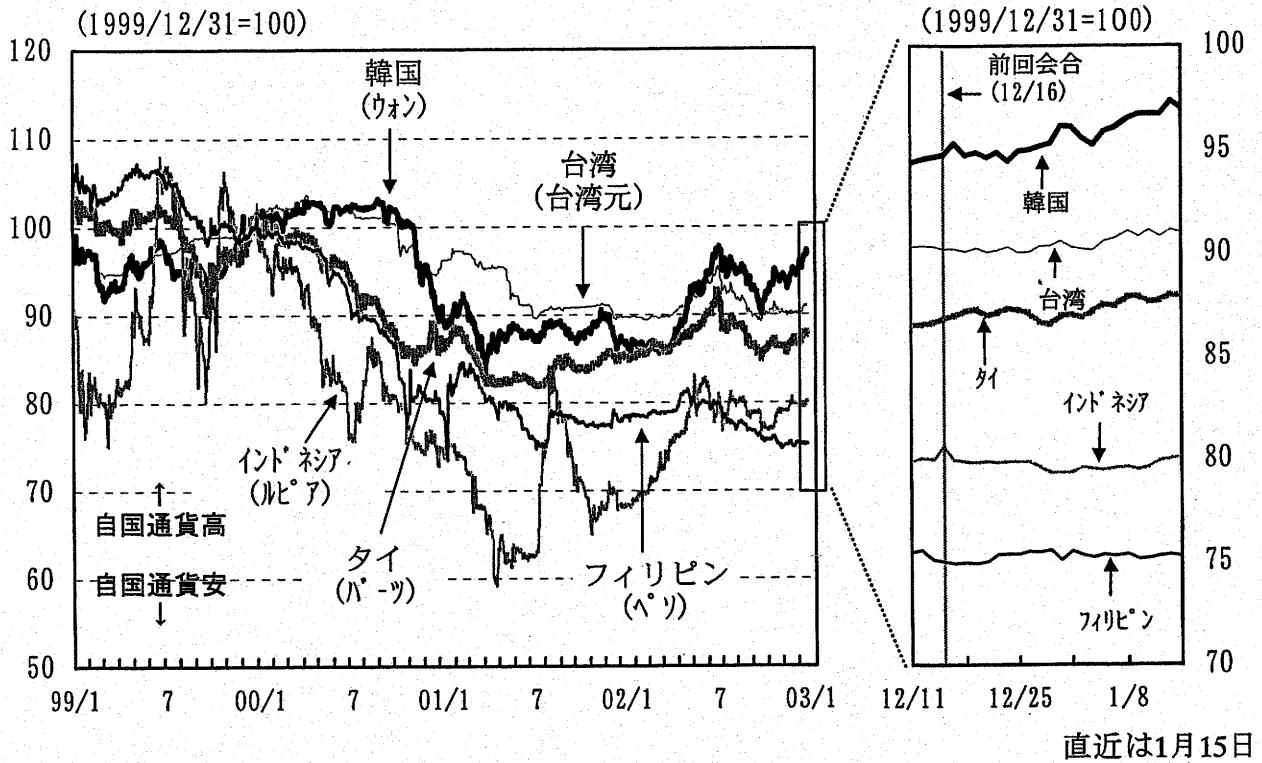


(3) 中国の貿易動向

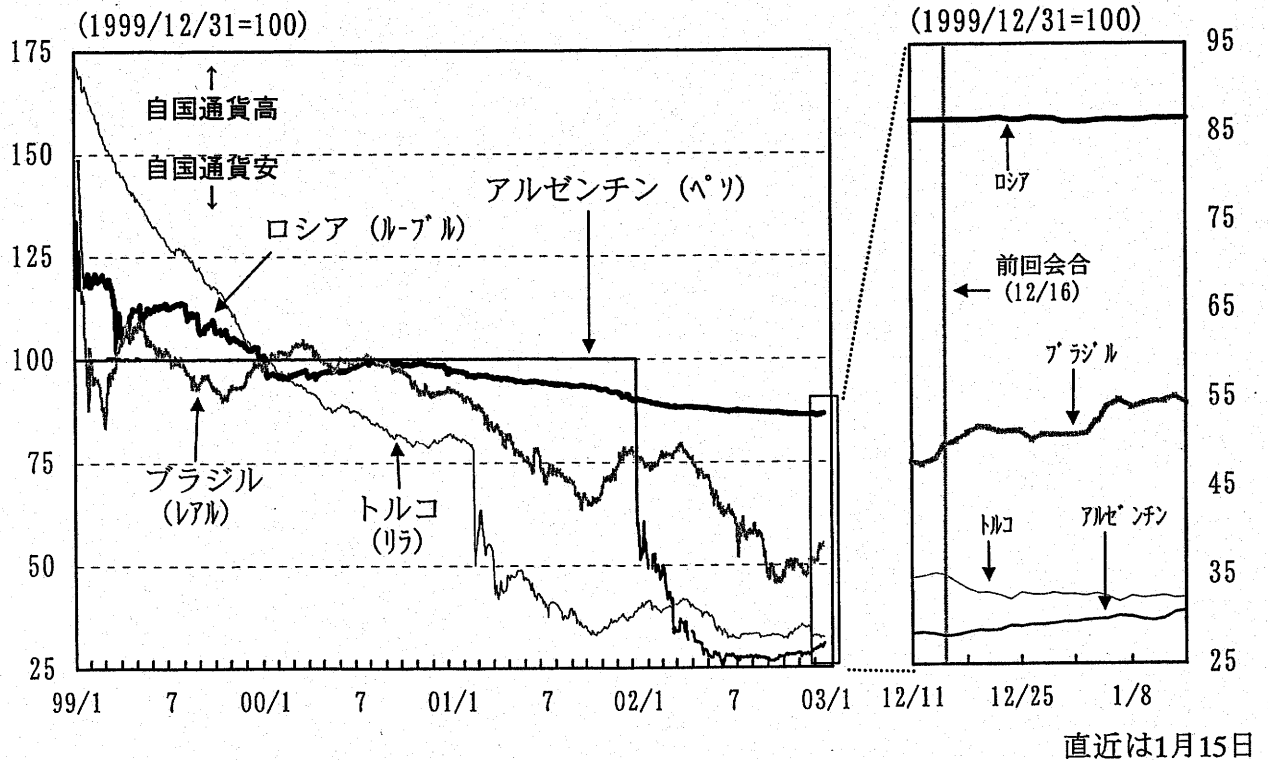


エマージング金融市場 通貨

(1) アジア

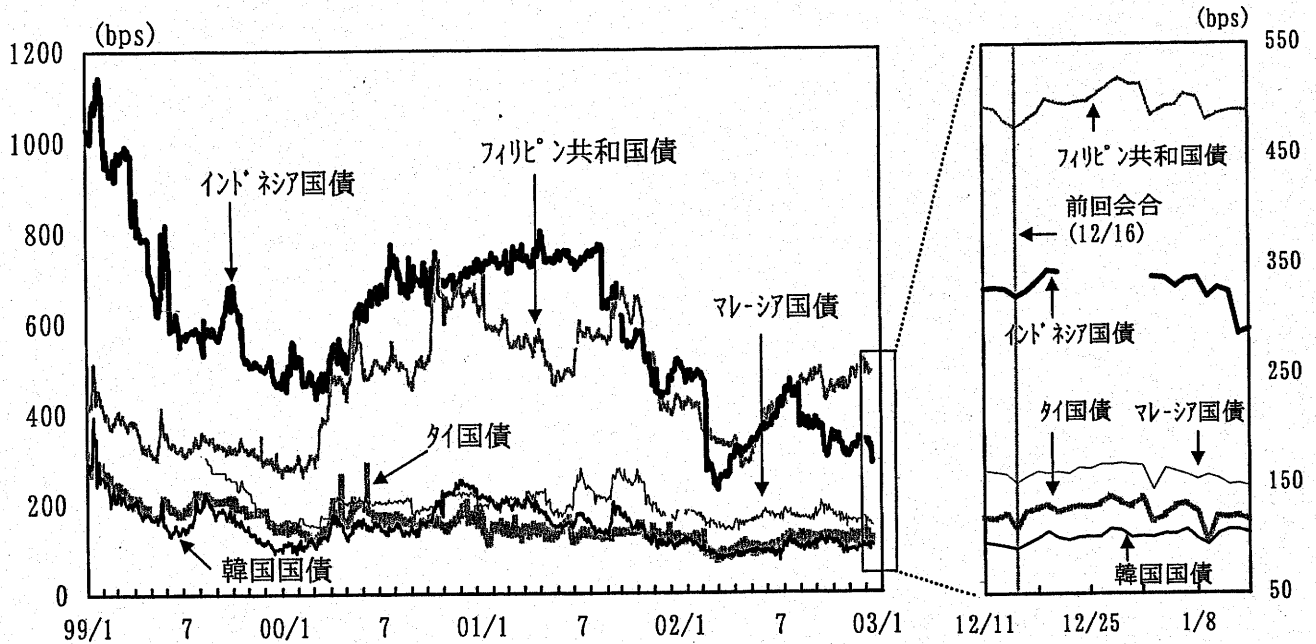


(2) 南米・ロシア・トルコ



対米国債スプレッド

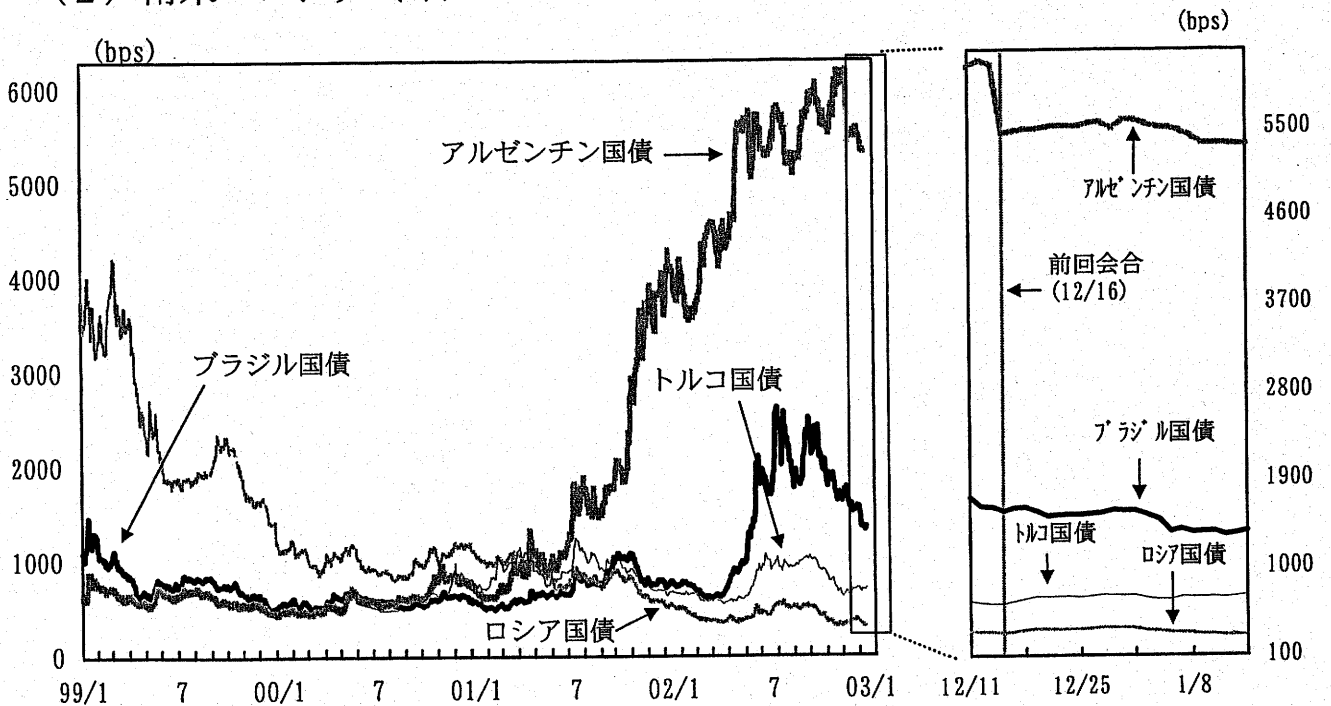
(1) アジア



直近は1月15日

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピッチ社のデータによる。

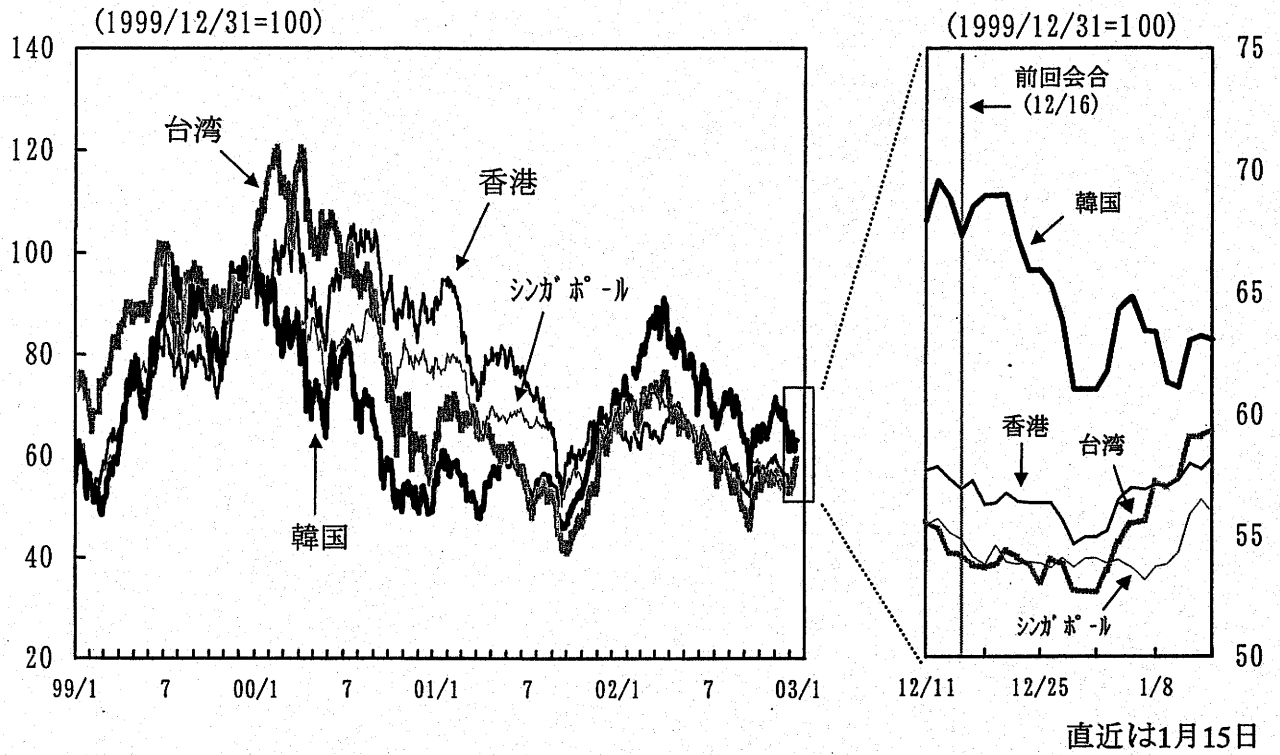
(2) 南米・ロシア・トルコ



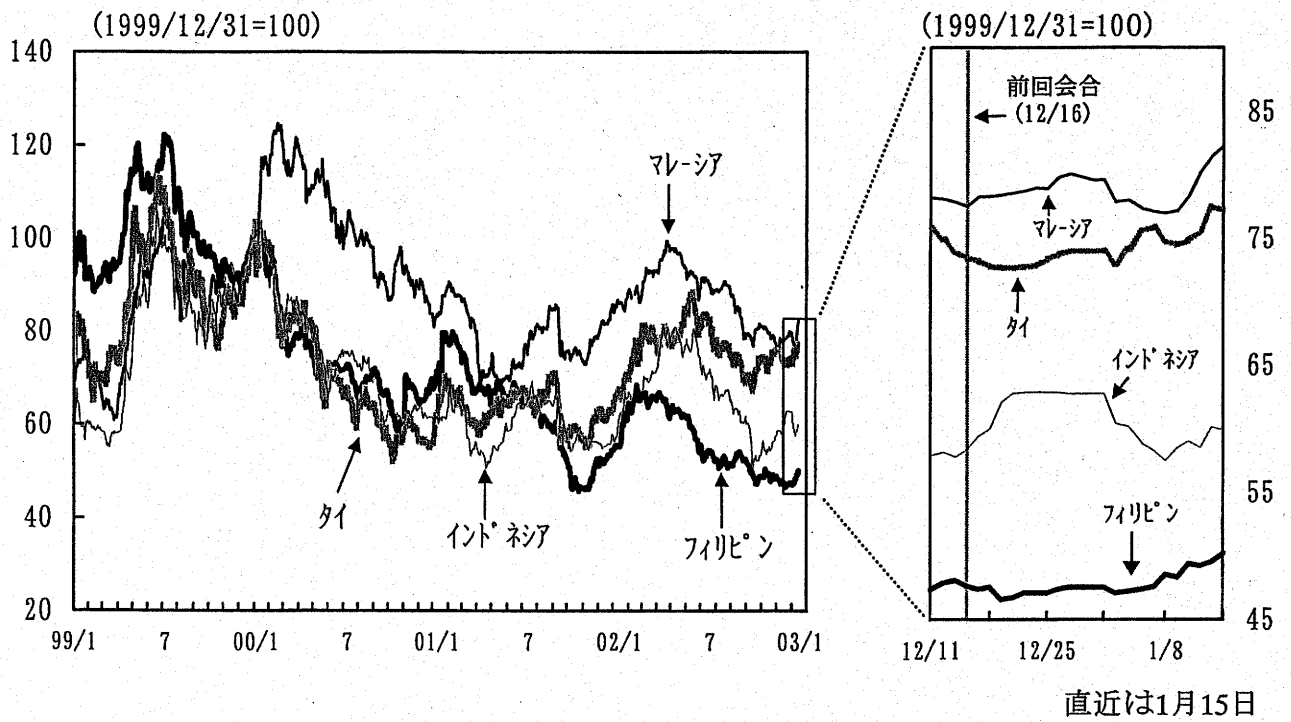
直近は1月15日

株価

(1) NIEs

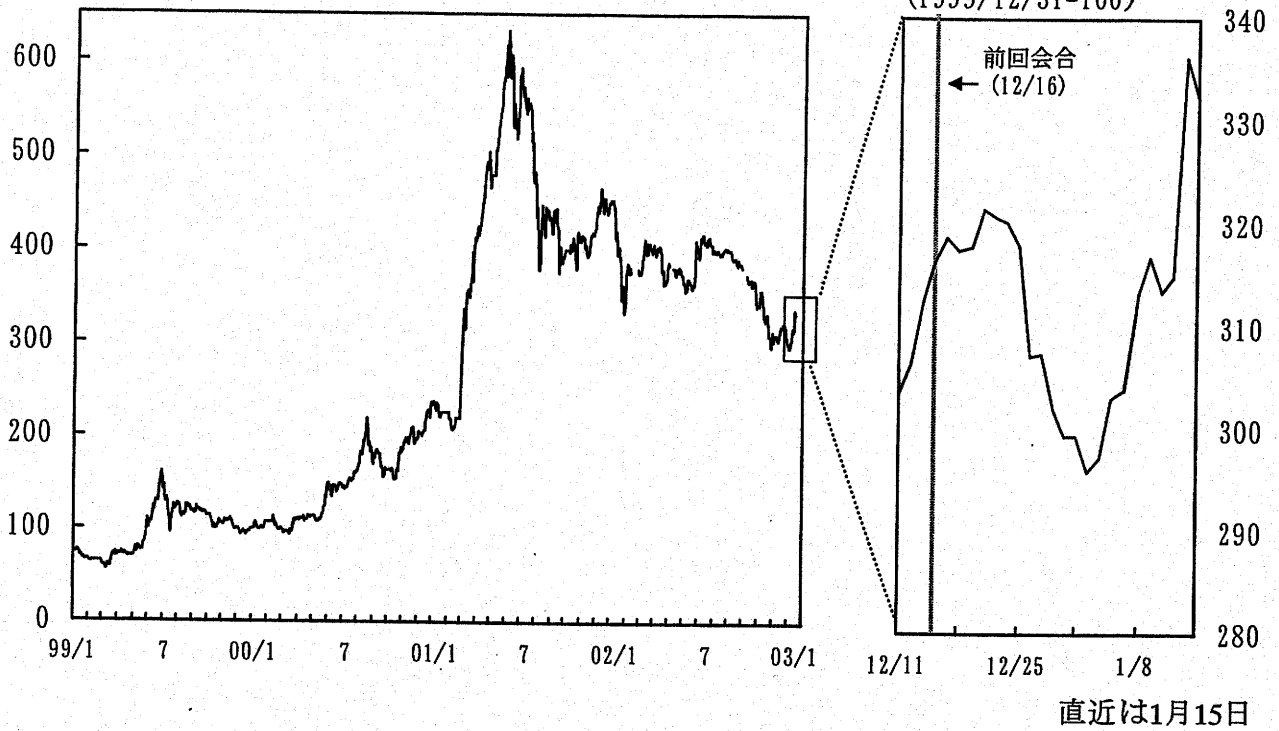


(2) ASEAN

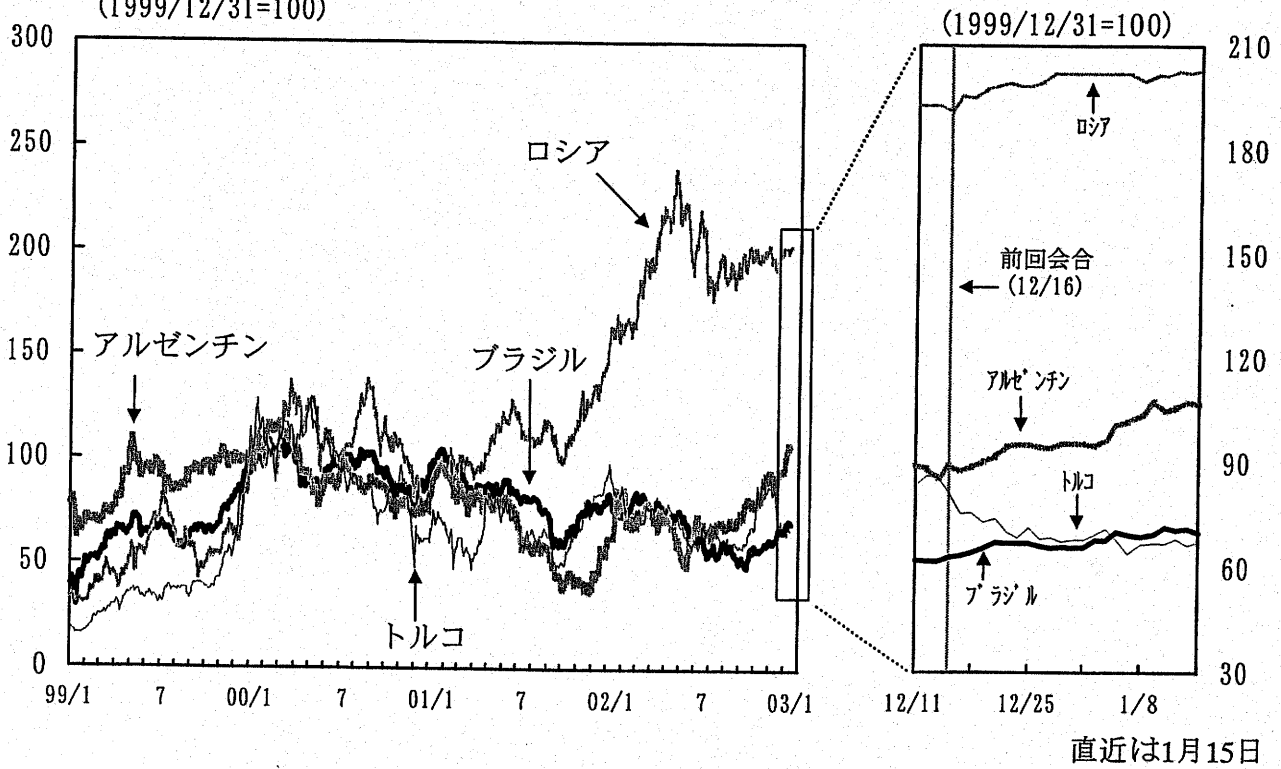


株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



(図表7)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2001年 実績	(前年比、%) (参考)						2001年 IMF GDP ウエト
		2002年			2003年			
		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		
		9月時点	直近		9月時点	直近		
米 国	0.3	2.2	2.3	2.4	2.6	3.2	2.8	21.3
E U	1.5	1.1	1.1	0.9	2.3	2.3	1.7	19.8
ユーロエリア	1.4	0.9	1.0	0.8	2.3	2.3	1.5	15.9
ドイツ	0.6	0.5	0.5	0.3	2.0	1.9	0.9	4.5
フランス	1.8	1.2	1.2	1.0	2.3	2.4	1.7	3.2
英国	2.0	1.7	1.6	1.6	2.4	2.6	2.3	3.1
東ア ジ ア	5.3	6.3	6.4	6.5	6.2	6.5	6.2	18.9
NIEs	0.8	4.7	4.6	4.4	4.9	4.9	4.2	3.3
ASEAN-4	2.6	3.6	3.8	3.9	4.2	4.3	3.9	3.6
中国	7.3	7.5	7.7	7.9	7.2	7.6	7.5	12.0
日 本	0.3	▲0.5	▲0.8	▲0.3	1.1	1.0	0.4	7.3
世界計	2.2	2.8	2.6	2.7	3.7	3.7	3.4	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2001年 実績	(前年比、%)					
		2002年			2003年		
		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し	
		9月時点	直近		9月時点	直近	
米 国	2.8	1.5	1.6	1.6	2.3	2.4	2.2
E U	2.3	2.1	2.1	2.1	1.8	1.9	1.9
ユーロエリア	2.5	2.1	2.1	2.2	1.6	1.8	1.8
ドイツ	2.5	1.4	1.4	1.3	1.1	1.4	1.2
フランス	1.7	1.8	1.8	1.9	1.4	1.5	1.7
英国	2.1	1.9	2.1	2.2	2.1	2.3	2.4
東ア ジ ア	2.1	1.1	1.1	0.9	2.4	1.8	1.5
NIEs	2.0	1.1	1.2	1.0	2.2	1.9	1.6
ASEAN-4	6.7	6.2	6.1	6.1	5.5	5.6	5.6
中国	0.7	▲0.4	▲0.4	▲0.7	1.5	0.7	0.2
日 本	▲0.7	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲0.6	▲0.7	▲0.7

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は米国が2003/1月、その他は2002/12月。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウエトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカダ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、ウイグル、バングラデシュを対象としたベ-ス)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.1.21
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	米国のクリスマス商戦	2
(図表3)	米国株価・金利	3
(図表4)	ユーロエリアの主要経済指標	4
(図表5)	欧州株価・金利	5
(図表6)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	6～7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（12月16日）後に判明したもの。

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2002/10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.3		1.3	4.0				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8		1.0	0.8	0.5	0.2	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5		0.4	1.0	0.0	0.2	0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3		4.0	3.8	4.3	4.4	4.3	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	3.4	1.1	1.6	0.3	0.1	0.9	1.2
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,714	1,674	1,805	1,691	1,576	1,636	1,859
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	96.6	108.4	95.2	81.6	79.6	84.9	80.3
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603		1,667	1,697	1,677	1,657	1,697	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5		0.8	▲0.2	0.6	5.4	▲2.6	0.8
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9		▲364.4	▲367.9	▲376.6	▲352.2	▲401.0	
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9		▲1,276.1 ▲4.9	▲1,270.4 ▲4.8				
12. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	43.9	52.4	55.3	50.2	50.8	48.5	49.2	51.7
非製造業指数	49.0	55.1	57.5	52.6	55.1	53.1	57.4	54.7
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.5	▲0.6	1.1	0.8	▲0.6	▲0.5	0.1	▲0.2
14. 製造業稼働率（％）	75.6	73.8	73.9	74.3	73.8	73.8	73.8	73.6
15. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.8	5.9	5.7	5.9	5.7	6.0	6.0
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲17 ▲39	12 7	31 4	▲40 ▲69	69 13	▲88 ▲104	▲101 ▲115
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	▲1.3	0.3	▲0.2	0.9	1.1	▲0.4	0.0
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.8	1.6	0.8	0.5	0.6	0.3	0.1	0.1
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	2.3	0.5	0.5	0.5	0.2	0.2	0.1
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1		1.7	5.1				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、19. 非農業部門労働生産性）。

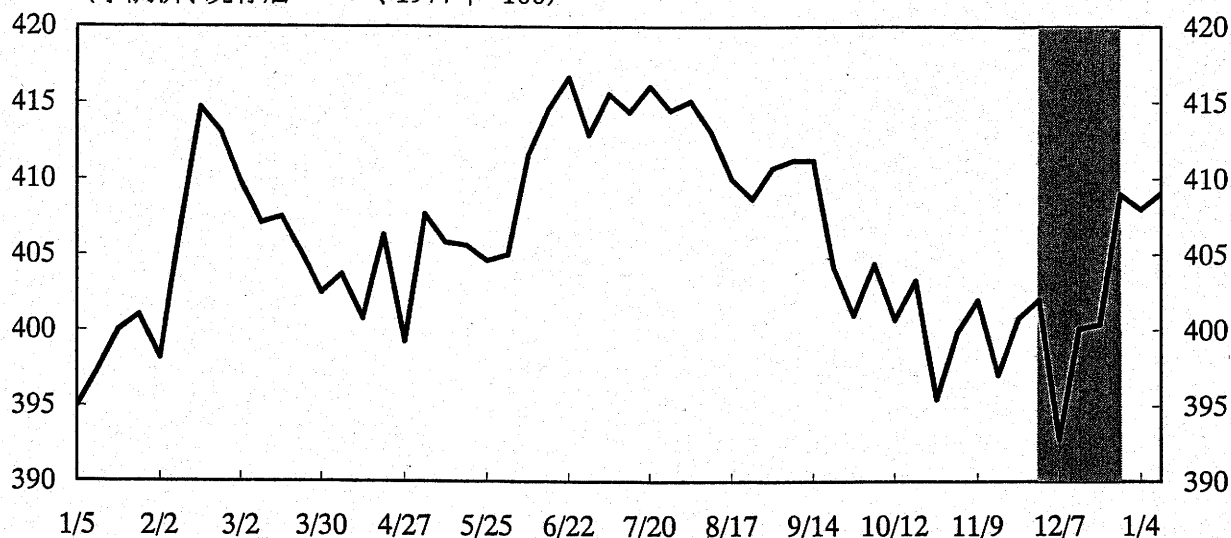
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。また、前年比は雇用者数（期中平均）ベース。

米国のクリスマス商戦

(1) 週間チェーンストア統計 (東京三菱銀行調べ)

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



(注1) 直近は、1/11日週。

(注2) シェード部分は、クリスマス商戦期間 (11/29日~12/25日) を指す。

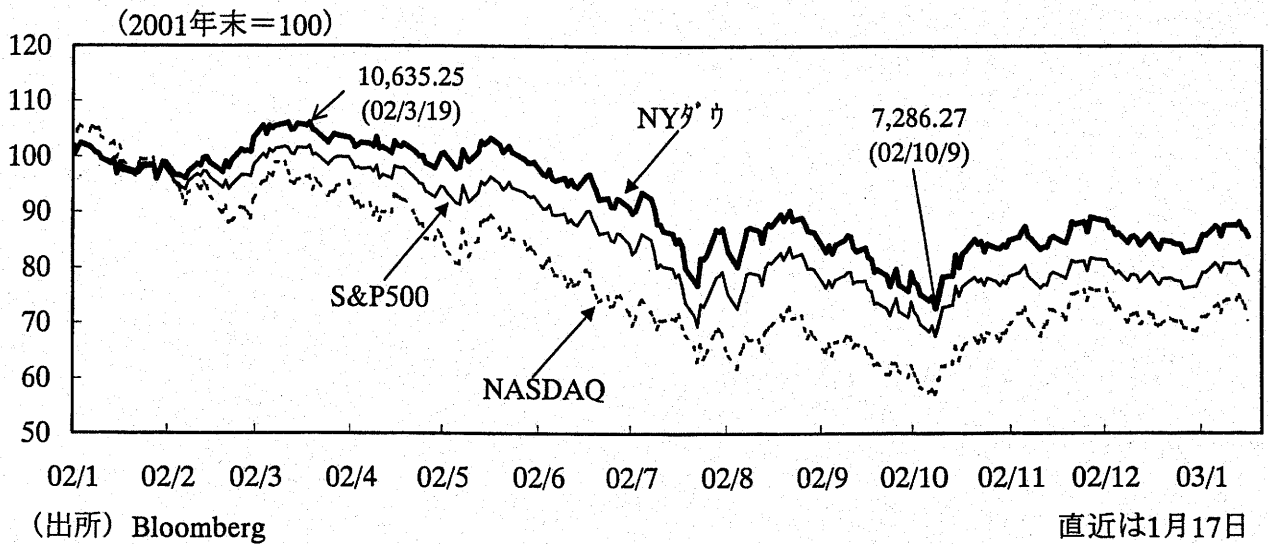
(2) チェーンストア、ショッピングモールの売上動向 (11~12月合計)

月間チェーンストア統計 (東京三菱銀行調べ) 前年比+0.5% (1/9日時点) (商戦前の事前予想は、戦争リスク後退時+2.2%、戦争リスク増大時+1.0%)
ショッピングモール売上高統計 (国際ショッピングモール協議会調べ) 前年比+0.0% (1/3日公表) (家具や玩具類が伸びを高めた一方、音楽や書籍、文具などが減少)

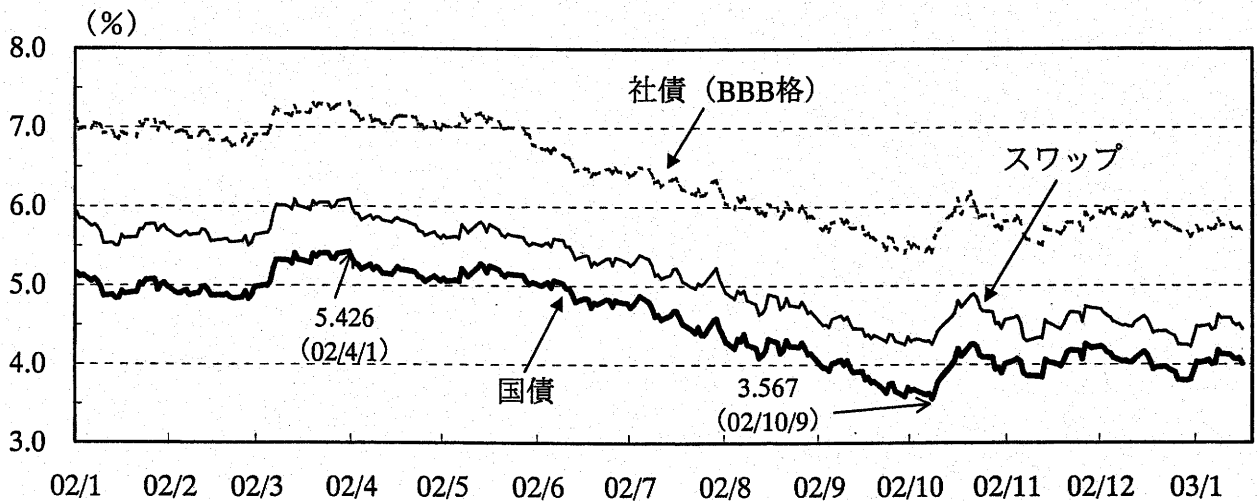
(3) 個別企業の売上動向

ウォルマート (ディスカウントストア) 前年比+2.3% (12月、既存店ベース) <当初予想は+3%~+5%> (滑り出しは好調だったが、商戦全体を通してみると予想比若干下振れ)
フェデレーテッド (デパート) 前年比▲4.4%減 (11~12月合計、既存店ベース) <当初予想は▲2.5%>

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 長期金利 (10年物)

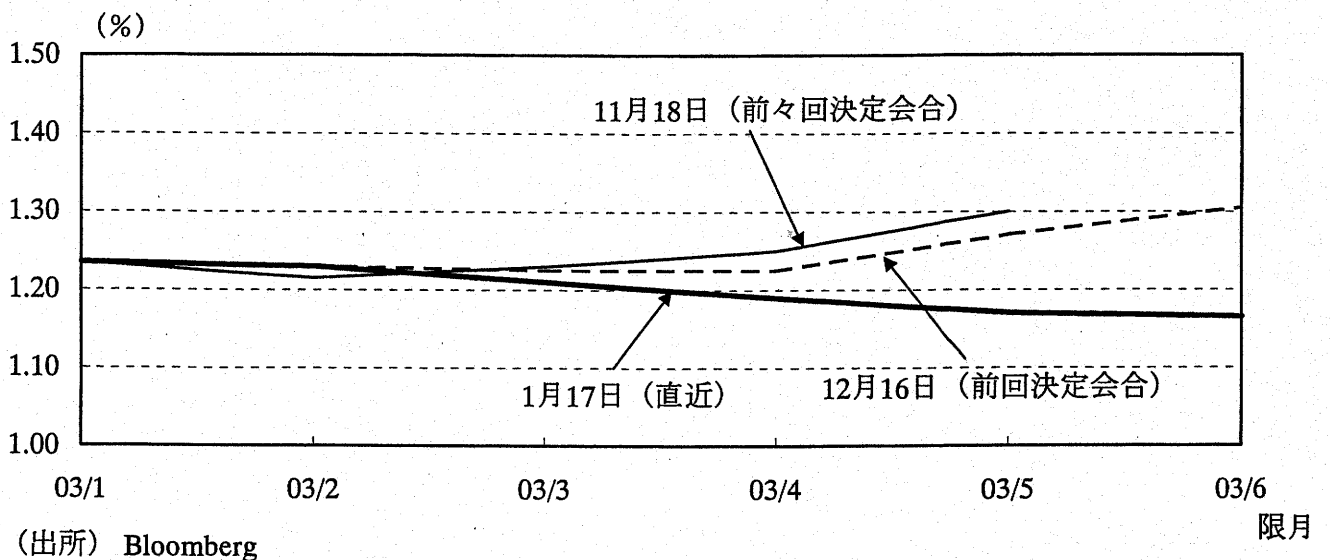


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

直近は1月17日

(3) FF先物金利



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月16日)後に判明したもの。

		※				〈 〉内は公表日			
		2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2002/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.4		1.3					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.6	0.2	1.1					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.8		0.9					
2. 小売売上数量	<前期比、%>			0.6	0.3	▲0.9	0.7		
	(前年比、%)	1.5		0.7	1.6	0.0	1.6		
3. 新車登録台数	(年率、万台)	1,163		1,100	1,114	1,115	1,114		
	(前年比、%)	▲0.7		▲4.7	▲3.2	▲2.5	▲3.2		
4. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲5	▲11	▲10	▲14	▲9	▲12	▲14	▲16
5. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			1.4	0.5	▲1.8	1.1	▲0.4	
	(前年比、%)	▲2.9		▲3.6	0.5	▲2.5	0.5	0.4	
6. 輸出	<前期比、%>			0.3	▲1.4	▲0.3	▲2.5		
	(前年比、%)	4.3		2.8	0.1	7.8	0.1		
7. 独 海外受注	<前期比、%>			▲2.7	2.6	▲1.9	1.0	4.3	
	(前年比、%)	▲1.9		5.9	9.9	8.7	8.5	11.2	
8. 輸入	<前期比、%>			▲1.3	1.9	▲0.1	1.4		
	(前年比、%)	0.2		▲3.0	1.7	2.5	1.7		
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.1	0.8	0.0	0.2	1.0	
	(前年比、%)	0.4		▲0.5	1.9	▲0.4	0.7	3.0	
10. 製造業PMI(ユーロエリア購買者指数)(DI、%)		47.8	49.8	50.4	49.0	48.9	49.1	49.5	48.4
11. 失業率	(%)	8.0		8.3	8.4	8.3	8.4	8.4	
12. 生産者物価	<前期比、%>			0.2	0.3	0.3	0.2	▲0.3	
	(前年比、%)	2.2		▲0.1	1.0	0.1	0.9	1.1	
13. 消費者物価	<前期比、%>			0.1	0.4	0.3	0.3	▲0.1	
	(前年比、%)	2.5	—	2.1	2.2	2.1	2.3	2.2	2.2
	コア(前年比、%)	1.9	—	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	—

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

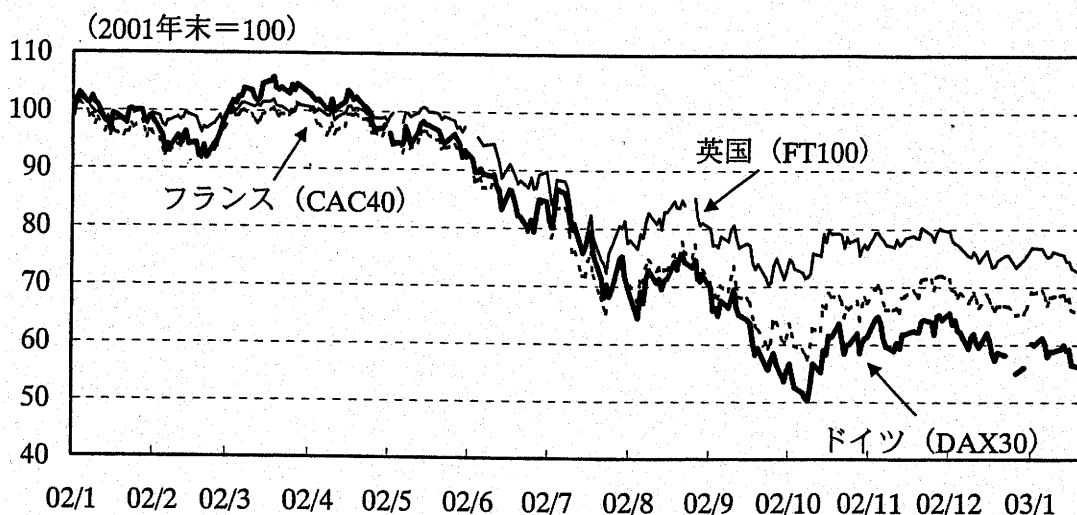
・前期(月)比は季調済みベース(除く12., 13.)。

・ドイツの実質GDPは、2002年通年の成長率が公表されているが、4Qの成長率は公表されていない。また、既に公表されている3Q以前の計数については、改訂される可能性がある。

・消費者物価の直近12月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。4Qの計数は10-11月ベース。

欧州株価・金利

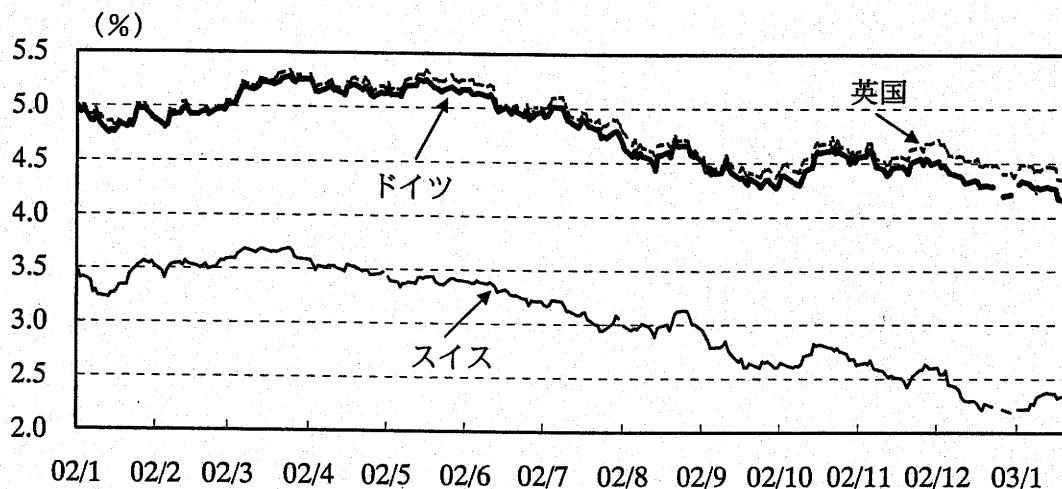
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は1月20日

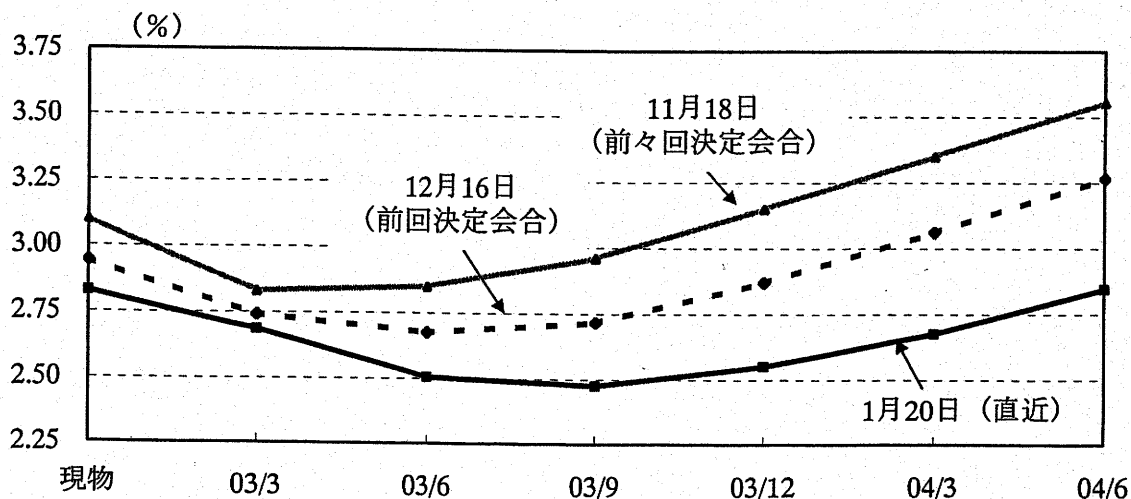
(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は1月20日

(3) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

限月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月16日)後に判明したものの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測および 実績	2003年 予測	2002/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	7.3	8.0	7.5	13.4 (7.6)	7.6 (8.0)	5.5 (8.1)	
韓国	3.0	5.9	5.0	7.9 (5.8)	5.8 (6.4)	5.1 (5.8)	
台湾	▲2.2	3.3	3.2	5.9 (1.2)	3.0 (4.0)	2.0 (4.8)	
香港	0.6	1.9	2.9	0.8 (▲0.5)	2.8 (0.8)	10.4 (3.3)	
シンガポール	▲2.0	2.2	3.8	8.1 (▲1.5)	13.4 (3.8)	▲9.9 (3.9)	0.1 (2.6)
タイ	1.9	4.7	4.1	3.8 (3.9)	7.2 (5.1)	4.0 (5.8)	
インドネシア	3.3	3.4	3.6	4.6 (2.4)	7.7 (3.8)	1.4 (3.9)	
マレーシア	0.4	4.1	4.7	4.3 (1.1)	7.0 (3.9)	6.2 (5.6)	
フィリピン	3.2	4.0	3.9	0.6 (3.7)	10.9 (4.8)	▲0.3 (3.8)	

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンチナス・フォーキャスト(1月号)による。シンガポールは実績。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPELガン試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	10月	11月	12月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	6.8	22.3	13.2 (9.1)	4.5 (17.8)	9.4 (28.6)	2.0 (30.5)	▲5.3 (31.5)	8.0 (30.0)	▲5.8 (30.1)	23.0
韓国	▲12.7	8.4	7.4 (▲11.1)	5.2 (5.0)	6.5 (16.6)	1.0 (25.5)	2.8 (25.0)	4.0 (24.1)	▲2.8 (27.3)	35.6
台湾	▲17.2	6.3	▲5.4 (▲7.9)	10.8 (5.8)	▲3.9 (18.9)	6.1 (10.0)	11.4 (0.4)	3.2 (17.1)	0.0 (13.5)	43.7
香港	▲5.9		3.3 (▲6.2)	4.9 (2.7)	4.1 (8.5)	3.3 (15.0)	▲0.3 (12.9)	9.1 (17.3)		115.9
シンガポール	▲11.7	2.8	2.3 (▲15.3)	11.8 (2.9)	1.0 (12.6)	▲1.8 (13.2)	▲2.1 (8.1)	9.2 (16.4)	▲7.1 (15.4)	142.2
タイ	▲5.7		1.3 (▲5.6)	10.4 (5.1)	2.4 (9.3)	2.6 (17.2)	▲2.6 (18.2)	3.0 (16.2)		56.5
インドネシア	▲9.3		12.8 (▲13.6)	7.9 (1.0)	▲3.0 (4.8)	▲4.0 (12.0)	2.1 (17.8)	▲18.9 (5.3)		38.8
マレーシア	▲10.4		4.4 (▲4.3)	4.2 (5.3)	3.6 (14.1)	1.8 (10.5)	5.6 (11.2)	9.9 (9.9)		100.0
フィリピン	▲15.6		7.2 (▲5.3)	10.5 (15.3)	▲1.4 (17.8)	▲6.2 (9.9)	▲8.9 (2.6)	9.6 (13.0)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表6-2)

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/10月	11月	12月
中国	9.9	12.6	(10.9)	(12.5)	(13.1)	(14.5)	(14.2)	(14.5)	(14.9)
韓国	1.3		1.5 (6.8)	2.0 (7.4)	1.7 (5.3)	3.5 (9.5)	2.4 (11.9)	(7.1)	
台湾	▲7.3		0.9 (0.1)	9.3 (9.3)	▲2.2 (9.8)	0.2 (7.2)	0.6 (7.0)	0.2 (7.5)	
シンガポール	▲11.6		4.4 (▲4.6)	13.2 (13.3)	▲5.4 (15.0)	▲4.2 (5.5)	1.2 (12.2)	0.6 (▲0.7)	
タイ	1.3		1.6 (4.0)	3.2 (7.8)	3.2 (10.6)	1.4 (10.1)	1.0 (9.3)	1.1 (10.9)	
マレーシア	▲4.1		3.2 (▲2.2)	1.9 (4.6)	2.1 (7.4)	0.5 (6.9)	0.5 (7.4)	0.7 (6.4)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2002/1Q	2Q	3Q	4Q	2002/10月	11月	12月
中国	0.7	▲0.8	▲0.6	▲1.1	▲0.8	▲0.6	▲0.8	▲0.7	▲0.4
韓国	4.1	2.8	2.5	2.7	2.5	3.3	2.8	3.5	3.7
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.1	+ 0.0	▲0.2	▲0.5	▲1.7	▲0.6	0.8
香港	▲1.6		▲2.7	▲3.1	▲3.4	▲3.5	▲3.5	▲3.6	
シンガポール	1.0		▲0.8	▲0.4	▲0.4	0.0	▲0.2	0.2	
タイ	1.7	0.6	0.6	0.2	0.3	1.4	1.4	1.2	1.6
インドネシア	11.5	11.9	14.5	12.6	10.4	10.3	10.3	10.5	10.0
マレーシア	1.4	1.8	1.4	1.9	2.1	1.8	2.1	1.6	1.7
フィリピン	6.1	3.1	3.6	3.4	2.8	2.6	2.7	2.5	2.6

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003. 1. 16
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、設備投資はほぼ下げ止まっているが、個人消費は弱めの動きを続けている。また、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。このように国内需要に依然として回復の動きがみられない中で、輸出は横這い圏内の動きとなっている。

こうした最終需要の動向を反映し、鉱工業生産は横這い圏内の動きとなっている。雇用面では、臨時雇用等を広く含む雇用者数は下げ止まり傾向にあるとみられるが、常用労働者数の減少が続き、賃金も引き続き低下しているため、雇用者所得は明確な減少を続けている。このように、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある。

以上を踏まえて、わが国の経済情勢を総括すると、「全体として下げ止まっているが、回復へ向けての不透明感が強い状態が続いている」と判断される。

—— 過去1か月に明らかとなった経済指標やミクロ情報に即してみると、国内需要については、これまでの状況から殆ど変化がみられない。輸出や生産に関しては、10～11月の指標自体は、前者がやや増加の一方、後者はやや減少となっているが、ミクロ情報等も併せて考えると、ともに横這いの範囲内と判断される。

この間、米国のクリスマス商戦は、緩やかな伸びにとどまっており、国際政治情勢やその影響については、依然として不透明感が強い。こうした中で、海外経済全般の先行きについて、日本企業の見方は引き続き慎重である。

以上を踏まえると、当月も、前月の判断を据え置くことが適当と考えられる。

物価面をみると、輸入物価は、昨年夏頃から原油価格が上昇基調を辿ってきたことなどを反映して、引き続き上昇している。そうしたもとの、国内企業物価は、下落幅が縮小傾向にあるとみられる。一方、消費者物価は引き続き緩やかな下落傾向にあり、企業向けサービス価格も下落を続けている。

(先行き)

先行きの経済情勢について、まず輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は緩やかな回復過程を辿るとの見方が標準的な民間見通しとなっている。もっとも、米国をはじめ、最近の経済指標が総じて弱めであることなどを踏まえると、少なくとも当面は、海外経済の回復はかなり弱いものになるとみられる。こうした状況のもとで、輸出は、当面、横這い圏内の動きにとどまり、鉱工業生産も、横這い圏内で推移するとみられる。

—— 企業からのヒアリング情報によれば、輸出・生産の当面の見通しは前月からほとんど変わっておらず、10～12月に続き、1～3月も横這い圏内の動きとの見方である。

一方、国内需要面をみると、これまでの企業収益の回復が設備投資を支え、雇用者所得の減少を何がしか和らげる作用を持つと考えられる。もっとも、景気下げ止まりの起点となった輸出や生産は、上記のとおり、当面は横這い圏内の動きにとどまると予想される。また、財政面では、公共投資の減少傾向が続き、来年度にかけては、各種社会保障関連のネット家計負担が増加する予定である。企業の過剰債務や人件費の削減圧力、期待成長率の低さ、金融面の弱さといった構造的な調整圧力も根強い。これらを踏まえると、少なくとも輸出が再び増加する目途が立つまでは、国内需要の回復も期待し難いと考えられる。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、海外経済が緩やかな回復過程を辿ることを前提とすれば、いずれ底固さを増していくと考えられるが、当面は、回復への動きがはっきりとしない状態が続く可能性が高い。

加えて、海外環境の先行きには、依然として不透明感が強い。米国では、家計支出に大きな崩れはみられない一方で、雇用情勢や消費者コンフィデンスには翳りも窺われ、設備投資の回復を示唆する動きも乏しい。国際政治情

勢の今後の展開やその世界経済への影響についても、予想の難しい状況が続いている。

国内面でも、不良債権処理の加速策がどのように具体化され、それが株価や企業金融、ひいては実体経済にどのような影響を及ぼすかを巡って、引き続き不確実性が大きい。

—— 不良債権処理加速策の企業金融面への影響に関しては、12月短観やその後のミクロ情報などから判断する限り、今のところ目立った変化は出ていない。ただ、株価が不安定な動きを続けており、とりわけ一部主要行の株価がかなりの低水準で推移していることなどを踏まえると、今後の不良債権処理の進め方や国際政治情勢の展開次第では、年度末を中心に金融システムへの懸念が強まるリスクを、引き続き念頭に置いておく必要がある。

物価の先行きをみると、輸入物価は、主に原油価格の動向を反映して、当面、強含みで推移すると予想される。国内企業物価については、機械類の趨勢的な下落が続くとみられる一方で、輸入物価の強含みや素材の需給改善が押し上げに寄与すると予想されるため、当面、全体として横這い圏内で推移すると考えられる。

消費者物価については、需給バランス面から低下圧力が働き続けるほか、流通合理化や規制緩和といった諸要因も、引き続き価格を押し下げる方向に作用するとみられる。また、賃金の低下も続いている。一方で、企業の低価格戦略に2000～2001年のような積極さはみられなくなっており、実際、当時急増していた消費財輸入はこのところ頭打ちとなっている。このように、様々な要因が働く中で、消費者物価は、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表1、2)、減少している。

—— 受注動向を反映する公共工事請負金額は、前期比でみて、7～9月に-5.8%と大きく減少した後、10～11月は7～9月対比で+0.4%と横這いとなるなど、振れを伴いつつも、減少傾向にある。

—— 政府は、今年度の補正予算で公共投資の上積み（災害対策費などを含め事業規模は3兆円強）を予定しているが、来年度の当初予算が地方中心にかなり減少する見通しにあることを踏まえれば、今後の公共投資は、振れを伴いつつも基調として減少傾向を辿ると見込まれる。

（輸出入）

実質輸出をみると（図表3、4(1)、5）、7～9月は+0.7%とほぼ横這いにとどまったが、10～11月は7～9月対比で+2.5%とやや増加した。これには、7～9月に若干マイナスとなった米国向けが、10～11月には11月の著増から3%程度まで増勢を回復したことの影響が大きい。こうした米国向け輸出の振れは、西海岸の港湾封鎖（9月27日～10月9日）や入関検査の強化（12月以降）など、イレギュラーな要因による面が大きいと考えられる。

こうした攪乱要因により足許の指標は読みにくくなっているが、ミクロ情報等も踏まえると、輸出は実勢横這い圏内で推移していると判断される。

—— 米国向け輸出は、西海岸における港湾封鎖の影響から、10月に大きく減少した後、11月はその反動から著増となった。ただし、港湾封鎖の動きが事前にある程度予想されていたことを踏まえると、7～9月の輸出からやや抑制気味となっていた可能性も否定できない。そう考えると、四半期単位で括った場合、7～9月の計数が実勢よりやや弱めとなり、その分、10～11月の前期比が強めに出ている可能性もある。

—— 加えて、米国では、テロ対策の一環として、12月初より、コンテナ船の入港貨物に対する税関検査が強化されている。この検査強化が10月末に予告されたため、企業ヒアリングによれば、11月に一部駆け込み的な輸出が行われた模様である。したがって、10～12月を均してみれば、11月までの計数に比べて横這いに近づく可能性が高い。

輸出の先行きを取り巻く環境をみると、海外経済や世界的な情報関連需要について、本年は回復過程を辿るとの見方が引き続き一般的であるが、当面は、それらの回復力はかなり弱いとみられ、企業ヒアリングでも、春頃までは輸出の目立った回復は見込み難いとの声が依然として支配的である。

ポイントになる米国経済についてみると、クリスマス商戦は緩やかな伸びとなったほか、秋以降弱めに推移していた自動車販売も12月には増加した。しかし、これらは大幅なディスカウントに支えられている面も大きく、雇用・所得環境が厳しい中で消費者コンフィデンスには翳りがみられる。こうした

もとで、設備投資の回復を示唆する動きは依然として乏しく、大統領が示した景気対策も即効性が疑問視されているとあって、景気の牽引役が見当たらない状態が続いている。また、国際政治情勢の展開やその世界経済への影響についても、引き続き不透明感が強い。

以上を踏まえると、海外経済が緩やかな回復過程を辿ることを前提とすれば、輸出は今後、いずれかのタイミングで再び増勢がはっきりしてくると考えられるが、当面は横這い圏内となる可能性が高く、回復の蓋然性やタイミングについて不透明な状態が続いている。

—— わが国の情報関連輸出については、足許は横這い圏内となっている（図表 6）。先行きに関する企業からのヒアリングでは、米国クリスマス商戦の落ち込みが回避されたことでダウンサイド・リスクへの警戒は幾分減じている模様であるが、世界的に情報関連投資の抑制が続いていることもあって、依然として慎重な見方が多い。

—— 一方、12月の米国自動車販売が高水準であった点については、米国メーカーが、過大な在庫の一掃を狙って、インセンティブの大幅強化やレンタカー会社への押し込み的販売を行ったことの影響が大きいとみられている。したがって、日本企業の間では、需要の強さや持続性について懐疑的な見方が多い。

実質輸入をみると（図表 3、4(1)、10）、4～6月前期比+2.6%、7～9月+3.4%と2四半期連続で増加した後、10～11月は7～9月対比で0.0%と横這いとなった。先行きについても、当面は、国内需要や生産動向を反映して、横這い圏内で推移する可能性が高い。

—— なお、10、11月の食料品を中心とする米国からの輸入の振れには、輸出同様、港湾封鎖が大きく影響している。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 3、4(2)）、年前半に大幅に増加した後、夏場以降は、横這い圏内で推移している。当面は、上記輸出入の動きを反映して、横這い圏内の動きが続くと考えられる。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は、企業収益の改善等を背景に、ほぼ下げ止まっている。

先行きについてみると、企業収益の改善が下支えに寄与するものの、当面、海外経済の先行きに関する不透明感が強い中で、輸出や生産が横這い圏内の動きにとどまると見込まれることから、企業の投資スタンスが積極化する展望は拓けてきていない。先行指標の動きも、そうした見方を概ね裏付けるものとなっている。また、脆弱な金融システムのもとで、企業金融面から設備投資に下押し圧力が加わるリスクにも、引き続き注意が必要である。

—— 設備投資の同時指標である資本財出荷をみると（図表 12(1)）、均してみればほぼ下げ止まっていると判断される。

—— 先行指標の動きをみると、機械受注（民需、除く船舶・電力）は（図表 13(1)）、4～6月に前期比+7.1%とかなり増加した後、7～9月は-1.7%、10～11月も7～9月対比で-1.4%と、ともに小幅減少となった。これは、設備投資が下げ止まってきてはいるが、近い将来にはっきりと回復する可能性は低いことを、裏付ける動きと言えよう。

一方、建築着工床面積は（図表 13(2)）、4～6月に増加した後、7～9月には同程度の幅で減少し、10～11月には再び大幅に増加している。このように、このところ振れが大きいのが、均してみればやはり横這い圏内の動きとみられる。

—— 企業収益については（図表 14、15）、本年度上期に大幅増益となった後、下期は、輸出や生産が横這いとなることの影響は免れないが、人件費圧縮などのリストラ効果から、回復傾向自体は続く可能性が高い。ちなみに、大企業について年度の見通し調査をみると、中間決算が明らかになった後の調査でも大きな変化はなく、本年度はかなりの増益になるとの見方が維持されている。また、中小企業でも、12月までのアンケート調査をみる限り、テンポは緩やかながらも、収益の改善傾向が維持されている模様である。

（家計支出）

個人消費について、各種販売統計をみると（図表 16～19）、指標の振れやばらつきはあるが、総じてみれば、個人消費の基調に大きな変化はなく、後述のような厳しい雇用・所得環境のもとで、弱めの動きを続けている。

今後についても、当面、雇用者所得が明確な減少を続けると予想される中で、個人消費は全体として弱めに推移すると考えられる。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車新車登録台数は、8月以降、

高めの水準を維持していたが、12月は、新車効果や販売促進効果の一服から大きく減少した。ただ、年明け後もある程度コンスタントに新車の投入が予定されており、メーカーでは、所得環境が厳しい中でも売上の維持は可能との見方が多い。一方、家電販売（NEBAベース、実質）をみると、均してみれば緩やかな増加基調が続いている。

—— 百貨店やスーパーの販売額は、10月に減少した後、11月は、お歳暮商戦の前倒しや気温低下に伴う冬物衣料の好調から、持ち直した。ただ、12月の都内百貨店売上高をみると、お歳暮商戦前倒しの反動や天候不順の影響もあって、再び減少した。このように月々の振れはあるが、これらを均してみれば、やや弱めといった従来からの基調に大きな変化はみられない。コンビニエンス・ストアの販売額も、これまでのトレンド上で推移している。

—— サービス関連統計について、外食売上高、旅行取扱額をみると、ともに横這い圏内で推移している。

—— 消費動向を供給面から包括的に表わすと考えられる諸指標をみると、販売統計合成指数（実質）の前年比は、7～9月までゼロ近傍で推移した後、10～11月には明確なプラスとなった。ただ、これは、前年比でみているために、米国テロや狂牛病の影響から大きく落ち込んだ前年の裏が出たものである。また、これまで前年割れで推移してきた消費財供給数量も、前年比がゼロ近傍まで戻っている。これには乗用車販売の増加等が寄与しているが、やはり前年に落ち込んだ裏という面もある。

販売統計合成指数を雇用者所得と比較してみると（ともに名目、図表20）、4～6月以降、所得対比で見れば消費が底固いという姿が続いている。

—— 消費水準指数（家計調査、全世帯）は、7～9月に、諸雑費（葬儀関係費等）のイレギュラーな大幅増の影響からプラスとなった後、10～11月は、その反動もあってマイナスとなった。

—— 消費者心理を表わす指標は（図表21）、このところ一進一退の動きとなっている。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表22、23）、引き続き年率110万戸台で低調に推移している。先行きについても、雇用・所得面での厳しさが続く一方、特段の押し上げ材料は見当たらないことから、低調な状態が続くと考えられる。

3. 生産・在庫、雇用・所得

鋳工業生産は（図表 24、25）、7～9月に前期比+2.2%と4～6月の+3.8%に比べ増勢が鈍化した後、10～11月は7～9月対比で-0.9%と減少した。ただし、10～11月の生産減少には、船舶・鉄道車両の大型案件の一巡といった振れが少なからず影響している（寄与度-0.4%）。さらに、前述の最終需要動向、低水準の在庫、ミクロ情報等を踏まえると、生産が減少基調に転じたとまでは考えにくく、横這い圏内で推移していると判断される。

この間、在庫が（図表 24、25、27）、夏から秋にかけていったん下げ止まったかにみえた後、11月には前月比-2.5%とやや大きく減少したことも、出荷が微増を維持する中での生産減少に寄与している。11月の在庫減少には、米国港湾封鎖で足止めされていた自動車の船待ち在庫の減少、といった振れの要素も大きい。均してみても在庫の下げ止まりがなかなか明確化しない背景には、企業が先行き不透明感などから、きわめて慎重な生産姿勢を維持していることがあると考えられる。

—— 11月の在庫は、幅広い業種で減少しているが、とくに輸送機械と電気機械の寄与が大きい。前者は、自動車の船待ち在庫減少によるものであるが、後者は、米国クリスマス商戦に対する弱気の見方などから、メーカーの生産姿勢が全般に慎重であったことを反映した面が大きいとみられる。このほか、素材業種でも、需給改善を意識した生産スタンスが維持されている。

—— 上記のような、この局面としては異例とも言える企業の慎重なスタンスは、在庫循環図でみると（図表 27）、第4象限で右横へスライドしていくような形状となって現われている。

生産の先行きを取り巻く環境をみると、当面、輸出が横這い圏内の動きにとどまるとみられる中で、個人消費や設備投資の目立った回復は期待し難い。一方で、上記のように在庫が低水準であることから、最終需要が多少弱めでも大きな生産調整圧力は生じにくいと考えられる。こうした状況を背景に、企業ヒアリングでは、10～12月に続き、1～3月も、生産は横這い圏内となる見通しである。なお、4～6月以降の生産については、海外経済の緩やかな回復を前提にすれば再び増加基調に服すると考えられるが、海外経済に関する不透明感が強い現時点では、確度の高いミクロ情報は得られていない。

—— 10～12月の生産は、11月までの生産指数に12月の生産予測指数を繋いで計算すれば、前期比-1.2%の減少見通しとなる。ただし、これには、上述のような船舶・鉄道車両の落ち込みが影響している。企業ヒアリングによると、電機や自動車、鉄鋼などの主要メーカーでは、生産は総じて横這い程度との指摘が多い。

—— 1～3月の生産に関する企業ヒアリングによると、輸出のウェイトが高い情報関連では、海外需要の先行きに対する慎重な見方は基本的に変わっていないため、これまで同様、横這い程度との感触である。ただし、米国クリスマス商戦を大きく落ち込むことなく乗り切った分、ダウンサイド・リスクは幾分減じている。自動車では、国内向けは新車の投入などから増加を計画している一方、輸出については米国販売が12月の反動減を余儀なくされるとの見方にあり、併せてみれば、ほぼ横這いの生産計画となっている。その他の業種についても、横這い程度との見方が多い。

雇用・所得環境についてみると、新規求人や所定外労働時間が緩やかな増加基調にあるほか、臨時雇用など非正規雇用を広くカバーする労働力調査の雇用者数は、下げ止まり傾向にあるとみられる。しかし、正規雇用のウェイトが高い毎勤統計の常用労働者数の減少が続き、賃金も引き続き低下しているため、雇用者所得は明確な減少を続けている。このように、雇用・所得環境は、全体として厳しい状況が続いている。

先行きについては、輸出や生産が増加基調に復すれば、その好影響が雇用・所得面にも次第に及んでいくと考えられる。しかし、当面は、生産が横這い圏内の動きにとどまることなどから、むしろ所定外労働時間や新規求人は、製造業を中心に頭打ち傾向を辿る可能性が高い。企業の雇用過剰感も根強い。そうしたもとで、賃金面では所定内給与の低下が続くとみられるほか、特別給与も、収益改善が何がしか下支えに寄与するとは言え、引き続きかなりの減少となる可能性が高い。以上を踏まえると、雇用者所得は、当面、明確な減少を続けるとみられる。また、不良債権処理の進め方如何によっては、企業倒産の増加が雇用面に及ぼす影響にも注意が必要である。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 28～30）、新規求人、有効求人倍率、所定外労働時間は、いずれも緩やかな増加基調にある。ただし、所定外労働時間は、ここへきて増勢一服の兆しがみられる。

失業率については、10月に5.5%と既往ピーク水準に並んだ後、11月は

5.3%へと小幅低下したが、均してみれば高水準横這いで推移している。内訳をみると、非自発的離職者が多く、しかもこのところその増加がやや目立っている。

— 雇用については（図表 28、30）、非正規雇用を相対的に広くカバーしている労働力調査の雇用者数でみると、7～9月に前年比減少幅がゼロ近傍まで縮小した後、10～11月は減少幅が再び幾分拡大した。ただ、10～11月の減少幅も、昨年前半と比べればかなり小幅にとどまっており、基本的には下げ止まり傾向にあるとみられる。一方、正規雇用のウェイトが相対的に大きい毎勤の常用労働者数をみると、企業の人件費削減姿勢が根強いことから、前年比減少幅に目立った変化はみられない。

— 賃金については（図表 28、31）、特別給与の落ち込みが賃金全体の低下に大きく寄与している。ただ、賞与月以外でも、所定内給与の低下から、賃金は低下を続けている。

冬季賞与については、支払いが12月に集中する（全体の9割以上を占める）ため、その計数を待って評価せざるをえないが、年度下期以降の収益環境に不透明感が強い中、これまでのアンケート等も参考にすると¹、かなりのマイナスになったものとみられる。

4. 物価

（物価を取り巻く環境）

輸入物価を取り巻く環境をみると（図表 33）、原油価格は、昨年夏から秋にかけて上昇し、11月にはいったん反落したが、中東情勢を巡る不透明感が強い中、12月には、ベネズエラのゼネスト本格化を主因に再び騰勢を強めた。こうした原油価格の動きを主に反映して、国際商品市況は昨年夏以降、上昇傾向を辿ってきている。この間、為替相場（円／ドル）は、7月半ばに1ドル115円程度まで円高が進んだ後、10～12月には125円程度まで円安に振れたが、最近はやや円高方向への動きとなり120円前後で推移している。

以上を反映して、円ベース輸入物価は（図表 34）、秋口以降、上昇してい

¹ 大企業を対象とした冬季賞与アンケート調査をみると、日本経団連調査ベース（12/18日時点、回答219社）では前年比-3.1%（夏季-1.0%）、日本経済新聞社調査ベース（12/6日時点、回答1019社）では同-4.1%（-4.5%）と、ともにかなりのマイナスとなっている。

る。先行きについても、当面は原油価格の影響が相対的に強く出て、強含みで推移すると予想される。

国内商品市況をみると（図表 35）、石油製品が夏場以降、上昇傾向にあるほか、鋼材も上昇が続いている。化学や紙も強含みで推移している。

（物価指数）

国内卸売物価の基準改定に伴い新指数として当月より公表予定の国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）は（図表 36）、現時点では 10 月までの計数しか明らかになっていない（11、12 月分は 1 月 17 日に公表予定）。ただ、国内卸売物価との関係などを踏まえて足許の動きを推測すると、3 か月前比でみて、輸入物価上昇の影響（石油製品）や需給改善（鉄鋼、紙など）を背景とした素材の上昇から、下落幅は縮小傾向にあるとみられる。

先行きについては、機械類の趨勢的な下落が続くとみられる一方で、上記輸入物価の強含みや素材の需給改善が押し上げに寄与すると予想されるため、当面、全体として横這い圏内で推移すると考えられる。

—— 2000 年を基準年とした国内企業物価は、95 年基準の国内卸売物価と比べ、価格下落幅の大きい電気機器のウェイトが上昇していることなどにより²、2002 年中の実績でみる限り 3 か月前比で 0.2%前後弱めに出る傾向がみられる。

企業向けサービス価格（国内需給要因）は（図表 38）、3 か月前比で下落が続いており、前年比では 1%程度のマイナスとなっている。先行きについても、企業の経費削減圧力等を反映して、下落傾向が続くとみられる。

—— 3 か月前比で 11 月の動きをやや詳しくみると、広告（放送広告）が自動車など一部業種の出稿堅調から上昇に転じた。一方、一般サービス（建物サービス＜清掃＞）や不動産（不動産賃貸）が、企業の経費削減の影響などから下落しているほか、リース・レンタルも、物件価格の低下を反映して下落している。

² 図表 36 の下段をみると、機械類の下落の寄与が新指数導入の時点で段差を付けて拡大している。これには、①電気機器のウェイト上昇に加え、②パソコン、半導体など価格低下の激しい品目の指数レベルが 100 に戻ったこと（「実質ウェイト」の上昇）、③サーバーなどの品質調整へのヘドニック法の採用、などが影響している。このほか、企業物価指数に平均価格を導入したことも、各種の値引きを反映させることを通じて、指数全体を幾分引き下げる方向に作用している。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）は（図表 39、40）、前年比で1%弱の下落が続いている（9月-0.9%→10月-0.9%→11月-0.8%）。3か月前比でも下落が続いている。

—— 最近の動きを前年比でみると、一般サービスがゼロあるいは小幅マイナスで推移しているほか、公共料金は、電力料金の引き下げなどから、1%弱の下落となっている。こうした中で、財は、ごく緩やかながらも下落幅を縮小している。

—— なお、生鮮を含むベースでは、今年の冬に生鮮食品が大幅に下落したことの裏が出る形で、前年比マイナス幅がかなり縮小している（10月-0.9%→11月-0.4%）。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、小売業界における合理化や規制緩和に伴う値下げ圧力が引き続き働くとみられる。需要面でも、個人消費が全体として弱めの動きを続けるもとで、価格への下落圧力が根強く残ると考えられる。また、賃金の低下も続いている。一方で、企業の低価格戦略に2000～2001年のような積極さはみられなくなっており、実際、当時急増していた消費財輸入は、このところ頭打ちとなっている（図表 41）。このように様々な要因が働く中で、消費者物価は、当面、現状程度の緩やかな下落傾向を辿ると考えられる。

—— 全国の指数をみると、前述のとおり財の前年比下落幅は縮小しているが（9月-2.1%→10月-1.8%→11月-1.6%）、内訳をみると食料工業製品や石油製品の動きを反映している面が大きく、被服のマイナス幅がほとんど変化していないことなどからみて、低価格戦略の弱まりが明確に現われてきたとは断定し難い。ただ、東京の指数では、被服も含めて財の下落幅はよりはっきりとした縮小傾向にあるため（9月-1.9%→10月-1.2%→11月-1.0%→12月-0.9%）、今後の全国の動きを引き続き注目していくこととしたい。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|----------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 24) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資の推移 | (図表 25) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 26) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 実質輸出入の推移 | (図表 27) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 28) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 世界的な情報関連需要の動向 | (図表 29) | 労働需給 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 30) | 雇用者数 |
| (図表 8) | 海外経済 | (図表 31) | 所得 |
| (図表 9) | 実質実効為替レート | (図表 32) | 物価関連指標 |
| (図表 10) | 実質輸入の内訳 | (図表 33) | 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 11) | 設備投資関連指標 | (図表 34) | 輸入物価 |
| (図表 12) | 設備投資一致指標 | (図表 35) | 国内商品市況 |
| (図表 13) | 設備投資先行指標 | (図表 36) | 国内企業物価 |
| (図表 14) | 企業収益関連指標 | (図表 37) | 企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 15) | 企業収益の動向 | (図表 38) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 16) | 個人消費関連指標 | (図表 39) | 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 17) | 個人消費（その1） | (図表 40) | 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 18) | 個人消費（その2） | (図表 41) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 19) | 個人消費（その3） | (図表 42) | 地価関連指標 |
| (図表 20) | 雇用者所得と販売統計合成指数 | | |
| (図表 21) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 22) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 23) | 住宅投資関連指標 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/9月	10	11
公共工事請負金額	19.3 (- 7.8)	4.7 (- 2.2)	4.5 (- 8.3)	4.5 (- 7.3)	1.5 (- 8.3)	1.5 (- 6.4)	1.5 (- 8.6)
		〈- 0.6〉	〈- 5.8〉	〈- 0.4〉	〈 3.3〉	〈 3.4〉	〈- 3.8〉
うち国等の発注 〈ウェイト 35.2%〉	6.8 (- 9.3)	1.5 (- 3.3)	1.6 (- 7.4)	1.6 (2.1)	0.5 (- 4.8)	0.6 (6.9)	0.5 (- 4.0)
		〈-17.0〉	〈 2.7〉	〈 6.2〉	〈12.8〉	〈11.1〉	〈-13.1〉
うち地方の発注 〈ウェイト 64.8%〉	12.5 (- 7.0)	3.2 (- 1.5)	2.9 (- 8.6)	2.8 (-10.8)	0.9 (- 9.7)	0.9 (-11.0)	0.9 (-10.4)
		〈 9.7〉	〈- 9.9〉	〈- 2.8〉	〈- 1.4〉	〈- 0.9〉	〈 2.1〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2001年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 2002/10～12月の季調済金額は10～11月の四半期換算値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

＜公共投資関連財出荷＞

— 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2001年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/9月	10	11
87.0 (-6.9)	83.0 〈-2.5〉	83.3 〈 0.3〉	81.9 〈-1.7〉	86.3 〈 7.6〉	80.7 〈-6.4〉	83.0 〈 2.8〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2002/10～12月は10～11月の平均値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比。

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

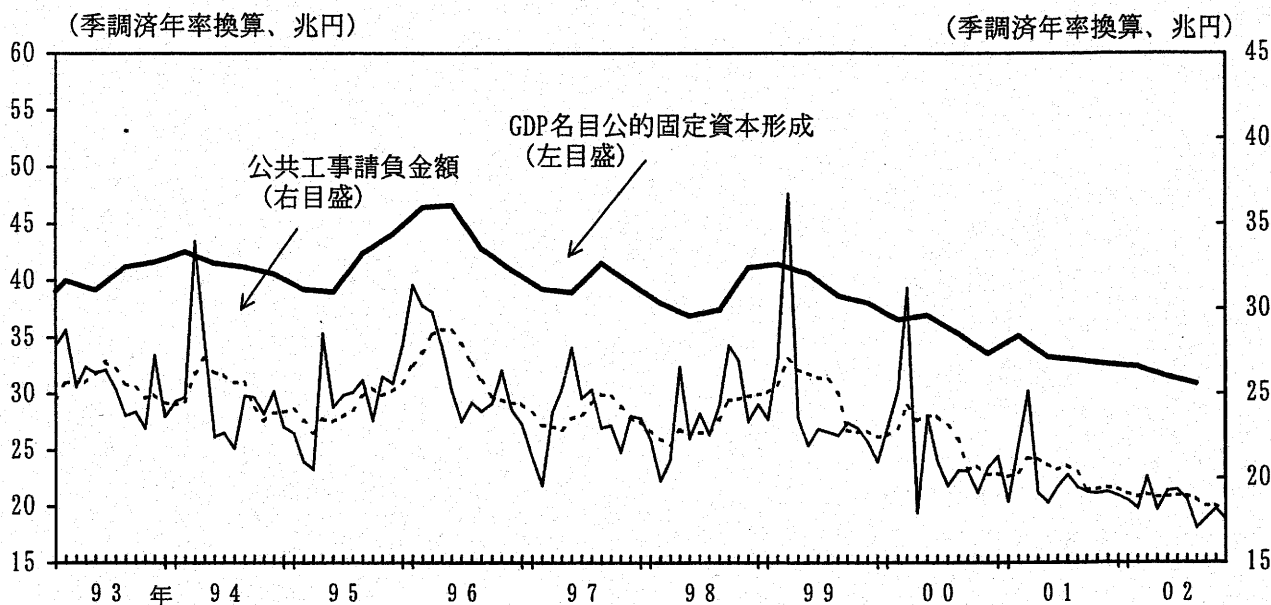
	01年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/8月	9	10
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	6.5 (- 4.5)	6.6 (- 4.2)	6.7 (- 4.3)	2.2 (- 5.0)	2.3 (- 3.1)	2.2 (- 4.3)
		〈- 8.5〉	〈 1.6〉	〈 1.7〉	〈 2.2〉	〈 2.7〉	〈- 0.8〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 2002/10～12月の季調済金額は10月の四半期換算値、季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

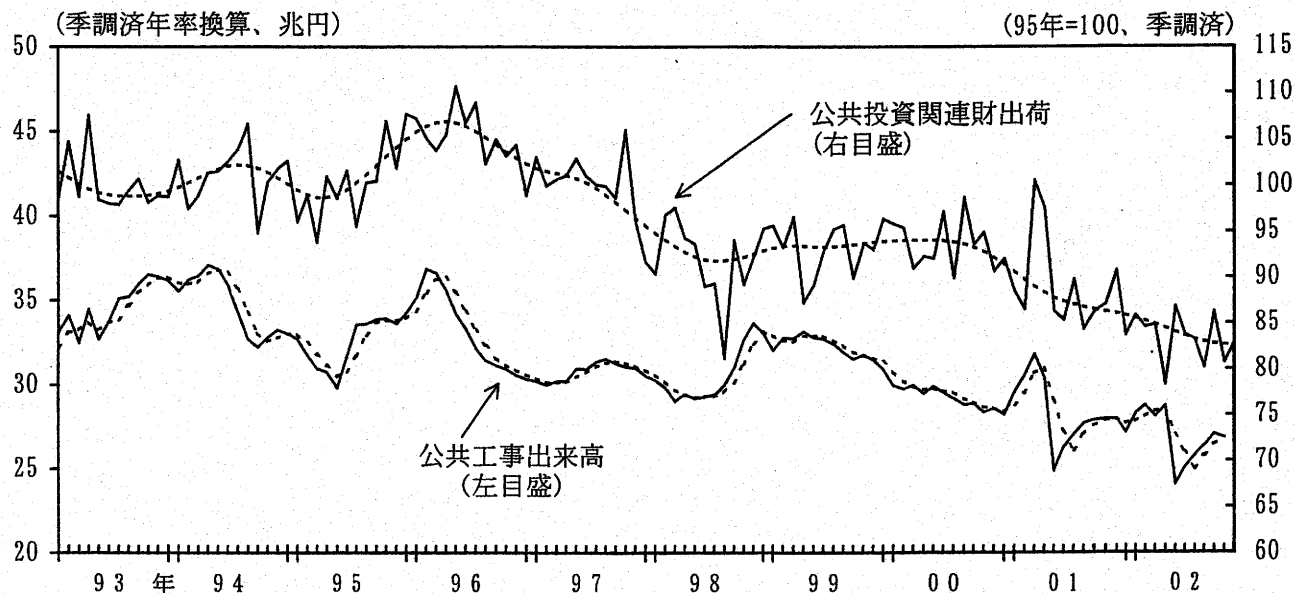
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1994/1~3月から1999/10~12月までについては、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/9月	10	11
実質輸出	(-10.7)	< 7.8> (5.0)	< 0.7> (10.2)	< 2.5> (16.0)	<-1.1> (6.8)	< 1.3> (12.8)	< 5.8> (19.4)
実質輸入	(-5.3)	< 2.6> (-3.1)	< 3.4> (4.5)	< 0.0> (2.2)	< 1.4> (6.8)	<-3.1> (-0.5)	< 7.9> (5.0)
実質貿易収支	(-25.5)	< 23.6> (34.9)	<-6.1> (29.2)	< 9.4> (75.4)	<-7.6> (6.7)	< 13.8> (70.3)	< 0.8> (80.6)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2002/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/9月	10	11
経常収支	11.91	3.76 <-3.3>	3.42 <-8.9>	3.25 <-5.1>	0.99 <-15.0>	1.17 < 18.2>	1.00 <-14.2>
[名目GDP比率]		[3.0]	[2.7]				
貿易・サービス収支	3.86	2.00 < 39.8>	1.53 <-23.1>	1.71 < 11.7>	0.37 <-32.9>	0.61 < 65.8>	0.53 <-12.2>

(注) 2002/10~12月の季調済金額は10~11月の四半期換算値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比。

＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/9月	10	11
輸出総額	48.59 (-6.6)	12.98 (5.7)	12.92 (7.4)	13.93 (16.7)	4.45 (6.9)	4.65 (14.1)	4.64 (19.3)
輸入総額	41.48 (-2.3)	10.31 (-4.4)	10.47 (2.1)	11.26 (7.1)	3.40 (8.9)	3.76 (4.0)	3.75 (10.3)
収支尻	7.11 (-25.9)	2.67 (78.8)	2.45 (38.2)	2.68 (87.1)	1.05 (1.1)	0.89 (93.7)	0.89 (81.0)

(注) 2002/10~12月の原計数金額は10~11月の四半期換算値、前年比は10~11月の前年同期比。

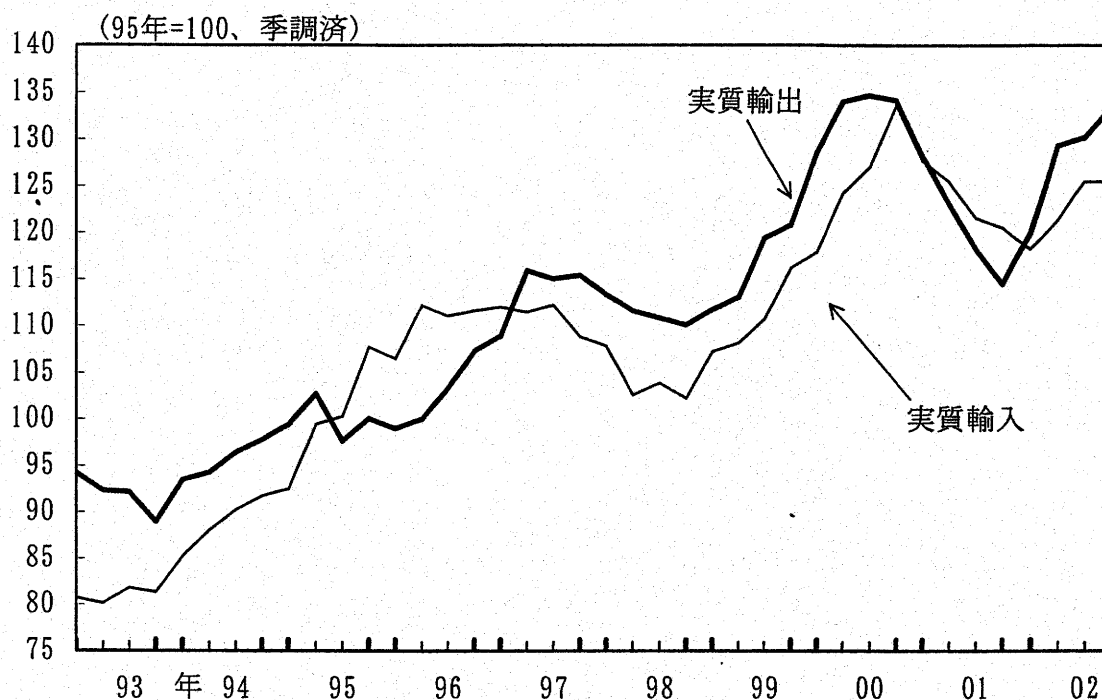
＜為替相場＞

	99年末	00	01	02/8月末	9	10	11	12
ドルー円	102.08	114.90	131.47	117.97	121.79	122.48	122.44	119.51
ユーロー円	102.73	106.77	115.90	116.20	119.73	120.89	121.63	125.07

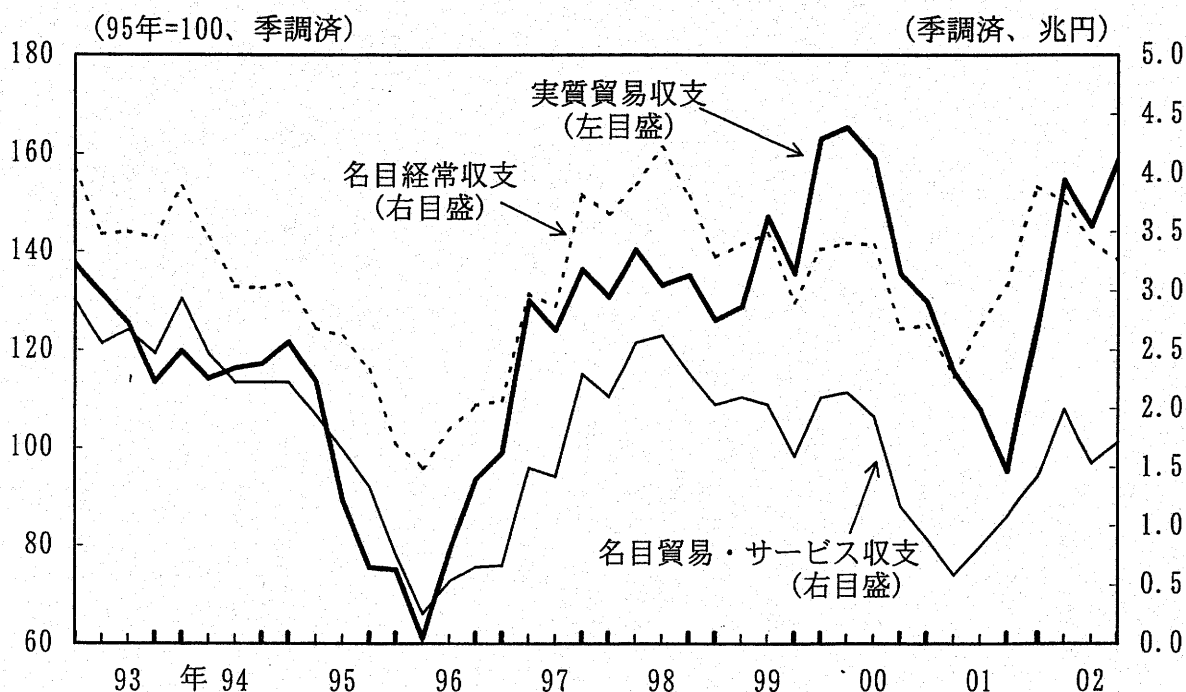
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/4Qは10~11月の値。
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。なお、2002/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10~11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2001年 4Q	2002 1Q	2Q	3Q	4Q	2002年 9月	10	11
米国	<30.0>	11.7	-8.5	-3.7	4.4	1.5	-0.6	2.9	6.8	-6.6	16.7
EU	<15.9>	6.4	-10.9	-0.8	-6.2	9.8	6.1	1.1	-0.7	-0.3	5.4
東アジア	<38.7>	25.7	-9.7	-1.1	7.5	12.1	4.3	2.2	-2.5	3.2	0.5
中国	<7.7>	27.8	11.6	-0.5	17.8	13.3	11.0	3.4	-8.5	7.9	0.2
NIEs	<21.7>	25.8	-15.8	-1.8	5.8	12.1	2.9	2.6	2.5	0.0	3.1
韓国	<6.3>	30.4	-9.1	-1.5	2.8	13.8	6.0	4.8	4.1	-0.7	4.6
台湾	<6.0>	22.5	-25.7	4.3	6.7	12.4	2.2	-0.9	-2.9	2.0	4.0
ASEAN4	<9.3>	24.0	-8.1	-0.1	3.3	10.8	1.4	0.3	-7.5	6.2	-5.1
タイ	<2.9>	19.0	-4.0	-0.3	-1.5	16.2	10.1	3.7	-6.2	3.6	1.6
実質輸出計		14.1	-9.1	-3.2	4.7	7.8	0.7	2.5	-1.1	1.3	5.8

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2001年 4Q	2002 1Q	2Q	3Q	4Q	2002年 9月	10	11
中間財	<14.7>	5.3	-3.5	2.1	5.6	3.7	0.1	-3.2	-2.6	-3.3	6.7
自動車関連	<22.1>	9.2	0.0	1.1	5.8	4.2	-0.5	2.5	5.6	-4.6	13.3
消費財	<7.3>	13.0	-6.3	-5.8	4.5	8.6	2.2	11.4	-5.6	9.6	15.3
情報関連	<17.3>	25.2	-12.0	-7.3	-5.9	17.0	8.6	1.9	-3.5	2.0	1.6
資本財・部品	<27.5>	21.1	-14.9	-5.0	6.2	9.2	2.4	3.2	2.5	1.8	0.6
実質輸出計		14.1	-9.1	-3.2	4.7	7.8	0.7	2.5	-1.1	1.3	5.8

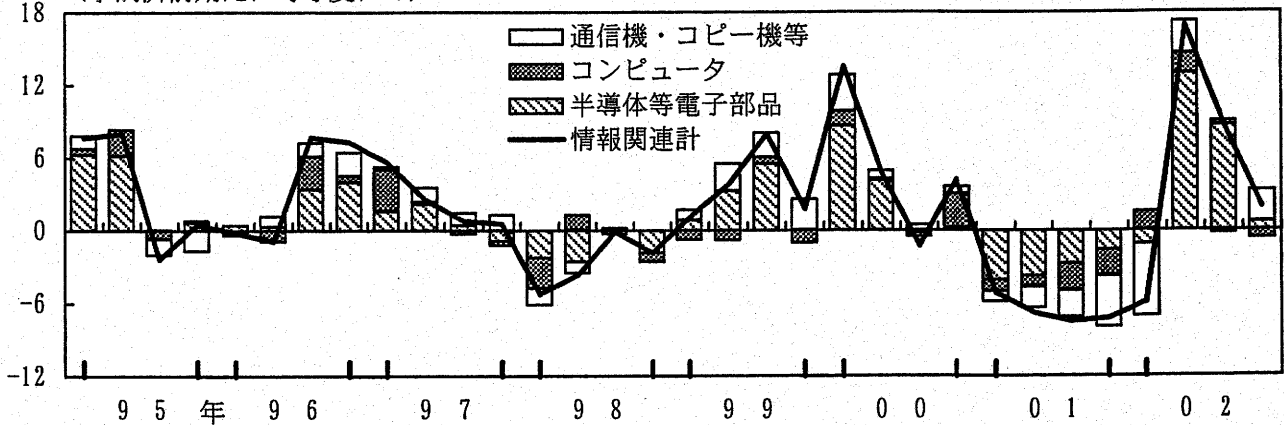
- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

世界的な情報関連需要の動向

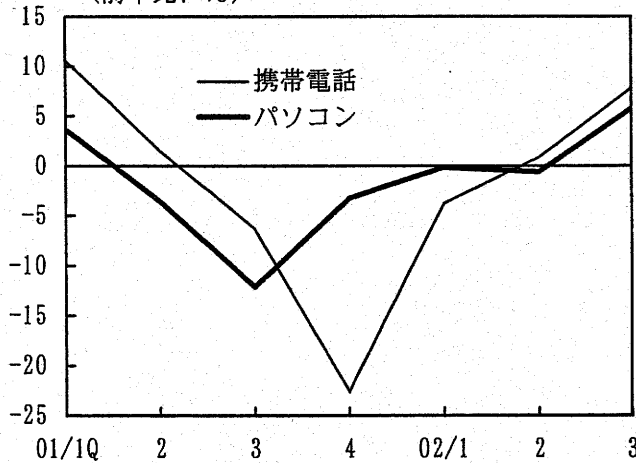
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



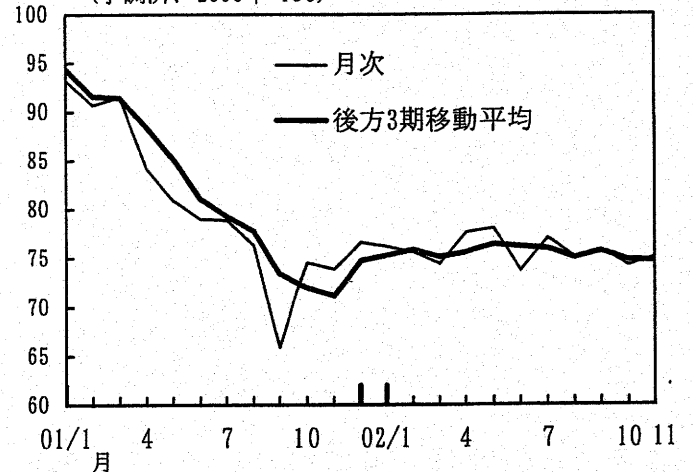
(2) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



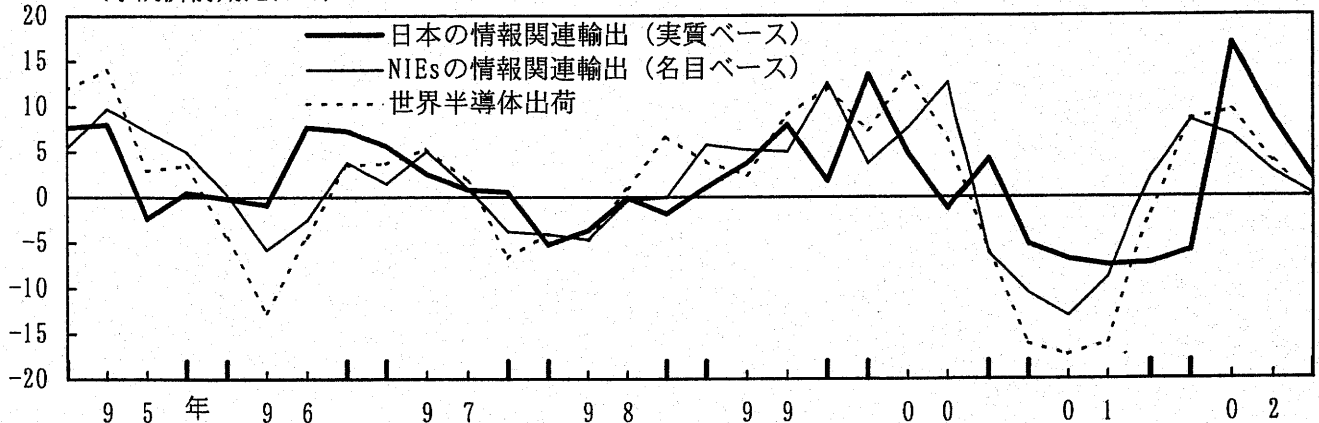
(3) 米国における情報関連最終財の受注

(季調済、2000年=100)



(4) NIEsと日本の情報関連輸出

(季調済前期比、%)



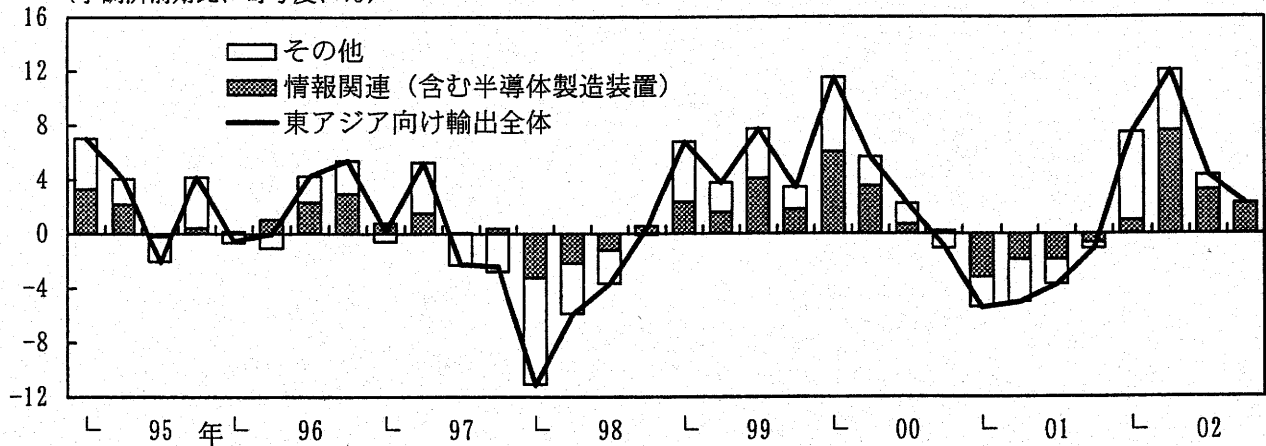
- (注) 1. (1)、(4)の日本の情報関連輸出はX-12-ARIMAによる季節調整値。また2002/4Qは、10~11月の7~9月対比。
 2. (4)のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポール。NIEsの情報関連輸出の内訳は、韓国は半導体・通信機器(音響関連財を含む)、台湾は情報関連・電子機器、シンガポールは機械・通信機器。季節調整はX-11による。また2002/4Qは、10~11月の7~9月対比。ただし韓国の2002/4Qは10月の四半期換算値。
 3. (4)の世界半導体出荷の2002/4Qは、10~11月の7~9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、CEIC Data Company、WSTS「世界半導体市場統計」、Gartner Dataquest、米国商務省センサス局「製造業受注」

東アジア向け輸出の動向

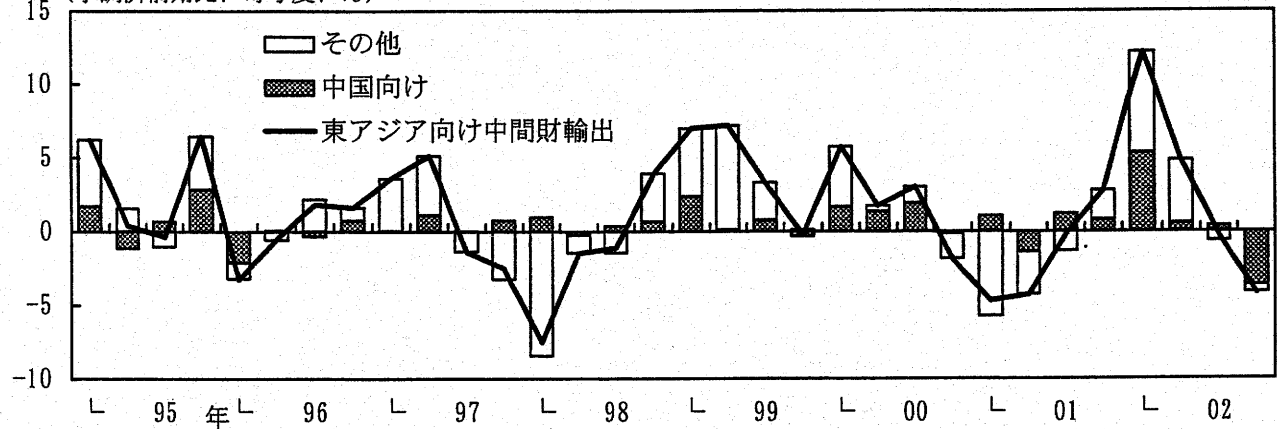
(1) 全体

(季調済前期比、寄与度、%)



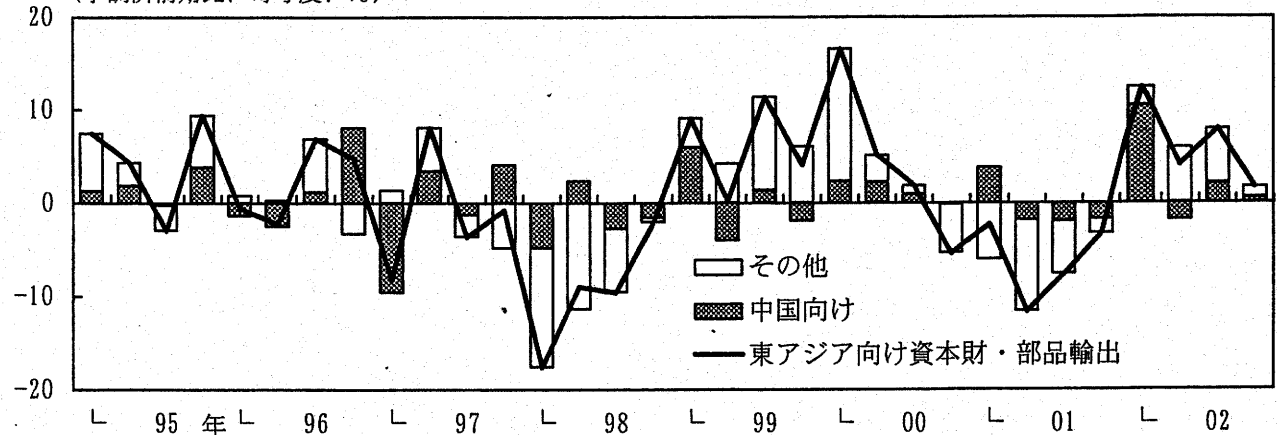
(2) 中間財

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 資本財・部品 (除く半導体製造装置)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2002/4Qの季調済前期比は、10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

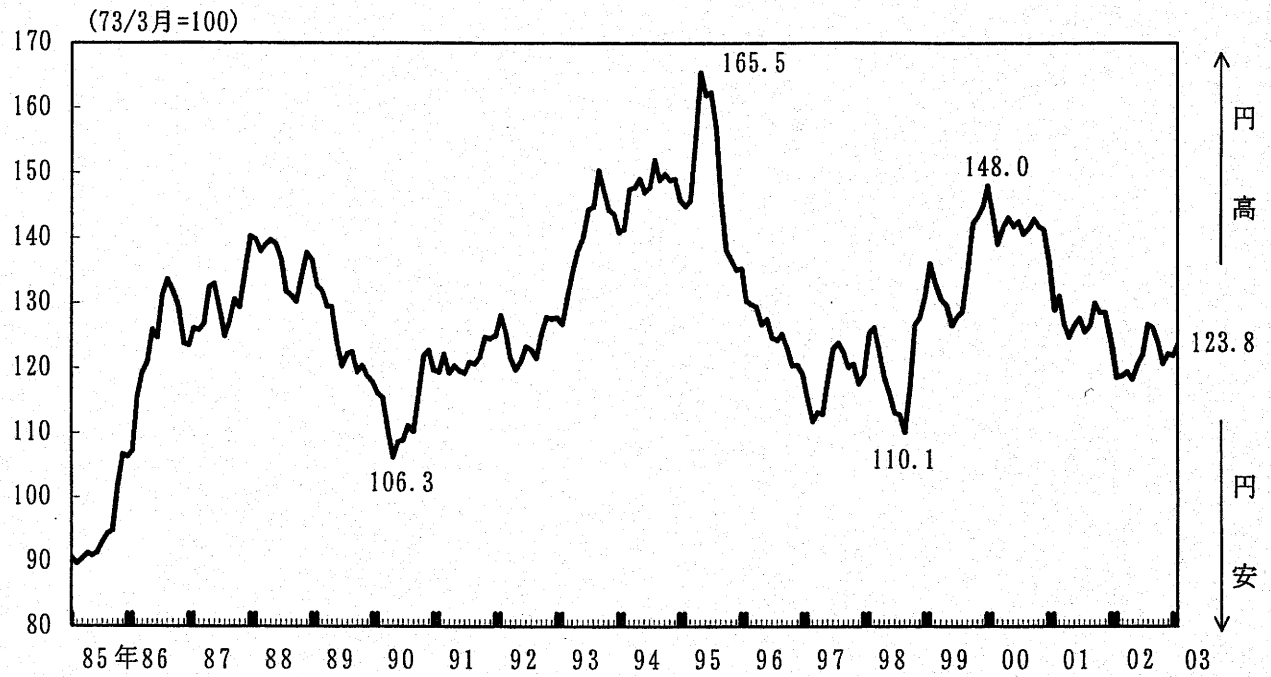
	[2001年通関 輸出額ウエイト]	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	12/16・17日 決定会合時点	今回	12/16・17日 決定会合時点
米 国	[30.0]	2.4	(2.4)	2.8	(2.8)
E U	[15.9]	0.9	(1.0)	1.7	(1.9)
うち ドイツ	[3.9]	0.3	(0.4)	0.9	(1.3)
フランス	[1.5]	1.0	(1.0)	1.7	(1.8)
英国	[3.0]	1.6	(1.6)	2.3	(2.5)
東アジア	[38.7]	4.6	(4.5)	4.6	(4.7)
中国	[7.7]	7.9	(7.8)	7.5	(7.4)
N I E s	[21.7]	3.6	(3.6)	3.9	(3.9)
うち 韓国	[6.3]	5.9	(6.0)	5.1	(5.3)
台湾	[6.0]	3.3	(3.3)	3.4	(3.4)
ASEAN4	[9.3]	4.1	(4.0)	4.1	(4.2)
うち タイ	[2.9]	4.6	(4.3)	4.2	(4.0)
ラテンアメリカ	[4.4]	-1.1	(-1.2)	2.3	(2.2)
世界計	[100.0]	3.0	(3.0)	3.4	(3.5)

- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/1月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2002/12月号
「12/16・17日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/12月号
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2002/11月号
2. 米国の2002年見通しは、BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/12月号による。
3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
4. 世界計、東アジアは、2001年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

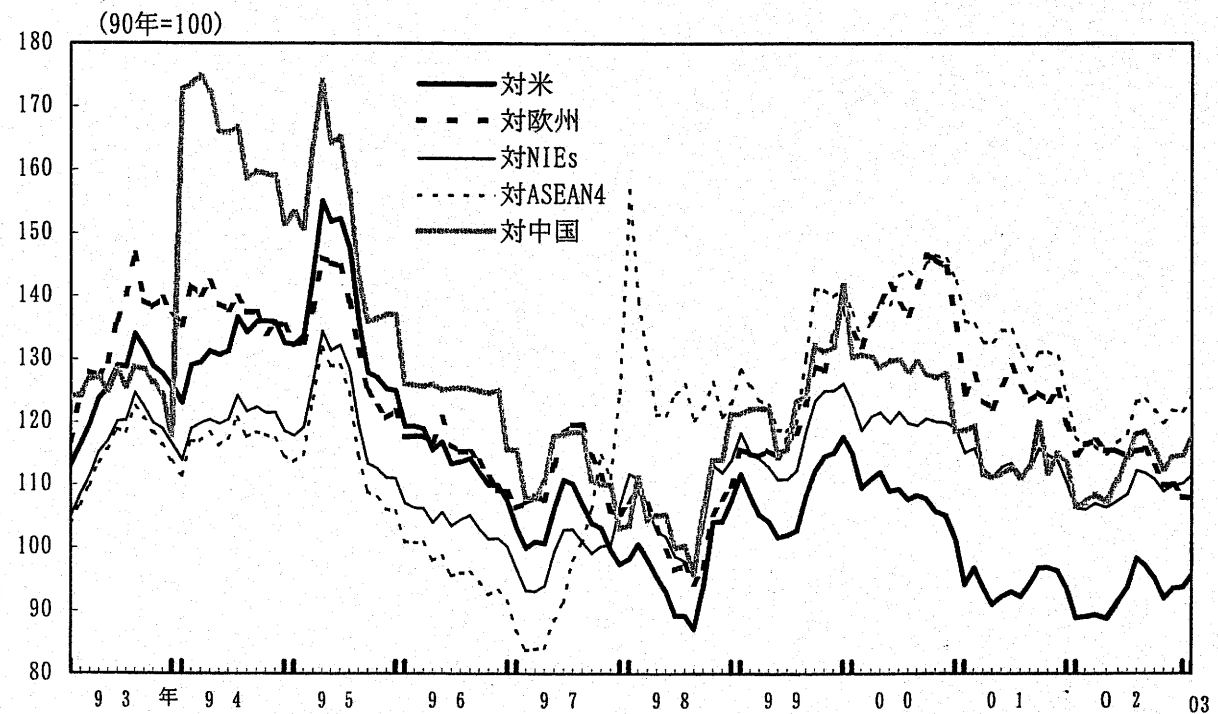
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近1月は15日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2001年 4Q	2002 1Q	2Q	3Q	4Q	2002年 9月	10	11
米国	<18.1>	7.9	-4.4	-3.0	-1.5	3.4	0.9	-7.4	-1.0	-14.0	19.5
EU	<12.8>	8.5	3.5	2.6	-6.4	2.8	6.2	-0.1	2.4	-0.6	3.9
東アジア	<40.3>	25.5	1.6	-1.0	1.5	3.7	2.7	4.8	1.5	2.3	4.5
中国	<16.6>	28.1	13.3	4.2	1.7	3.5	1.9	8.4	1.5	4.2	10.2
NIEs	<10.9>	28.4	-9.6	-7.1	3.5	8.2	1.5	0.4	-3.0	2.9	0.2
韓国	<4.9>	22.5	-7.8	-7.0	-1.6	10.8	3.2	0.5	-3.4	4.5	-1.0
台湾	<4.1>	43.6	-13.0	-3.9	6.0	9.3	0.6	-1.6	-0.1	-1.4	0.1
ASEAN4	<12.7>	20.2	0.0	-2.1	-0.3	0.2	4.9	4.0	5.5	-0.8	0.8
タイ	<3.0>	19.3	6.0	-0.4	-0.3	4.7	3.2	2.8	3.8	-1.3	5.2
実質輸入計		13.3	-1.1	-0.9	-1.9	2.6	3.4	0.0	1.4	-3.1	7.9

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/4Qは、10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2001年 4Q	2002 1Q	2Q	3Q	4Q	2002年 9月	10	11
素原料	<26.2>	1.7	-5.1	-2.6	-3.1	-2.2	9.2	0.1	2.4	-3.1	6.4
中間財	<12.9>	8.2	-0.2	-0.5	-0.5	0.9	5.6	-1.6	-4.5	-1.9	7.6
食料品	<12.4>	5.3	-1.5	5.3	-4.6	0.2	0.5	-4.3	4.1	-11.8	16.9
消費財	<11.2>	21.4	5.8	-0.2	-7.3	4.9	0.2	2.3	3.8	-0.3	5.7
情報関連	<14.8>	43.9	-2.4	-1.1	5.0	3.8	0.1	3.4	1.8	-1.3	6.8
資本財・部品	<11.9>	12.4	3.2	-3.4	0.5	13.2	5.6	-2.2	4.0	-3.4	2.5
うち除く航空機	<11.4>	21.5	6.0	-1.1	-2.5	10.6	2.7	3.8	-0.6	-0.5	12.4
実質輸入計		13.3	-1.1	-0.9	-1.9	2.6	3.4	0.0	1.4	-3.1	7.9

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2002/4Qは、10～11月の7～9月対比。

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12(注1)	02/9月	10	11
機械受注(注2)	(-12.6)	< 7.1>	<- 1.7>	<- 1.4>	< 12.7>	<- 4.1>	<- 0.2>
[民需、除く船舶・電力]		(-13.9)	(- 8.8)	(- 3.0)	(- 2.7)	(1.9)	(- 7.2)
製造業	(-23.8)	< 4.6>	<- 0.6>	< 4.1>	< 11.4>	< 10.5>	<-12.6>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.1)	< 7.1>	< 0.1>	<- 7.0>	< 5.3>	<-12.3>	< 8.5>
建築着工床面積(注3)	(-10.7)	< 6.6>	<- 6.7>	< 14.9>	< 13.0>	< 9.3>	<- 6.5>
[民間非居住用]		(2.4)	(-11.4)	(0.8)	(- 4.1)	(2.3)	(- 0.7)
うち鉱工業	(-23.9)	< 10.5>	<-15.4>	< 14.2>	< 41.0>	<-12.1>	< 4.2>
うち非製造業	(- 5.8)	< 5.6>	<- 4.2>	< 14.0>	< 8.4>	< 14.0>	<- 9.6>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(-12.7)	<- 1.5>	< 1.8>	<- 2.6>	<- 4.9>	<- 1.5>	<- 1.2>
		(-14.6)	(- 3.6)	(- 2.4)	(- 1.9)	(- 1.1)	(- 3.7)

(注) 1. 前期比は2002/10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

2. 機械受注の2002/10~12月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-6.5%、製造業-0.9%、非製造業(除く船舶・電力)-10.9%となっている。

3. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	00年度	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	7~9
全産業	(8.6)	(- 6.2)	<- 7.0>	<- 4.9>	<- 0.6>	<- 1.3>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	<- 8.0>	<-10.5>	<- 2.0>	<- 5.3>
うち非製造業	(4.0)	(- 1.7)	<- 5.4>	<- 2.7>	<- 0.0>	< 0.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2002/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比:%、()内は9月調査時点

<除くソフトウェア投資>		2001年度実績		2002年度計画		
						修正率
全国短観(12月調査)	全産業	- 5.9	- 5.1	(- 4.5)		- 0.6
	製造業	-10.5	-10.4	(-10.6)		0.3
	非製造業	- 4.2	- 3.2	(- 2.4)		- 0.8
うち大企業・	全産業	- 8.9	- 6.8	(- 6.2)		- 0.7
	製造業	- 9.2	-10.7	(- 9.2)		- 1.6
	非製造業	- 8.6	- 4.3	(- 4.2)		- 0.1
うち中小企業・	全産業	- 4.3	- 4.1	(- 6.6)		2.8
	製造業	-14.7	- 6.6	(-11.6)		5.7
	非製造業	- 0.4	- 3.2	(- 5.0)		1.9

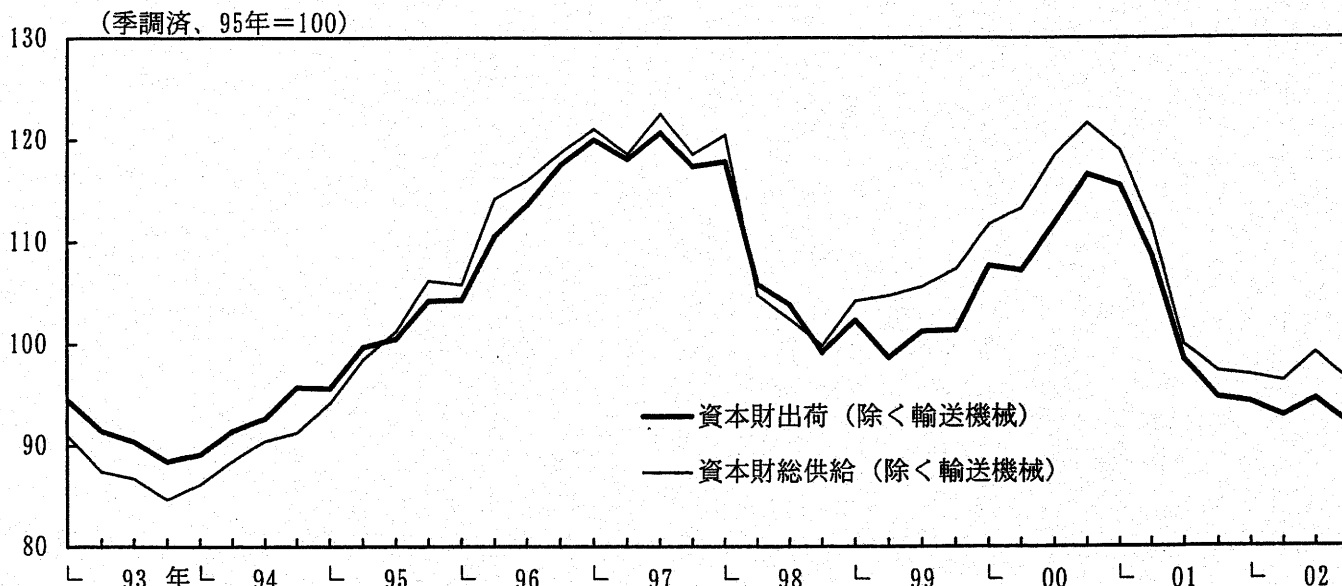
— 前年比:%、()内は2月調査時点

	2001年度実績		2002年度計画		2003年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(8月調査)	- 9.3(- 6.6)	- 3.7	- 0.6(- 2.7)	- 1.8	- 5.1
うち製造業	- 9.7(- 7.0)	- 5.0	- 5.6(- 8.2)	- 2.3	- 3.9
うち非製造業	- 9.2(- 6.3)	- 3.0	1.7(0.0)	- 1.6	- 5.3

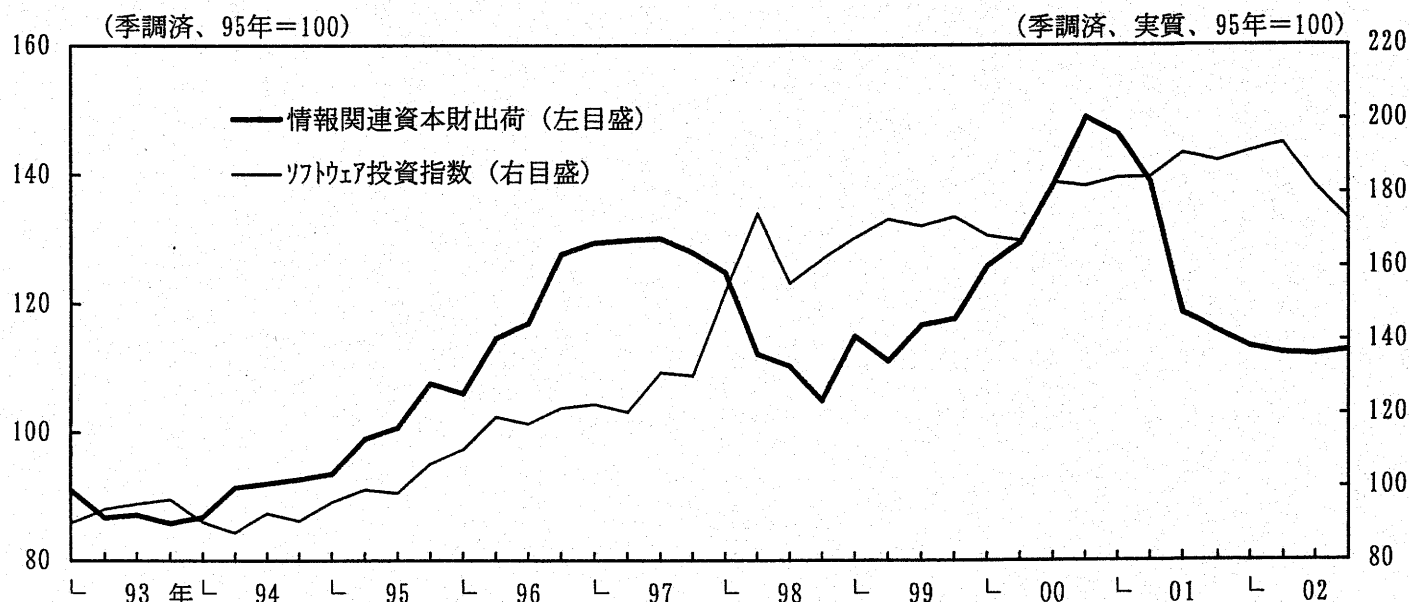
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給



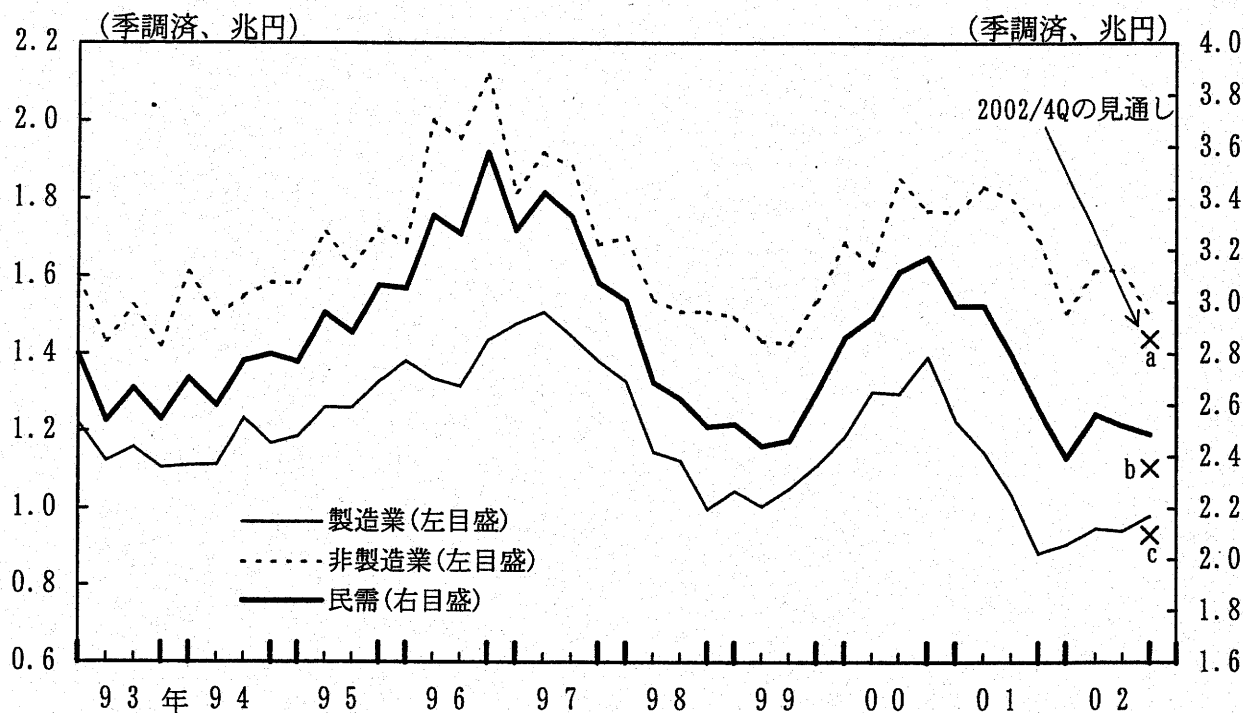
(2) 情報関連投資の推移



- (注)
- 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。
光ファイン製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、プレイバックロボット、数値制御ロボット、静電間接式複写機、デジタルカラー複写機、システム式金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
 - 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（資本財（除く輸送機械）のウェイトは1397.8/10000）。
 - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
 - 資本財総供給は、四半期毎に公表される鉱工業総供給表から得られる。2002/4Qのデータは、鉱工業指数統計における資本財・部品の実質輸出入から日本銀行が算出している（資本財出荷－輸出＋輸入）。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを用いている。
 - 2002/4Qは10～11月の計数。
- (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」

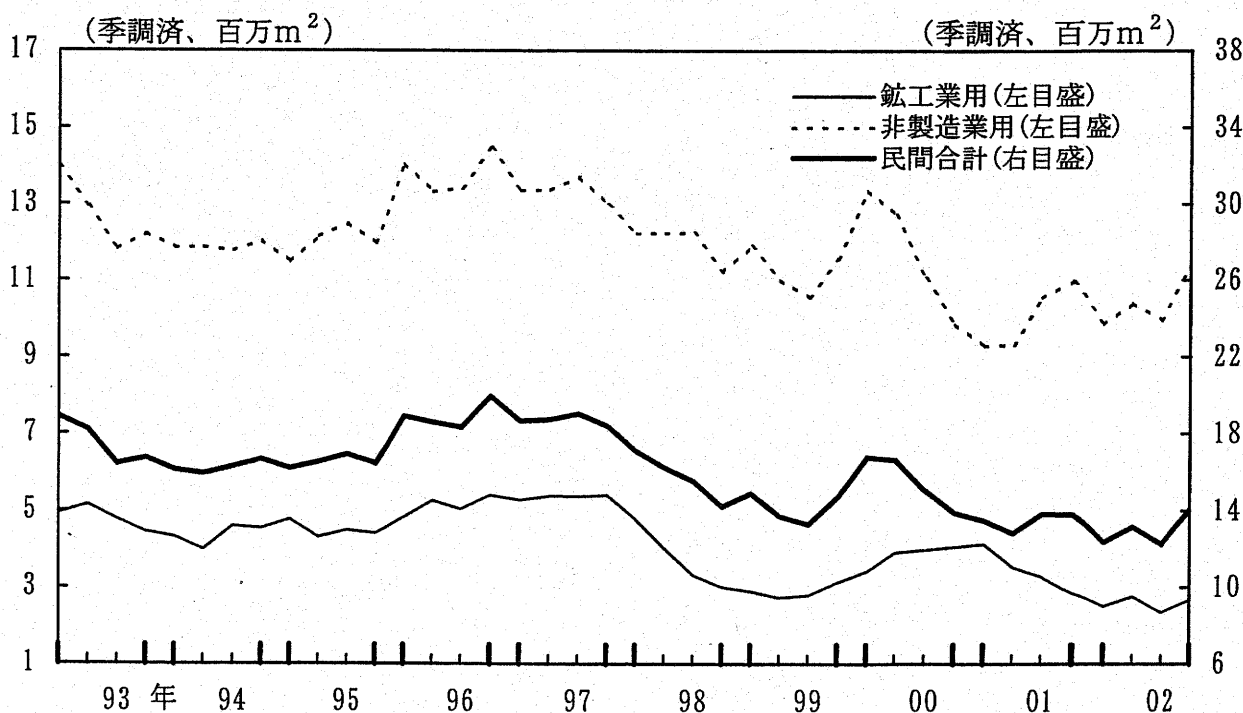
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2002/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2002/4Qは、10~11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2002/4Qは、10~11月の計数を四半期換算。
 (資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2001年度	2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.00 (-38.6)	3.93 (31.8)	0.02 (0.6)	3.18 (-30.5)	2.83 (-45.5)	3.60 (11.6)	4.23 (54.0)
非製造業	2.54 (- 7.9)	2.70 (4.2)	-0.05 (- 2.6)	2.63 (-11.0)	2.45 (- 4.5)	2.88 (4.9)	2.54 (3.5)

＜全国短観（12月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：％・％ポイント

	2001年度	2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	1.72 (-46.2)	2.47 (43.0)	-0.01 (- 0.9)	1.23 (-52.7)	2.20 (-41.7)	1.80 (42.1)	3.10 (43.5)
非製造業	2.32 (- 4.4)	2.44 (3.1)	0.02 (- 0.3)	2.03 (- 1.6)	2.59 (- 6.5)	2.23 (5.8)	2.63 (1.1)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2001年		2002年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業*	全規模	2.05	2.27	2.48	2.67	2.67
製造業	大企業	2.78	2.60	3.05	3.56	3.80
	中堅中小企業	1.41	2.32	2.25	2.44	3.00
非製造業	大企業*	2.41	2.76	3.00	2.95	3.13
	中堅中小企業	1.86	1.89	2.16	2.08	1.94

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2002/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2002年12月時点）＞

— 前年比、％、()内は前回＜2002年9月時点＞

	2001年度実績	2002年度予想	2003年度予想
全産業	-40.2	56.7 (54.1)	16.7 (17.4)
	-46.5	73.2 (69.1)	17.5 (18.2)
製造業	-56.2	99.3 (94.8)	18.5 (19.5)
	-56.1	104.4 (96.2)	21.0 (21.0)
非製造業	- 9.2	17.3 (16.3)	13.7 (14.1)
	-30.0	39.5 (39.8)	11.8 (14.0)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の344社、

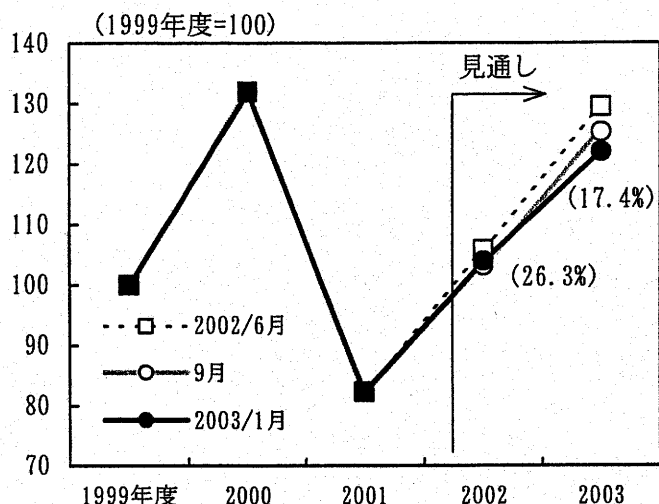
大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。なお、大和総研については遡及修正されたため、2001年度実績及び前回予想は前回公表時と異なっている。

企業収益の動向

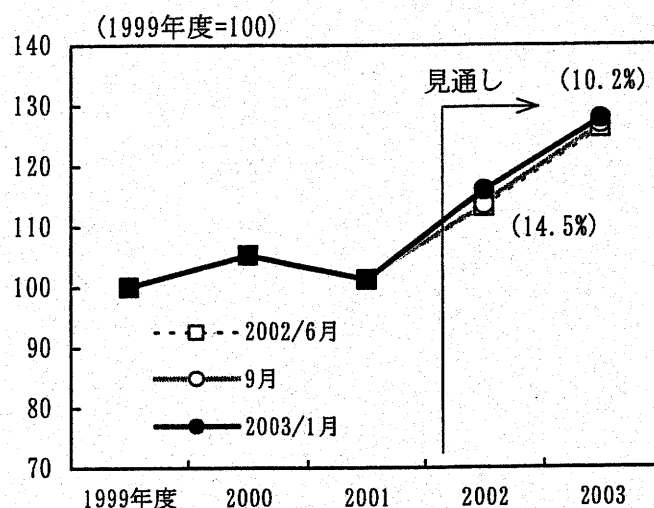
(1) 大企業 (野村証券調べ)

転載ならびに引用不可

① 製造業



② 非製造業



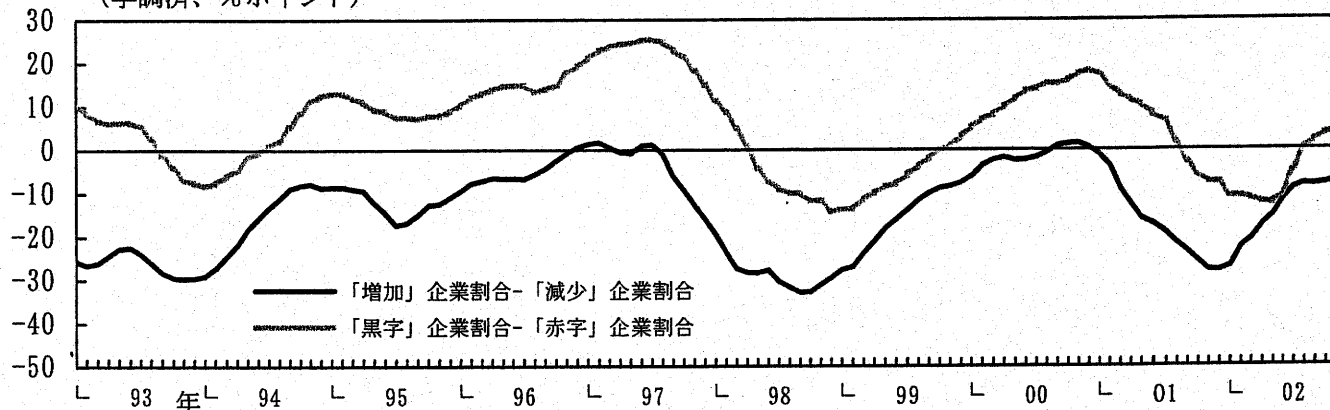
(注) () 内は前年比。単独経常利益ベース。

上場・公開企業364社 (製造業226社、非製造業138社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

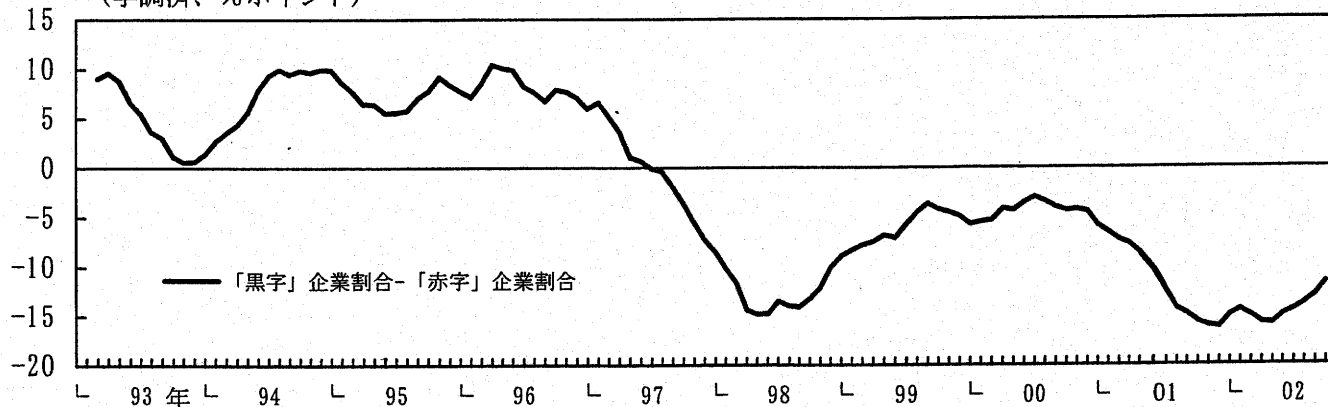
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

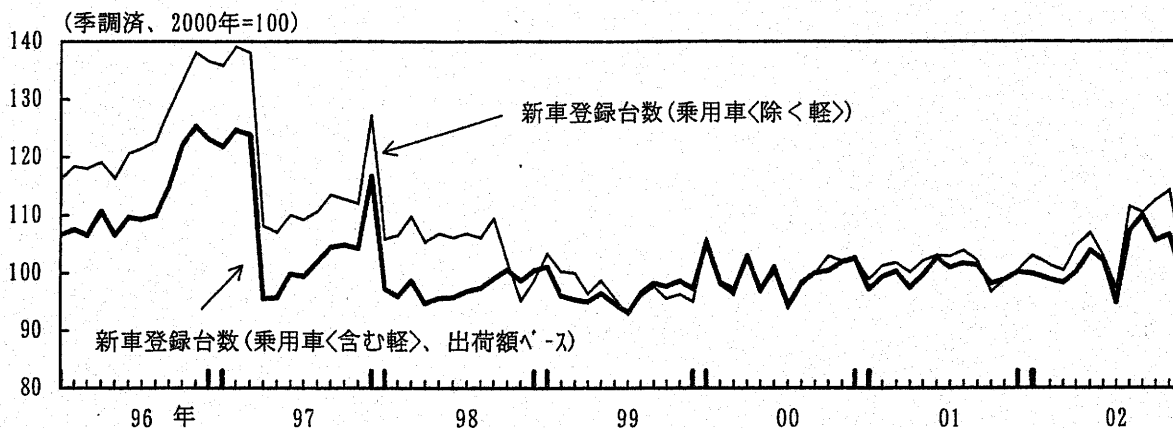
	01年度	02/4~6月	7~9	10~12 ^(注4)	02/9月	10	11	12
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(1.5)	(2.7)	(-0.6)	(5.7)	(0.5)	(-1.7)	
		< -0.9>	< 1.3>	< -0.8>	< 5.3>	< -2.3>	< -2.5>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(1.4)	(1.9)	(-1.8)	(4.2)	(-0.3)	(-3.2)	
		< -1.2>	< 1.2>	< -0.9>	< 5.7>	< -2.6>	< -2.5>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.1)	(-2.1)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.6)	
[127,869]		< -0.8>	< -0.6>	< 0.3>	< -0.3>	< -0.9>	< 0.9>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(4.2)	(6.1)	(4.2)	(13.6)	(6.7)	(5.7)	(0.3)
[429万台]		< 3.4>	< 0.7>	< -1.5>	< 3.5>	< -4.3>	< 0.7>	< -9.8>
同 出荷額 ^へ -入	(0.0)	< 3.1>	< 2.0>	< -0.4>	< 2.5>	< -4.0>	< 1.0>	< -7.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(2.6)	(4.4)	(10.1)	(11.3)	(13.7)	(11.7)	(5.1)
[301万台]		< 3.2>	< 1.4>	< 3.2>	< -0.9>	< 1.9>	< 1.5>	< -10.1>
家電販売(NEBA ^へ -入、実質)	(9.1)	(8.1)	(7.8)	(11.0)	(12.4)	(11.7)	(10.4)	
[2,602]		< 2.9>	< 2.2>	< 2.4>	< -2.1>	< -1.3>	< 0.5>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-1.5)	(-2.4)	(-1.8)	(-0.9)	(-3.4)	(-0.4)	
[9,121]		< -0.8>	< -0.6>	< -0.4>	< 0.0>	< -3.3>	< 2.7>	
都内百貨店売上高	(0.1)	(-3.6)	(-3.2)	(-3.5)	(-1.3)	(-3.9)	(-0.9)	(-5.3)
[2,143]		< -1.6>	< 0.2>	< -1.2>	< 1.2>	< -2.8>	< 1.6>	< -3.4>
全国スーパー売上高(経済産業省)		(-1.3)	(-2.2)	(-0.0)	(-0.3)	(-0.7)	(0.6)	
[12,044]								
<店舗調整後>	(-4.8)	< 2.1>	< -1.3>	< -0.2>	< -0.8>	< -2.8>	< 3.4>	
<店舗調整前>	(-0.4)	< 2.3>	< 0.1>	< 0.7>	< -1.2>	< -2.2>	< 4.0>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(2.1)	(0.9)	(2.3)	(1.8)	(2.2)	(2.3)	
[6,556]		< 0.4>	< -0.7>	< 1.5>	< -1.2>	< 1.3>	< 0.1>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-8.0)	(-3.3)	(18.0)	(6.9)	(20.4)	(15.4)	
[5,238]		< 0.7>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.5>	< 1.4>	< -2.3>	
うち国内	(-0.2)	< -6.3>	< 3.7>	< -3.1>	< -2.0>	< -0.3>	< -4.8>	
うち海外	(-18.3)	< 11.0>	< -3.8>	< 9.5>	< 3.1>	< 10.0>	< -2.3>	
平均消費性向(家計調査、%)	71.4	72.4	74.4	72.3	75.0	72.7	71.9	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^へ-入、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国スーパー売上高は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2002/10~12月の新車登録台数、都内百貨店売上高は10~12月、それ以外は10~11月の値を使用。

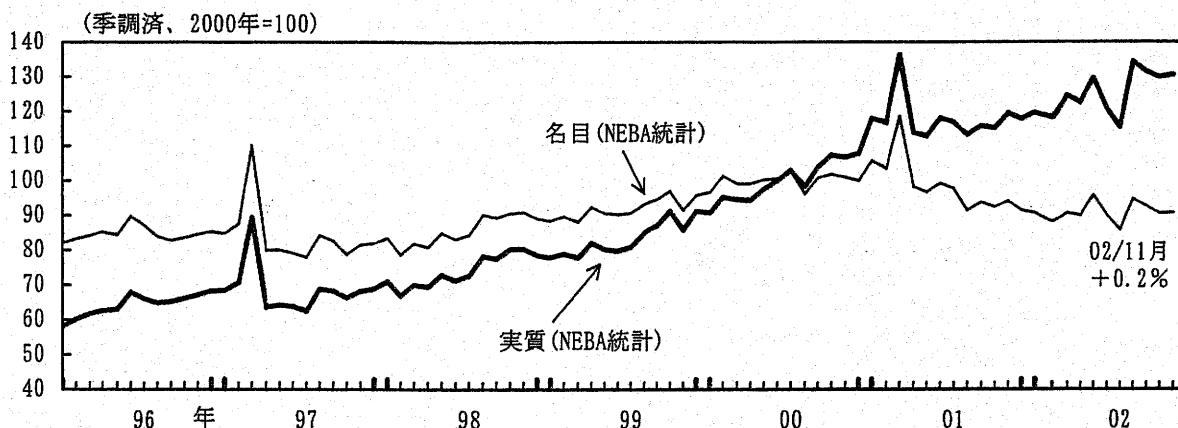
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

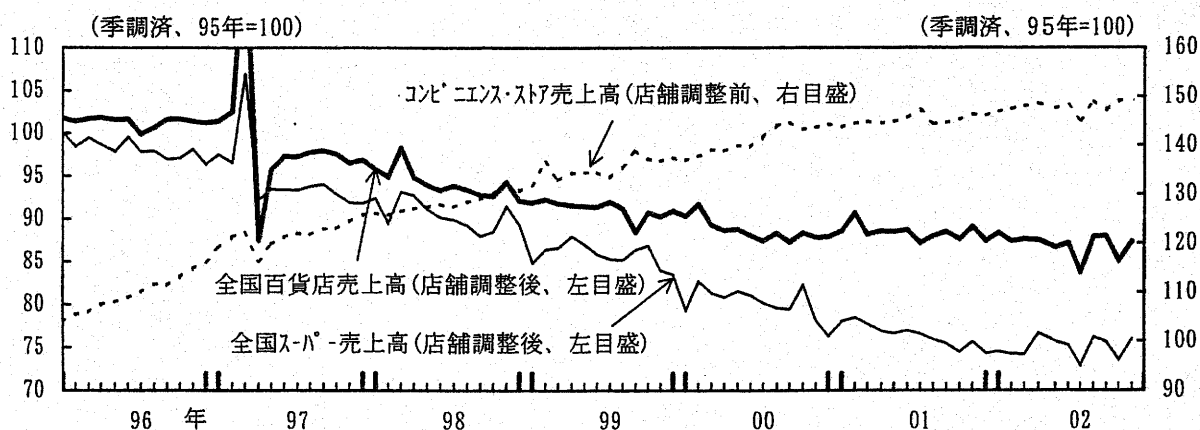
(1) 耐久消費財 (乗用車)



(2) 耐久消費財 (家電)



(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

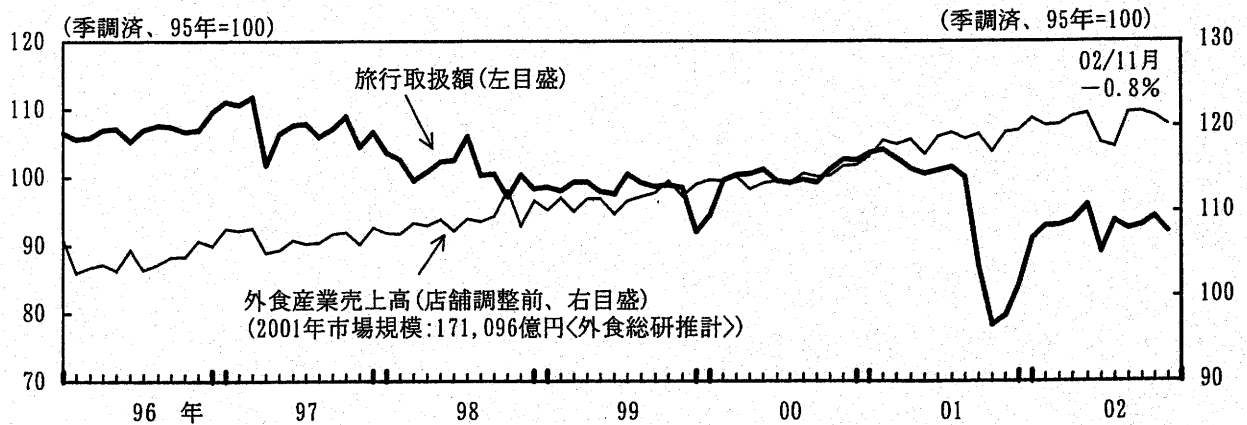


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるトリリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

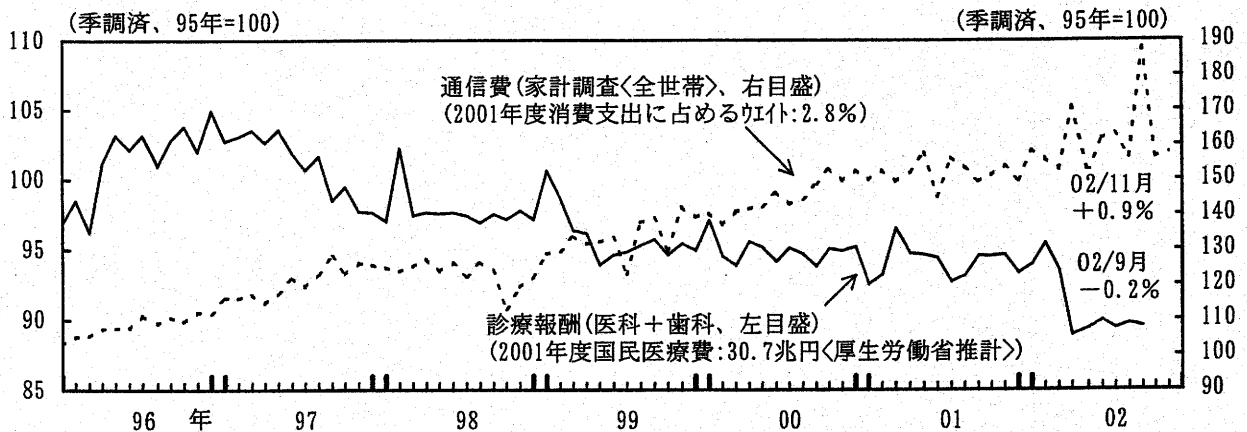
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費（その2）

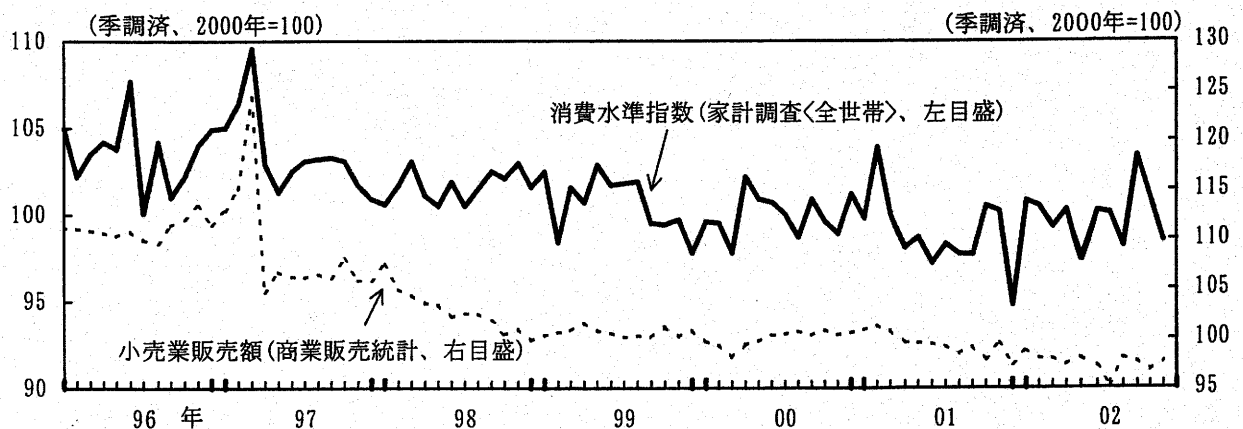
(4) サービス関連（1）



(5) サービス関連（2）



(6) 家計調査・商業販売統計（実質）



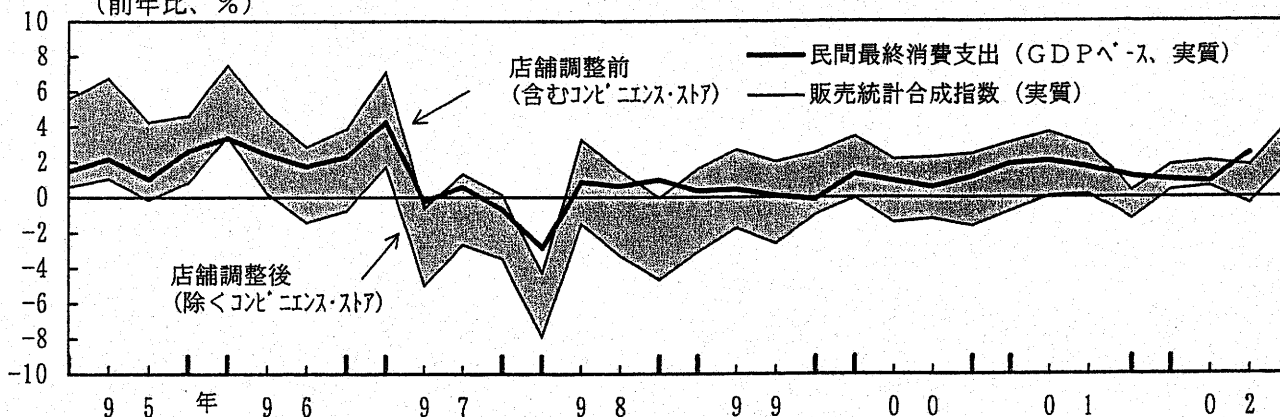
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。
- 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
- 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
- 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。
- 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その3)

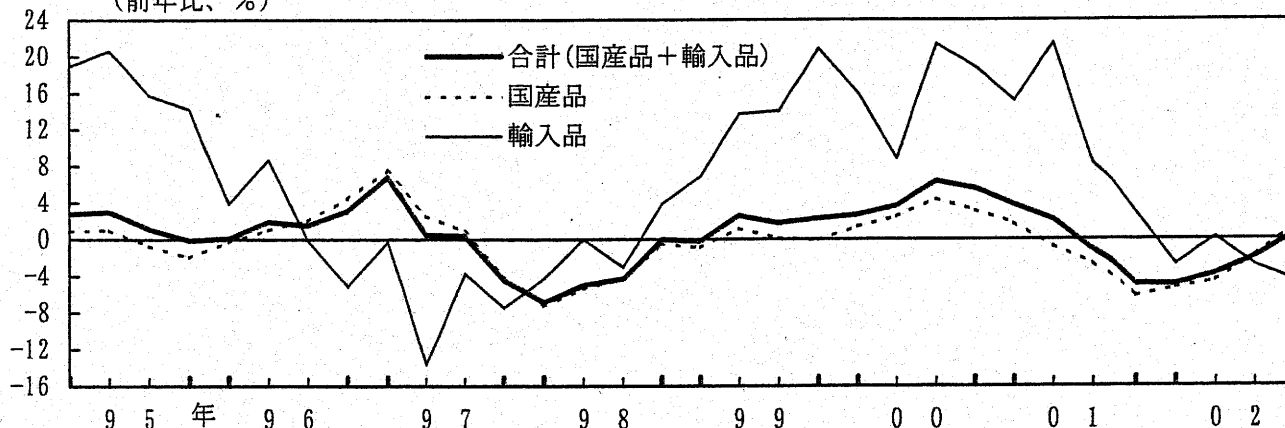
(7) 販売統計合成指数 (実質)

(前年比、%)



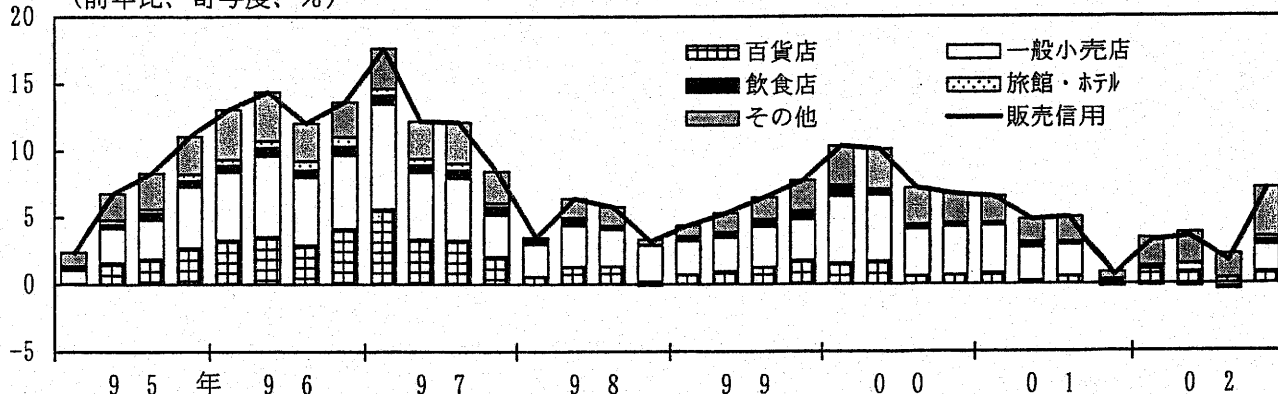
(8) 消費財供給数量

(前年比、%)



(9) クレジットカード利用額

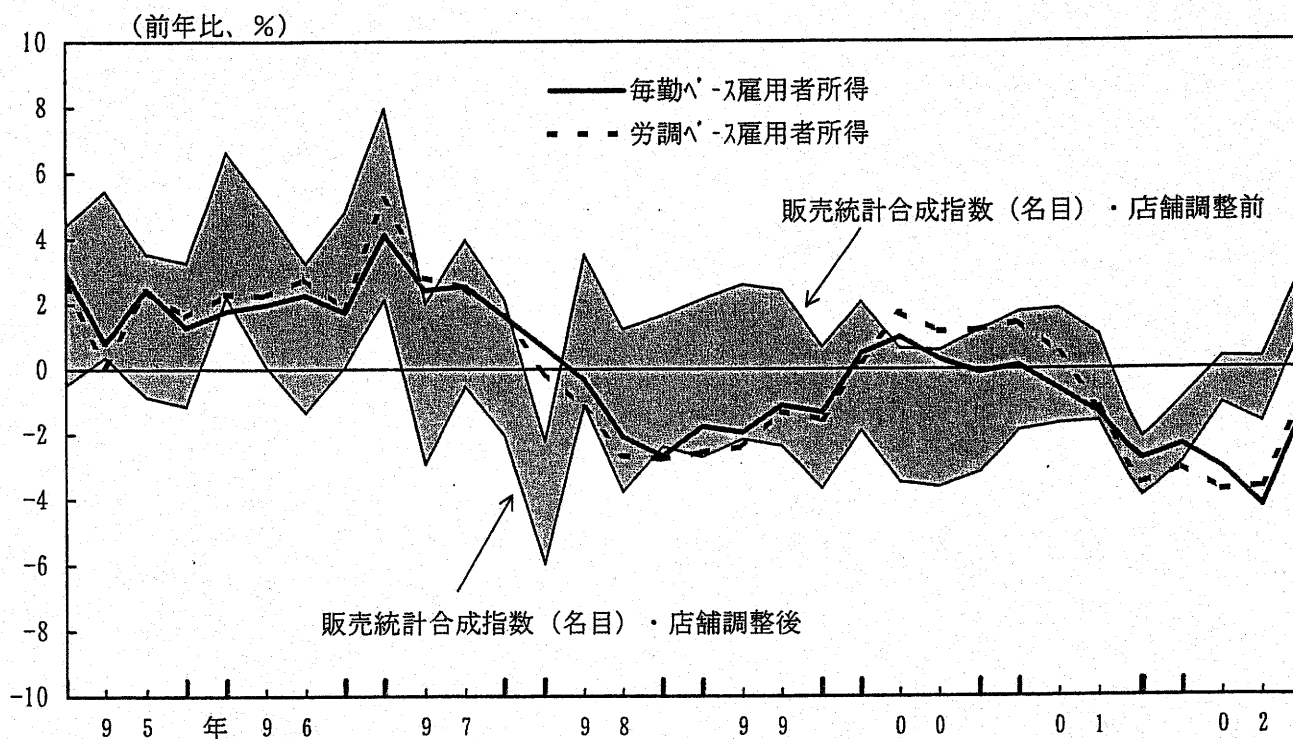
(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・ストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニ・ストア売上高も合算している。2002/4Qは、10~11月の前年同期比。
 2. 民間最終消費支出は、1995/1~3月から1999/10~12月までについては、「参考系列」を使用した。
 3. 消費財供給数量の前年比は、季節調整済系列より算出。2002/4Qは、鉱工業出荷指数と通関統計の10~11月の値を用いて試算したもの。
 4. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合ストアを含む。「その他」は、海外を含む。2002/4Qは10~11月の前年同期比。なお、2002/11月の値は速報値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

雇用者所得と販売統計合成指数

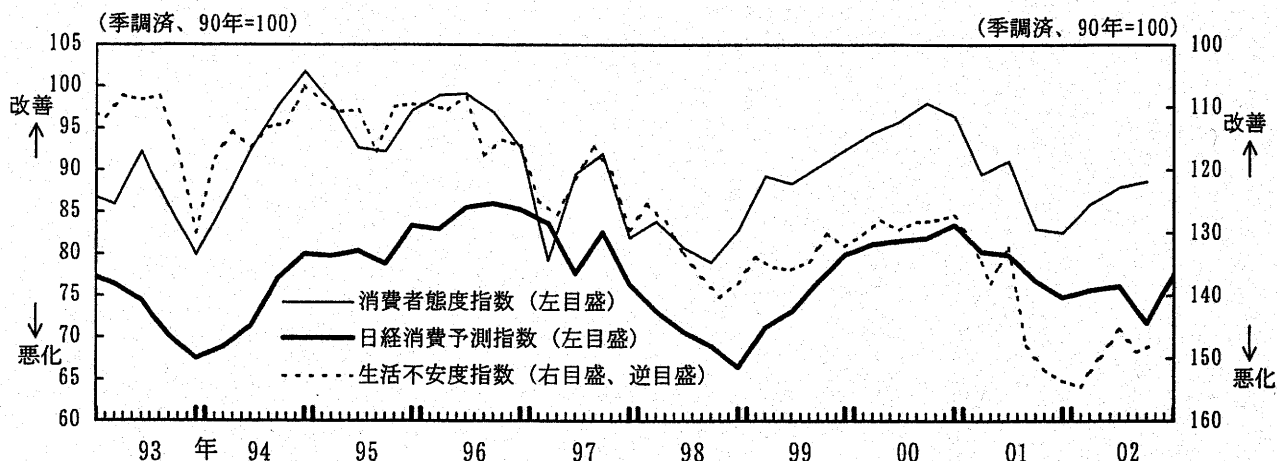


- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上への。
2. 労調への雇用者所得は、毎勤・現金給与指数×労調・雇用者数。
3. 販売統計合成指数については、図表19の脚注1を参照。
4. 2002/4Qは、10～11月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、
経済産業省「商業販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、
国土交通省「旅行取扱状況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

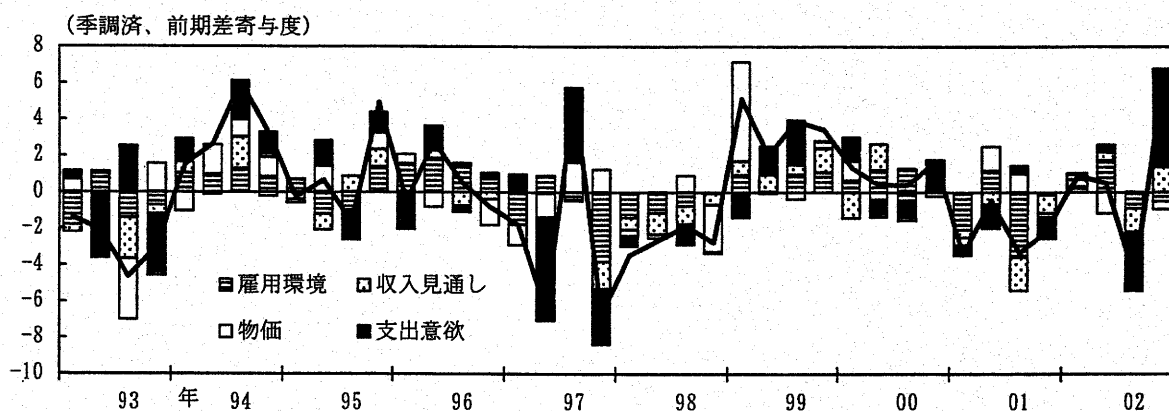
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標



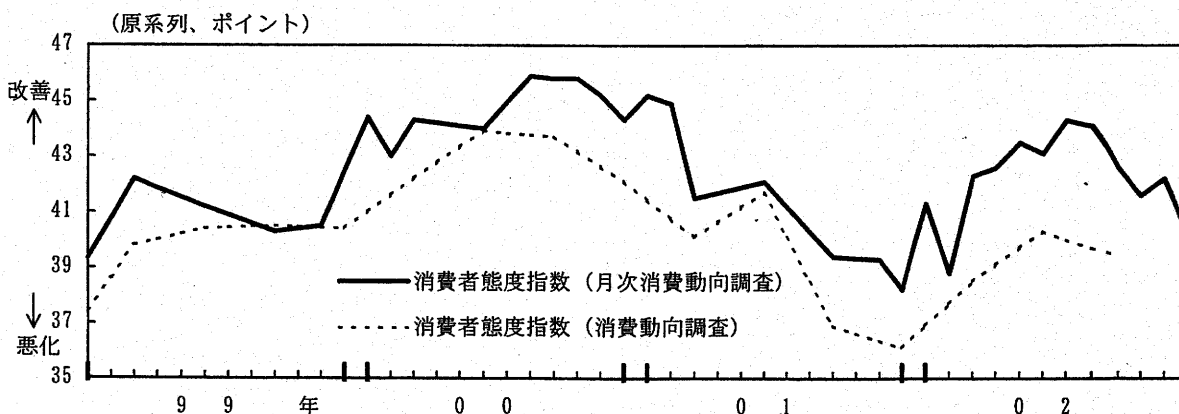
- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 日経消費予測指数の項目別寄与



- (注) 内訳は以下の様に組み替えた。
 「雇用環境」：「職の見つけやすさ」
 「物価」：「最近の物価」
 「収入見通し」：「勤め先の利益見通し」+「収入の増え方」
 「支出意欲」：「耐久財への支出意欲」+「旅行・レジャーへの支出意欲」+「文化教養への支出意欲」

(参考) 月次消費動向調査 (東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施 (調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補完を行った。
 (資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/9月	10	11
総戸数	117.3	117.1	112.5	115.6	111.5	119.1	112.1
		< -0.8 >	< -3.9 >	< 2.7 >	< -0.9 >	< 6.8 >	< -5.9 >
	(-3.3)	(1.8)	(-6.2)	(-2.5)	(-5.1)	(1.8)	(-6.7)
持家	37.7	37.8	36.7	36.8	36.8	36.8	36.8
		< 4.2 >	< -2.9 >	< 0.4 >	< 4.4 >	< 0.1 >	< -0.0 >
	(-13.9)	(-0.6)	(-5.6)	(-3.9)	(-6.1)	(-2.9)	(-4.8)
分譲	34.4	32.6	30.3	32.6	29.0	35.0	30.1
		< -8.1 >	< -7.1 >	< 7.4 >	< -9.4 >	< 20.5 >	< -13.8 >
	(-0.7)	(-2.6)	(-16.1)	(-2.2)	(-15.7)	(6.2)	(-10.1)
貸家系	45.2	49.0	45.2	45.4	44.7	46.5	44.2
		< 8.7 >	< -7.8 >	< 0.4 >	< -1.2 >	< 4.0 >	< -4.9 >
	(5.4)	(7.4)	(1.0)	(-1.8)	(3.4)	(2.4)	(-5.7)

(注) 02/10～12月の季調済年率換算戸数は10～11月の平均値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	01年度/第4回	5	6	02/1	2	3	4
公庫申込戸数（万戸）	1.3	1.4	1.0	0.9	0.8	0.8	0.4
<1日当たり件数>	<190>	<233>	<303>	<111>	<100>	<122>	<67>
基準金利（％）	2.60	2.60	2.75	2.60	2.55	2.55	2.40

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/10月	11	12
全売却戸数（年率、万戸）	8.9	8.2	8.7	9.0	9.2	8.5	9.4
		< -9.3 >	< 6.9 >	< 3.6 >	< 27.4 >	< -7.0 >	< 10.1 >
	(-5.8)	(-1.5)	(-6.6)	(-3.4)	(5.6)	(3.7)	(-16.9)
期末在庫（戸）	9,983	9,871	9,683	10,714	10,154	9,950	10,714
新規契約率（％）	76.7	75.7	75.0	73.9	76.1	73.9	71.6

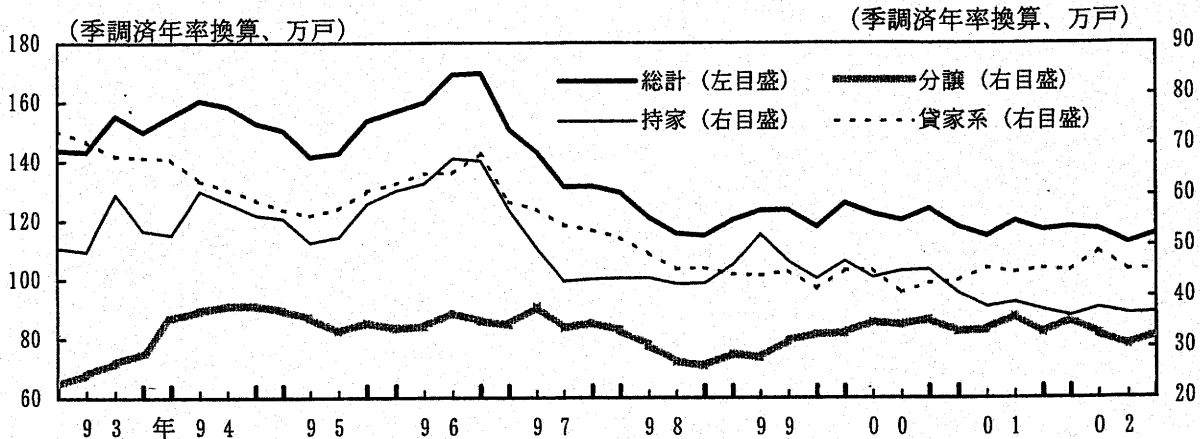
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

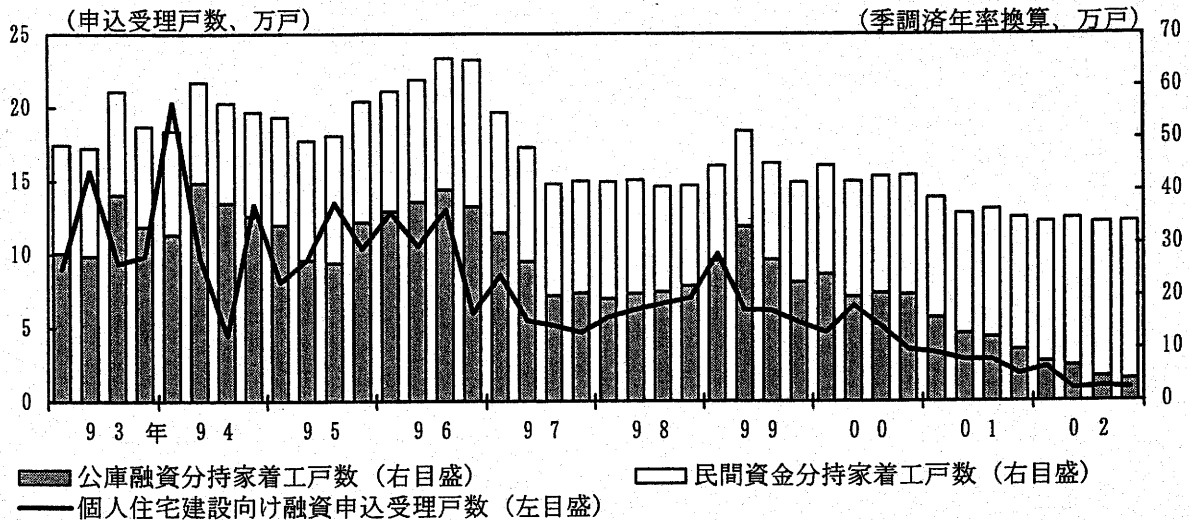
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

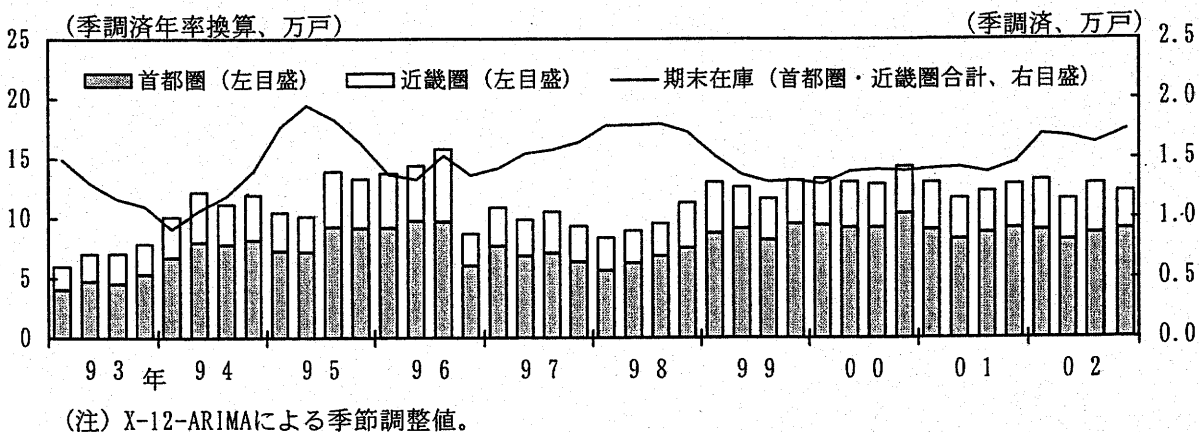
(1) 新設住宅着工戸数



(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(3) マンション販売動向 (全売却戸数)



(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	01年度	02/4~6月	7~9月	10~12月**	02/9月	10	11	12*	03/1*
生産	(-10.2)	< 3.8> (-3.5)	< 2.2> (3.6)	<-1.2> (7.1)	<-0.1> (5.2)	<-0.2> (5.4)	<-2.2> (4.5)	< 0.3> (11.5)	< 1.2> (12.6)
出荷	(-9.7)	< 4.3> (-1.9)	< 1.8> (4.1)	< 0.3> (7.1)	<-1.8> (5.1)	< 0.9> (7.4)	<-1.4> (6.8)		
在庫	(-7.9)	<-3.0> (-12.1)	< 0.2> (-10.1)	<-1.9> (-9.7)	< 0.5> (-10.1)	< 0.6> (-8.8)	<-2.5> (-9.7)		
在庫率	108.9	101.4	100.9	98.6	100.9	98.0	98.6		
稼働率	90.8	93.1	95.4	94.9	95.9	94.9			
大口電力 需要量***	(-4.0)	< 2.6> (-1.2)	< 1.7> (1.8)	<-0.7> (2.8)	<-1.1> (2.9)	<-0.5> (2.4)	< 0.9> (3.1)		

* 生産の12、03/1月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷は10~11月の値、在庫、在庫率は11月の値、稼働率は10月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2002/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/4~6月	7~9月	10~12月**	02/7月	8	9	10
第3次産業 活動指数	(0.1)	<-0.4> (-1.1)	< 0.4> (-0.1)	<-0.4> (0.0)	< 0.4> (0.3)	< 0.1> (-0.3)	<-0.3> (-0.2)	<-0.2> (0.0)
全産業 活動指数	(-2.7)	< 0.2> (-1.8)	< 0.6> (0.6)	<-0.3> (1.0)	< 0.2> (0.9)	< 0.3> (0.1)	<-0.2> (0.8)	<-0.3> (1.0)

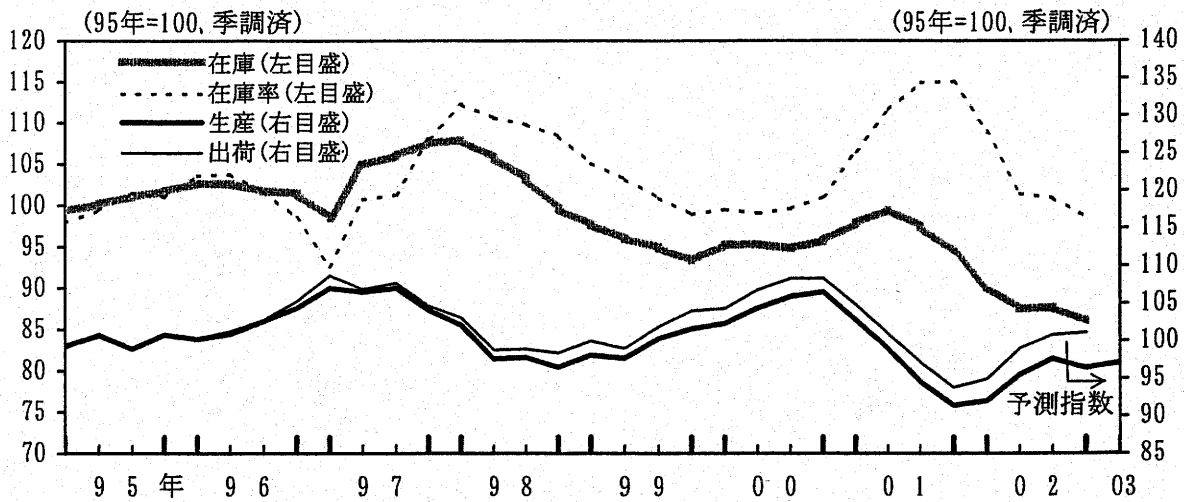
* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

** 2002/10~12月の季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

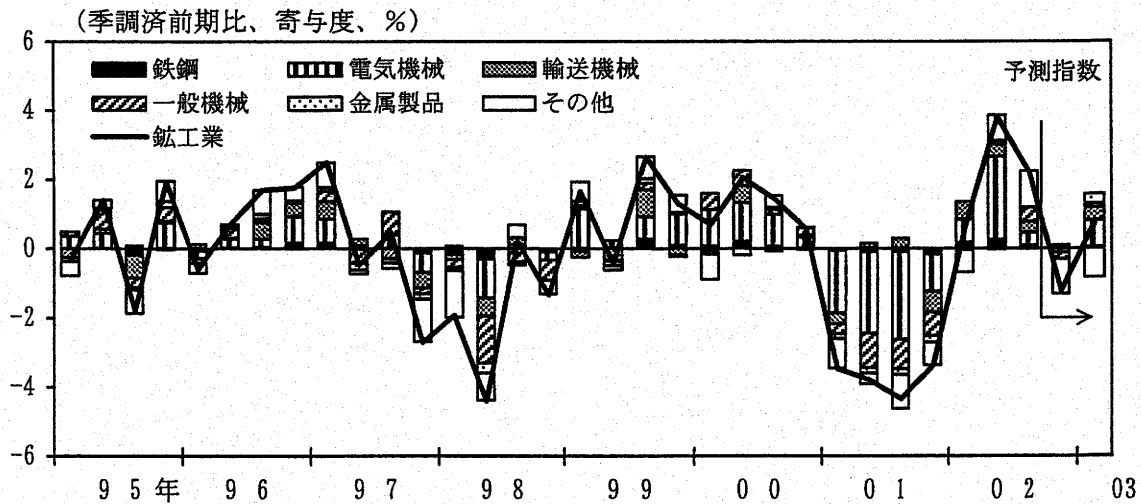
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

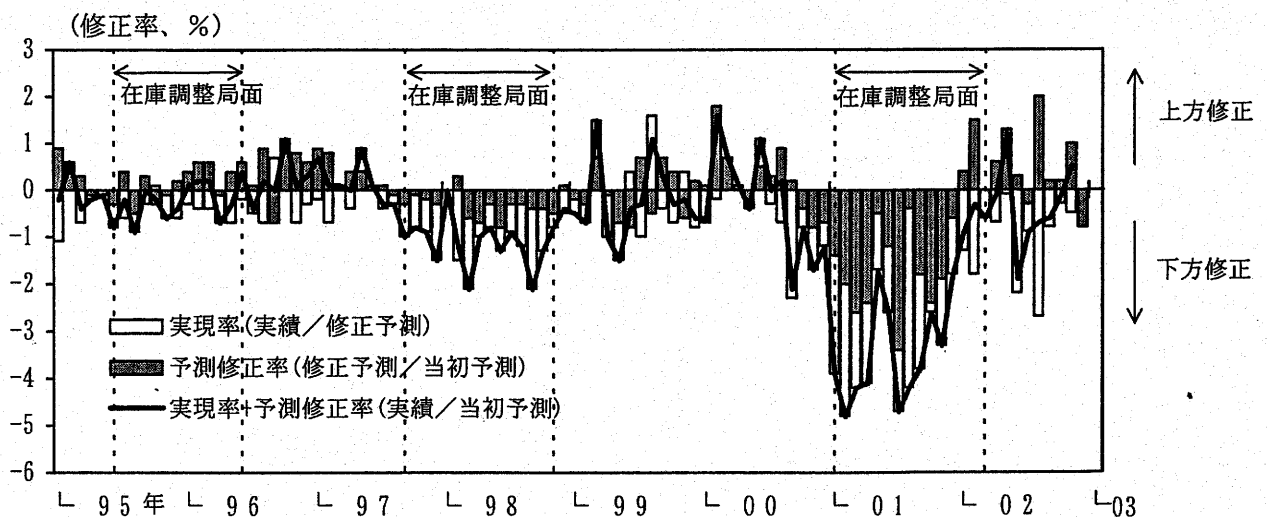
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産予測指数の修正状況

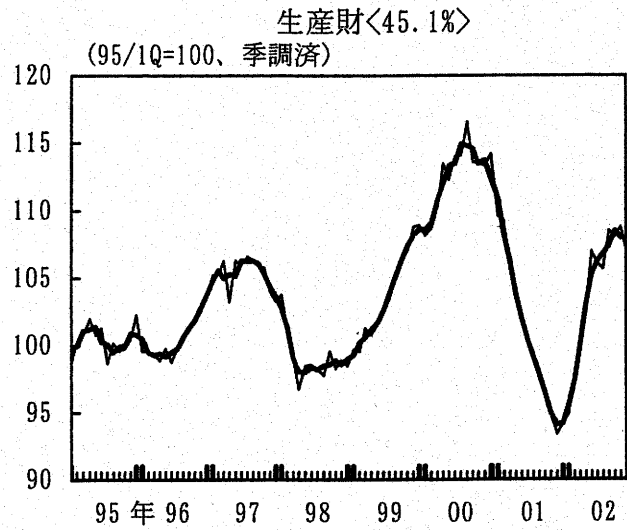
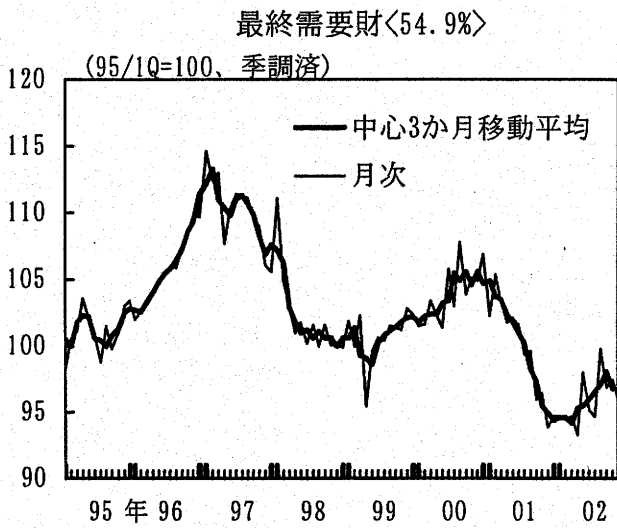


- (注) 1. 2002/10~12月の出荷は10~11月、在庫、及び在庫率は11月の値。2003/1~3月の生産は2、3月を1月と同水準と仮定。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
 3. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

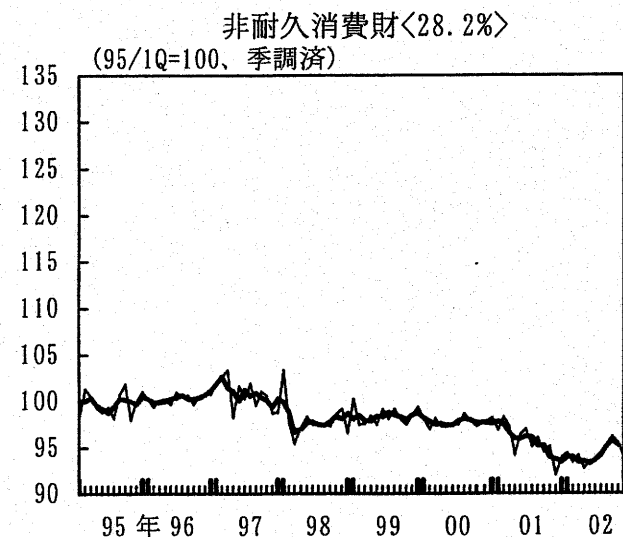
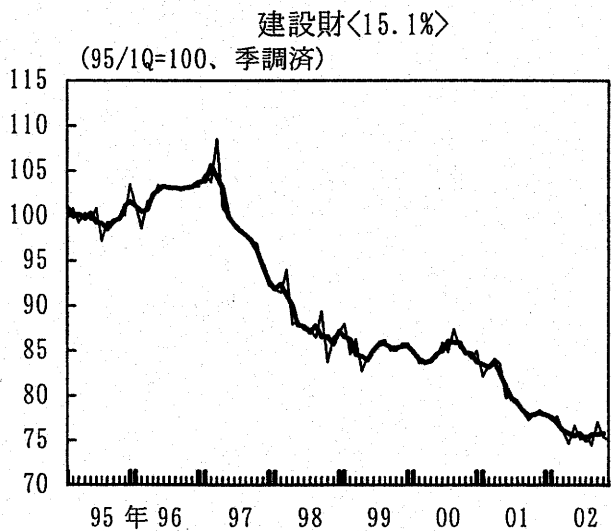
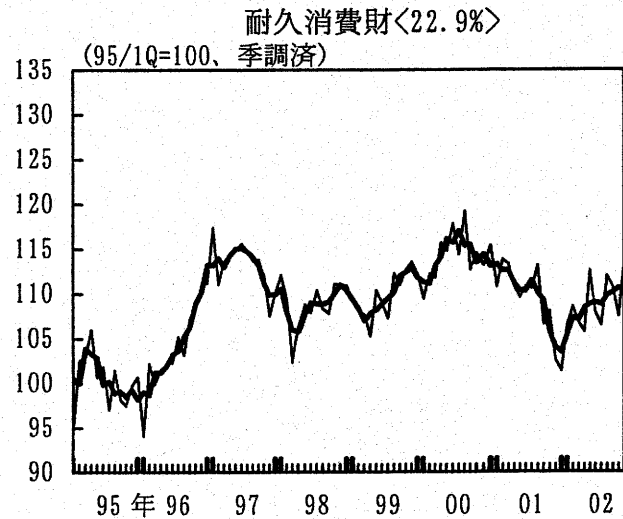
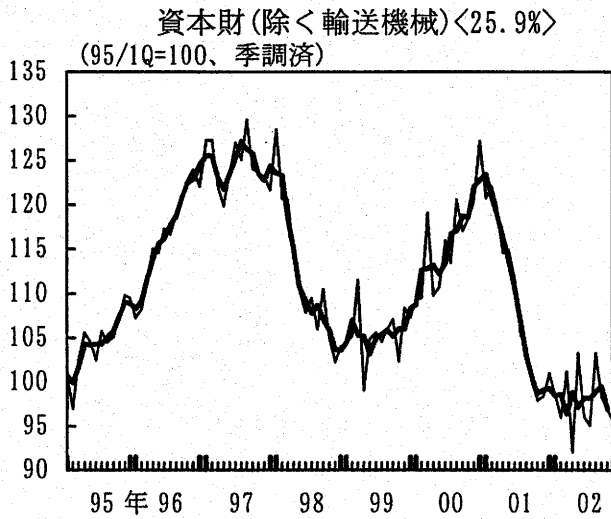
財 別 出 荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

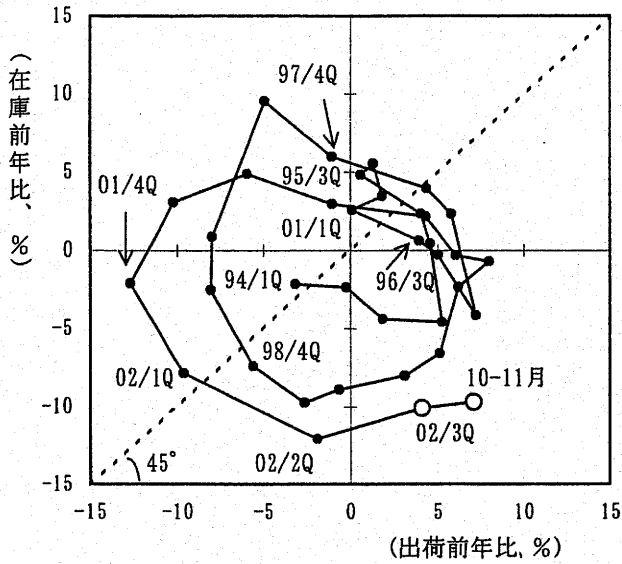


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

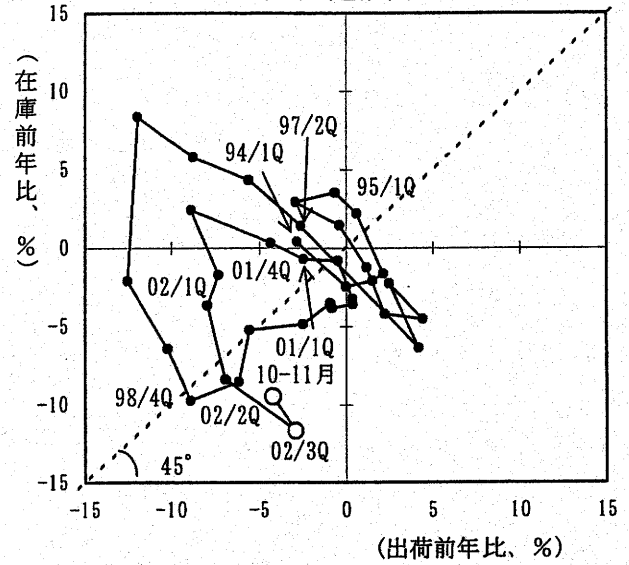
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

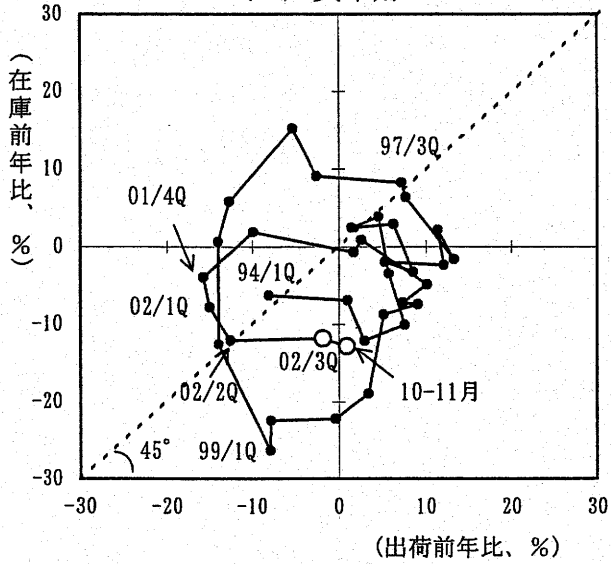
(1) 鉱工業



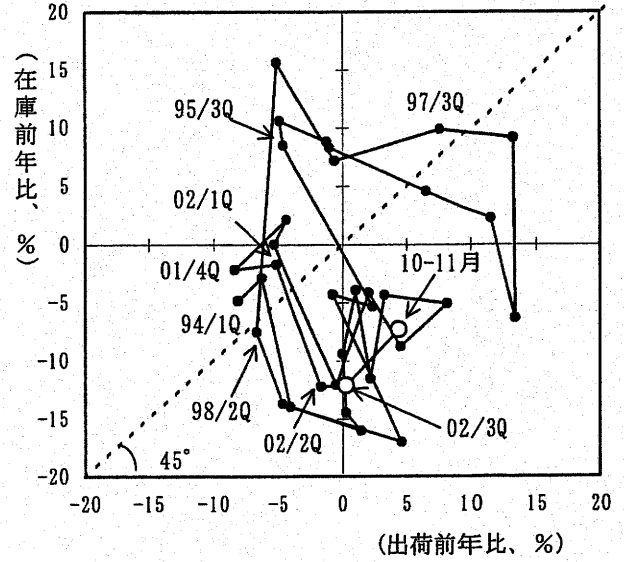
(2) 建設財



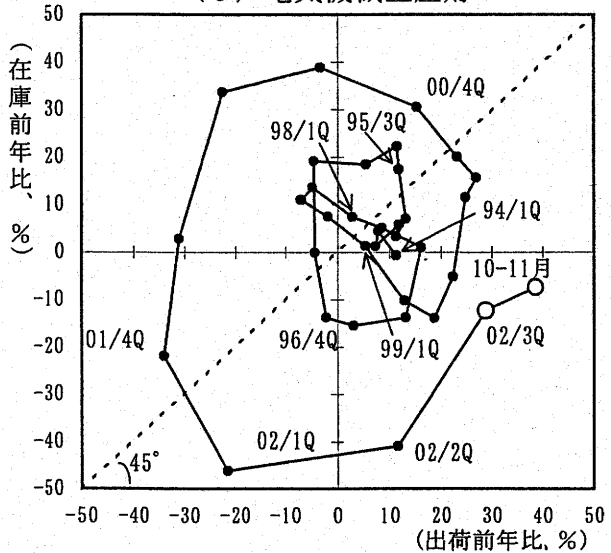
(3) 資本財



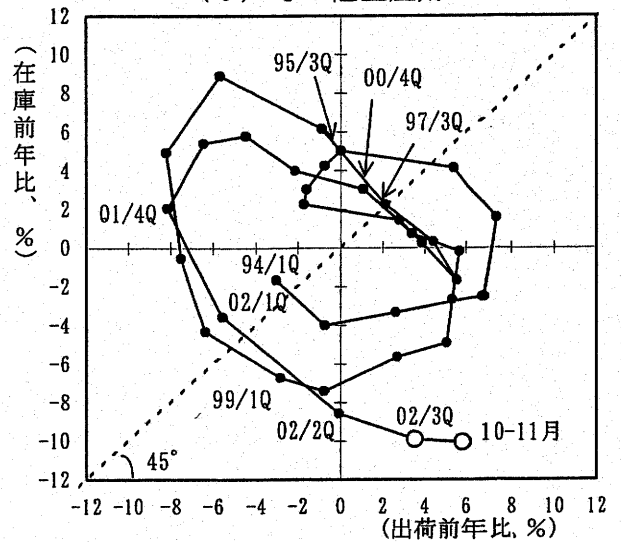
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/9月	10	11
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.53	0.55	0.56	0.55	0.56	0.57
有効求職	(6.8)	<0.7>	<-0.7>	<-1.6>	<0.3>	<-0.2>	<-1.2>
有効求人	(-3.5)	<4.8>	<2.9>	<1.4>	<1.9>	<1.2>	<-0.1>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.93	0.93	0.98	0.93	0.98	0.97
新規求職	(8.6)	<0.9>	<1.7>	<-2.5>	<9.7>	<-1.5>	<-2.9>
新規求人	(-3.7)	<6.1>	<1.7>	<2.1>	<3.7>	<4.2>	<-4.0>
		(-1.6)	(3.9)	(8.9)	(5.9)	(10.7)	(7.0)
うち製造業	(-25.5)	(-7.1)	(8.3)	(21.6)	(16.3)	(21.6)	(21.5)
うち非製造業	(1.3)	(-0.5)	(3.1)	(6.9)	(4.1)	(8.8)	(4.7)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.35	1.32	1.36	1.34	1.37	1.35	1.34

<労働力調査>

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/9月	10	11
労働力人口	(-0.5)	(-1.1)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.6)	(-1.4)
		<-0.8>	<0.3>	<-0.2>	<-0.1>	<0.0>	<-0.3>
就業者数	(-1.0)	(-1.6)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.3)
		<-0.9>	<0.2>	<-0.2>	<-0.0>	<-0.1>	<-0.1>
雇用者数	(-0.3)	(-1.2)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.0)	(-0.5)	(-0.4)
		<0.0>	<0.5>	<-0.9>	<-0.5>	<-0.6>	<0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	348	355	363	363	363	370	356
非自発的離職者数(季調済、万人)	119	145	151	160	162	159	161
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.3	5.4	5.4	5.4	5.5	5.3

<毎月勤労統計>

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/9月	10	11
常用労働者数(a)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)
		<-0.3>	<-0.2>	<0.0>	<0.1>	<0.0>	<-0.1>
製造業	(-2.8)	(-4.7)	(-4.4)	(-4.0)	(-4.3)	(-4.1)	(-3.9)
非製造業	(0.5)	(0.8)	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.1)
名目賃金(b)	(-1.6)	(-2.6)	(-3.5)	(-0.7)	(-1.2)	(-0.5)	(-0.8)
所定内給与	(-0.6)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.0)
所定外給与	(-5.9)	(-2.9)	(0.8)	(4.4)	(2.1)	(2.8)	(5.9)
特別給与	(-4.1)	(-5.7)	(-14.4)	(-3.2)	(-14.8)	(6.1)	(-5.9)
雇用者所得(a×b)	(-1.8)	(-3.1)	(-4.2)	(-1.5)	(-1.9)	(-1.3)	(-1.6)

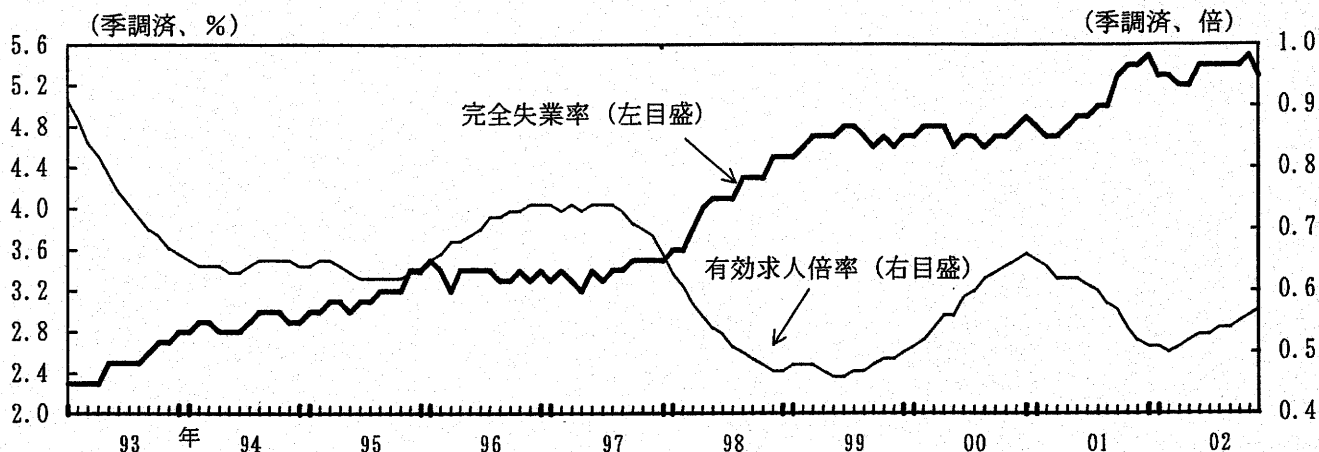
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

2. 2002/10~12月の季節調整値は10~11月の値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

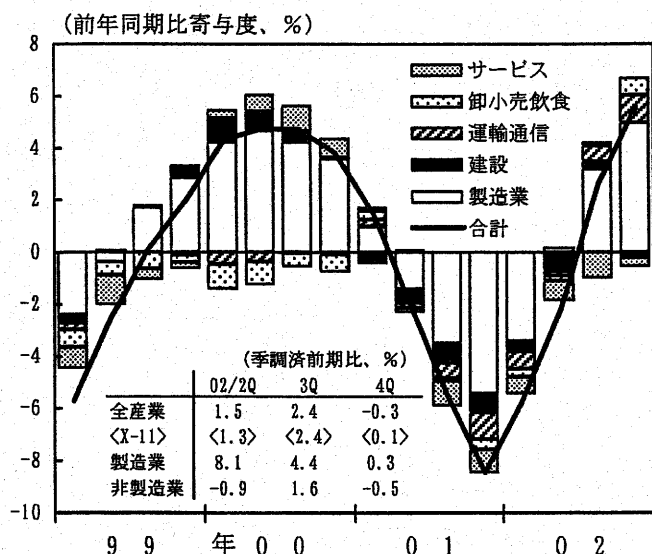
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

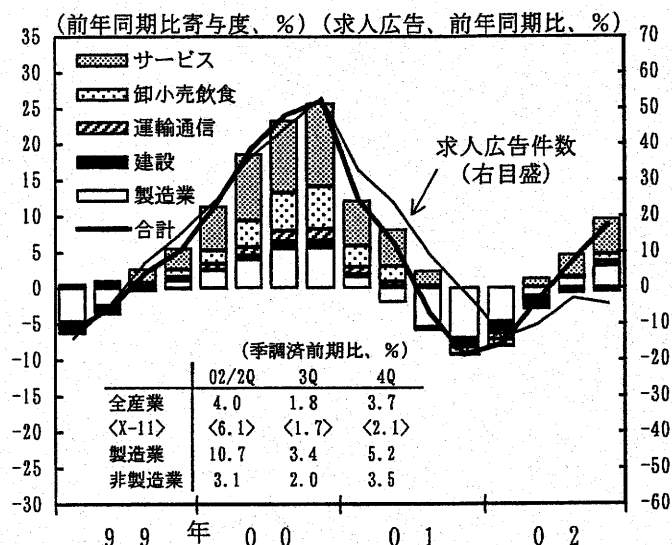
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

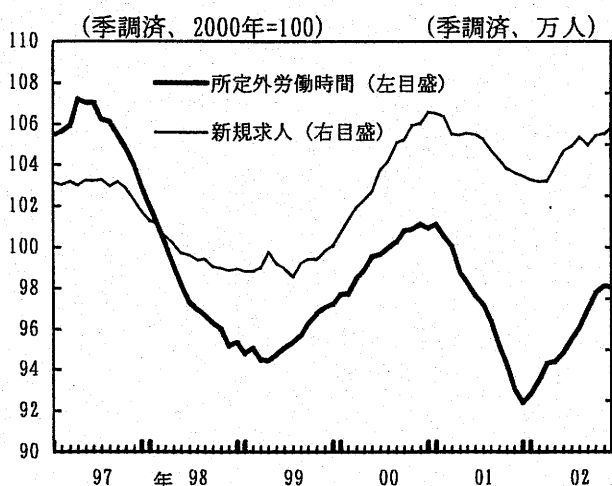


(3) 新規求人の内訳

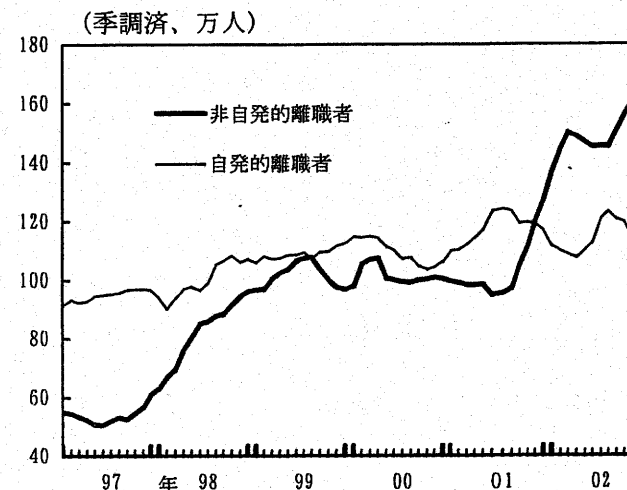


- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、新規求人は毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2002/4Qは10~11月の値を使用。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



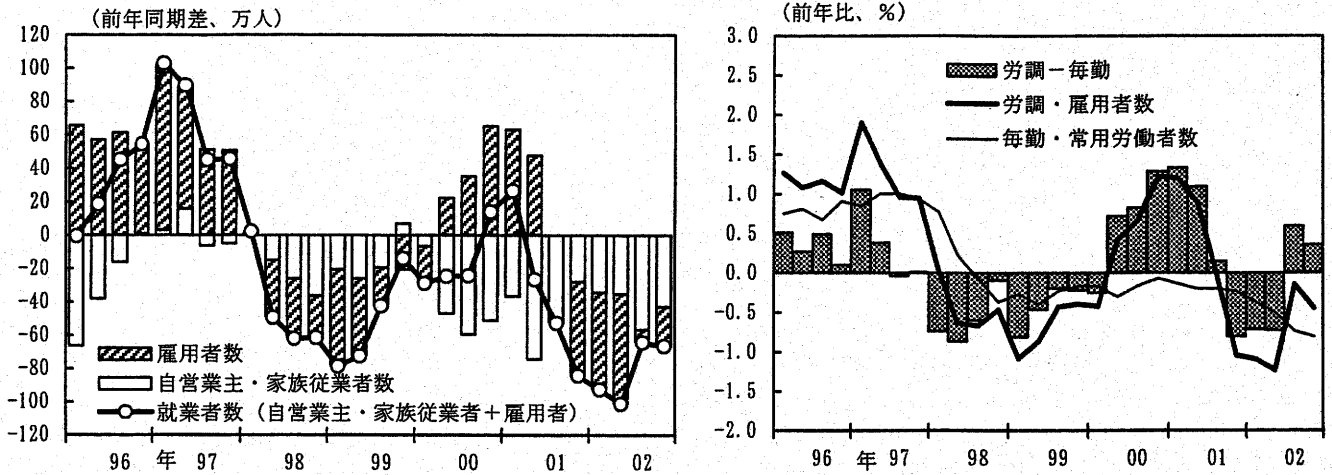
(5) 失業者の内訳



- (注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。
 (資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者数

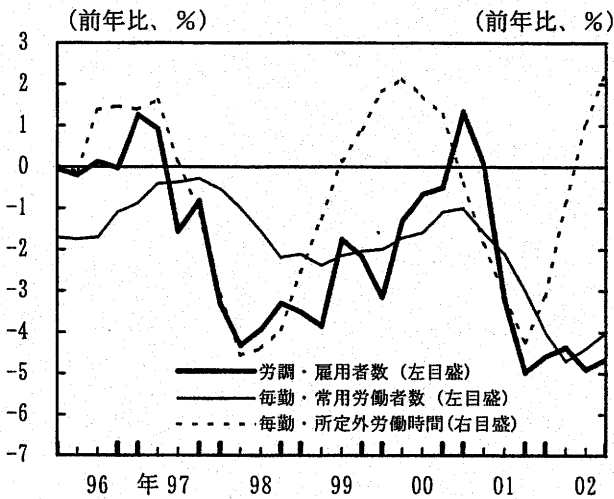
(1) 雇用者数・就業者数



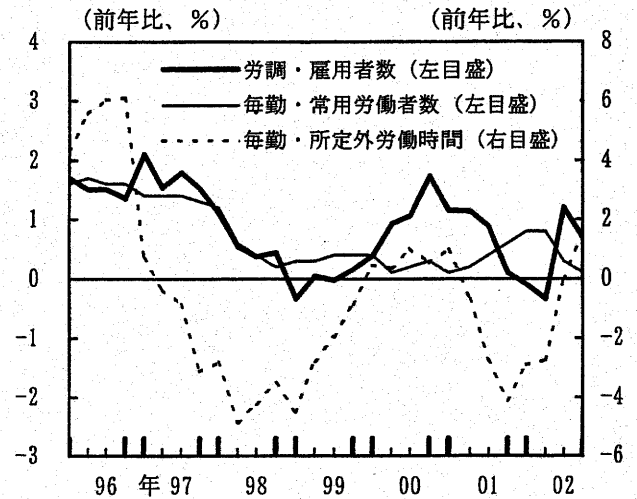
(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
 2. 2002/4Qは、10~11月の前年同期差または前年同期比 (下の図表も同じ)。

(2) 業種別雇用者数の推移

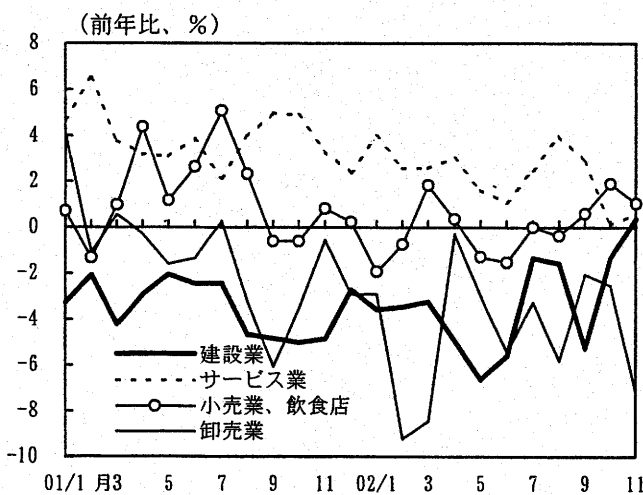
① 製造業



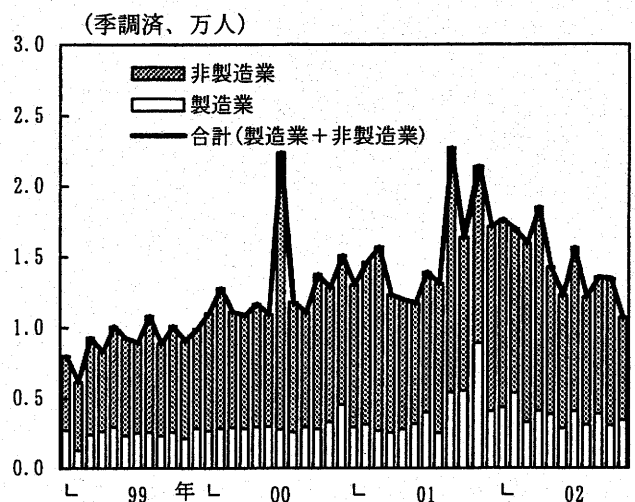
② 非製造業



(3) 非製造業雇用者数の内訳 (労働力調査ベース)



(4) 倒産企業従業員数



(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。

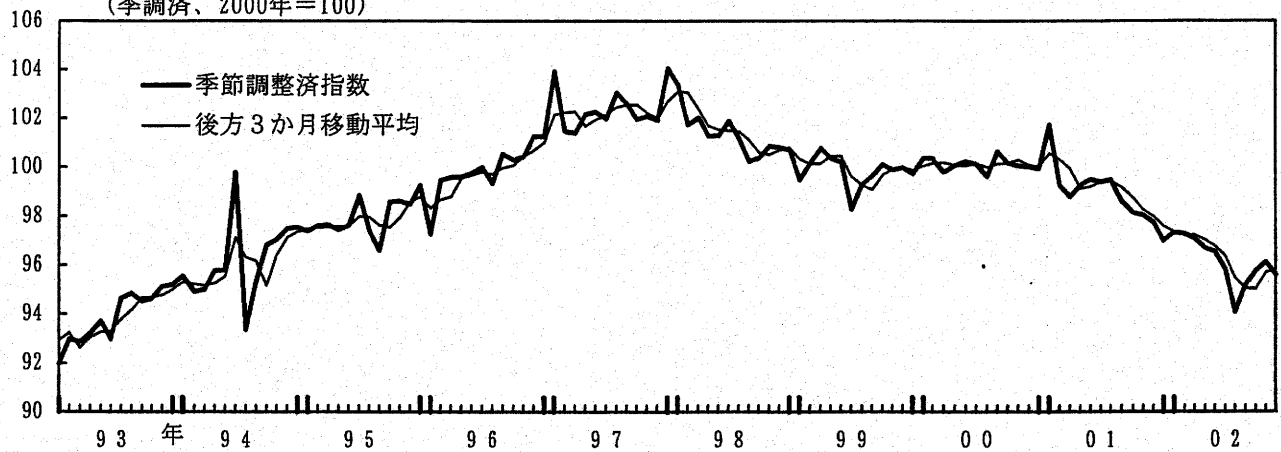
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

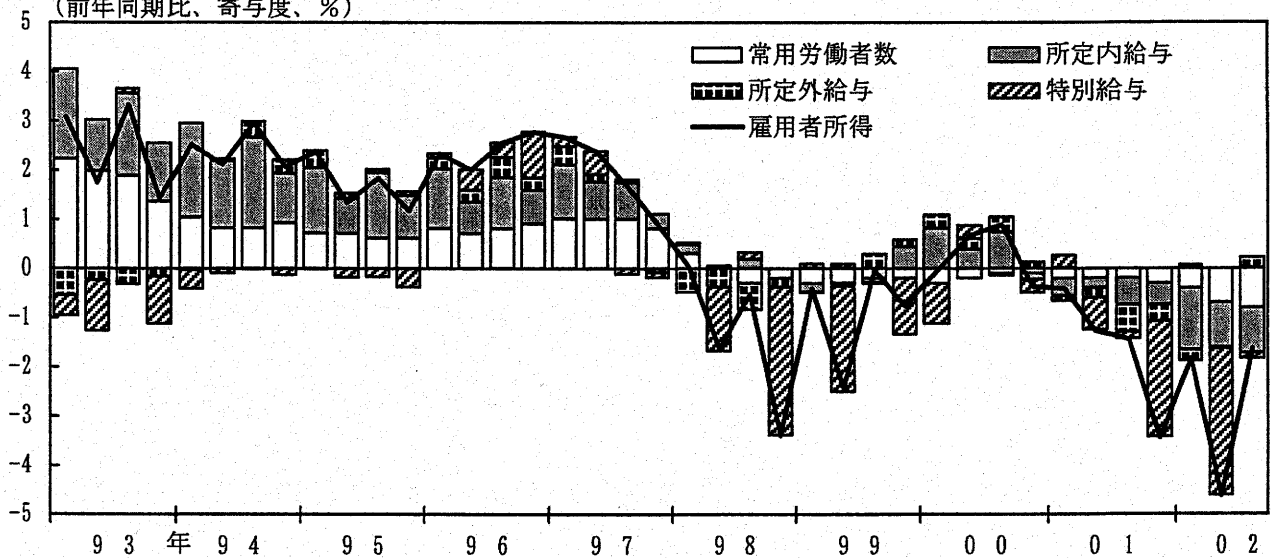
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース (下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

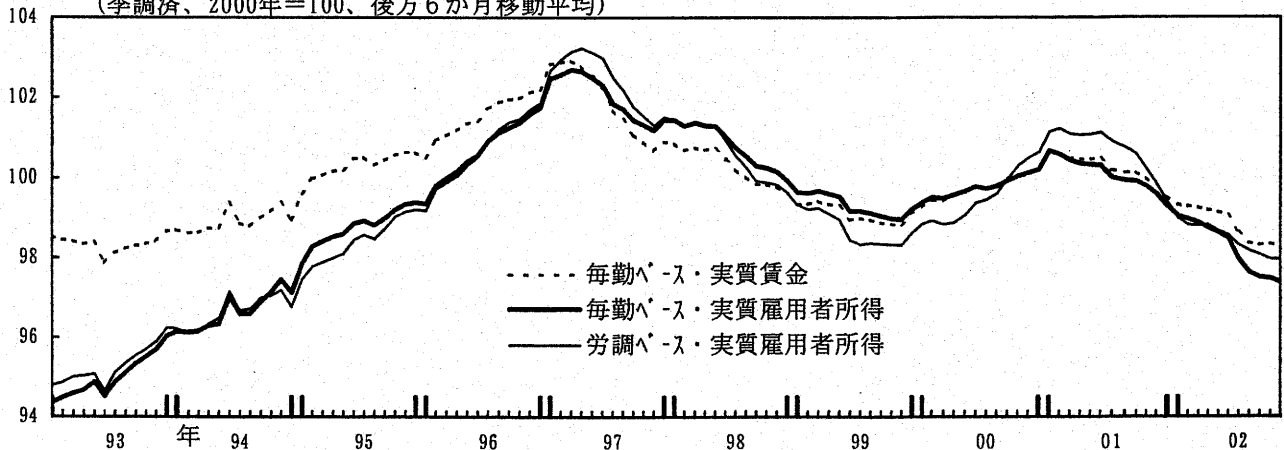
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)



- (注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

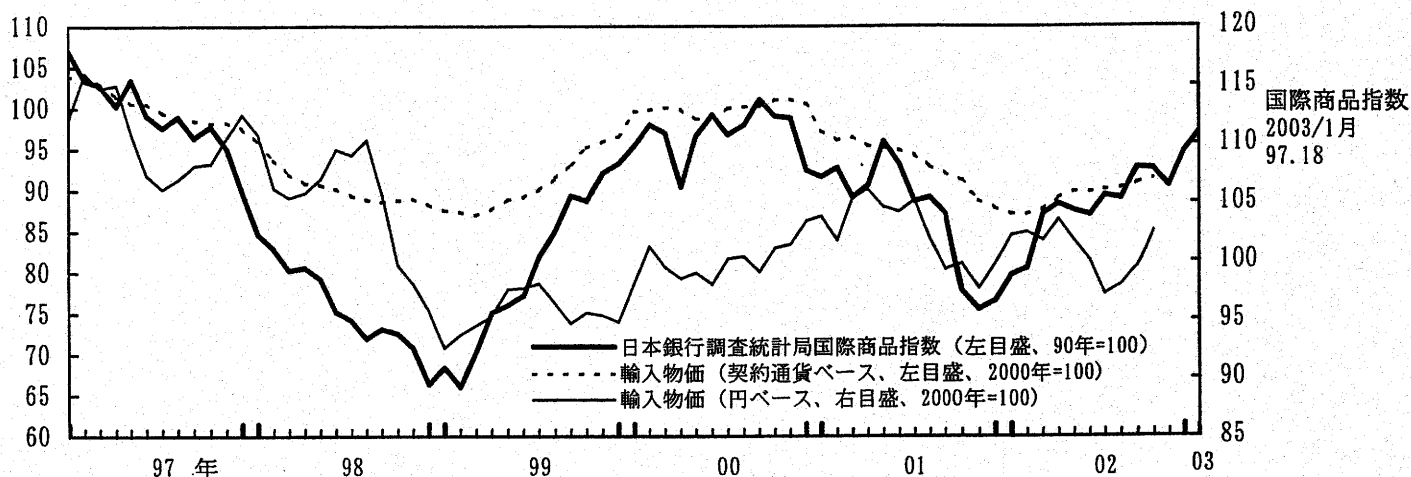
	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/9月	10	11	12
輸出物価(円 ^レ -ス)	(2.7)	(-1.4)	(-3.6)	(0.4)	(-1.0)	(0.4)		
		<-2.9>	<-4.0>	<2.3>	<0.9>	<1.6>		
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-5.4)	(-4.4)	(-3.2)	(-2.1)	(-2.8)	(-2.1)		
		<-0.4>	<-0.2>	<-0.5>	<0.0>	<-0.4>		
輸入物価(円 ^レ -ス)	(1.1)	(-3.0)	(-3.7)	(2.8)	(0.3)	(2.8)		
		<-0.4>	<-3.4>	<4.4>	<1.6>	<3.0>		
					[-0.5]	[5.6]		
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-8.1)	(-5.9)	(-2.9)	(0.3)	(-1.3)	(0.3)		
		<2.6>	<0.9>	<1.2>	<0.7>	<0.7>		
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	<6.3>	<3.1>	<2.5>	<4.1>	<-0.1>	<-2.2>	<4.6>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	<1.8>	<-0.7>	<2.7>	<0.0>	<1.7>	<0.9>	<0.5>
国内企業物価	(-2.4)	(-2.2)	(-1.9)	(-1.4)	(-1.8)	(-1.4)		
		<-0.2>	<-0.4>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>		
					[-0.4]	[-0.3]		
CSP I	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.8)	
うち		<-0.3>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.3>	<0.1>	<-0.1>	
国内需給要因	(-1.5)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.0)	
		<-0.2>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	<0.0>	
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	
うち		<-0.3>	<-0.2>	<-0.1>	[-0.3]	[-0.3]	[-0.1]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-1.9)	(-2.1)	(-1.7)	(-2.1)	(-1.8)	(-1.6)	
一般サービス [3627]	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.0)	(-2.0)	(-1.1)	(-1.9)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.9)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価は、今月より2000年基準に変更。
2. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
4. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
6. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
7. 東京CPIの2002/12月のデータは中旬速報値。
8. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価の2002/10~12月は、10月のデータを、CSPI、全国CPIの2002/10~12月は、10~11月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、
日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

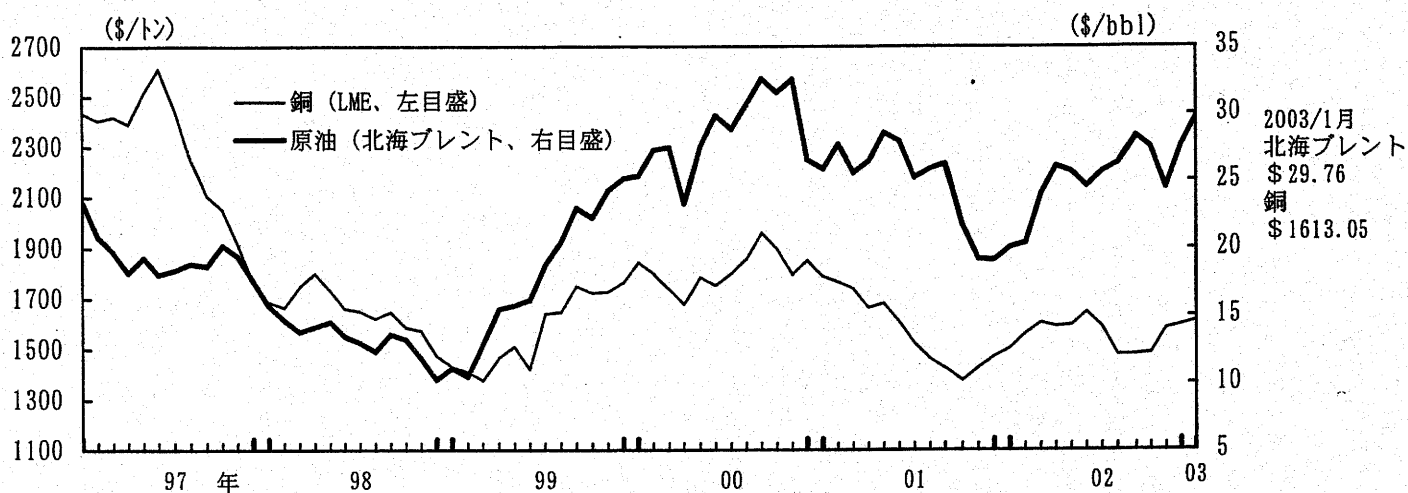
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



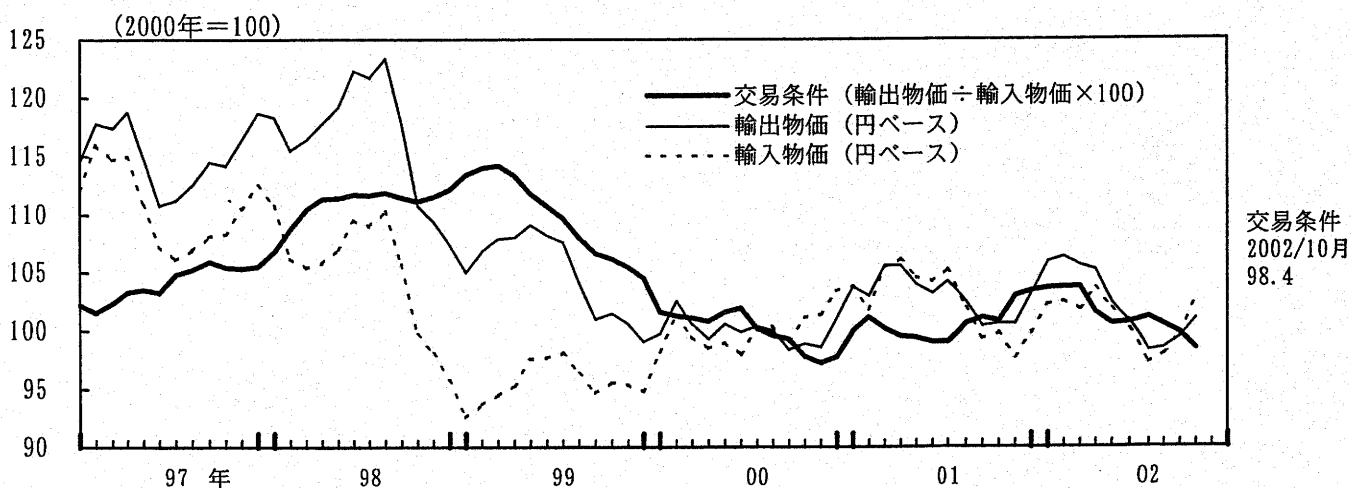
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近1月は15日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近1月は15日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/7月	8	9	10
輸 入 物 価	[100.0]	-1.4	-3.0	-3.7	2.8	-7.6	-3.8	0.3	2.8
金属・同製品	[8.1]	-4.4	-3.8	-1.6	7.9	-5.4	-1.8	2.9	7.9
木材・同製品	[3.2]	1.1	1.5	4.2	8.5	0.9	3.8	8.2	8.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-8.8	-5.7	-5.5	8.1	-12.9	-5.3	2.6	8.1
化学製品	[6.7]	-5.0	-5.1	1.4	7.6	-3.4	2.2	6.0	7.6
その他	[59.9]	2.1	-1.7	-4.4	-0.7	-6.6	-4.6	-1.9	-0.7

— []はウェイト (%)

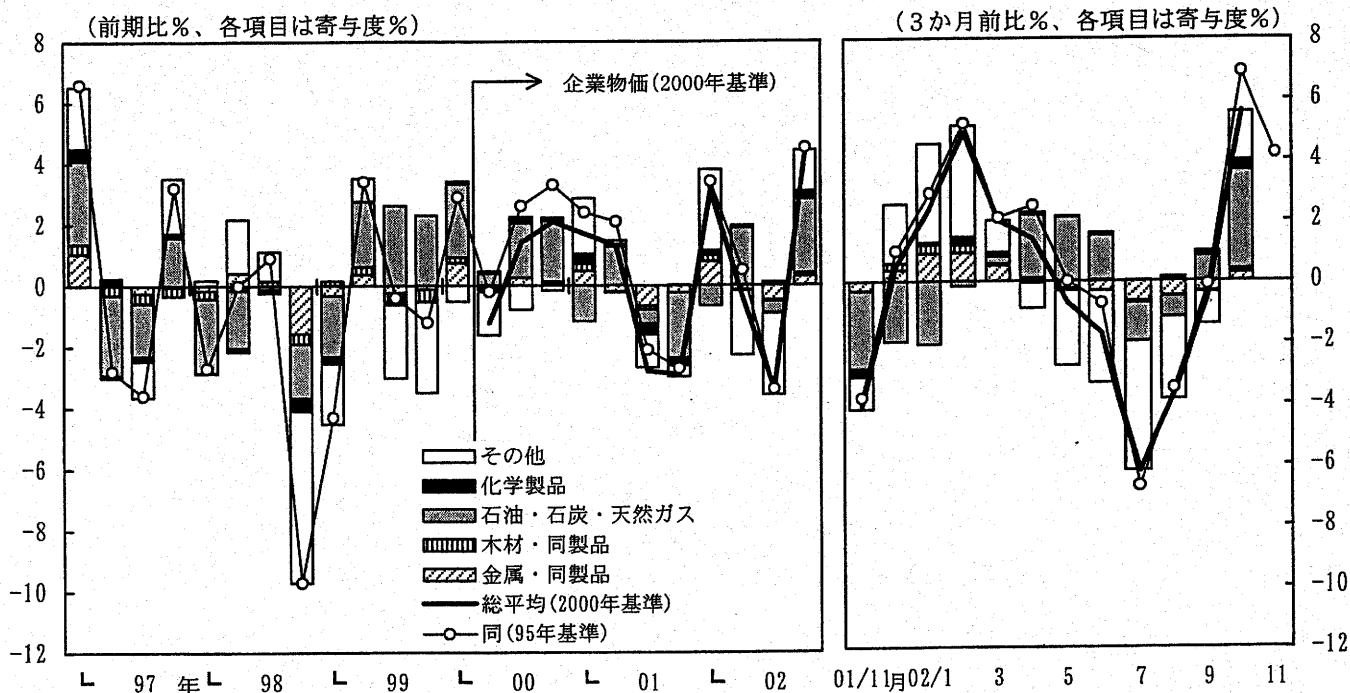
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/7月	8	9	10
輸 入 物 価	[100.0]	3.1	-0.4	-3.4	4.4	-6.2	-3.7	-0.5	5.6
金属・同製品	[8.1]	10.1	-1.8	-6.1	3.7	-8.0	-6.1	-4.1	3.2
木材・同製品	[3.2]	5.9	-1.0	-1.2	2.8	-2.0	-0.7	-1.0	3.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-3.1	9.1	-1.7	10.4	-5.6	-2.9	3.6	14.3
化学製品	[6.7]	2.3	1.1	1.6	3.4	0.4	2.0	2.5	4.5
その他	[59.9]	4.5	-3.5	-4.6	2.3	-7.2	-4.5	-1.8	2.7

— []はウェイト (%)



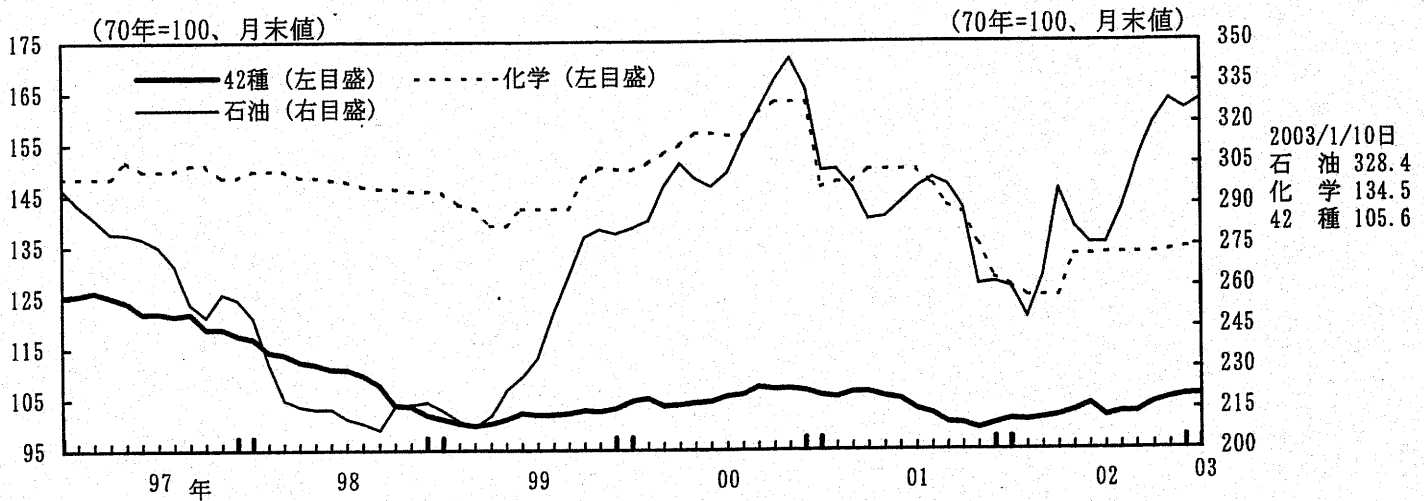
(注) 2002/4Qのデータは、10月の値を用いて算出。なお、95年基準は10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

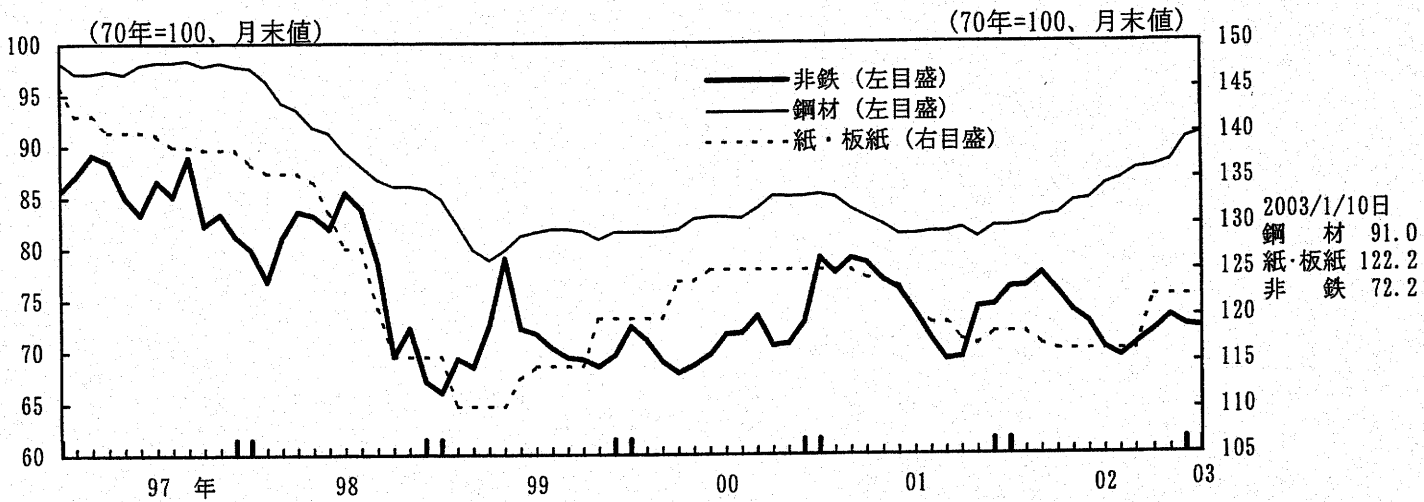
国内商品市況

(1) 日経商品指数

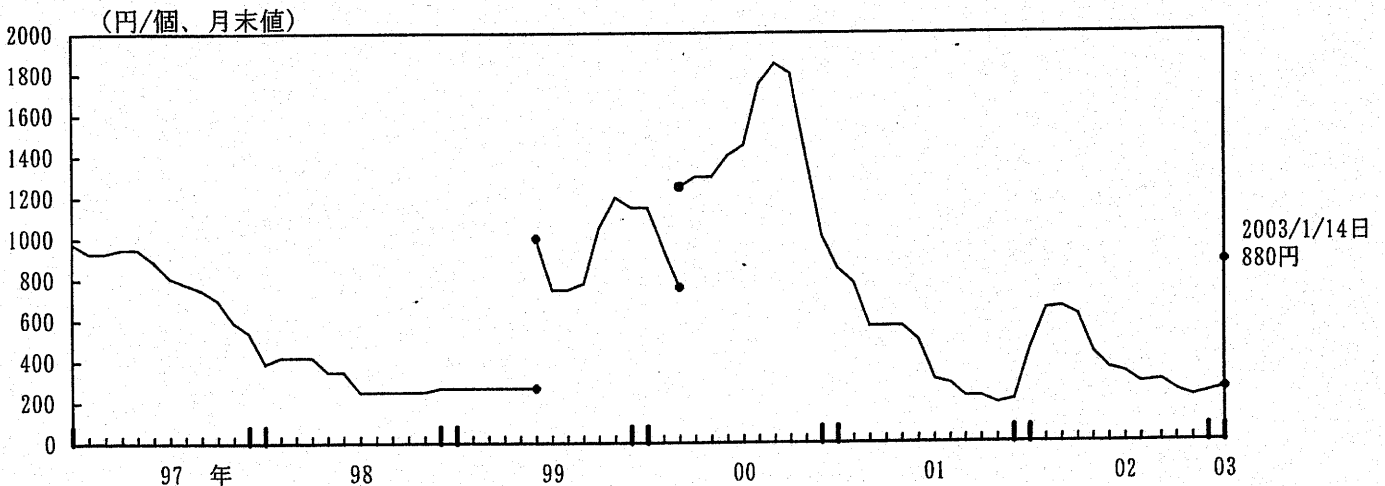
① 全体(42種)、石油、化学



② 非鉄、鋼材、紙・板紙



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行の価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シナプス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/7月	8	9	10
国内企業物価	[100.0]	-2.6	-2.2	-1.9	-1.4	-2.0	-1.9	-1.8	-1.4
機械類	[37.5]	-4.8	-4.2	-3.9	-3.6	-3.9	-4.0	-3.9	-3.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	-1.9	-1.1	0.1	0.7	-0.2	0.1	0.2	0.7
素材(その他)	[16.7]	-2.5	-2.7	-2.3	-1.1	-2.4	-2.3	-2.2	-1.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	-0.3	3.9	3.0	6.0	2.7	2.9	3.4	6.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.9	-3.0	-3.9	-6.6	-3.6	-3.7	-4.5	-6.6
その他	[23.2]	-1.0	-0.6	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.4	-0.5

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

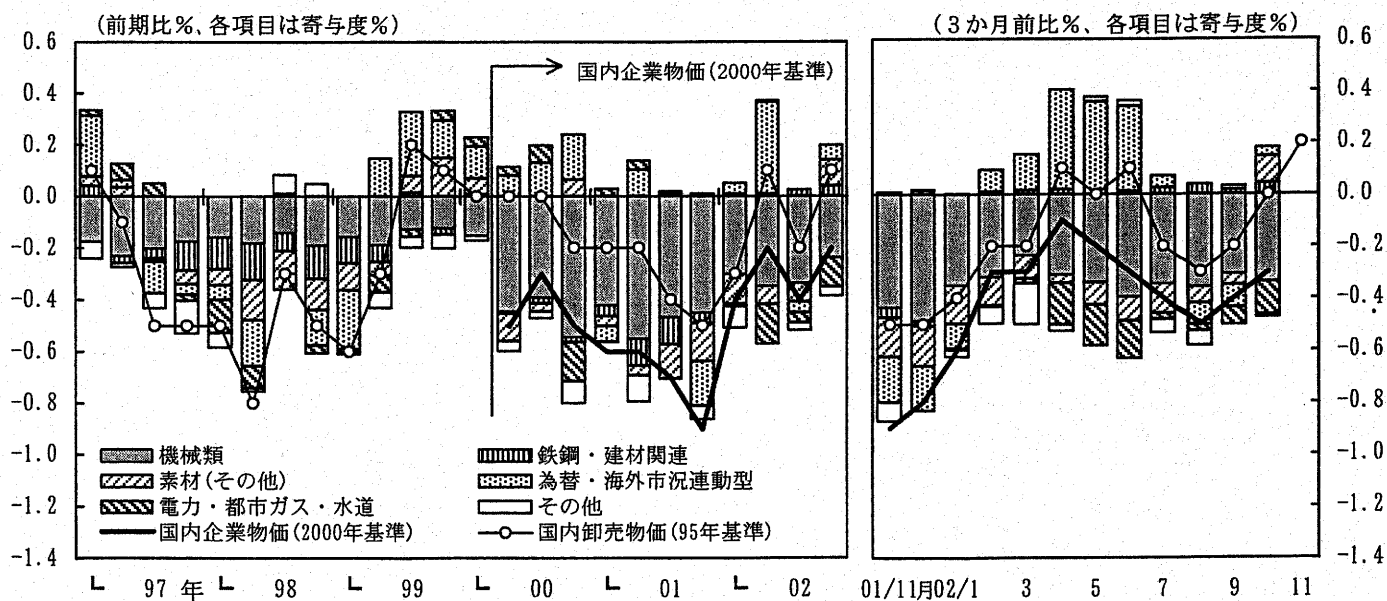
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/7月	8	9	10
国内企業物価	[100.0]	-0.4	-0.2	-0.4	-0.2	-0.4	-0.5	-0.4	-0.3
機械類	[37.5]	-0.9	-0.9	-1.0	-0.7	-1.0	-1.1	-0.9	-0.9
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.1	0.0	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.4
素材(その他)	[16.7]	-0.6	-0.4	-0.4	0.5	-0.6	-0.3	-0.2	0.5
為替・海外市況連動型	[5.7]	0.7	6.0	-0.7	0.9	0.7	-1.3	-1.4	0.6
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.2	-3.2	-0.8	-2.4	-0.5	-0.5	-1.5	-2.7
その他	[23.2]	-0.3	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	-0.1

— []はウェイト (%)

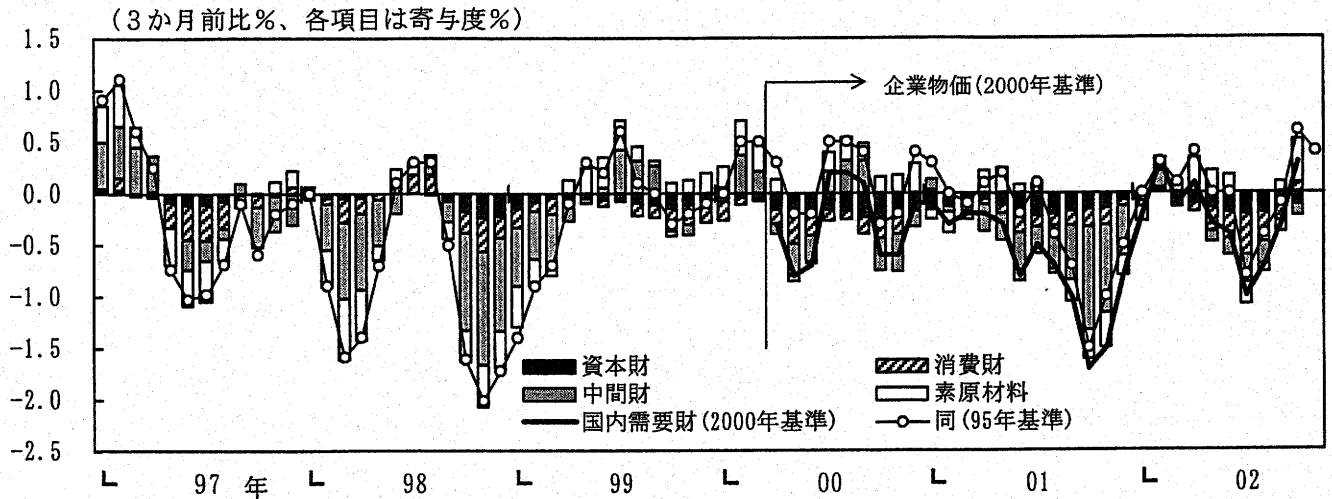


- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2002/4Qのデータは、10月の値を用いて算出。なお、95年基準は10~11月の平均値。

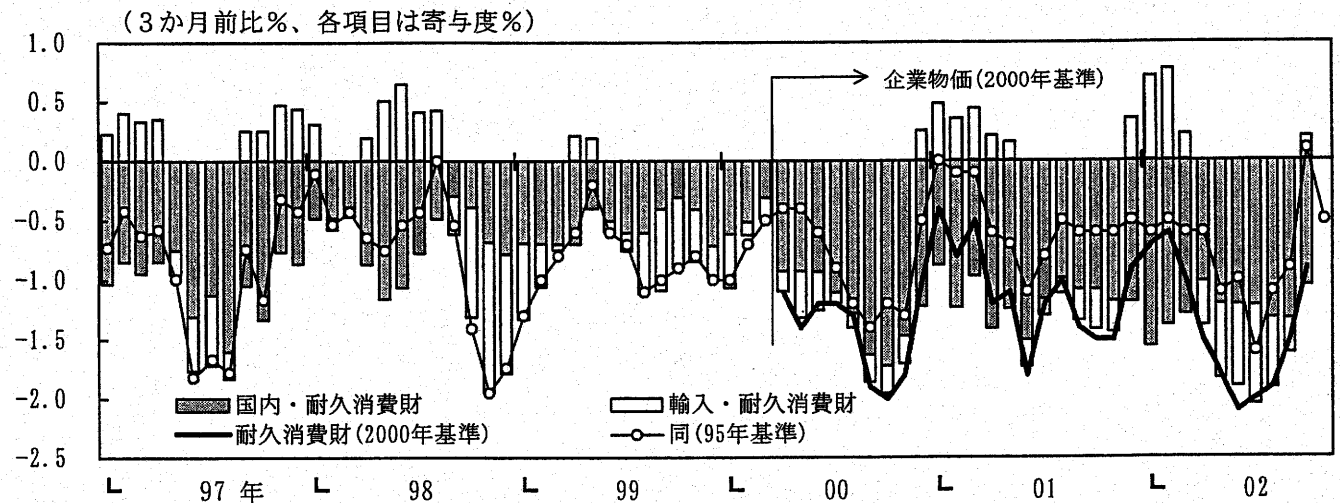
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

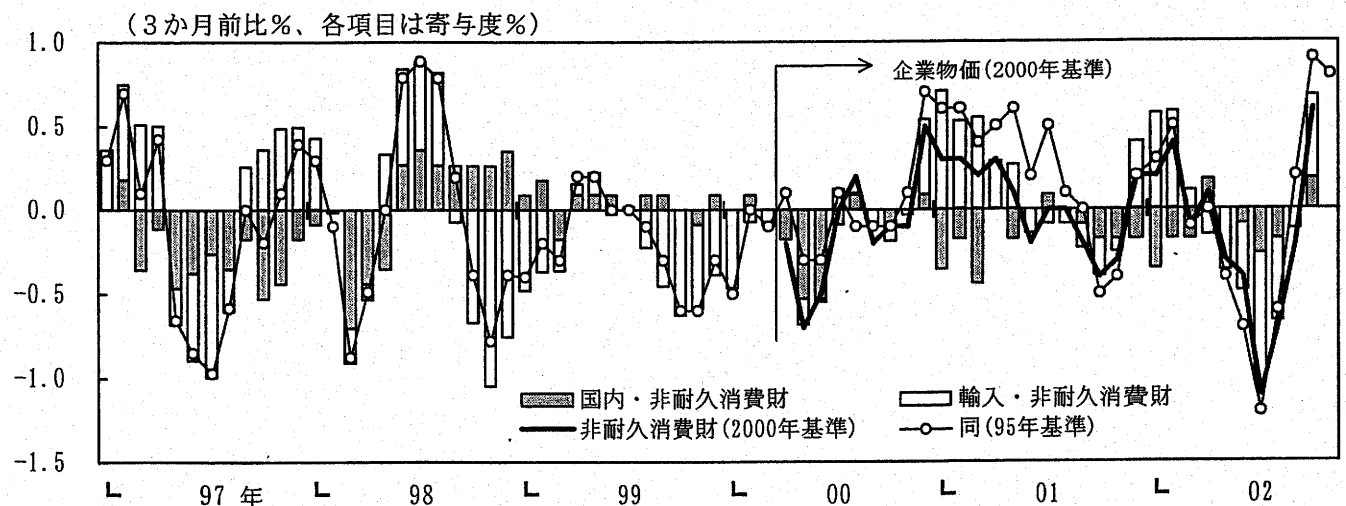
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/8月	9	10	11
総平均		-1.5	-1.1	-1.2	-0.8	-1.0	-1.2	-0.9	-0.8
国内需給要因	[100.0]	-1.6	-1.2	-1.2	-1.1	-1.2	-1.1	-1.1	-1.0
リース・レンタル	[10.4]	-4.2	-3.3	-3.1	-3.0	-3.0	-2.7	-3.1	-2.7
通信・放送	[6.2]	-6.8	-2.0	-1.2	-1.4	-1.2	-1.2	-1.4	-1.4
不動産	[11.0]	-1.2	-1.5	-1.6	-1.6	-1.6	-1.7	-1.7	-1.4
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.6	-0.7	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.7
広告	[7.4]	-2.4	-2.4	-2.2	-0.7	-2.4	-2.0	-1.7	0.2

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

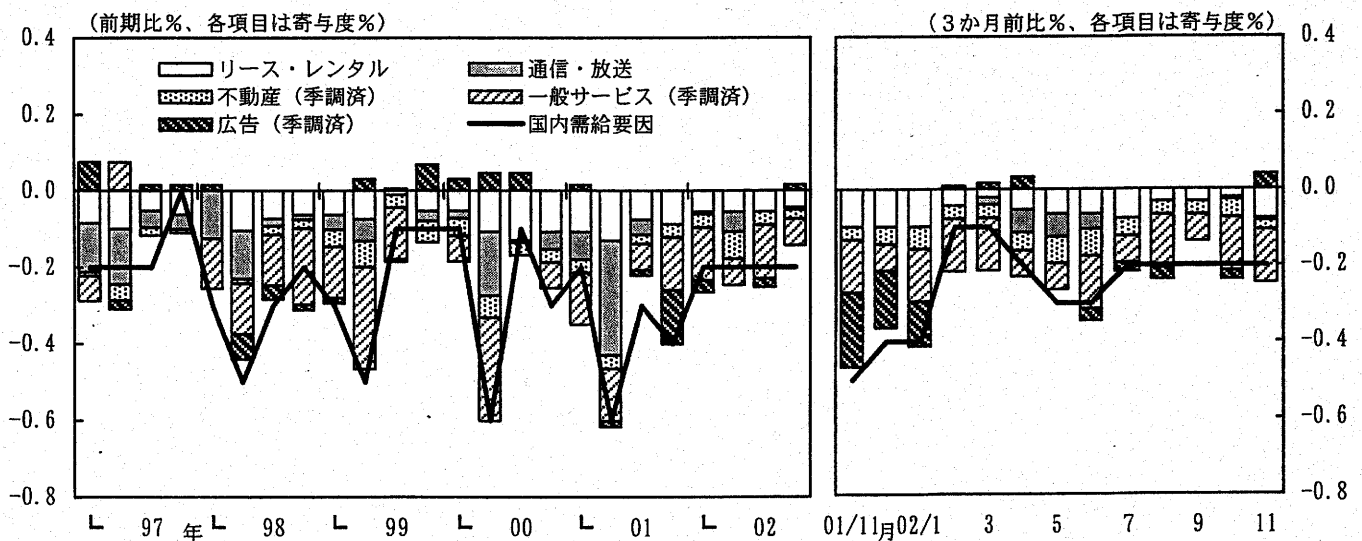
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/8月	9	10	11
総平均		-0.1	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.4	-0.1	-0.3
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-0.7	-0.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3	-1.0
通信・放送	[6.2]	-0.1	-1.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1
不動産(季調済)	[11.0]	-0.3	-0.6	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2
広告(季調済)	[7.4]	-0.4	0.0	-0.3	0.2	-0.4	0.0	-0.3	0.5

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

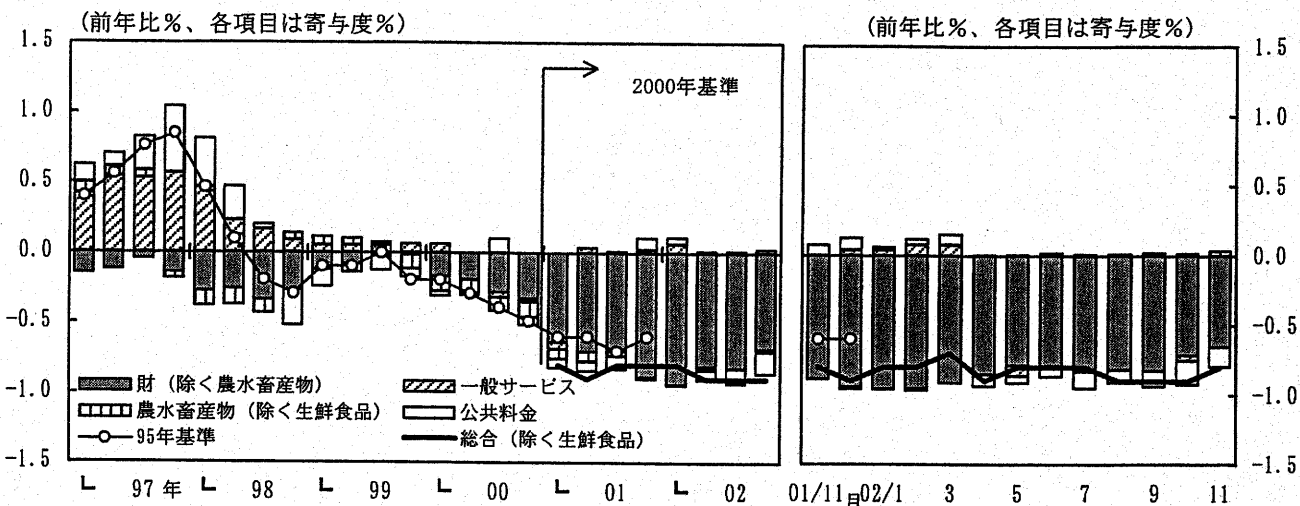


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2002/4Qのデータは、10~11月の平均値を用いて算出。

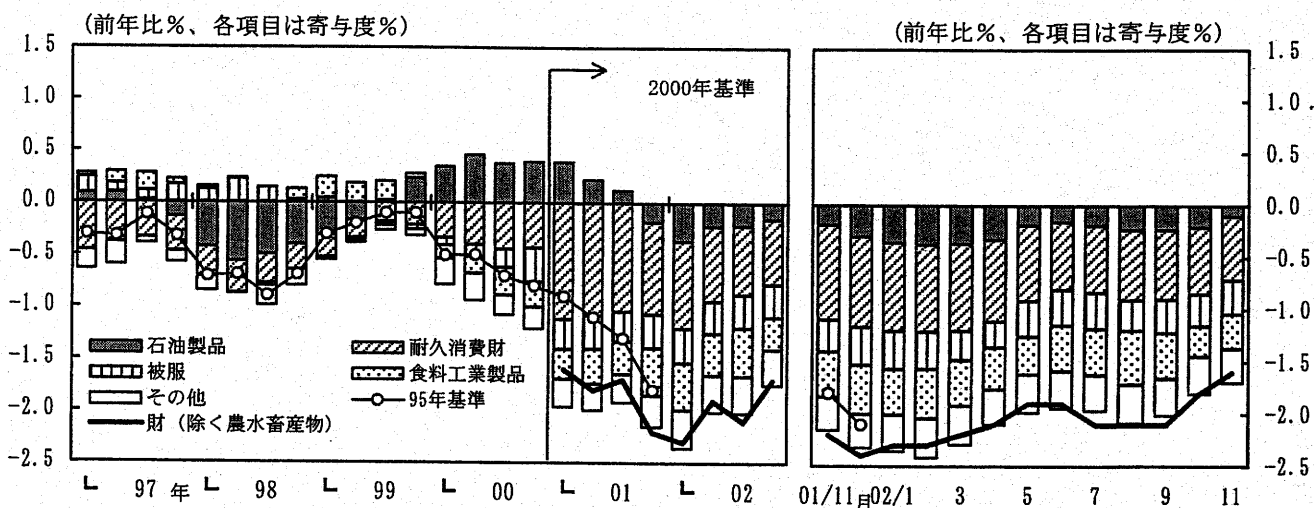
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

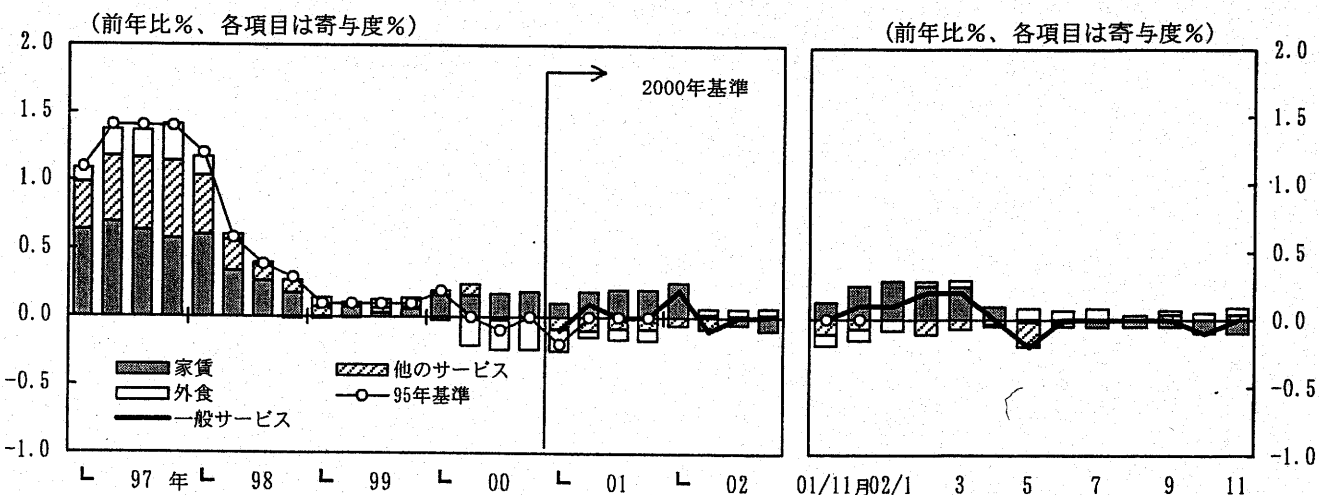
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



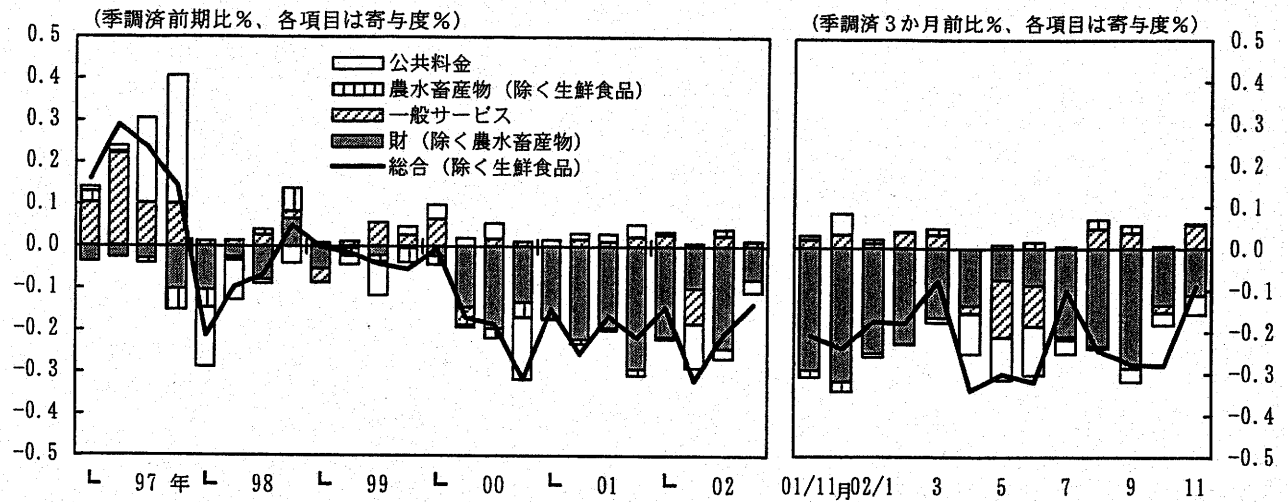
(3) 一般サービスの要因分解



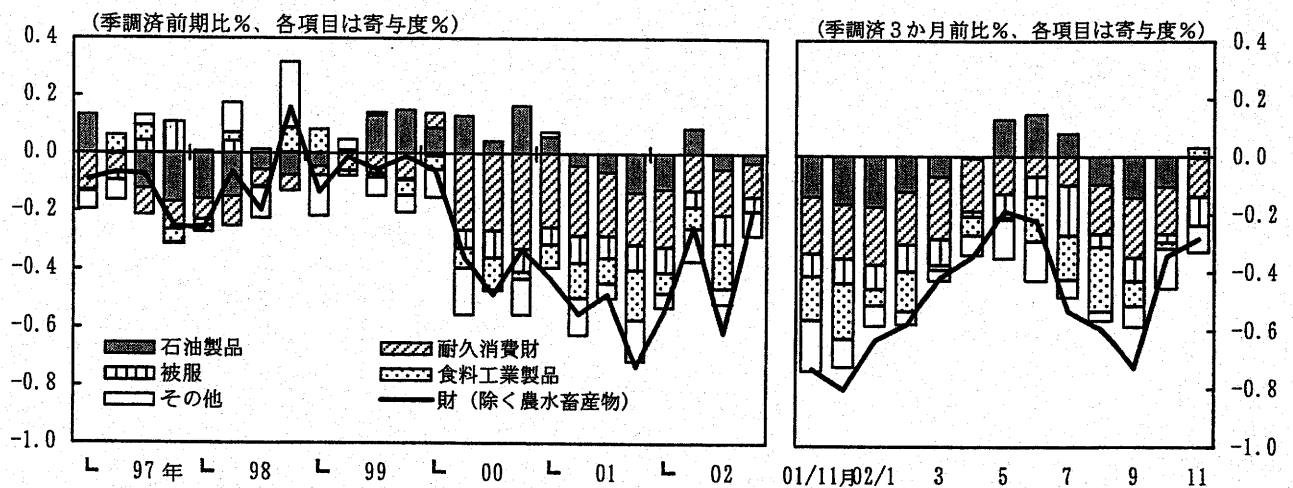
- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2002/4Qのデータは、10~11月の平均値を用いて算出。

消費者物価 (全国、3か月前比)

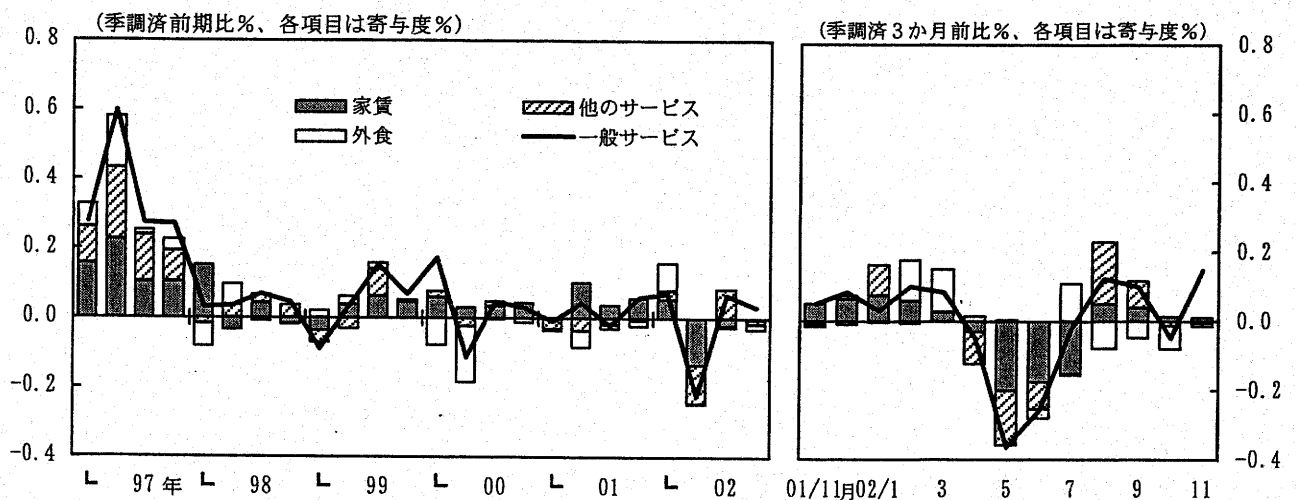
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

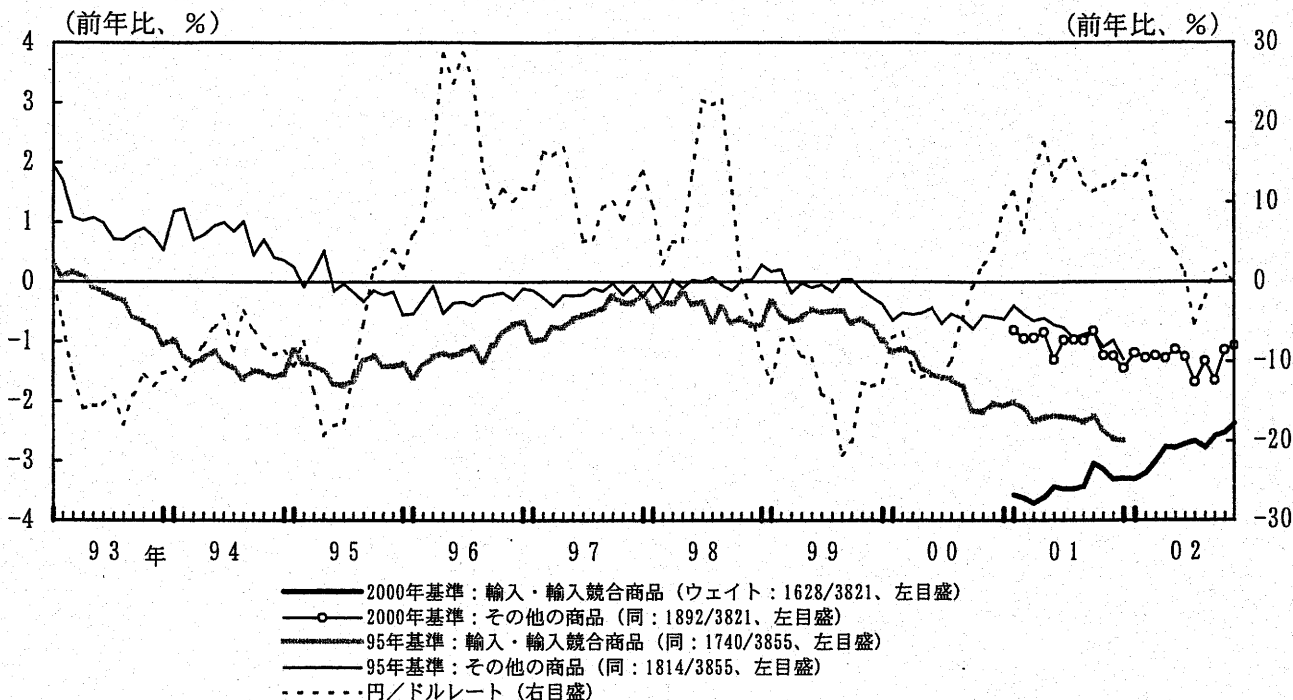


- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている。
 2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
 5. 2002/4Qのデータは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

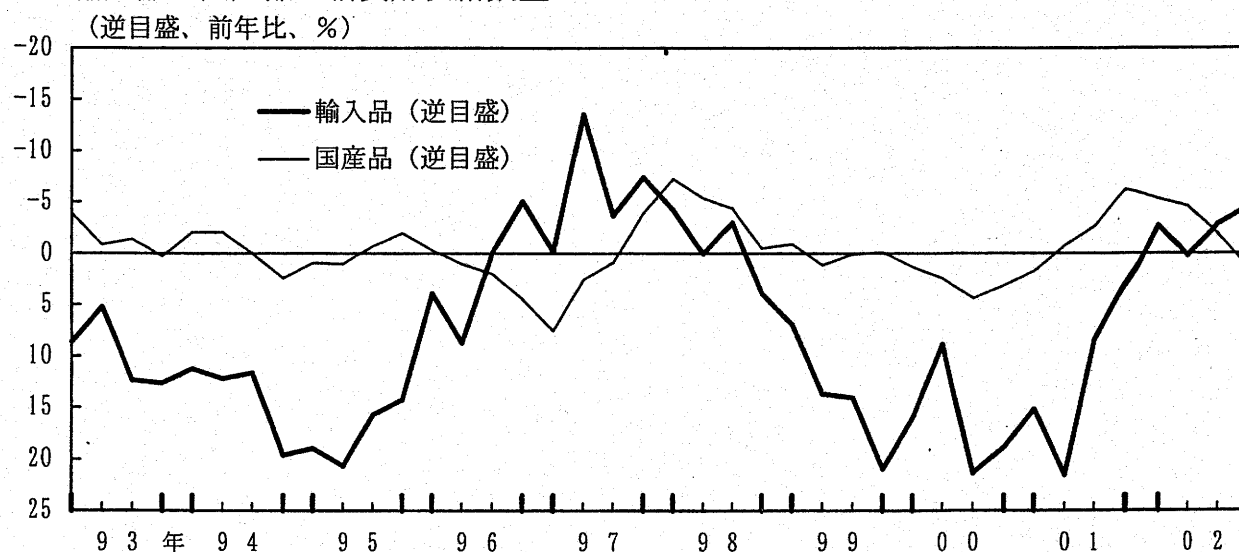
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 「国産品」の2002/4Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出＜消費財＞より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
3. 「輸入品」の2002/4Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
4. 前年比は、季節調整済系列より算出。
5. 2002/4Qは、10～11月の値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		00/9月末	01/3月末	9月末	02/3月末	9月末
六大都市	商業地	-5.4	-5.3	-5.4	-5.3	-5.2
	住宅地	-2.6	-2.7	-2.6	-2.8	-2.8
六大都市以外	商業地	-4.9	-4.8	-4.9	-5.0	-5.1
	住宅地	-2.0	-2.0	-2.2	-2.3	-2.4

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		99/7月時点	00/1	7	01/1	7	02/1	7
住宅地	東京圏	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1
	大阪圏	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9
	名古屋圏	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3
	三大圏平均	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8
	地方平均	-1.5	—	-1.8	—	-2.5	—	-3.4
商業地	東京圏	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9
	大阪圏	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8
	名古屋圏	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8
	三大圏平均	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2
	地方平均	-5.2	—	-5.2	—	-5.9	—	-6.8

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— %					
		01/3Q	4Q	02/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率							
	東京23区	3.8	4.3	4.5	5.1	5.3	6.1
	大阪市	8.8	9.4	9.4	10.0	10.2	10.4
	名古屋市	6.4	6.3	6.4	7.3	8.2	8.2
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-0.9	1.3	-1.5	0.0	0.0	-0.8
	大阪市	0.3	-2.3	-1.7	-0.7	-1.0	-0.3
	名古屋市	-1.0	1.0	-1.5	0.9	-0.7	0.1
空室率	(東京23区)	2.7	3.3	3.2	3.8	4.7	6.0

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%					
00年	01年	02/1Q	2Q	3Q	02/7月	8	9
1,700	1,644	415	409	357	131	116	110
(-1.1)	(-3.3)	(-5.2)	(-0.8)	(-4.3)	(-9.5)	(-3.3)	(1.4)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、
三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

2003.1.20
調査統計局

- （図表32） 物価関連指標
- （図表33） 国際商品市況と輸出入物価
- （図表34） 輸入物価
- （図表35） 国内商品市況
- （図表36） 国内企業物価
- （図表37） 企業物価指数の需要段階別推移

物価関連指標

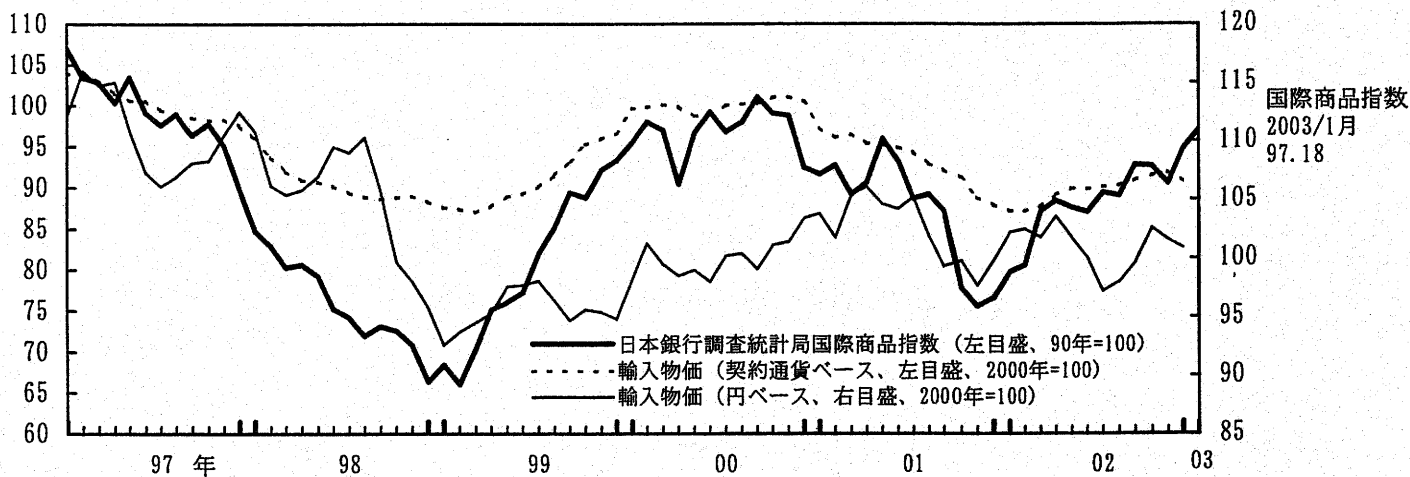
— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/9月	10	11	12
輸出物価(円ベース)	(2.7)	(-1.4)	(-3.6)	(-1.2)	(-1.0)	(0.4)	(-0.8)	(-2.9)
		<-2.9>	<-4.0>	<-1.6>	<0.9>	<1.6>	<-1.2>	<0.4>
同(契約通貨ベース)	(-5.4)	(-4.4)	(-3.2)	(-1.8)	(-2.8)	(-2.1)	(-1.8)	(-1.7)
		<-0.4>	<-0.2>	<-0.7>	<0.0>	<-0.4>	<-0.1>	<-0.2>
輸入物価(円ベース)	(1.1)	(-3.0)	(-3.7)	(2.6)	(0.3)	(2.8)	(4.0)	(1.1)
		<-0.4>	<-3.4>	<3.5>	<1.6>	<3.0>	<-1.0>	<-0.7>
					[-0.5]	[5.6]	[3.7]	[1.3]
同(契約通貨ベース)	(-8.1)	(-5.9)	(-2.9)	(2.4)	(-1.3)	(0.3)	(3.5)	(3.3)
		<2.6>	<0.9>	<-1.1>	<0.7>	<0.7>	<0.4>	<-1.2>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	<6.3>	<3.1>	<2.5>	<4.1>	<-0.1>	<-2.2>	<4.6>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	<1.8>	<-0.7>	<2.7>	<0.0>	<1.7>	<0.9>	<0.5>
国内企業物価	(-2.4)	(-2.2)	(-1.9)	(-1.2)	(-1.8)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.2)
		<-0.2>	<-0.4>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	<0.0>	<-0.1>
					[-0.4]	[-0.3]	[-0.2]	[-0.2]
CSPI	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.8)	
うち		<-0.3>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.3>	<0.1>	<-0.1>	
国内需給要因	(-1.5)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.0)	
		<-0.2>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	<0.0>	
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	
うち		<-0.3>	<-0.2>	<-0.1>	[-0.3]	[-0.3]	[-0.1]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-1.9)	(-2.1)	(-1.7)	(-2.1)	(-1.8)	(-1.6)	
一般サービス [3627]	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.0)	(-2.0)	(-1.1)	(-1.9)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.9)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)

- (注) 1. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価は、今月より2000年基準に変更。
2. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
3. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
4. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
5. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
6. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
7. 東京CPIの2002/12月のデータは中旬速報値。
8. CSPI、全国CPIの2002/10~12月は、10~11月平均のデータを使用。

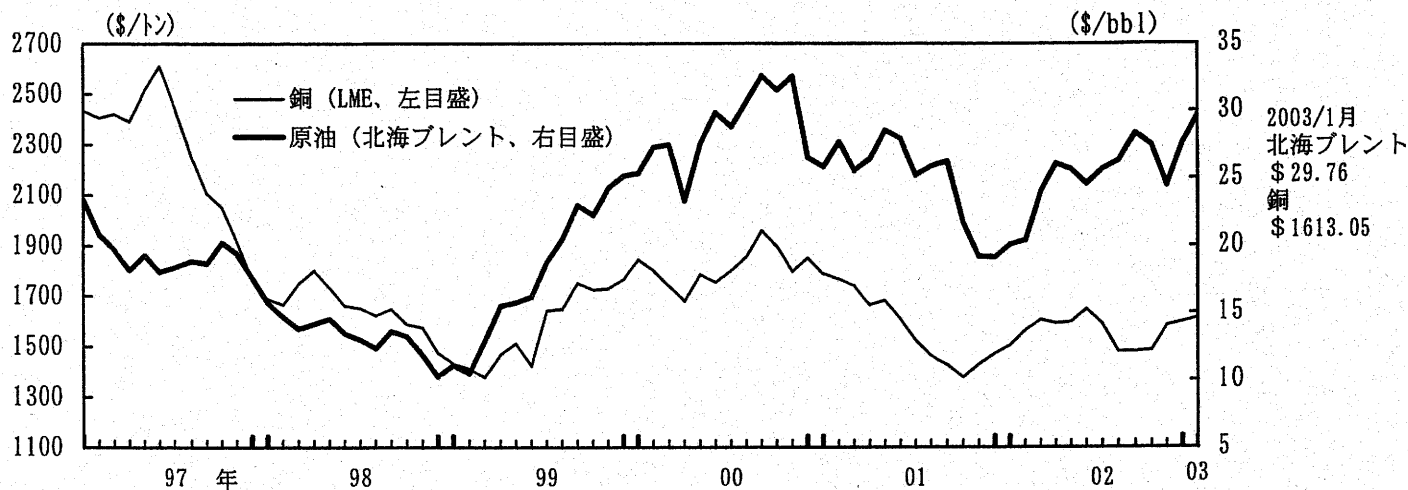
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



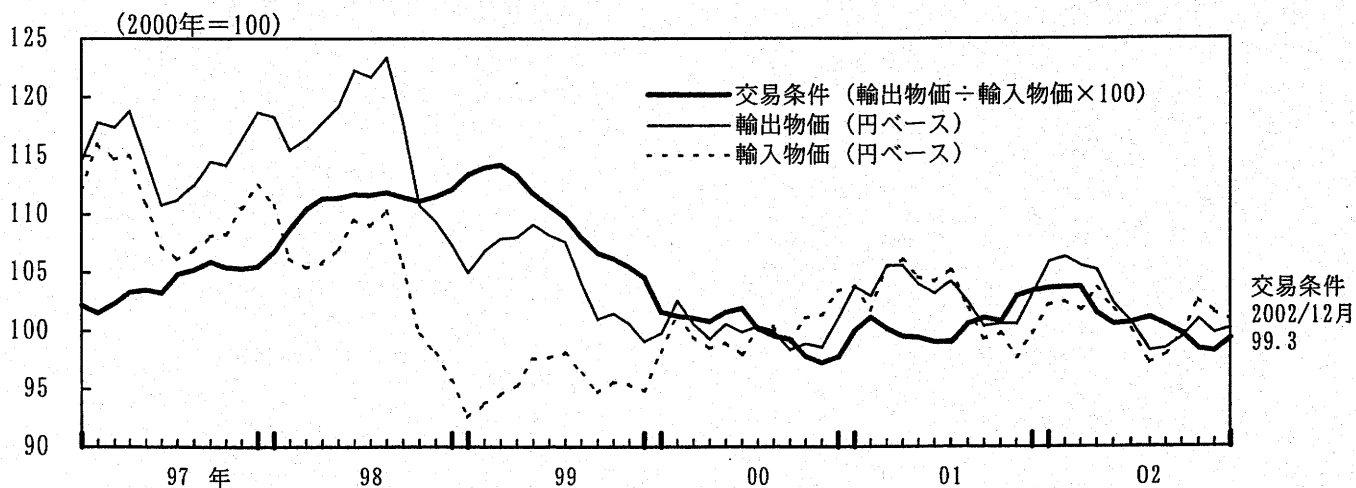
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近1月は15日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近1月は15日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	-1.4	-3.0	-3.7	2.6	0.3	2.8	4.0	1.1
金属・同製品	[8.1]	-4.4	-3.8	-1.6	5.3	2.9	7.9	6.8	1.7
木材・同製品	[3.2]	1.1	1.5	4.2	4.6	8.2	8.5	4.8	0.8
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-8.8	-5.7	-5.5	13.1	2.6	8.1	17.5	14.2
化学製品	[6.7]	-5.0	-5.1	1.4	7.7	6.0	7.6	8.4	7.2
その他	[59.9]	2.1	-1.7	-4.4	-2.2	-1.9	-0.7	-1.7	-4.2

— []はウェイト (%)

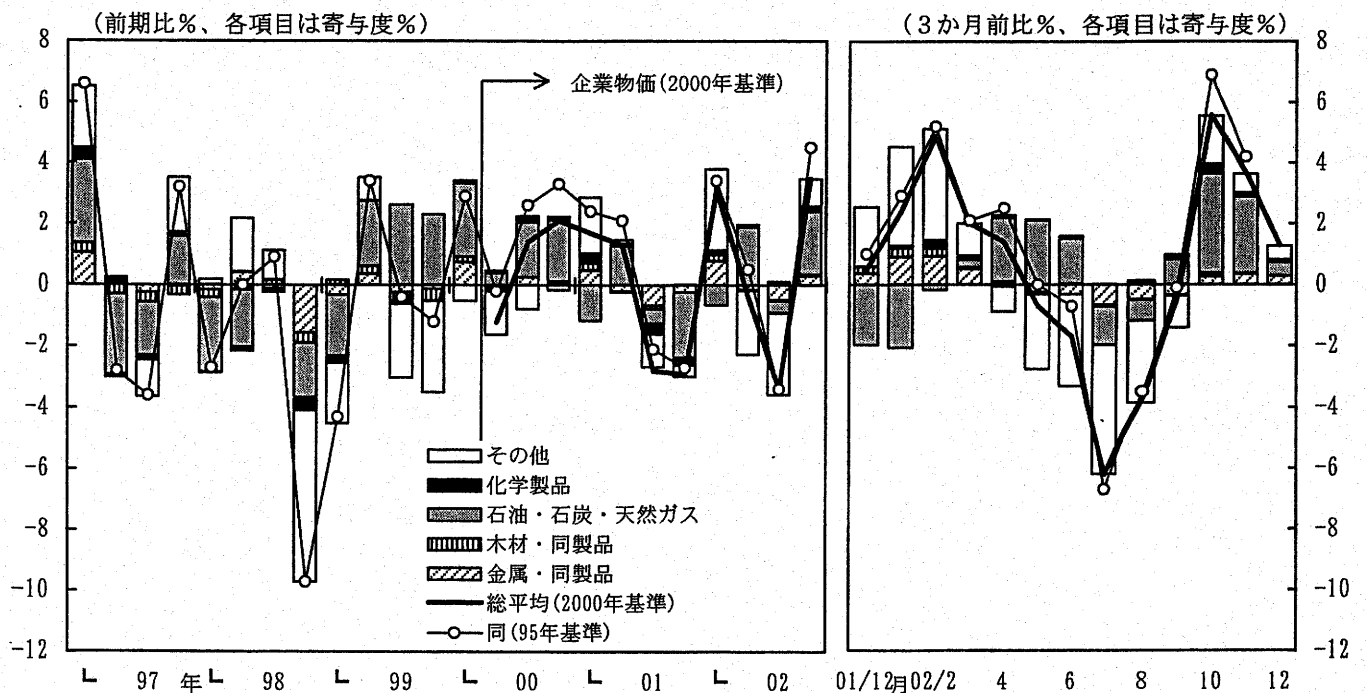
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	3.1	-0.4	-3.4	3.5	-0.5	5.6	3.7	1.3
金属・同製品	[8.1]	10.1	-1.8	-6.1	3.8	-4.1	3.2	4.5	3.7
木材・同製品	[3.2]	5.9	-1.0	-1.2	1.0	-1.0	3.4	0.5	-0.7
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-3.1	9.1	-1.7	8.8	3.6	14.3	10.8	1.9
化学製品	[6.7]	2.3	1.1	1.6	2.5	2.5	4.5	1.8	1.1
その他	[59.9]	4.5	-3.5	-4.6	1.6	-1.8	2.7	1.0	0.8

— []はウェイト (%)



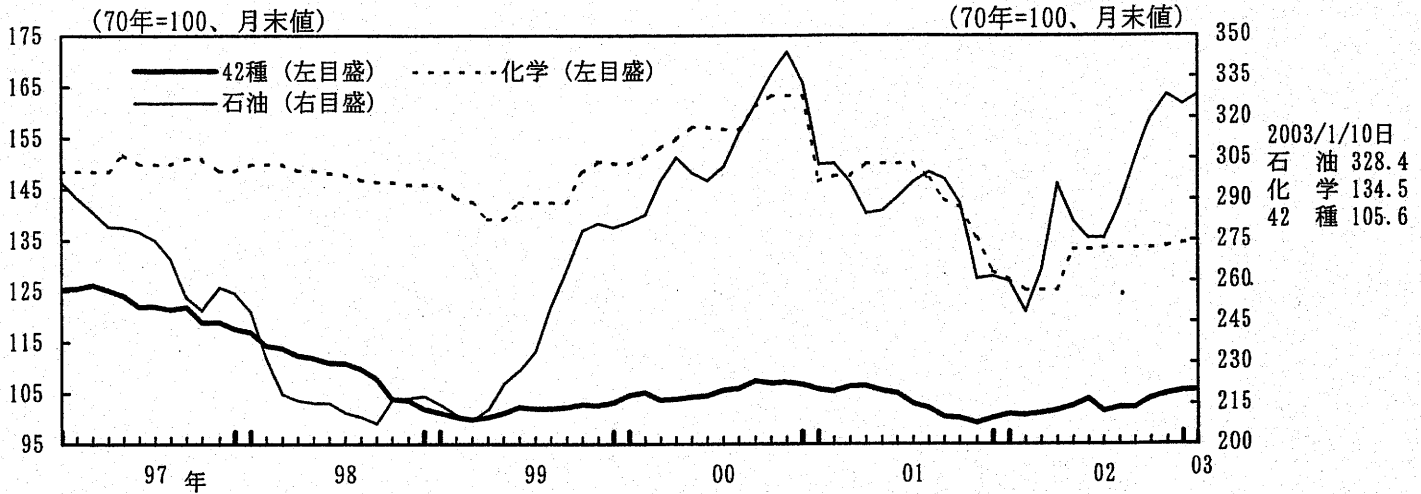
(注) 95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

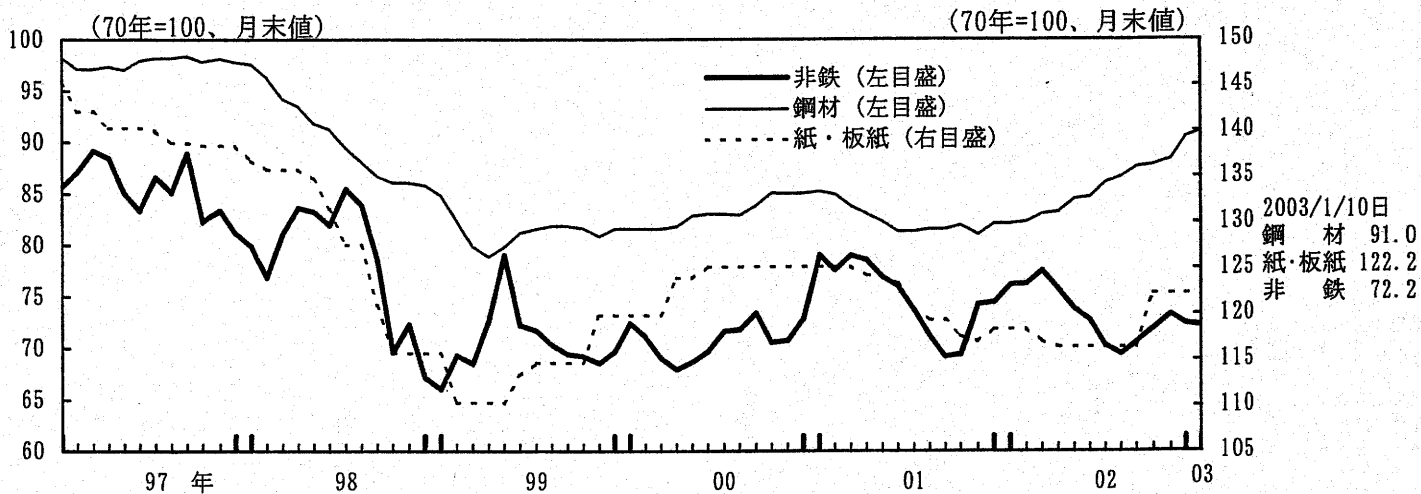
国内商品市況

(1) 日経商品指数

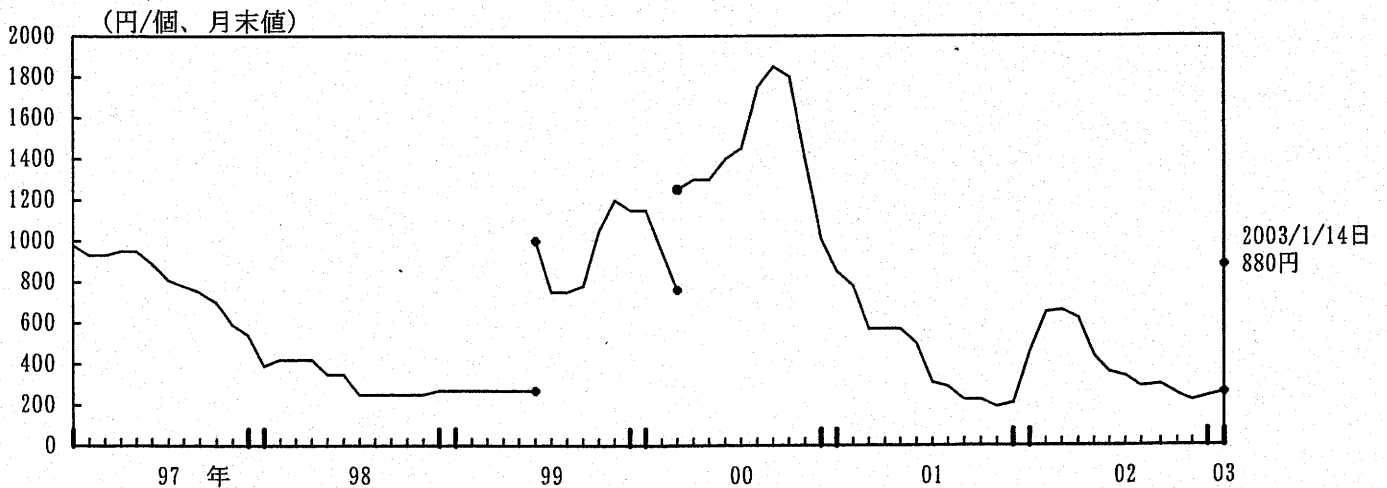
① 全体(42種)、石油、化学



② 非鉄、鋼材、紙・板紙



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シクナス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/9月	10	11	12
国内企業物価	[100.0]	-2.6	-2.2	-1.9	-1.2	-1.8	-1.4	-1.2	-1.2
機械類	[37.5]	-4.8	-4.2	-3.9	-3.7	-3.9	-3.6	-3.8	-3.7
鉄鋼・建材関連	[12.2]	-1.9	-1.1	0.1	0.9	0.2	0.7	0.9	1.2
素材(その他)	[16.7]	-2.5	-2.7	-2.3	-0.8	-2.2	-1.1	-0.8	-0.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	-0.3	3.9	3.0	7.6	3.4	6.0	8.3	8.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.9	-3.0	-3.9	-6.6	-4.5	-6.6	-6.6	-6.7
その他	[23.2]	-1.0	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.5	-0.8

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

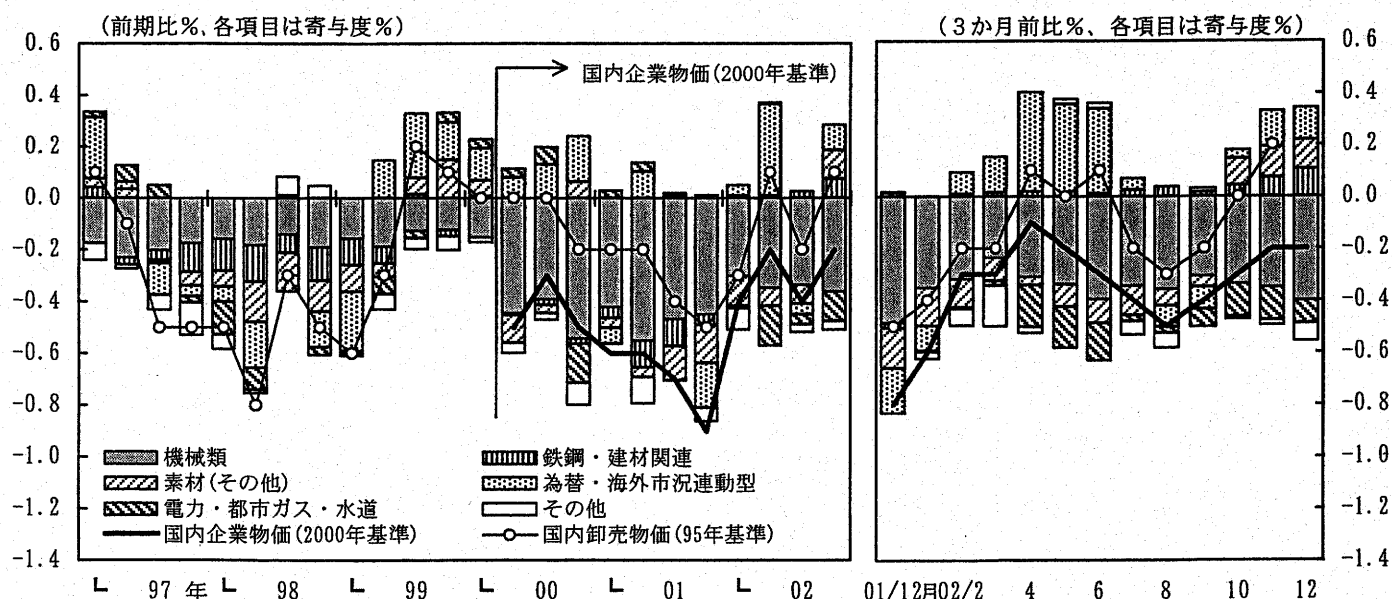
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/1Q	2Q	3Q	4Q	02/9月	10	11	12
国内企業物価	[100.0]	-0.4	-0.2	-0.4	-0.2	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2
機械類	[37.5]	-0.9	-0.9	-1.0	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-1.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.1	0.0	0.3	0.5	0.2	0.4	0.5	0.8
素材(その他)	[16.7]	-0.6	-0.4	-0.4	0.6	-0.2	0.5	0.6	0.6
為替・海外市況連動型	[5.7]	0.7	6.0	-0.7	1.6	-1.4	0.6	2.1	1.9
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.2	-3.2	-0.8	-2.4	-1.5	-2.7	-2.7	-1.9
その他	[23.2]	-0.3	0.0	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.3

— []はウェイト(%)

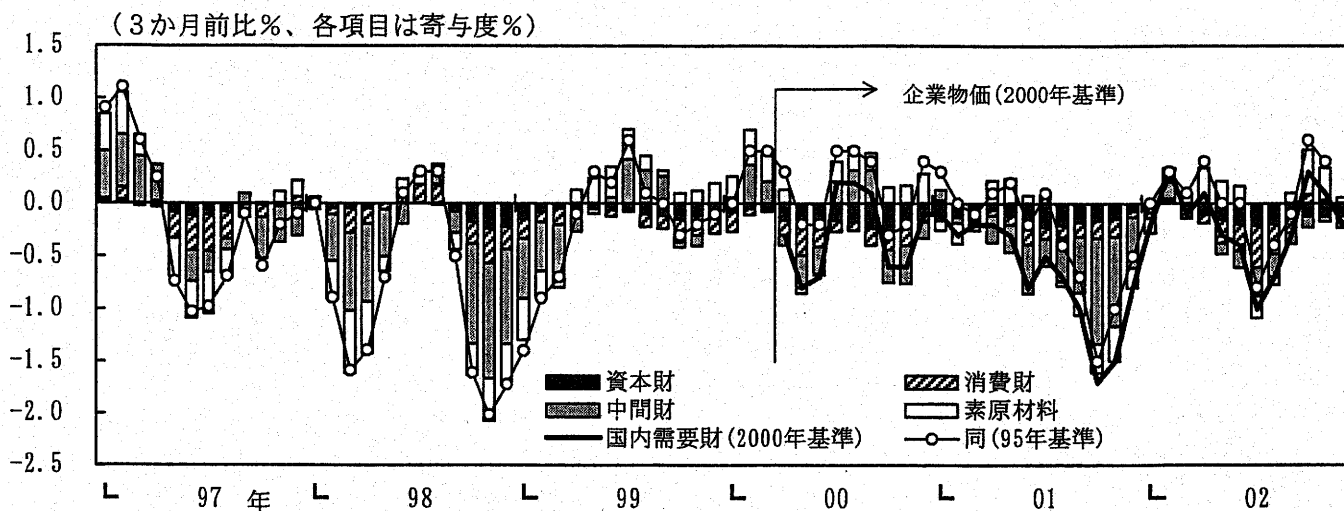


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

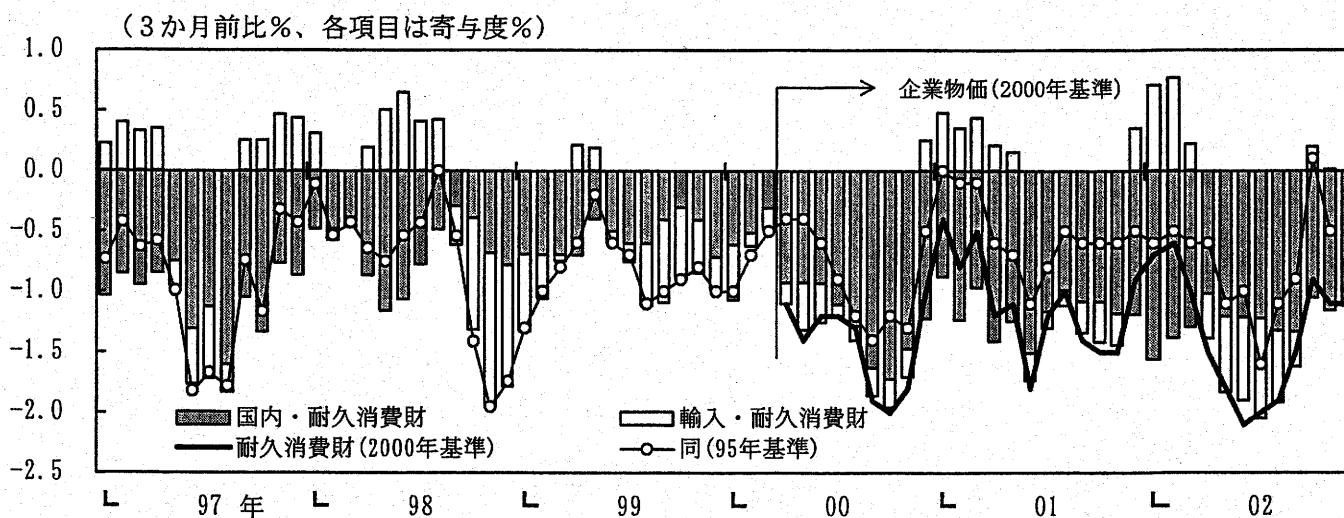
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

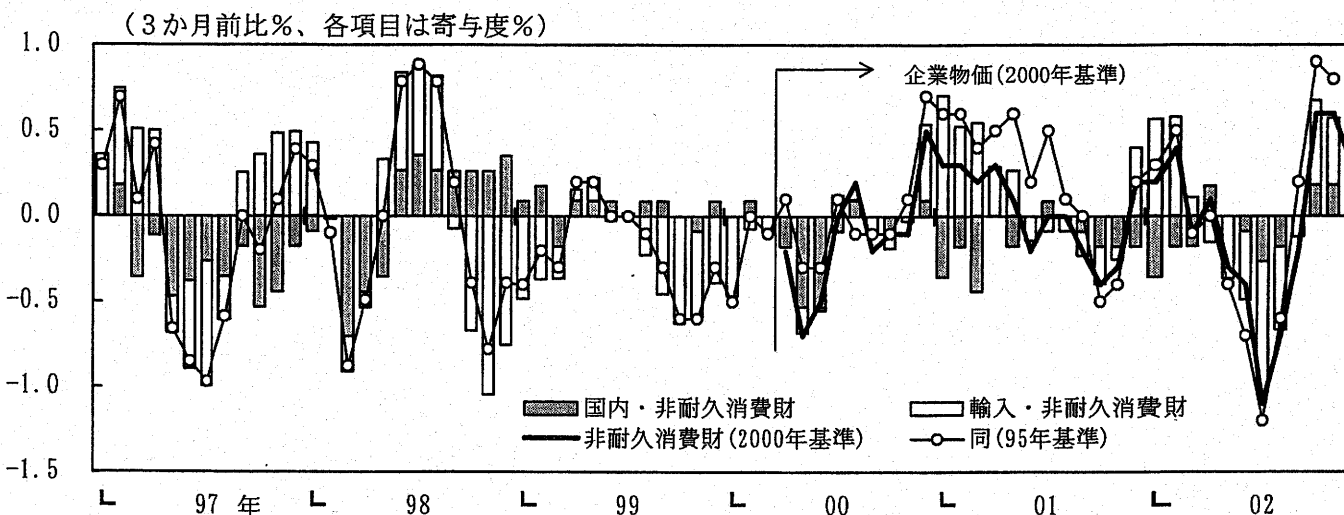
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」